

平成26年度上期 新潟市景況調査
(平成26年4月～平成26年9月期)

新潟市経済部産業政策課

< 目 次 >

I	調 査 概 要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	調査結果の総括	6
2.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	6
3.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
III	調 査 結 果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備，営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
・	消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について	94
・	事業継続計画（BCP）策定状況等に関する実態について	115
・	中小企業者のニーズ把握の方法について	133
V	調 査 票	136

I 調 査 概 要

1. 調査の目的

この調査は、本市内、民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 消費税率引き上げに伴う状況（テーマ別調査）
- (14) 事業継続計画（BCP）の策定状況等（テーマ別調査）
- (15) 中小企業者のニーズ把握の方法（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付、回収とも）
- (6) 調査期間：平成26年8月21日～9月5日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」, 「不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,006	328	305	373	50.3%
製造業	333	219	78	65	76	65.8%
非製造業	1,667	787	250	240	297	47.2%
建設業	333	193	58	63	72	58.0%
運輸・通信業	333	142	26	50	66	42.6%
卸・小売業	334	142	40	43	59	42.5%
飲食・宿泊業	333	105	37	34	34	31.5%
サービス業	334	205	89	50	66	61.4%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、今期、前期、来期については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 平成26年 10月～平成26年 3月期
- 今期 平成26年 4月～平成26年 9月期
- 来期 平成26年 10月～平成27年 3月期

1. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成26年4～6月期は前期（同1～3月期）から悪化した
が、続く7～9月期は若干持ち直した。先行きについてみると、同10～12月期はゆるやかに回復する
見通しだが、27年1～3月期は後退する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」「受注」「出荷」は低下した。「在
庫水準」は製・商品、原材料とも過剰超となった。「仕入価格」「販売価格」はともに上昇した。
「資金繰り」は改善した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」が最も多く、以下「人材不足」、「生産・受注・
売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、幅広い業種において、平成26年4月の消費税率の引き上げに伴う売上の反
動減や、為替動向（円安）に伴う原材料等の仕入価格上昇、人材の確保難といった声などがあっ
た。

2. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲27.0と、同1～3月期の▲24.3から2.7ポイント悪化した が、続く26年7～9月期は▲25.5と、1.5ポイント改善した。 先行きについてみると、同10～12月期は▲20.5と、さらに5.0ポイント改善する見通しだが、27年1～3月期は▲23.7と、 低下に転じる見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲20.0と、前期（▲9.4）から10.6ポイント低下した。来期は▲18.0と、 上昇に転じる見通しとなっている。
3. 受注 (製造業・建設業のみ) P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲22.1と、前期（4.5）から26.6ポイント低下し、7期ぶりの低下となり、 プラスからマイナスに転じた。来期は▲22.4と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。
4. 出荷 (製造業のみ) P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲17.4と、前期（▲4.1）から13.3ポイント低下した。来期は▲14.2と、 上昇する見通しとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は、▲20.1と前期（▲6.3）から13.8ポイント低下した。来期は、 ▲15.5と、上昇する見通しとなっている。
5. 在庫水準 (原材料在庫は製造業のみ) P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.2と、前期（▲0.5）から1.7ポイント上昇し、「過剰」超に転じた。 来期については、0.0となっている。 製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は、今期、来期ともに約4割となっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.7と、前期（▲1.3）から4.0ポイント上昇し、「過剰」超となっ た。来期は▲1.3と、「不足」超に転じる見通しとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は、40.3と前期（36.1）から4.2ポイント上昇し、4期連続の上昇となっ た。来期については32.6と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は5.4と、前期（▲4.8）から10.2ポイント上昇し、マイナスから プラスに転じた。来期は2.8と、低下する見通しとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲11.6と、前期（▲15.9）から4.3ポイント上昇した。来期は▲11.7と、 今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は2.7と、25年度(▲2.4)から5.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。27年度は3.4と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。 26年度の臨時・パート社員等の雇用BSI(増加－減少)は0.5と、25年度(▲0.6)から1.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。27年度は▲0.1と、再びマイナスとなる見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲0.3と、前期(2.2)から2.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は0.4と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は21.8と、前期(15.1)から6.7ポイント上昇し、7期連続の上昇となった。来期は19.7と、低下に転じる見通しとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲10.0と、前期(▲10.0)から横ばいとなった。来期は▲6.4と、「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。 今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲4.4と、「不足」超幅が縮小した。来期は▲3.6と上昇し、「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は24.5%と、前年度とほぼ同水準となった。来年度は14.5%と、低下する見通しとなっている。 26年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が最も多くなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題について、各項目の該当事業所割合は「仕入価格の上昇」(41.4%)が最も多く、以下「人材不足」(40.1%)、「生産・受注・売上げ不振」(32.8%)と続いている。

<p>3. 業種別 新潟市景況調査結果 (BSI) の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲27.4と、前期(▲19.0)から8.4ポイント低下し、続く同7～9月期は▲31.5とさらに低下した。先行きについてみると、同10～12月期は▲19.2と上昇に転じるものの、27年1～3月期は▲21.9と低下する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲23.8と、前期(▲8.6)から15.2ポイント低下した。来期は▲16.5と、上昇に転じる見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲23.3と、前期(0.5)から23.8ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲17.8と、上昇に転じる見通しとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは1.8と、前期(▲4.5)から6.3ポイント上昇し、「過剰」超となった。来期は0.0と、低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは47.1と、前期(45.7)から1.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲1.8と、前期(▲4.5)から2.7ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲16.4と、前期(▲16.7)からほぼ横ばいとなった。来期は▲16.9と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は31.8%と、前年度実績(29.5%)から増加した。 経営上の問題は「仕入価格の上昇」(50.2%)が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(42.9%)、「人材不足」(31.1%)と続いている。

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲26.9と、前期（▲25.8）から1.1ポイント低下したが、続く同7～9月期は▲23.8と上昇に転じた。先行きについてみると、同10～12月期は▲21.0とさらに上昇するが、27年1～3月期は▲24.3と低下に転じる見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.9と、前期（▲9.7）から9.2ポイント低下した。来期は▲18.4と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは38.5と、前期（33.4）から5.1ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは7.4と、前期（▲4.9）から12.3ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲10.3と、前期（▲15.8）から5.5ポイント上昇した。来期は▲10.3と、横ばいとなる見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は22.3%と、前年度実績（22.3%）から横ばいとなった。 経営上の問題は「人材不足」（42.6%）が最も多く、以下「仕入価格の上昇」（38.9%）「生産・受注・売上げ不振」（30.0%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲19.7と、前期（▲8.0）から11.7ポイント低下したが、続く同7～9月期は▲15.0と上昇した。先行きについてみると、同10～12月期は▲18.1と低下に転じ、27年1～3月期は▲24.3と引き続き低下する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲15.0と、前期（5.0）から20.0ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲18.1と、さらに低下する見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲20.8と、前期（8.9）から29.7ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲27.4と、さらに低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは47.7と、前期（40.3）から7.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは9.9と、前期（▲2.5）から12.4ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲4.7と、前期（▲3.5）からポイント1.2ポイント低下した。来期は▲9.9とさらに低下する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は21.6%と、前年度実績（21.8%）からほぼ横ばいとなった。 経営上の問題は「人材不足」（50.8%）が最も多く、以下、「仕入れ価格の上昇」（44.6%）、「労働力不足」（39.4%）と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲19.0と、前期（▲21.3）から2.3ポイント上昇し、続く同7～9月期は▲19.8と、ほぼ横ばいとなった。先行きについてみると、同10～12月期は▲17.6と上昇するが、27年1～3月期は▲20.4と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲5.6と、前期（1.6）から7.2ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲11.2と、さらに低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは36.6と、前期（32.3）から4.3ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは7.1と、前期（▲4.7）から11.8ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲11.3と、前期（▲8.6）から2.7ポイント低下した。来期は▲12.7とさらに低下する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は30.5%と、前年度実績（30.2%）からほぼ横ばいとなった。 経営上の問題は「人材不足」（45.8%）が最も多く、以下「仕入価格の上昇」（33.1%）、「生産・受注・売上げ不振」（26.8%）と続いている。

卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲38.8と、前期（▲23.4）から15.4ポイント低下し、続く同7～9月期は同じく▲38.8と横ばいとなった。先行きについてみると、同10～12月期は▲24.7と上昇に転じるが、27年1～3月期は▲26.8と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲26.0と、前期（▲13.8）から12.2ポイント低下した。来期は▲17.6と、上昇に転じる見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは38.0と、前期（37.2）から0.8ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは16.9と、前期（2.0）から14.9ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲7.0と、前期（▲25.5）から18.5ポイント上昇した。来期は▲14.1と、低下する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は16.4%と前年度実績（19.5%）から低下した。 経営上の問題は「仕入価格の上昇」（40.8%）が最も多く、以下、「生産・受注・売上げ不振」（31.7%）、「人材不足」（31.0%）と続いている。
非製造業 飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲41.9と、前期（▲58.0）から16.1ポイント上昇し、続く同7～9月期は▲28.6とさらに上昇した。先行きについてみると、同10～12月期は▲31.4と低下に転じるが、27年1～3月期は▲30.4とほぼ横ばいとなる見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲22.8と、前期（▲30.8）から8.0ポイント上昇した。来期は▲17.2と、さらに上昇する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは60.0と、前期（52.3）から7.7ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは13.3と、前期（▲4.7）から18.0ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲17.2と、前期（▲37.4）から20.2ポイント上昇した。来期は▲11.4と、さらに上昇する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は25.9%と、前年度実績（15.4%）から増加した。 経営上の問題は「仕入価格の上昇」（66.7%）が最も多く、以下「人材不足」（40.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.5%）と続いている。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲23.0と、前期（▲30.4）から7.4ポイント上昇し、続く同7～9月期は▲22.4とほぼ横ばいとなった。先行きについてみると、同10～12月期は▲18.1と上昇するが、27年1～3月期は▲22.0と低下に転じる見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲24.9と、前期（▲16.4）から8.5ポイント低下した。来期は▲24.8と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは20.4と、前期（15.9）から4.5ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.3と、前期（▲11.8）から7.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲13.7と、前期（▲14.1）からほぼ横ばいとなった。来期は▲5.9と上昇する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、19.5%と、前年度実績（21.8%）から低下した。 経営上の問題は「人材不足」（40.2%）が最も多く、以下、「労働力不足」（28.3%）、「生産・受注・売上げ不振」（26.3%）と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

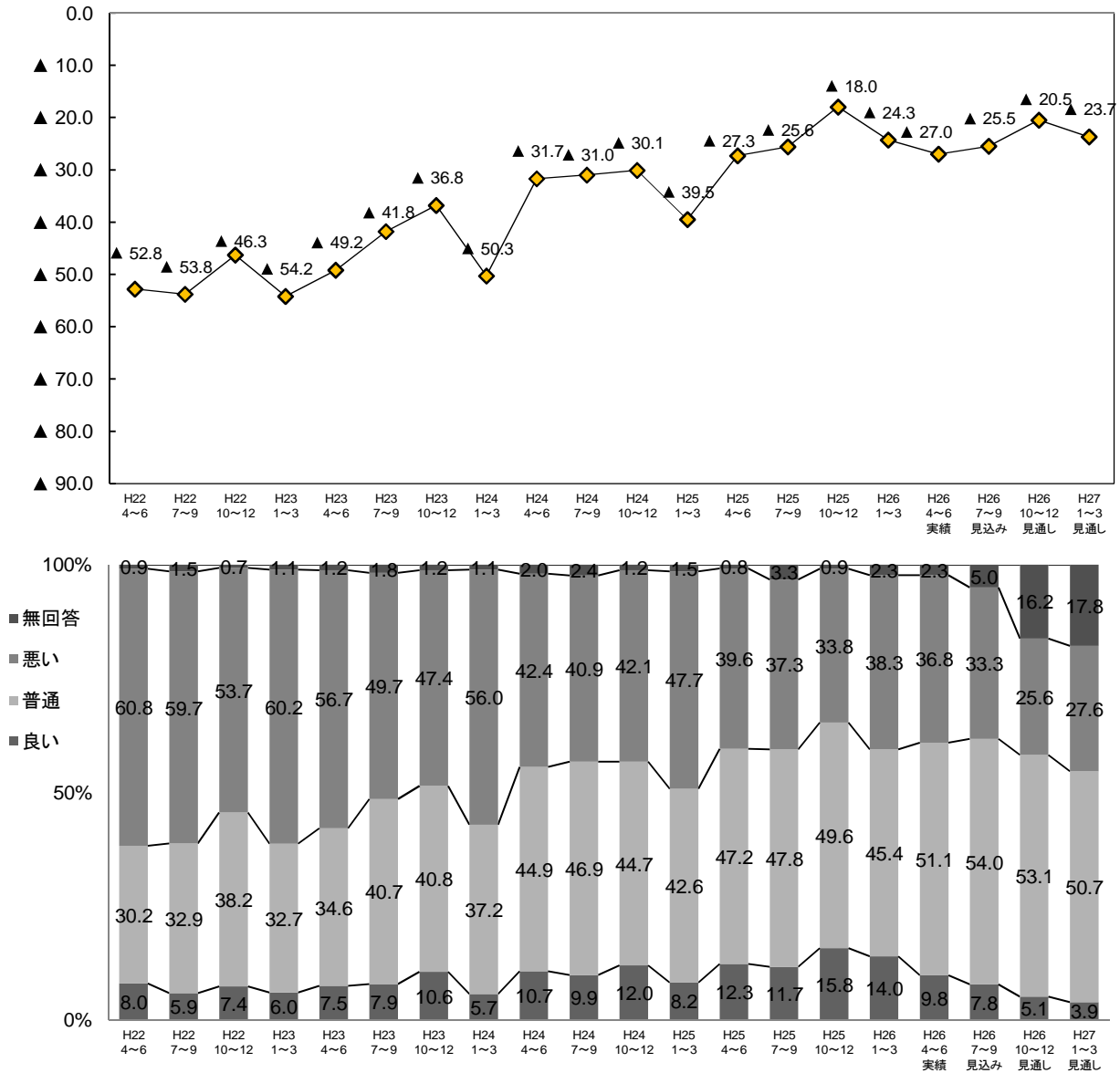
1. 業況

ポイント

26年4～6月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲27.0と、同1～3月期の▲24.3から2.7ポイント悪化したが、続く26年7～9月期は▲25.5と、1.5ポイント改善した。

先行きについてみると、同10～12月期は▲20.5と、さらに5.0ポイント改善する見通しだが、27年1～3月期は▲23.7と、低下に転じる見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、26年4～6月期のBSIは、5～19人と20人以上の規模で低下した。26年7～9月期は20人以上の規模で上昇し、その他の規模は概ね横ばいとなった。先行きについて、同10～12月期のBSIは全ての規模で上昇するが、27年1～3月期は全ての規模で低下する見通しとなっている（図1-2、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の26年4～6月期のBSIは▲27.4と同1～3月期から8.4ポイントの低下となり、続く7～9月期は▲31.5とさらに低下した。先行きについて、同10～12月期は▲19.2と大幅に上昇するが、27年1～3月期は▲21.9と低下する見通しとなっている。

非製造業は、26年4～6月期のBSIが▲26.9と同1～3月期から1.1ポイント低下したが、7～9月期は▲23.8と上昇した。個別業種でみると、建設業と卸・小売業が26年4～6月期において、同1～3月期より10ポイント以上悪化している。先行きについてみると、26年10～12月期のBSIは非製造業全体で▲21.0と上昇するものの、27年1～3月期は低下に転じる見通しとなっている。個別業種でみると、10～12月期のBSIは卸・小売業が大幅に改善となるが、27年1～3月期は飲食・宿泊業を除く全ての業種でBSIが低下する見通しとなっている（図1-3～図1-8、表1-1）。

図1-2 業況判断BSI（従業員規模別）

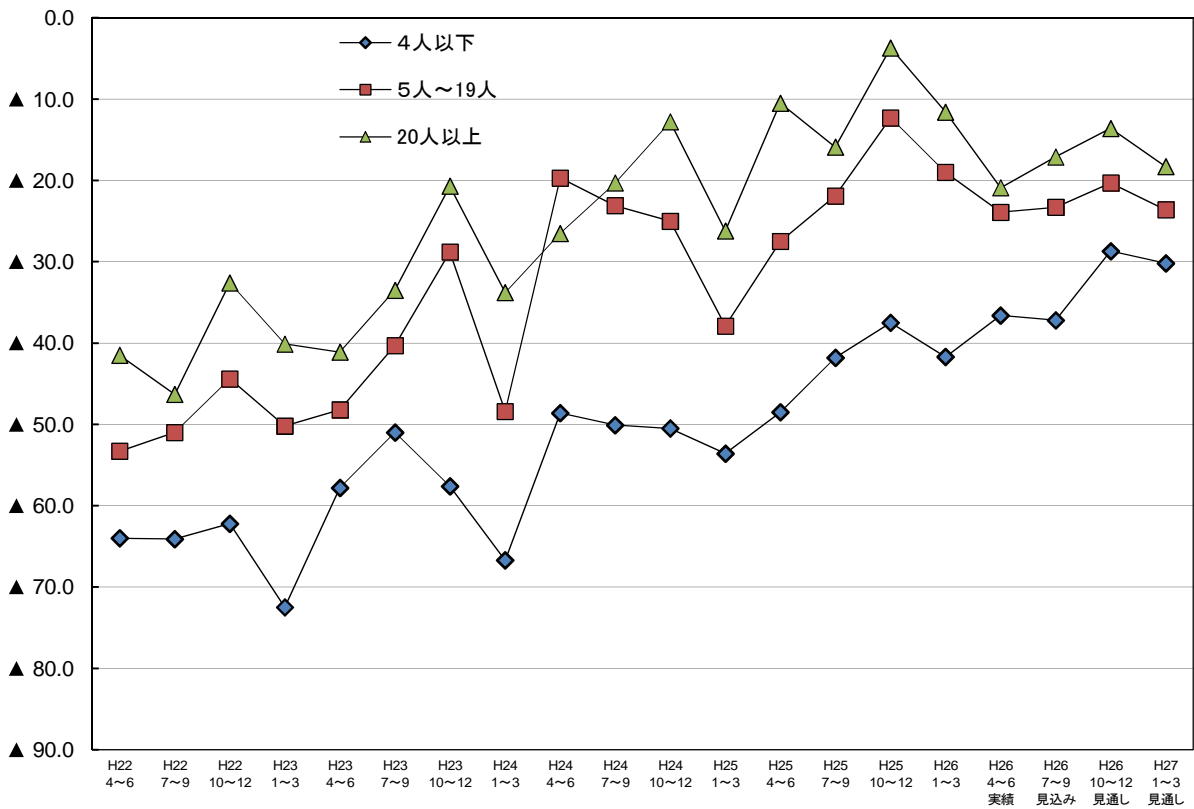
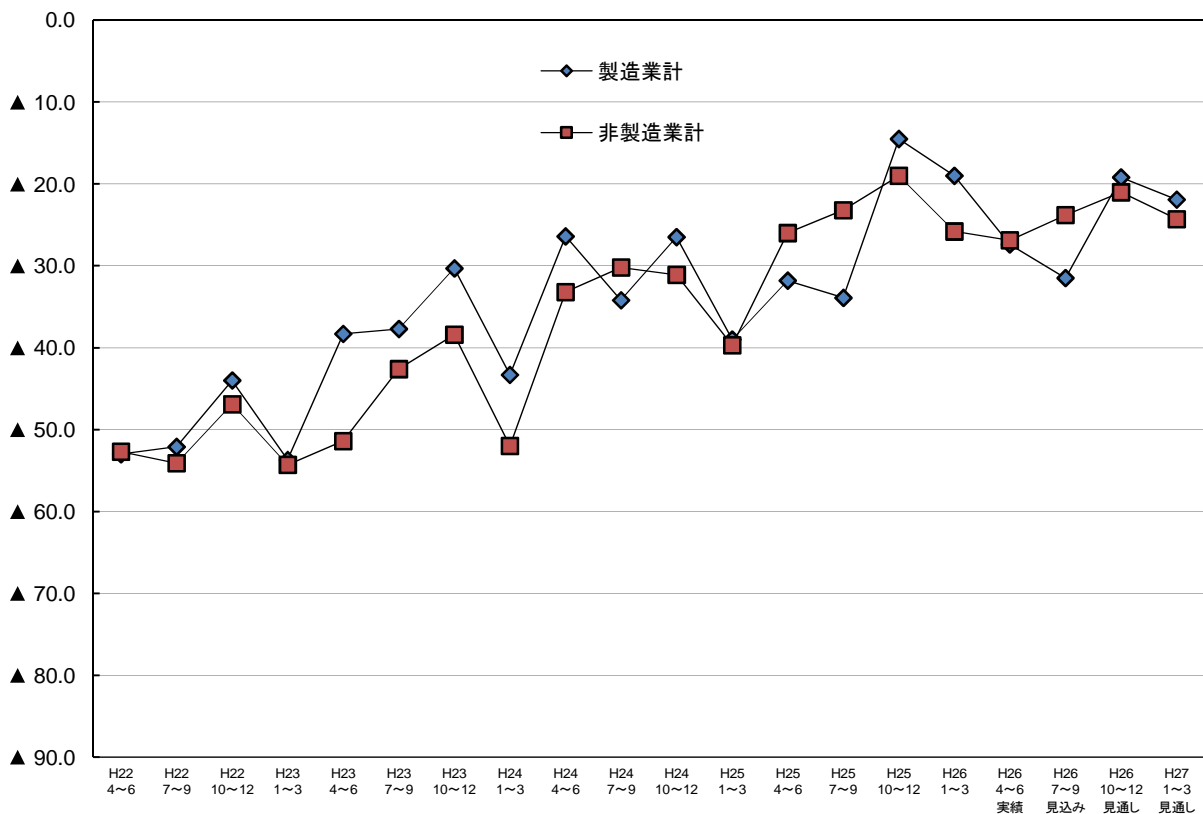


図1-3 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-4 建設業

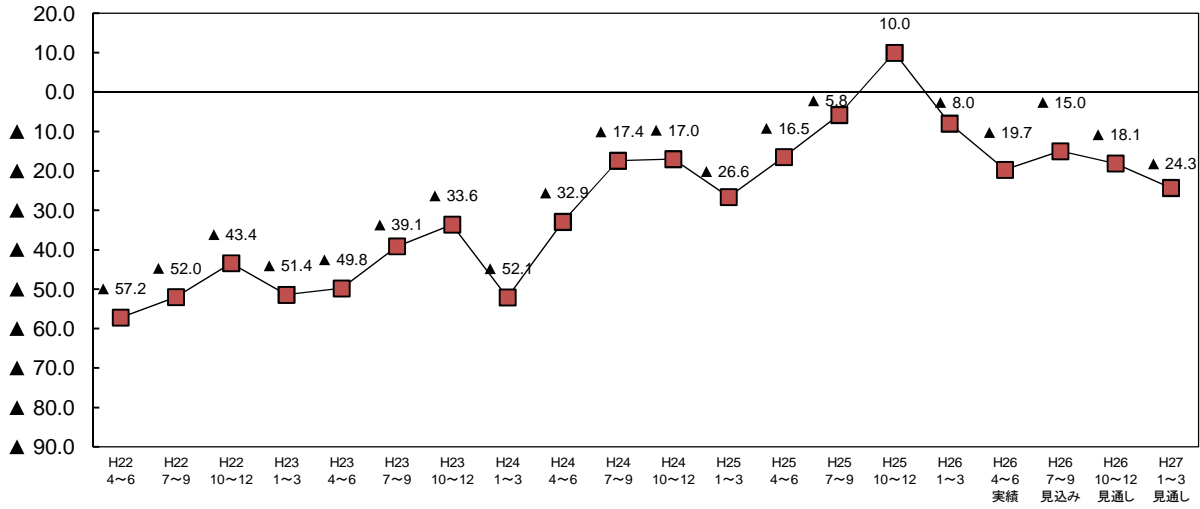


図1-5 運輸・通信業

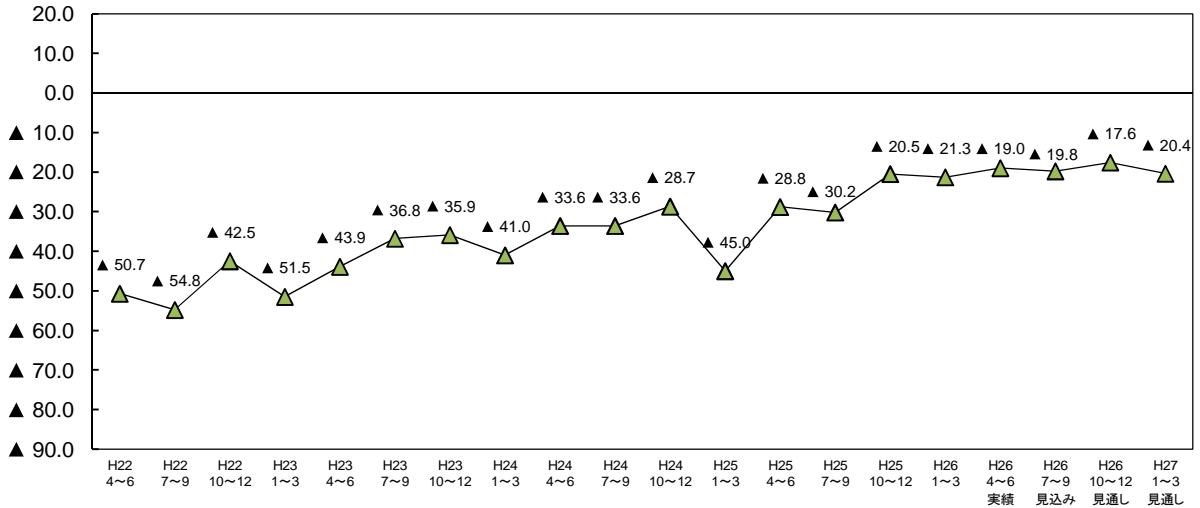


図1-6 卸・小売業

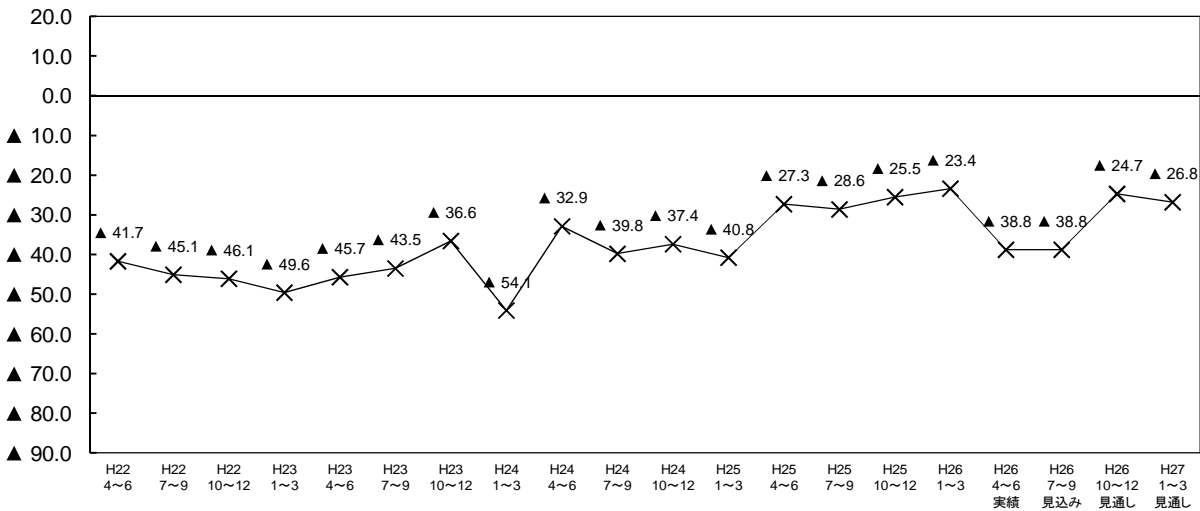


図1-7 飲食・宿泊業

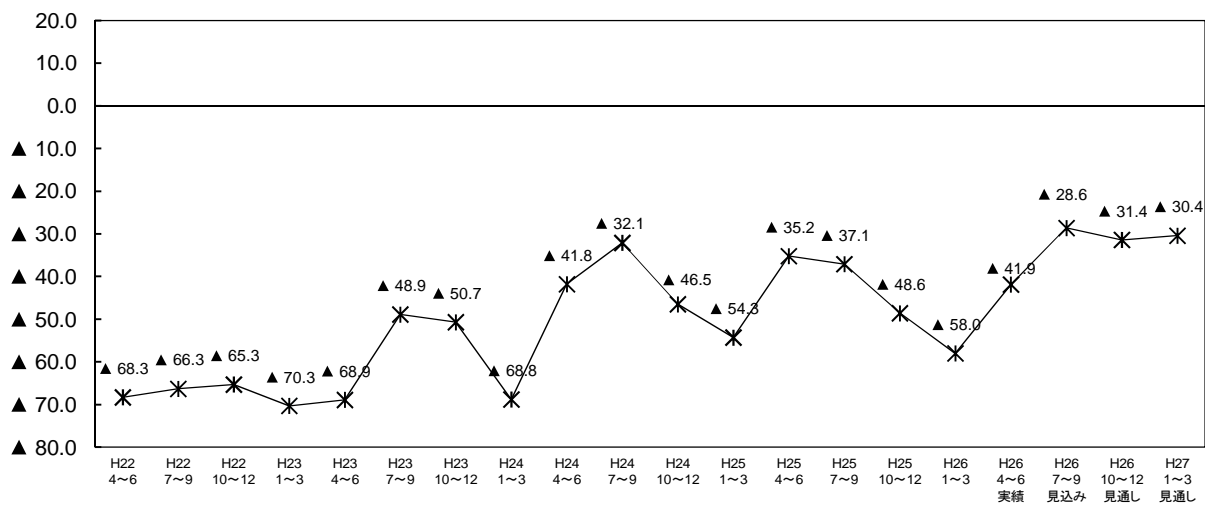


図1-8 サービス業

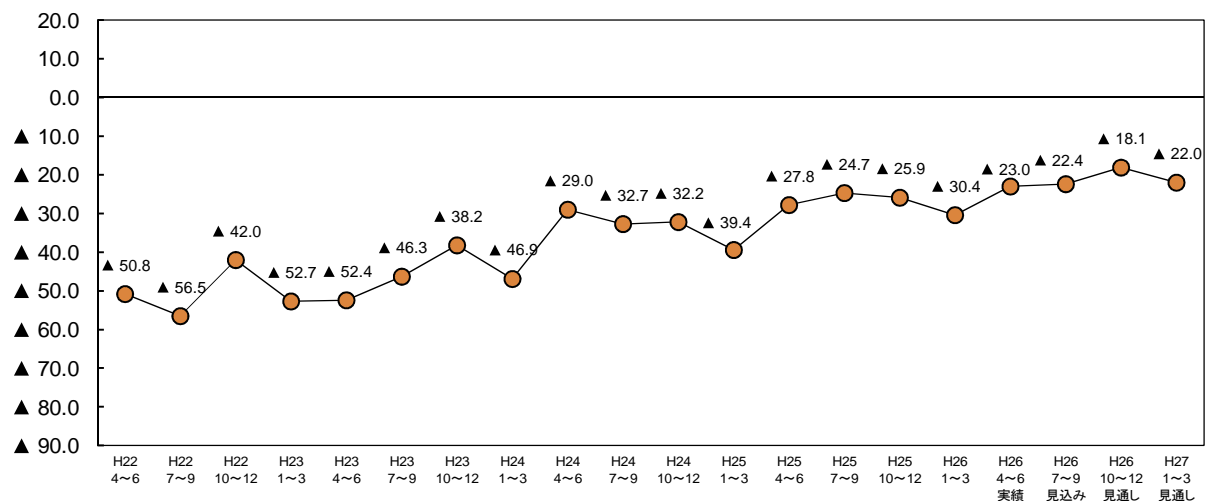


表1-1 業況判断BSIの従業者別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H22 4～6	H22 7～9	H22 10～12	H23 1～3	H23 4～6	H23 7～9	H23 10～12	H24 1～3	H24 4～6	H24 7～9	H24 10～12	H25 1～3	H25 4～6	H25 7～9	H25 10～12	H26 1～3	H26 4～6 実績	H26 7～9 見込み	H26 10～12 見通し	H27 1～3 見通し
全体	▲ 52.8	▲ 53.8	▲ 46.3	▲ 54.2	▲ 49.2	▲ 41.8	▲ 36.8	▲ 50.3	▲ 31.7	▲ 31.0	▲ 30.1	▲ 39.5	▲ 27.3	▲ 25.6	▲ 18.0	▲ 24.3	▲ 27.0	▲ 25.5	▲ 20.5	▲ 23.7
【従業者規模別】																				
4人以下	▲ 64.0	▲ 64.1	▲ 62.2	▲ 72.5	▲ 57.8	▲ 51.0	▲ 57.6	▲ 66.7	▲ 48.6	▲ 50.1	▲ 50.5	▲ 53.6	▲ 48.5	▲ 41.8	▲ 37.5	▲ 41.7	▲ 36.6	▲ 37.2	▲ 28.7	▲ 30.2
良い	5.3	3.7	4.1	1.9	4.2	4.5	4.5	3.3	6.9	4.4	5.8	6.3	5.5	6.7	8.5	8.0	6.4	4.3	1.8	2.1
普通	24.1	26.3	28.1	21.6	32.1	36.3	31.9	25.0	34.5	36.7	36.5	31.3	39.3	39.3	44.3	37.2	47.9	46.3	41.2	36.6
悪い	69.3	67.8	66.3	74.4	62.0	55.5	62.1	70.0	55.5	54.5	56.3	59.9	54.0	48.5	46.0	49.7	43.0	41.5	30.5	32.3
無回答	1.2	2.2	1.6	2.2	1.7	3.7	1.4	1.7	3.1	4.4	1.4	2.5	1.2	5.5	1.1	5.1	2.7	7.9	26.5	29.0
5人～19人	▲ 53.3	▲ 51.0	▲ 44.4	▲ 50.2	▲ 48.2	▲ 40.3	▲ 28.8	▲ 48.4	▲ 19.7	▲ 23.1	▲ 25.0	▲ 37.9	▲ 27.5	▲ 21.9	▲ 12.3	▲ 19.0	▲ 23.9	▲ 23.3	▲ 20.3	▲ 23.6
良い	7.6	5.6	6.4	6.7	8.6	8.3	12.0	5.4	12.4	11.0	15.5	8.3	12.8	12.8	18.4	16.1	9.2	6.2	3.0	2.6
普通	30.6	36.2	42.8	35.7	34.3	42.9	46.2	40.2	53.8	52.8	42.4	44.7	45.9	48.4	49.7	47.8	55.1	59.3	59.3	54.1
悪い	60.9	56.6	50.8	56.9	56.8	48.6	40.8	53.8	32.1	34.1	40.5	46.2	40.3	34.7	30.7	35.1	33.1	29.5	23.3	26.2
無回答	1.0	1.6	0.0	0.7	0.3	0.3	0.9	0.6	1.7	2.1	1.5	0.8	0.9	4.1	1.3	0.9	2.6	4.9	14.4	17.0
20人以上	▲ 41.5	▲ 46.3	▲ 32.6	▲ 40.1	▲ 41.1	▲ 33.5	▲ 20.7	▲ 33.8	▲ 26.5	▲ 20.3	▲ 12.8	▲ 26.2	▲ 10.5	▲ 15.9	▲ 3.7	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 17.1	▲ 13.6	▲ 18.3
良い	11.1	8.4	11.5	9.4	9.9	11.1	16.0	8.7	12.7	13.8	15.7	10.0	17.3	14.6	20.7	18.1	13.4	12.1	9.7	6.4
普通	35.7	36.3	43.8	40.8	37.6	43.1	45.9	48.0	47.0	51.3	55.0	52.7	54.4	54.0	54.7	51.6	50.7	56.3	58.4	60.3
悪い	52.6	54.7	44.1	49.5	51.0	44.6	36.7	42.5	39.2	34.1	28.5	36.2	27.8	30.5	24.4	29.7	34.3	29.2	23.3	24.7
無回答	0.6	0.6	0.6	0.3	1.5	1.2	1.3	0.8	1.1	0.8	0.9	1.1	0.5	1.0	0.3	0.6	1.6	2.4	8.6	8.6
【業種別】																				
製造業計	▲ 53.0	▲ 52.1	▲ 44.0	▲ 53.7	▲ 38.3	▲ 37.7	▲ 30.3	▲ 43.3	▲ 26.4	▲ 34.2	▲ 26.5	▲ 39.0	▲ 31.8	▲ 33.9	▲ 14.5	▲ 19.0	▲ 27.4	▲ 31.5	▲ 19.2	▲ 21.9
良い	8.7	6.6	8.0	7.4	11.4	10.3	15.2	9.5	15.1	11.2	16.0	9.5	10.7	9.4	17.2	17.2	14.2	7.8	7.3	5.5
普通	28.6	33.2	38.9	29.7	38.3	40.6	38.1	36.8	42.4	42.0	40.5	40.0	45.5	45.1	50.7	45.2	42.0	47.5	52.1	49.8
悪い	61.7	58.7	52.0	61.1	49.7	48.0	45.5	52.8	41.5	45.4	42.5	48.5	42.5	43.3	31.7	36.2	41.6	39.3	26.5	27.4
無回答	1.0	1.5	1.1	1.7	0.6	1.1	1.3	0.9	1.0	1.5	1.0	2.0	1.3	2.1	0.5	1.4	2.3	5.5	14.2	17.4
非製造業計	▲ 52.7	▲ 54.1	▲ 46.9	▲ 54.3	▲ 51.4	▲ 42.6	▲ 38.4	▲ 52.0	▲ 33.2	▲ 30.2	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 26.0	▲ 23.2	▲ 19.0	▲ 25.8	▲ 26.9	▲ 23.8	▲ 21.0	▲ 24.3
良い	7.9	5.8	7.2	5.7	6.7	7.4	9.4	4.8	9.5	9.5	10.9	7.8	12.8	12.3	15.4	13.1	8.6	7.8	4.4	3.4
普通	30.6	32.9	38.0	33.4	33.9	40.7	41.5	37.3	45.6	48.2	45.8	43.3	47.7	48.6	49.3	45.5	53.6	55.8	53.4	51.0
悪い	60.6	59.9	54.1	60.0	58.1	50.0	47.8	56.8	42.7	39.7	42.0	47.5	38.8	35.5	34.4	38.9	35.5	31.6	25.4	27.7
無回答	0.9	1.4	0.6	0.9	1.3	1.9	1.2	1.1	2.2	2.6	1.3	1.4	0.7	3.6	1.0	2.5	2.3	4.8	16.8	17.9
建設業	▲ 57.2	▲ 52.0	▲ 43.4	▲ 51.4	▲ 49.8	▲ 39.1	▲ 33.6	▲ 52.1	▲ 32.9	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 26.6	▲ 16.5	▲ 5.8	10.0	▲ 8.0	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 24.3
良い	5.7	8.0	8.5	7.9	7.2	8.2	9.3	5.9	9.7	14.9	17.6	13.8	16.5	18.0	29.4	18.4	11.9	11.4	7.3	5.2
普通	30.9	30.9	39.2	32.3	34.8	42.5	47.8	36.1	46.2	50.3	46.8	45.2	49.5	54.4	49.8	51.7	56.5	59.6	54.4	51.3
悪い	62.9	60.0	51.9	59.3	57.0	47.3	42.9	58.0	42.6	32.3	34.6	40.4	33.0	23.8	19.4	26.4	31.6	26.4	25.4	29.5
無回答	0.6	1.1	0.5	0.5	1.0	1.9	0.0	0.0	1.5	2.6	1.1	0.5	1.0	3.9	1.5	3.5	0.0	2.6	13.0	14.0
運輸・通信業	▲ 50.7	▲ 54.8	▲ 42.5	▲ 51.5	▲ 43.9	▲ 36.8	▲ 35.9	▲ 41.0	▲ 33.6	▲ 33.6	▲ 28.7	▲ 45.0	▲ 28.8	▲ 30.2	▲ 20.5	▲ 21.3	▲ 19.0	▲ 19.8	▲ 17.6	▲ 20.4
良い	8.9	6.2	9.7	6.7	10.3	9.0	10.4	6.0	10.7	5.7	8.2	6.6	14.4	12.2	15.7	18.9	9.9	6.3	5.6	4.2
普通	29.5	31.5	38.1	34.3	34.8	43.9	41.0	44.8	41.8	49.2	53.3	38.5	41.7	43.2	47.2	39.4	58.5	63.4	64.1	63.4
悪い	59.6	61.0	52.2	58.2	54.2	45.8	46.3	47.0	44.3	39.3	36.9	51.6	43.2	42.4	36.2	40.2	28.9	26.1	23.2	24.6
無回答	2.1	1.4	0.0	0.7	0.6	1.3	2.2	2.2	3.3	5.7	1.6	3.3	0.7	2.2	0.8	1.6	2.8	4.2	7.0	7.7
卸・小売業	▲ 41.7	▲ 45.1	▲ 46.1	▲ 49.6	▲ 45.7	▲ 43.5	▲ 36.6	▲ 54.1	▲ 32.9	▲ 39.8	▲ 37.4	▲ 40.8	▲ 27.3	▲ 28.6	▲ 25.5	▲ 23.4	▲ 38.8	▲ 38.8	▲ 24.7	▲ 26.8
良い	10.6	7.9	5.6	5.6	8.5	7.3	9.8	2.7	10.3	6.8	6.8	6.8	13.6	10.4	11.7	13.8	7.7	6.3	3.5	3.5
普通	36.4	38.4	42.7	37.8	36.7	40.7	43.2	40.4	45.9	46.6	48.3	44.2	44.8	47.4	49.7	46.2	43.7	44.4	50.0	46.5
悪い	52.3	53.0	51.7	55.2	54.2	50.8	46.4	56.8	43.2	46.6	44.2	47.6	40.9	39.0	37.2	37.2	46.5	45.1	28.2	30.3
無回答	0.7	0.7	0.0	1.4	0.6	1.1	0.5	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	0.6	3.2	1.4	2.8	2.1	4.2	18.3	19.7
飲食・宿泊業	▲ 68.3	▲ 66.3	▲ 65.3	▲ 70.3	▲ 68.9	▲ 48.9	▲ 50.7	▲ 68.8	▲ 41.8	▲ 32.1	▲ 46.5	▲ 54.3	▲ 35.2	▲ 37.1	▲ 48.6	▲ 58.0	▲ 41.9	▲ 28.6	▲ 31.4	▲ 30.4
良い	5.0	5.0	4.1	3.3	2.2	8.1	8.7	2.9	8.7	12.6	8.8	5.3	10.2	8.3	4.7	3.7	6.7	9.5	1.9	1.0
普通	20.8	21.8	24.8	21.5	25.2	32.6	31.2	24.6	37.9	39.8	34.2	33.3	44.4	41.7	42.1	32.7	41.9	45.7	37.1	38.1
悪い	73.3	71.3	69.4	73.6	71.1	57.0	59.4	71.7	50.5	44.7	55.3	59.6	45.4	45.4	53.3	61.7	48.6	38.1	33.3	31.4
無回答	1.0	2.0	1.7	1.7	1.5	2.2	0.7	0.7	2.9	2.9	1.8	1.8	0.0	4.6	0.0	1.9	2.9	6.7	27.6	29.5
サービス業	▲ 50.8	▲ 56.5	▲ 42.0	▲ 52.7	▲ 52.4	▲ 46.3	▲ 38.2	▲ 46.9	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 32.2	▲ 39.4	▲ 27.8	▲ 24.7	▲ 25.9	▲ 30.4	▲ 23.0	▲ 22.4	▲ 18.1	▲ 22.0
良い	8.4	2.1	7.5	4.3	4.3	4.3	9.1	5.8	8.3	6.7	10.6	5.3	9.0	10.3	10.0	9.1	6.3	5.4	2.9	2.4
普通	31.9	37.2	41.9	38.2	36.0	42.1	41.2	39.1	51.3	51.3	45.2	49.0	53.4	50.7	53.2	49.1	60.5	60.0	55.6	51.7
悪い	59.2	58.6	49.5	57.0	56.7	50.6	47.3	52.7	37.3	39.4	42.8	44.7	36.8	35.0	35.9	39.5	29.3	27.8	21.0	24.4
無回答	0.5	2.1	1.1	0.5	3.0	3.0	2.5	2.5	3.1	2.6	1.4	1.0	0.9	4.0	0.9	2.3	3.9	6.8	20.5	21.5

○ 26年4～6月の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」が最も多く、以下「販売価格の動向」、「海外需要（売上）の動向」となっている。一方、26年4～6月の業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が最も多く、以下「仕入れ価格の動向」、「販売価格の動向」の順となっている（図1-9、表1-2）。

○ 26年7～9月期（見込み）について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」が最も多く、以下「販売価格の動向」、「仕入以外のコストの動向」となっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」が最も多く、以下「仕入れ価格の動向」、「販売価格の動向」の順となっている（図1-10、表1-2）。

図1-9 業況判断理由(平成26年4月～6月期):複数回答

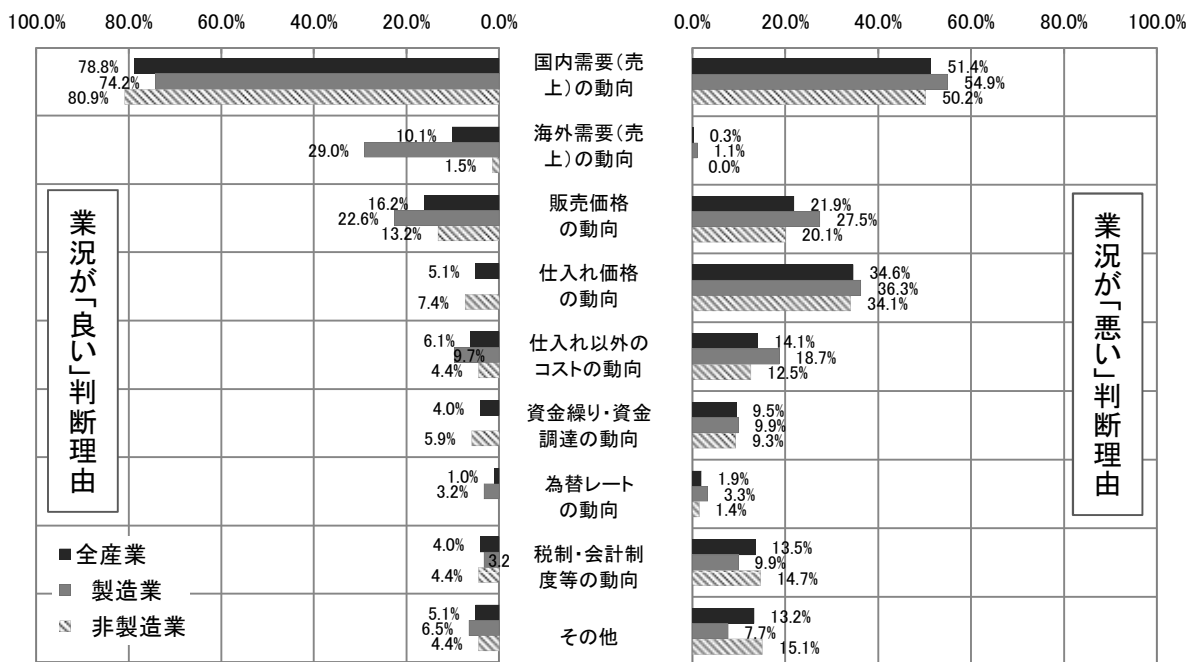
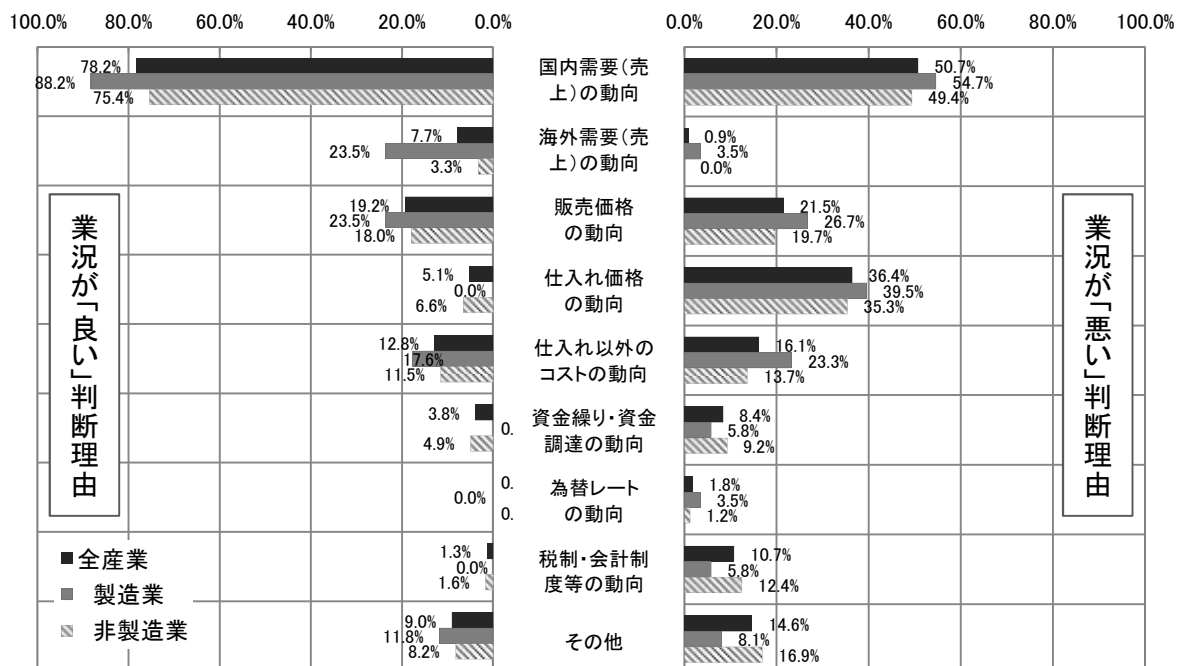


図1-10 業況判断理由(平成26年7月～9月期見込み):複数回答



○ 26年10～12月期（見通し）の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」が最も多く、次に「販売価格の動向」となっている。一方、26年10～12月期見通しが「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が最も多く、以下「仕入れ価格の動向」、「販売価格の動向」の順となっている（図1-11、表1-2）。

○ 27年1～3月期（見通し）について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」が最も多く、以下「販売価格の動向」、「仕入れ以外のコストの動向」となっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」が最も多く、以下「仕入れ価格の動向」、「販売価格の動向」の順となっている（図1-12、表1-2）。

図1-11 業況判断理由(平成26年10月～12月期見通し):複数回答

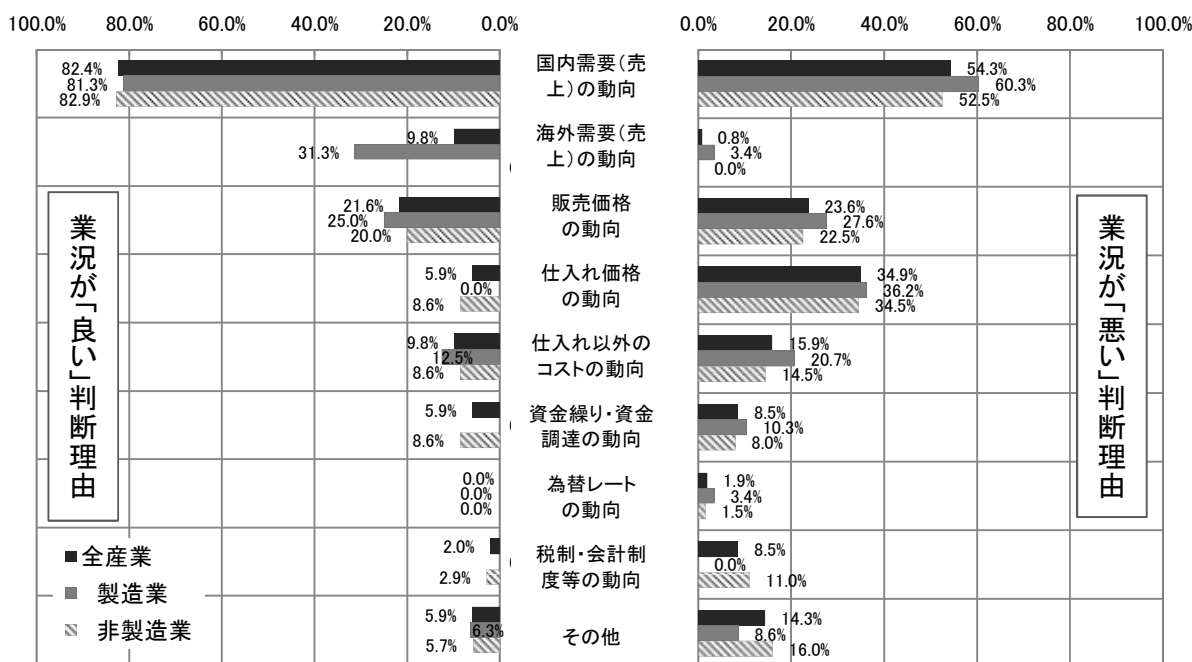


図1-12 業況判断理由(平成27年1月～3月期見通し):複数回答

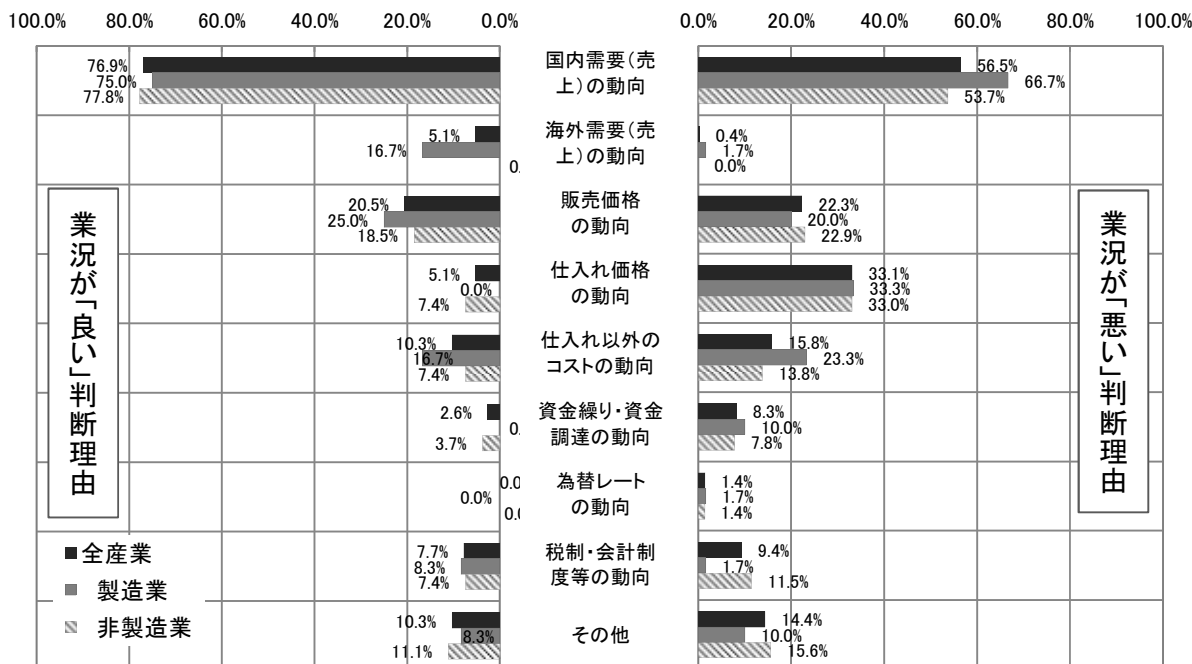


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が「良い」判断理由

	業況が「良い」と判断した理由 (平成26年4月～6月)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	99	78.8%	10.1%	16.2%	5.1%	6.1%	4.0%	1.0%	4.0%	5.1%
製造業	31	74.2%	29.0%	22.6%	0.0%	9.7%	0.0%	3.2%	3.2%	6.5%
非製造業	68	80.9%	1.5%	13.2%	7.4%	4.4%	5.9%	0.0%	4.4%	4.4%
建設業	23	95.7%	4.3%	13.0%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%	13.0%	0.0%
運輸・通信業	14	71.4%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
卸・小売業	11	63.6%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
飲食・宿泊業	7	71.4%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	13	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由 (平成26年7月～9月見込み)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	78	78.2%	7.7%	19.2%	5.1%	12.8%	3.8%	0.0%	1.3%	9.0%
製造業	17	88.2%	23.5%	23.5%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%
非製造業	61	75.4%	3.3%	18.0%	6.6%	11.5%	4.9%	0.0%	1.6%	8.2%
建設業	22	86.4%	4.5%	9.1%	9.1%	9.1%	4.5%	0.0%	4.5%	4.5%
運輸・通信業	9	66.7%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%
卸・小売業	9	55.6%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
飲食・宿泊業	10	70.0%	10.0%	40.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	11	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%

	業況が「良い」と判断した理由 (平成26年10月～12月見通し)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	51	82.4%	9.8%	21.6%	5.9%	9.8%	5.9%	0.0%	2.0%	5.9%
製造業	16	81.3%	31.3%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
非製造業	35	82.9%	0.0%	20.0%	8.6%	8.6%	8.6%	0.0%	2.9%	5.7%
建設業	14	92.9%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%
運輸・通信業	8	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
卸・小売業	5	80.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	6	100.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由 (平成27年1月～3月見通し)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	39	76.9%	5.1%	20.5%	5.1%	10.3%	2.6%	0.0%	7.7%	10.3%
製造業	12	75.0%	16.7%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%
非製造業	27	77.8%	0.0%	18.5%	7.4%	7.4%	3.7%	0.0%	7.4%	11.1%
建設業	10	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%
運輸・通信業	6	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%
卸・小売業	5	80.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	5	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由 (平成26年4月～6月)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	370	51.4%	0.3%	21.9%	34.6%	14.1%	9.5%	1.9%	13.5%	13.2%
製造業	91	54.9%	1.1%	27.5%	36.3%	18.7%	9.9%	3.3%	9.9%	7.7%
非製造業	279	50.2%	0.0%	20.1%	34.1%	12.5%	9.3%	1.4%	14.7%	15.1%
建設業	61	52.5%	0.0%	13.1%	26.2%	8.2%	13.1%	0.0%	16.4%	16.4%
運輸・通信業	41	56.1%	0.0%	19.5%	46.3%	17.1%	14.6%	4.9%	7.3%	9.8%
卸・小売業	66	56.1%	0.0%	34.8%	34.8%	10.6%	3.0%	3.0%	13.6%	12.1%
飲食・宿泊業	51	43.1%	0.0%	17.6%	54.9%	19.6%	9.8%	0.0%	19.6%	3.9%
サービス業	60	43.3%	0.0%	13.3%	15.0%	10.0%	8.3%	0.0%	15.0%	30.0%

	業況が「悪い」と判断した理由 (平成26年7月～9月見込み)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	335	50.7%	0.9%	21.5%	36.4%	16.1%	8.4%	1.8%	10.7%	14.6%
製造業	86	54.7%	3.5%	26.7%	39.5%	23.3%	5.8%	3.5%	5.8%	8.1%
非製造業	249	49.4%	0.0%	19.7%	35.3%	13.7%	9.2%	1.2%	12.4%	16.9%
建設業	51	52.9%	0.0%	11.8%	25.5%	5.9%	13.7%	0.0%	15.7%	19.6%
運輸・通信業	37	51.4%	0.0%	18.9%	43.2%	18.9%	10.8%	5.4%	8.1%	16.2%
卸・小売業	64	56.3%	0.0%	29.7%	29.7%	9.4%	3.1%	0.0%	17.2%	14.1%
飲食・宿泊業	40	47.5%	0.0%	17.5%	65.0%	27.5%	7.5%	0.0%	12.5%	5.0%
サービス業	57	38.6%	0.0%	17.5%	24.6%	12.3%	12.3%	1.8%	7.0%	26.3%

	業況が「悪い」と判断した理由 (平成26年10月～12月見通し)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	258	54.3%	0.8%	23.6%	34.9%	15.9%	8.5%	1.9%	8.5%	14.3%
製造業	58	60.3%	3.4%	27.6%	36.2%	20.7%	10.3%	3.4%	0.0%	8.6%
非製造業	200	52.5%	0.0%	22.5%	34.5%	14.5%	8.0%	1.5%	11.0%	16.0%
建設業	49	55.1%	0.0%	20.4%	38.8%	8.2%	12.2%	0.0%	10.2%	20.4%
運輸・通信業	33	57.6%	0.0%	18.2%	39.4%	12.1%	9.1%	3.0%	3.0%	18.2%
卸・小売業	40	50.0%	0.0%	37.5%	30.0%	10.0%	5.0%	2.5%	15.0%	10.0%
飲食・宿泊業	35	48.6%	0.0%	11.4%	57.1%	31.4%	0.0%	2.9%	14.3%	5.7%
サービス業	43	51.2%	0.0%	23.3%	11.6%	14.0%	11.6%	0.0%	11.6%	23.3%

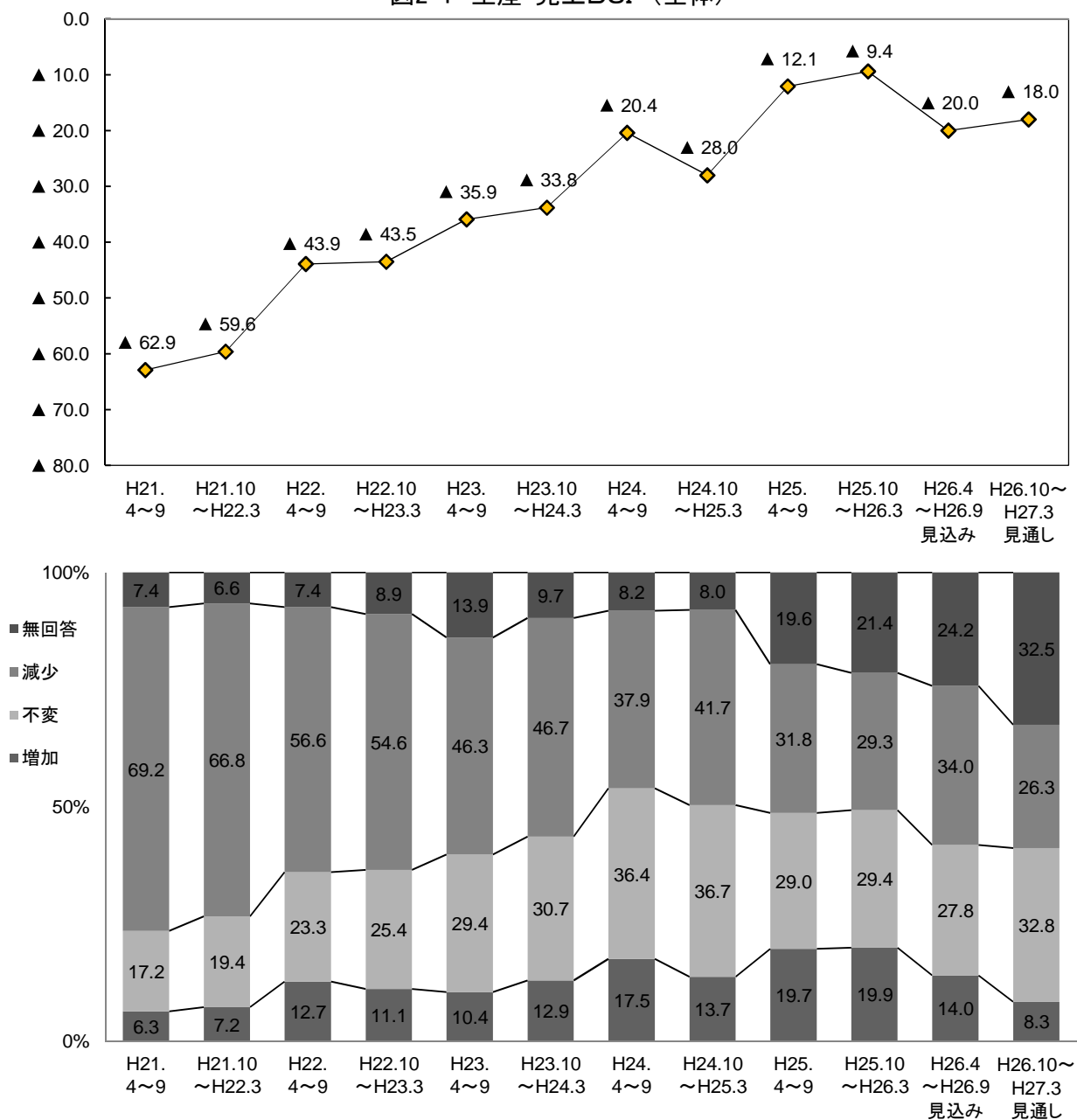
	業況が「悪い」と判断した理由 (平成27年1月～3月見通し)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	278	56.5%	0.4%	22.3%	33.1%	15.8%	8.3%	1.4%	9.4%	14.4%
製造業	60	66.7%	1.7%	20.0%	33.3%	23.3%	10.0%	1.7%	1.7%	10.0%
非製造業	218	53.7%	0.0%	22.9%	33.0%	13.8%	7.8%	1.4%	11.5%	15.6%
建設業	57	61.4%	0.0%	19.3%	33.3%	7.0%	15.8%	0.0%	8.8%	19.3%
運輸・通信業	35	57.1%	0.0%	17.1%	40.0%	11.4%	2.9%	2.9%	2.9%	17.1%
卸・小売業	43	48.8%	0.0%	37.2%	30.2%	14.0%	2.3%	2.3%	20.9%	4.7%
飲食・宿泊業	33	51.5%	0.0%	15.2%	57.6%	30.3%	3.0%	3.0%	15.2%	6.1%
サービス業	50	48.0%	0.0%	24.0%	14.0%	12.0%	10.0%	0.0%	10.0%	26.0%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲20.0と、前期(▲9.4)から10.6ポイント低下した。来期は▲18.0と上昇に転じる見通しとなっている。

図2-1 生産・売上BSI (全体)



○ 従業者規模別に見ると、今期は全ての規模でBSIが低下した。来期は、4人以下の規模と20人以上の規模においてBSIが上昇する見通しとなっている(図2-2、表2-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲23.8と、前期(▲8.6)から15.2ポイント低下した。来期のBSIは▲16.5と上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲18.9と、前期(▲9.7)から9.2ポイント低下した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業を除く全ての規模で低下し、建設業と運輸・通信業ではプラスからマイナスに転じた。来期のBSIは▲18.4と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業と運輸・通信業でBSIがさらに低下する一方、卸・小売業と飲食・宿泊業で上昇する見通しとなっている(図2-3~図2-8、表2-1)。

図2-2 生産・売上BSI（従業者規模別）

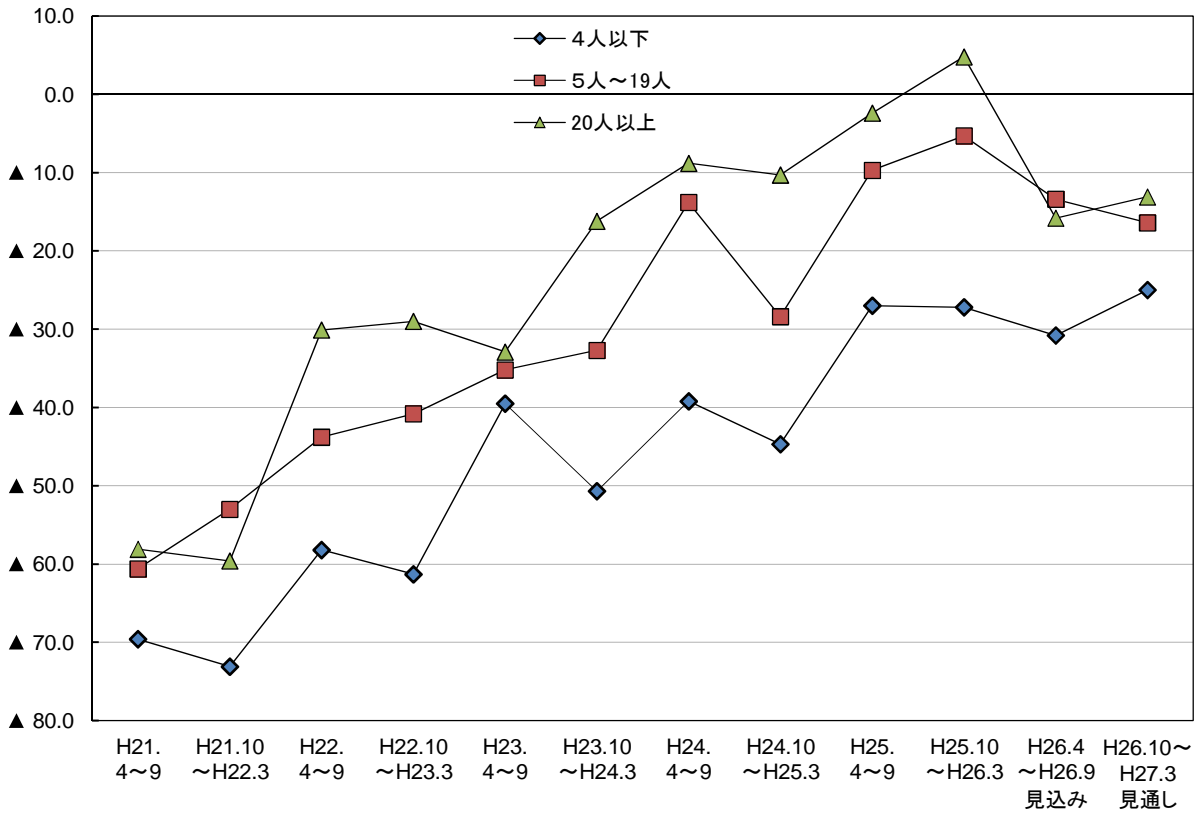
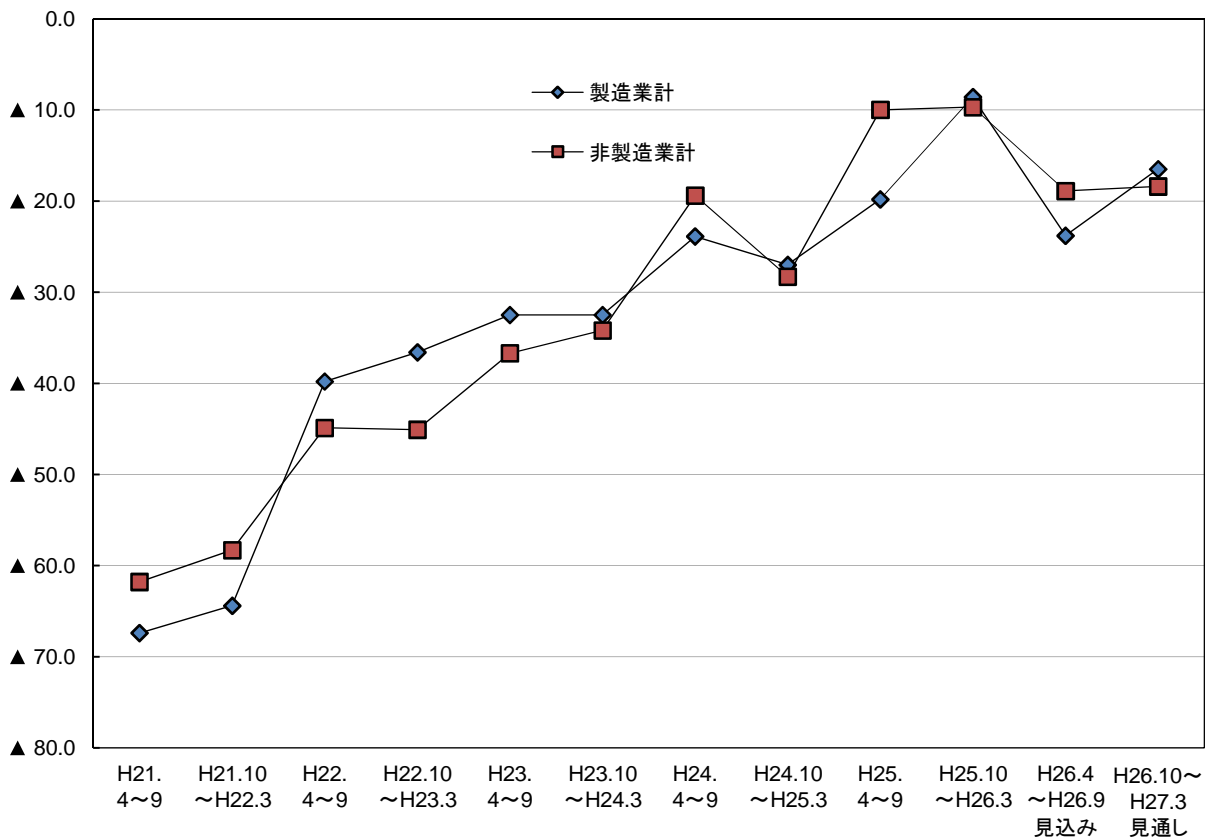


図2-3 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-4 建設業

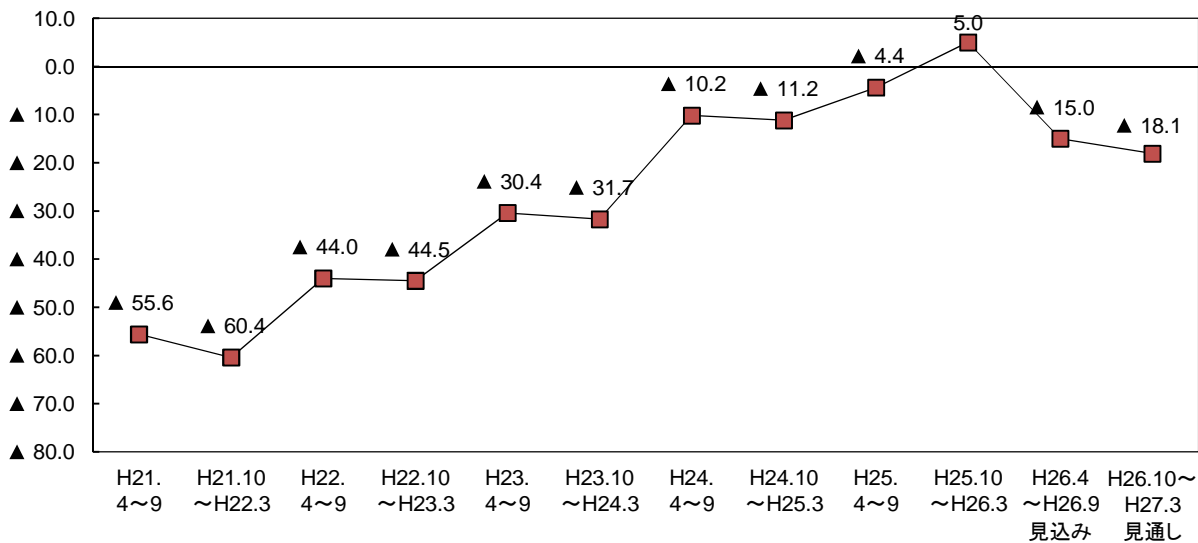


図2-5 運輸・通信業

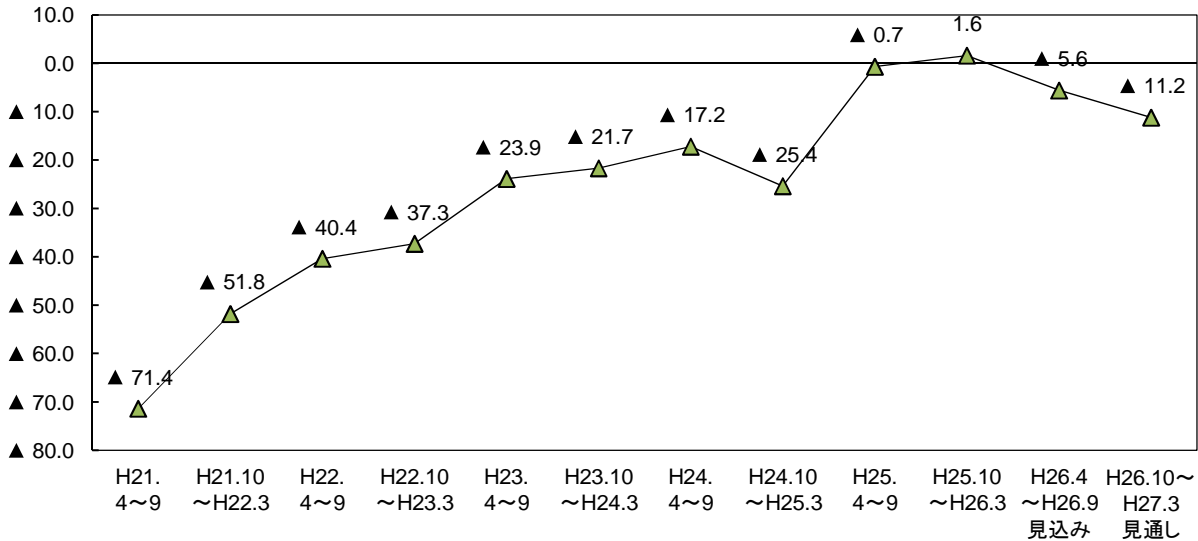


図2-6 卸・小売業

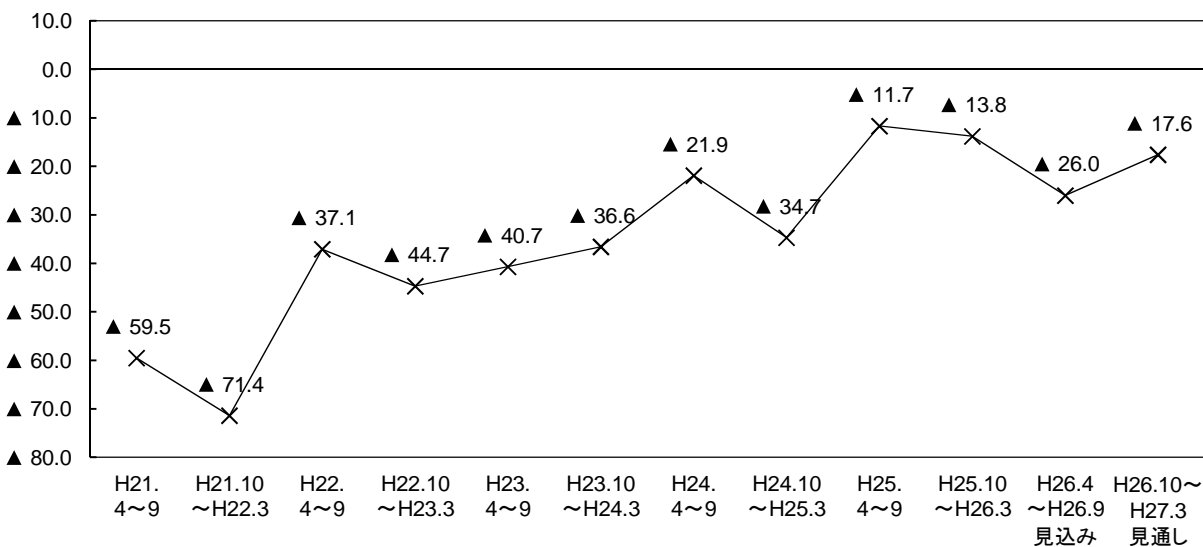


図2-7 飲食・宿泊業

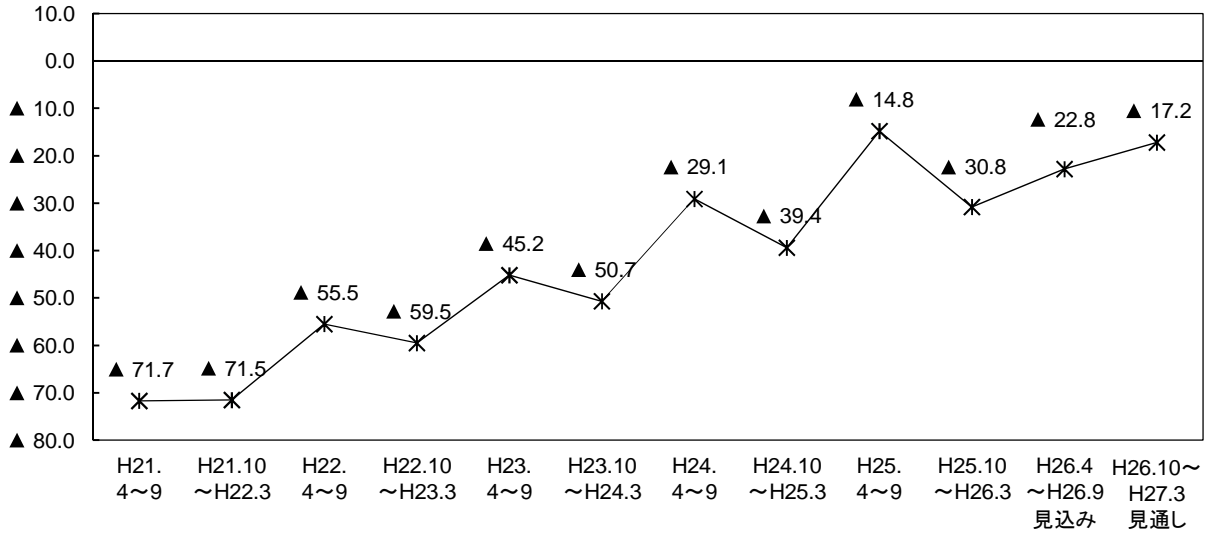


図2-8 サービス業

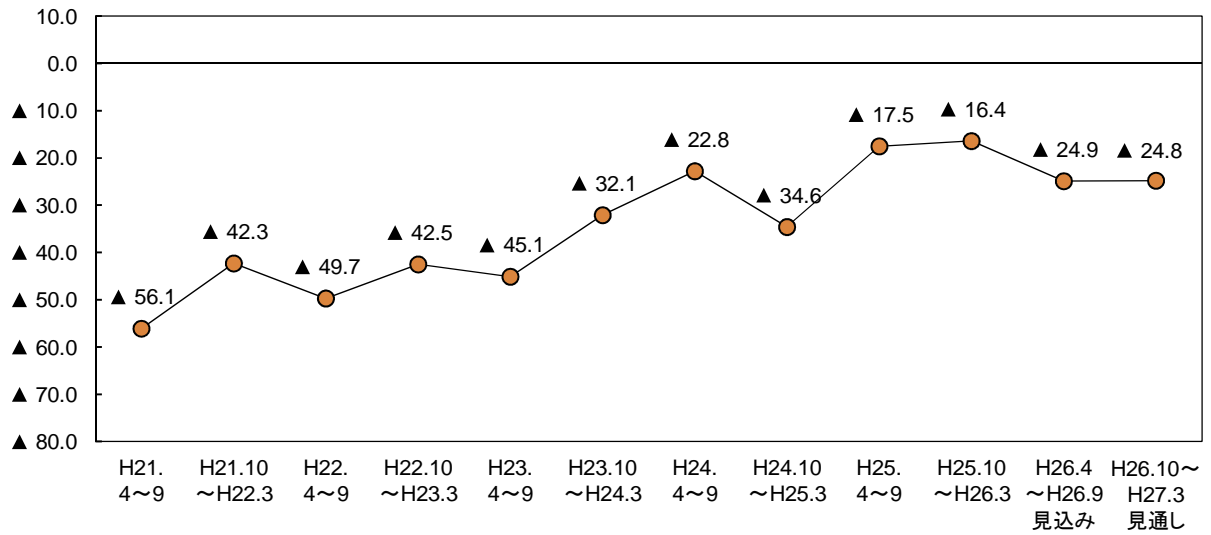


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

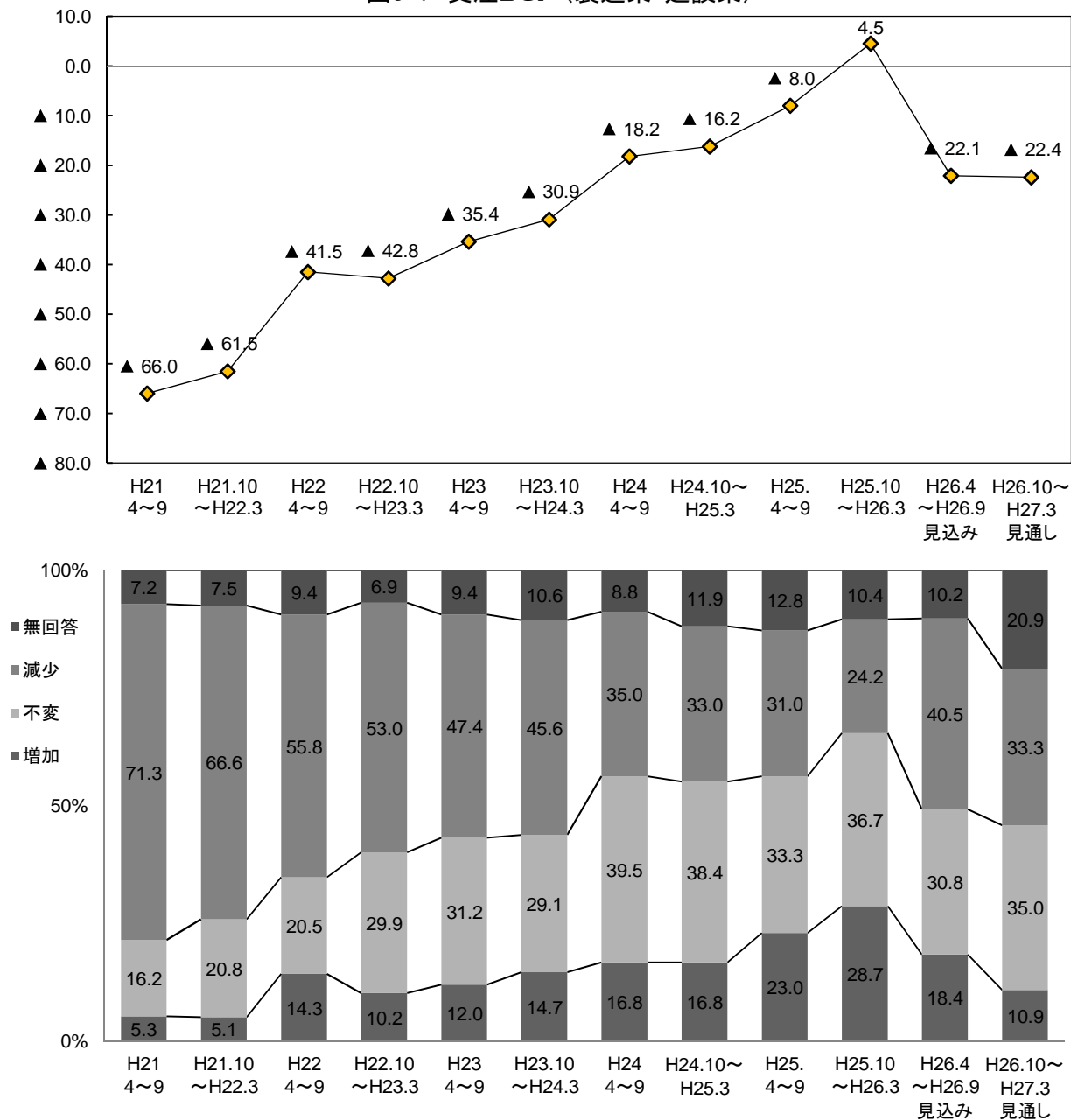
	H21. 4～9	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全体	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 43.9	▲ 43.5	▲ 35.9	▲ 33.8	▲ 20.4	▲ 28.0	▲ 12.1	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 18.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 69.6	▲ 73.1	▲ 58.2	▲ 61.3	▲ 39.5	▲ 50.7	▲ 39.2	▲ 44.7	▲ 27.0	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 25.0
増加	2.8	2.7	5.3	2.8	5.6	4.3	9.4	6.9	10.4	8.0	7.6	3.7
不変	16.5	13.6	21.1	20.0	28.5	23.8	28.5	30.8	25.5	29.8	24.7	24.4
減少	72.4	75.8	63.5	64.1	45.1	55.0	48.6	51.6	37.4	35.2	38.4	28.7
無回答	8.2	7.9	10.2	13.1	20.8	16.9	13.5	10.7	26.7	27.0	29.3	43.3
5人～19人	▲ 60.6	▲ 53.0	▲ 43.8	▲ 40.8	▲ 35.2	▲ 32.7	▲ 13.8	▲ 28.4	▲ 9.7	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 16.4
増加	6.7	9.2	12.5	12.1	10.2	15.0	18.6	14.0	19.7	22.2	16.1	6.9
不変	17.3	12.9	25.0	26.9	30.5	32.4	42.4	36.0	30.0	27.8	28.9	39.0
減少	67.3	62.2	56.3	52.9	45.4	47.7	32.4	42.4	29.4	27.5	29.5	23.3
無回答	8.8	6.7	6.3	8.1	14.0	4.8	6.6	7.6	20.9	22.5	25.6	30.8
20人以上	▲ 58.1	▲ 59.6	▲ 30.1	▲ 29.0	▲ 32.9	▲ 16.2	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 2.4	4.8	▲ 15.8	▲ 13.1
増加	9.4	7.2	20.1	18.1	15.5	20.5	23.9	20.5	26.9	29.7	18.0	13.7
不変	17.8	19.4	24.0	29.3	29.4	36.7	38.6	43.3	30.9	30.3	29.8	35.1
減少	67.5	66.8	50.2	47.1	48.4	36.7	32.7	30.8	29.3	24.9	33.8	26.8
無回答	5.2	6.6	5.7	5.4	6.7	6.0	4.8	5.4	12.9	15.0	18.5	24.4
【業種別】												
製造業計	▲ 67.4	▲ 64.4	▲ 39.8	▲ 36.6	▲ 32.5	▲ 32.5	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 23.8	▲ 16.5
増加	6.9	5.7	17.3	13.7	14.9	19.9	20.5	15.5	19.3	26.2	18.7	11.4
不変	14.7	21.6	22.4	32.0	31.4	26.0	31.7	39.0	33.5	33.9	33.3	42.9
減少	74.3	70.1	57.1	50.3	47.4	52.4	44.4	42.5	39.1	34.8	42.5	27.9
無回答	4.1	2.6	3.1	4.0	6.3	1.7	3.4	3.0	8.2	5.0	5.5	17.8
非製造業計	▲ 61.8	▲ 58.3	▲ 44.9	▲ 45.1	▲ 36.7	▲ 34.2	▲ 19.4	▲ 28.3	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 18.9	▲ 18.4
増加	6.1	7.6	11.5	10.5	9.4	11.1	16.7	13.2	19.8	18.1	12.7	7.5
不変	17.8	18.8	23.6	23.9	29.0	31.9	37.7	36.1	27.7	28.1	26.3	30.0
減少	67.9	65.9	56.4	55.6	46.1	45.3	36.1	41.5	29.8	27.8	31.6	25.9
無回答	8.2	7.6	8.5	10.0	15.5	11.7	9.5	9.2	22.8	26.0	29.4	36.6
建設業	▲ 55.6	▲ 60.4	▲ 44.0	▲ 44.5	▲ 30.4	▲ 31.7	▲ 10.2	▲ 11.2	▲ 4.4	5.0	▲ 15.0	▲ 18.1
増加	6.6	4.0	11.4	11.6	8.2	9.8	18.5	19.7	21.8	21.4	16.6	8.8
不変	19.4	19.8	19.4	19.0	29.0	35.1	39.0	38.8	31.1	34.8	19.2	24.4
減少	62.2	64.4	55.4	56.1	38.6	41.5	28.7	30.9	26.2	16.4	31.6	26.9
無回答	11.7	11.9	13.7	13.2	24.2	13.7	13.8	10.6	20.9	27.4	32.6	39.9
運輸・通信業	▲ 71.4	▲ 51.8	▲ 40.4	▲ 37.3	▲ 23.9	▲ 21.7	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 0.7	1.6	▲ 5.6	▲ 11.2
増加	4.2	10.1	15.1	13.4	18.7	14.9	18.9	13.1	26.6	25.2	16.2	9.9
不変	11.3	25.2	24.7	26.1	29.0	36.6	36.1	41.0	27.3	28.3	33.1	39.4
減少	75.6	61.9	55.5	50.7	42.6	36.6	36.1	38.5	27.3	23.6	21.8	21.1
無回答	8.9	2.9	4.8	9.7	9.7	11.9	9.0	7.4	18.7	22.8	28.9	29.6
卸・小売業	▲ 59.5	▲ 71.4	▲ 37.1	▲ 44.7	▲ 40.7	▲ 36.6	▲ 21.9	▲ 34.7	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 17.6
増加	9.5	4.8	15.9	11.2	8.5	10.9	17.8	12.2	20.8	20.7	12.7	9.2
不変	16.7	14.3	26.5	27.3	35.6	35.0	38.4	32.0	24.0	26.9	27.5	32.4
減少	69.0	76.2	53.0	55.9	49.2	47.5	39.7	46.9	32.5	34.5	38.7	26.8
無回答	4.8	4.8	4.6	5.6	6.8	6.6	4.1	8.8	22.7	17.9	21.1	31.7
飲食・宿泊業	▲ 71.7	▲ 71.5	▲ 55.5	▲ 59.5	▲ 45.2	▲ 50.7	▲ 29.1	▲ 39.4	▲ 14.8	▲ 30.8	▲ 22.8	▲ 17.2
増加	3.9	4.6	5.9	5.0	5.9	8.7	12.6	8.8	17.6	7.5	8.6	3.8
不変	15.0	11.0	19.8	18.2	21.5	21.7	32.0	33.3	22.2	20.6	21.9	24.8
減少	75.6	76.1	61.4	64.5	51.1	59.4	41.7	48.2	32.4	38.3	31.4	21.0
無回答	5.5	8.3	12.9	12.4	21.5	10.1	13.6	9.6	27.8	33.6	38.1	50.5
サービス業	▲ 56.1	▲ 42.3	▲ 49.7	▲ 42.5	▲ 45.1	▲ 32.1	▲ 22.8	▲ 34.6	▲ 17.5	▲ 16.4	▲ 24.9	▲ 24.8
増加	5.8	13.6	8.4	10.2	6.1	11.5	15.0	10.6	13.9	14.5	8.8	5.4
不変	23.8	21.5	26.2	28.5	28.0	30.0	39.9	35.1	30.0	26.4	29.8	29.8
減少	61.9	55.9	58.1	52.7	51.2	43.6	37.8	45.2	31.4	30.9	33.7	30.2
無回答	8.5	9.0	7.3	8.6	14.6	14.8	7.3	9.1	24.7	28.2	27.8	34.6

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲22.1と、前期(4.5)から26.6ポイント低下し、7期ぶりの低下となり、プラスからマイナスに転じた。来期は▲22.4と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図3-1 受注BSI(製造業・建設業)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下し、5~19人以上の規模と20人以上の規模でBSIがプラスからマイナスに転じた。来期は、4人以下の規模と20人以上の規模で上昇する見通しとなっている(図3-2、表3-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲23.3と、前期(0.5)から23.8ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期のBSIは上昇する見通しとなっている。

建設業の今期のBSIは▲20.8と、前期(8.9)から29.7ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期はさらに低下する見通しとなっている(図3-3、表3-1)。

図3-2 受注BSI（従業員規模別）

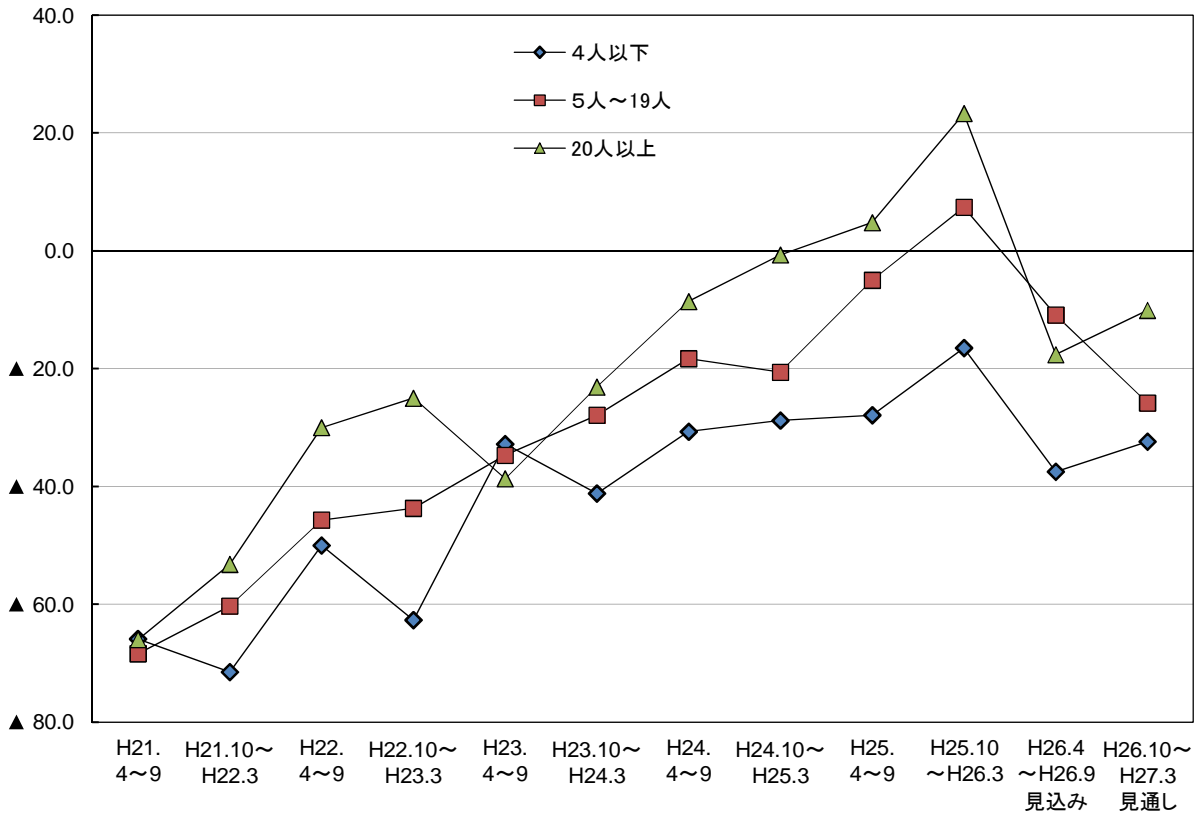


図3-3 受注BSI（業種別）

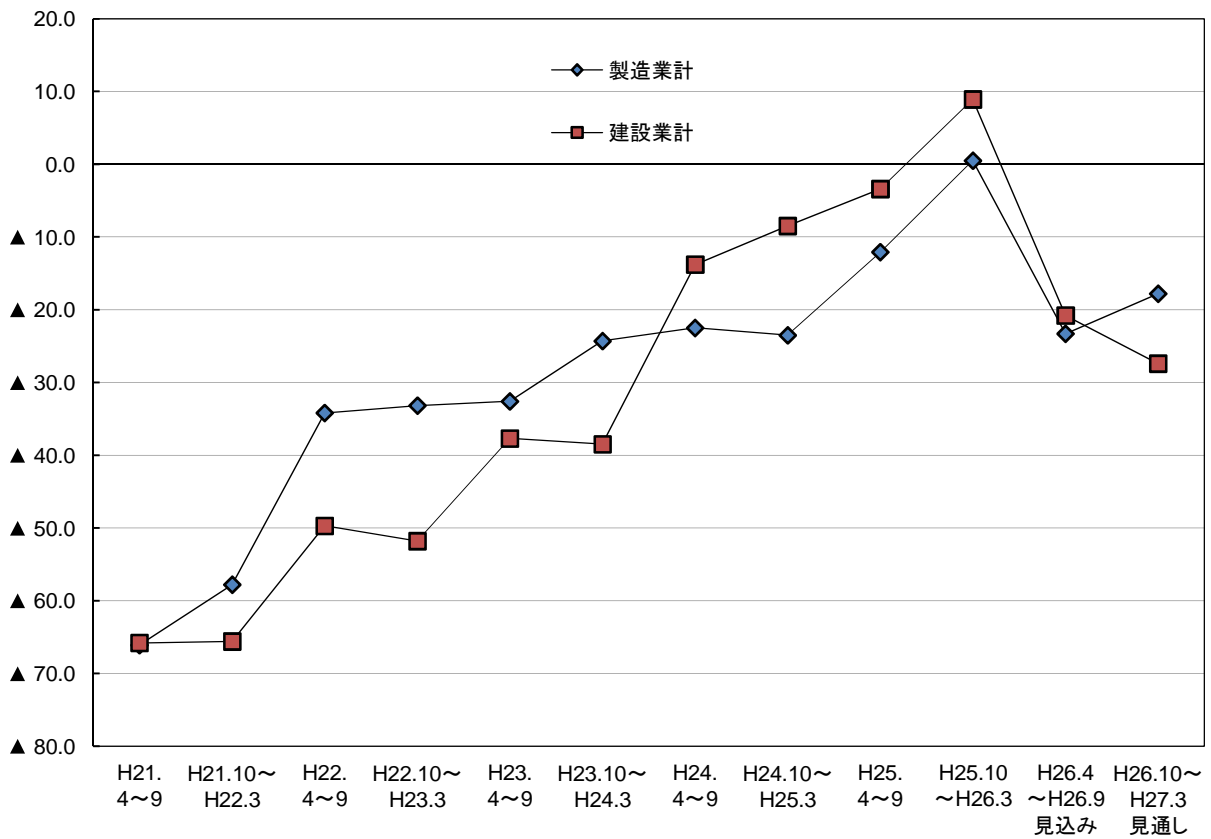


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H21. 4～9	H21.10～ H22.3	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全 体	▲ 66.0	▲ 61.5	▲ 41.5	▲ 42.8	▲ 35.4	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 8.0	4.5	▲ 22.1	▲ 22.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 65.9	▲ 71.5	▲ 50.0	▲ 62.7	▲ 32.8	▲ 41.2	▲ 30.7	▲ 28.8	▲ 27.9	▲ 16.5	▲ 37.5	▲ 32.4
増 加	2.2	1.6	7.1	1.8	7.0	6.5	10.3	8.8	12.4	14.5	10.3	4.4
不 変	15.9	16.0	19.6	25.5	33.6	30.7	29.1	32.8	30.2	40.7	27.2	23.5
減 少	68.1	73.1	57.1	64.5	39.8	47.7	41.0	37.6	40.3	31.0	47.8	36.8
無回答	13.8	9.2	16.1	8.2	19.5	15.0	19.7	20.8	17.1	13.8	14.7	35.3
5人～19人	▲ 68.4	▲ 60.3	▲ 45.7	▲ 43.7	▲ 34.7	▲ 27.9	▲ 18.3	▲ 20.6	▲ 5.0	7.4	▲ 10.9	▲ 25.8
増 加	5.9	5.6	12.4	10.3	13.8	17.1	16.8	15.9	23.4	29.6	22.7	7.8
不 変	15.4	19.8	23.3	28.6	32.3	27.9	42.7	38.1	36.9	36.3	35.2	43.8
減 少	74.3	65.9	58.1	54.0	48.5	45.0	35.1	36.5	28.4	22.2	33.6	33.6
無回答	4.4	8.7	6.2	7.1	5.4	10.0	5.3	9.5	11.3	11.9	8.6	14.8
20人以上	▲ 66.0	▲ 53.2	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 38.7	▲ 23.1	▲ 8.6	▲ 0.7	4.8	23.3	▲ 17.6	▲ 10.1
増 加	5.3	7.9	22.3	17.2	15.3	21.0	21.7	24.8	30.8	42.3	22.3	19.6
不 変	16.2	26.2	18.5	35.2	27.4	28.7	44.7	43.8	32.5	33.1	30.4	37.8
減 少	71.3	61.1	52.3	42.2	54.0	44.1	30.3	25.5	26.0	19.0	39.9	29.7
無回答	7.2	4.8	6.9	5.5	3.2	6.3	3.3	5.8	10.7	5.6	7.4	12.8
【業種別】												
製造業計	▲ 66.1	▲ 57.8	▲ 34.2	▲ 33.2	▲ 32.6	▲ 24.3	▲ 22.5	▲ 23.5	▲ 12.1	0.5	▲ 23.3	▲ 17.8
増 加	4.1	4.6	16.3	11.4	13.1	17.3	14.1	11.0	19.7	26.7	16.0	11.4
不 変	14.7	19.1	16.8	32.6	28.6	22.9	36.1	36.0	27.5	32.6	29.2	33.8
減 少	70.2	62.4	50.5	44.6	45.7	41.6	36.6	34.5	31.8	26.2	39.3	29.2
無回答	11.0	13.9	16.3	11.4	12.6	18.2	13.2	18.5	21.0	14.5	15.5	25.6
建設業計	▲ 65.8	▲ 65.6	▲ 49.7	▲ 51.8	▲ 37.7	▲ 38.5	▲ 13.8	▲ 8.5	▲ 3.4	8.9	▲ 20.8	▲ 27.4
増 加	6.6	5.6	12.0	9.0	11.1	11.7	19.5	22.9	26.7	30.8	21.2	10.4
不 変	17.9	22.6	24.6	27.5	33.3	36.1	43.1	41.0	39.8	41.3	32.6	36.3
減 少	72.4	71.2	61.7	60.8	48.8	50.2	33.3	31.4	30.1	21.9	42.0	37.8
無回答	3.1	0.6	1.7	2.6	6.8	2.0	4.1	4.8	3.4	6.0	4.1	15.5

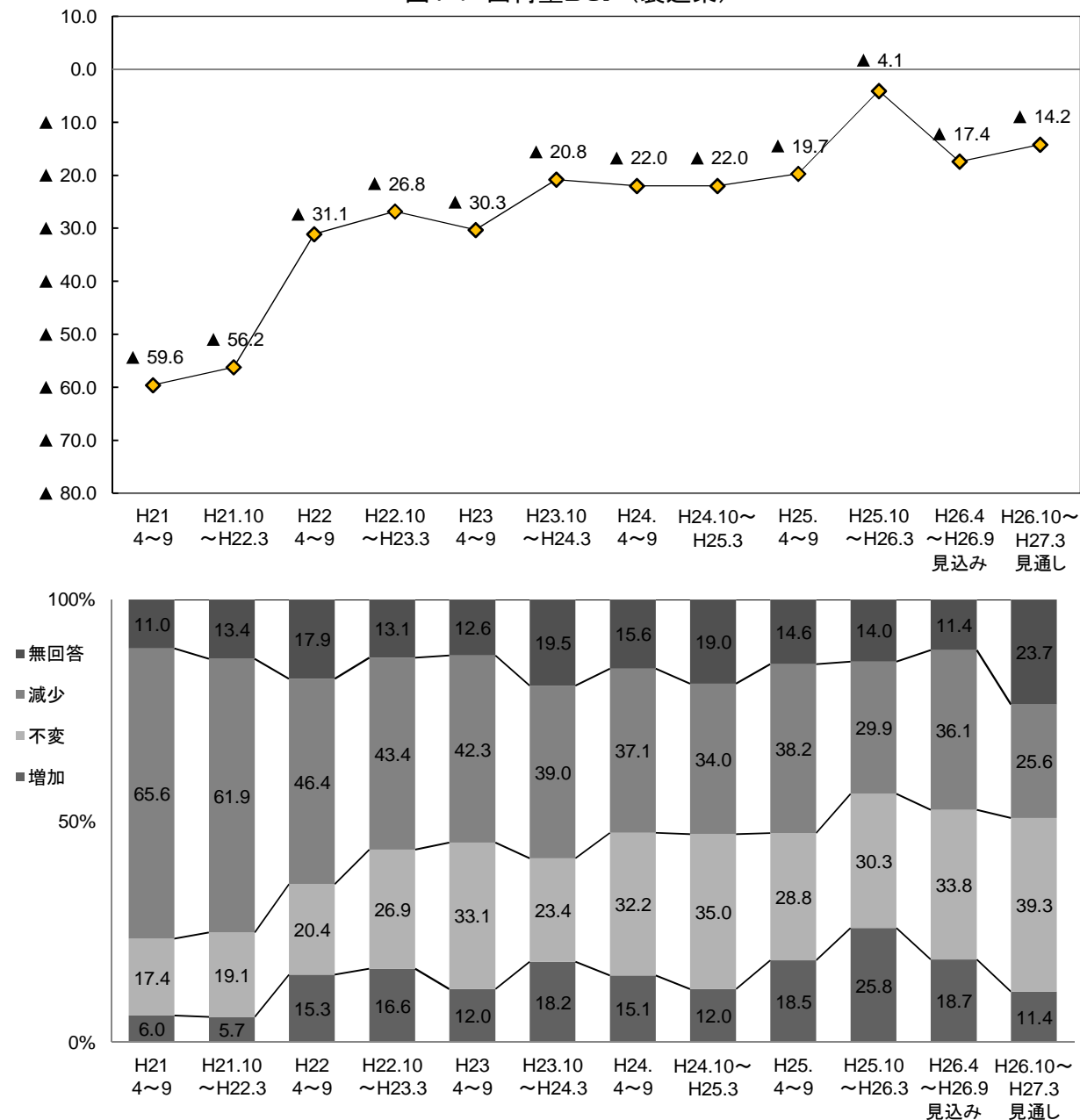
4. 出荷(製造業のみ)

(1) 出荷量

ポイント

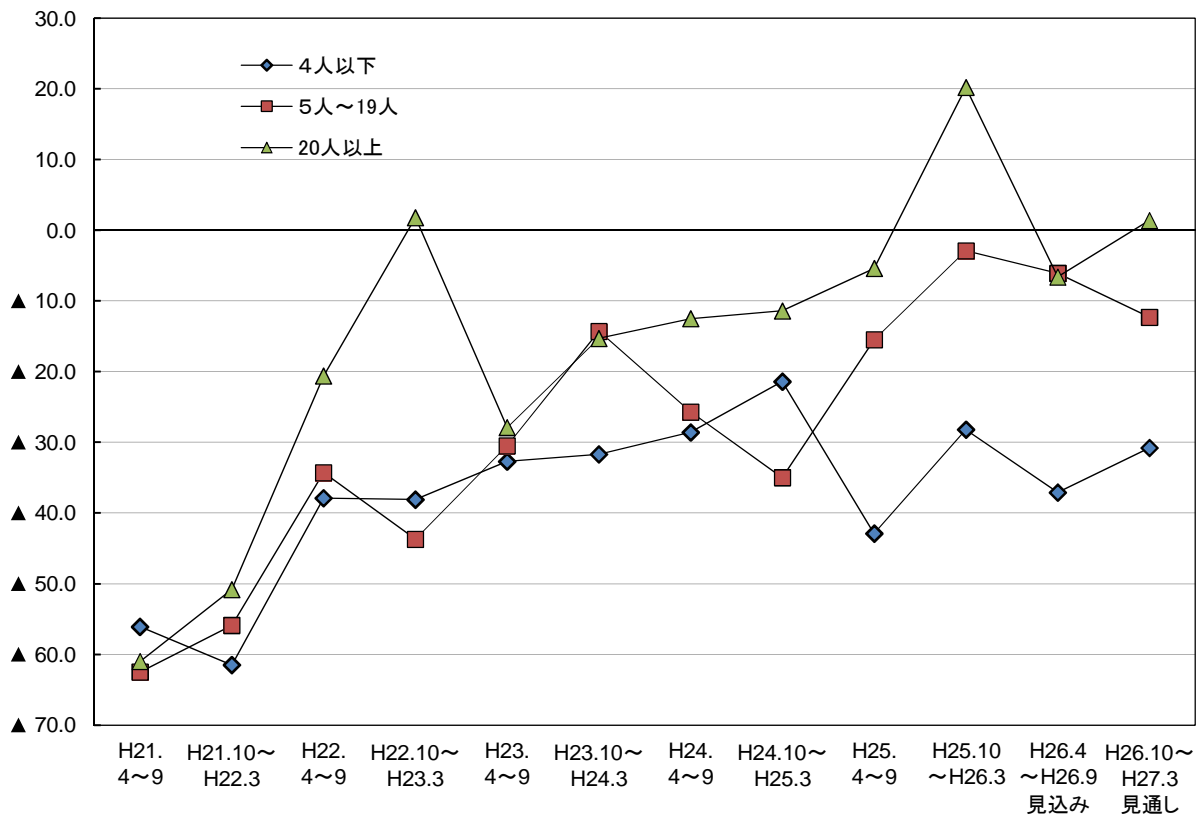
今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲17.4と、前期(▲4.1)から13.3ポイント低下した。来期は▲14.2と3.2ポイント上昇する見通しとなっている。

図4-1 出荷量BSI(製造業)



○ 今期の製造業の出荷量BSIを従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下し、20人以上の規模ではプラスからマイナスに転じた。来期は、4人以下の規模と20人以上の規模でBSIが上昇する見通しとなっている(図4-2、表4-1)。

図4-2 出荷量BSI（従業者規模別）

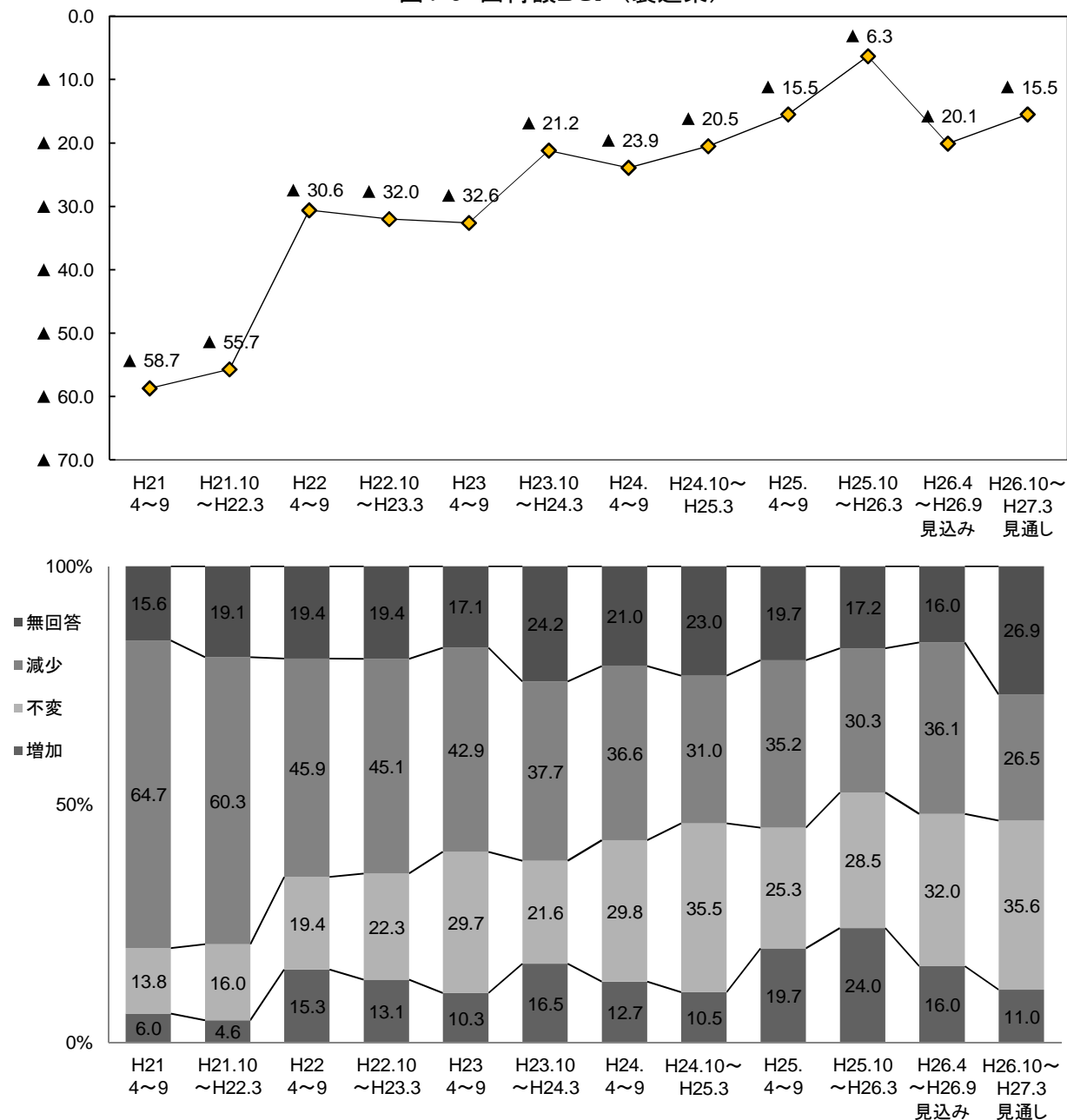


(2)出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI(「増加」－「減少」)は、▲20.1と前期(▲6.3)から13.8ポイント低下した。来期は、▲15.5と4.6ポイント上昇する見通しとなっている。

図4-3 出荷額BSI (製造業)



○ 今期の製造業の出荷額BSIを従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下し、20人以上の規模ではマイナスからプラスに転じた。来期は、4人以下の規模と20人以上の規模でBSIが上昇する見通しとなっている(図4-4、表4-2)。

図4-4 出荷額BSI（従業者規模別）

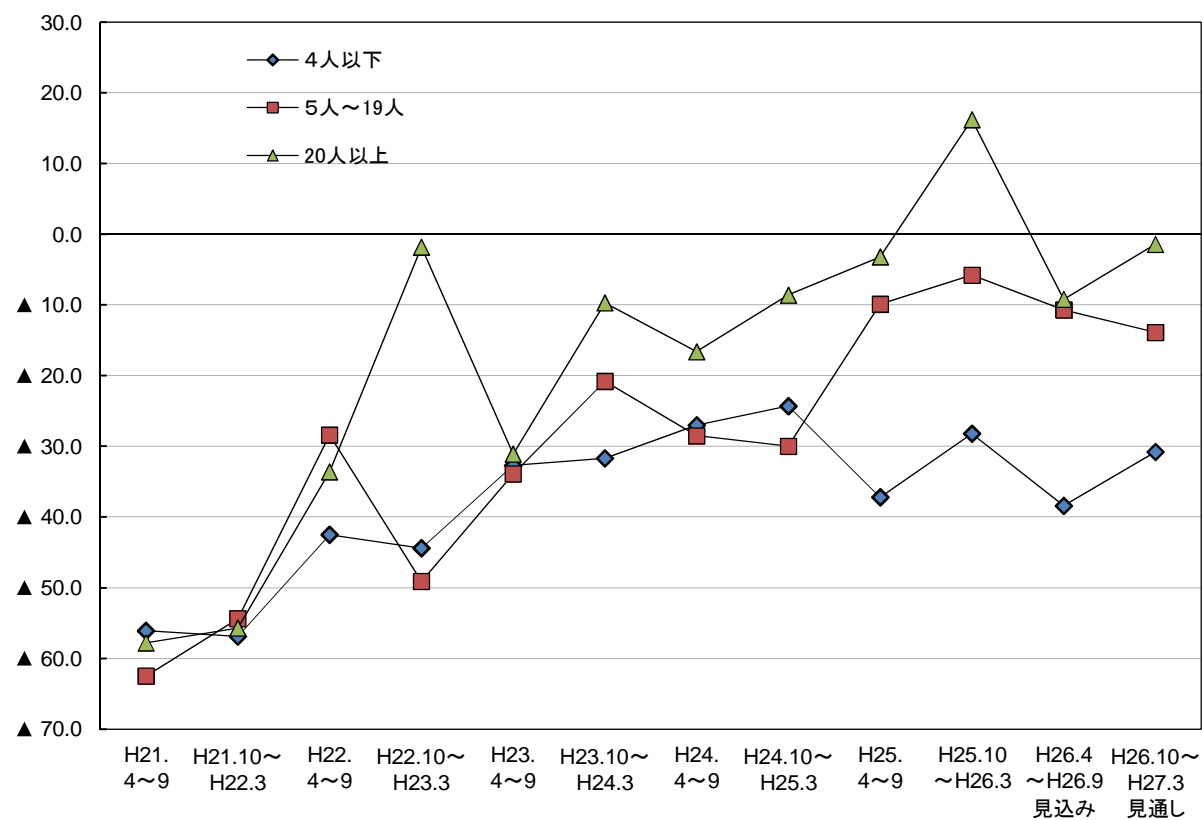


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H21. 4～9	H21.10～ H22.3	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全体	▲ 59.6	▲ 56.2	▲ 31.1	▲ 26.8	▲ 30.3	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 14.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 56.1	▲ 61.5	▲ 37.9	▲ 38.1	▲ 32.7	▲ 31.7	▲ 28.6	▲ 21.4	▲ 42.9	▲ 28.2	▲ 37.1	▲ 30.8
増加	3.7	0.0	4.5	6.3	5.5	7.3	9.5	10.0	5.7	9.0	10.3	3.8
不変	17.1	15.4	18.2	28.6	34.5	18.3	15.9	25.7	27.1	30.8	21.8	20.5
減少	59.8	61.5	42.4	44.4	38.2	39.0	38.1	31.4	48.6	37.2	47.4	34.6
無回答	19.5	23.1	34.8	20.6	21.8	35.4	36.5	32.9	18.6	23.1	20.5	41.0
5人～19人	▲ 62.5	▲ 55.9	▲ 34.3	▲ 43.7	▲ 30.5	▲ 14.3	▲ 25.7	▲ 35.0	▲ 15.5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 12.3
増加	6.9	5.9	16.4	12.7	11.9	24.7	14.3	6.7	19.7	26.1	23.1	9.2
不変	16.7	19.1	20.9	23.6	32.2	23.4	37.1	36.7	25.4	31.9	41.5	53.8
減少	69.4	61.8	50.7	56.4	42.4	39.0	40.0	41.7	35.2	29.0	29.2	21.5
無回答	6.9	13.2	11.9	7.3	13.6	13.0	8.6	15.0	19.7	13.0	6.2	15.4
20人以上	▲ 61.0	▲ 50.8	▲ 20.6	1.8	▲ 27.9	▲ 15.3	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 5.4	20.2	▲ 6.6	1.4
増加	7.8	11.5	25.4	31.6	18.0	23.6	20.8	18.6	27.2	43.2	23.7	21.1
不変	18.8	23.0	22.2	28.1	32.8	29.2	41.7	42.9	32.6	28.4	39.5	46.1
減少	68.8	62.3	46.0	29.8	45.9	38.9	33.3	30.0	32.6	23.0	30.3	19.7
無回答	4.7	3.3	6.3	10.5	3.3	8.3	4.2	8.6	7.6	5.4	6.6	13.2

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H21. 4～9	H21.10～ H22.3	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全体	▲ 58.7	▲ 55.7	▲ 30.6	▲ 32.0	▲ 32.6	▲ 21.2	▲ 23.9	▲ 20.5	▲ 15.5	▲ 6.3	▲ 20.1	▲ 15.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 56.1	▲ 56.9	▲ 42.5	▲ 44.4	▲ 32.7	▲ 31.7	▲ 27.0	▲ 24.3	▲ 37.2	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 30.8
増加	3.7	0.0	3.0	3.2	5.5	4.9	6.3	8.6	5.7	7.7	10.3	3.8
不変	13.4	12.3	15.2	23.8	27.3	18.3	15.9	21.4	24.3	29.5	19.2	21.8
減少	59.8	56.9	45.5	47.6	38.2	36.6	33.3	32.9	42.9	35.9	48.7	34.6
無回答	23.2	30.8	36.4	25.4	29.1	40.2	44.4	37.1	27.1	26.9	21.8	39.7
5人～19人	▲ 62.5	▲ 54.4	▲ 28.4	▲ 49.1	▲ 33.9	▲ 20.8	▲ 28.5	▲ 30.0	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 13.9
増加	5.6	7.4	17.9	10.9	8.5	20.8	12.9	5.0	22.5	24.6	18.5	9.2
不変	12.5	10.3	22.4	18.2	30.5	20.8	30.0	38.3	21.1	27.5	40.0	46.2
減少	68.1	61.8	46.3	60.0	42.4	41.6	41.4	35.0	32.4	30.4	29.2	23.1
無回答	13.9	20.6	13.4	10.9	18.6	16.9	15.7	21.7	23.9	17.4	12.3	21.5
20人以上	▲ 57.8	▲ 55.7	▲ 33.6	▲ 1.8	▲ 31.1	▲ 9.7	▲ 16.6	▲ 8.6	▲ 3.2	16.2	▲ 9.2	▲ 1.4
増加	9.4	6.6	12.4	26.3	16.4	25.0	18.1	17.1	28.3	40.5	19.7	19.7
不変	15.6	26.2	20.6	24.6	31.1	26.4	41.7	47.1	29.3	28.4	38.2	40.8
減少	67.2	62.3	46.0	28.1	47.5	34.7	34.7	25.7	31.5	24.3	28.9	21.1
無回答	7.8	4.9	7.9	21.1	4.9	13.9	5.6	10.0	10.9	6.8	13.2	18.4

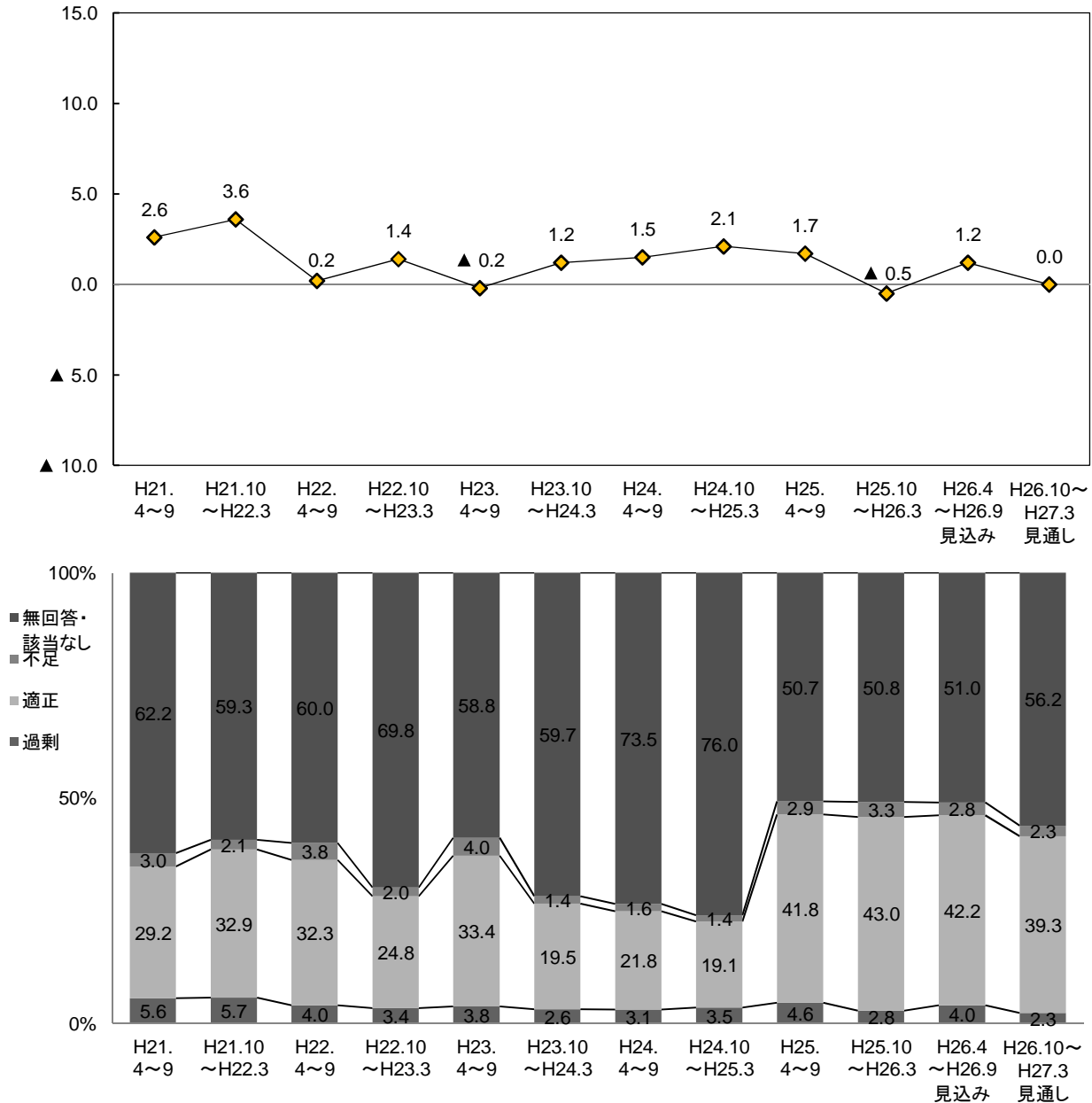
5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.2と、前期(▲0.5)から1.7ポイント上昇し、「過剰」超に転じた。来期については、0.0となっている。
製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は、今期、来期ともに約4割となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。来期は、5～19人の規模と20人以上の規模でBSIが低下する見通しとなっている（図5-2、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは1.8と、前期(▲4.5)から上昇し、「過剰」超に転じた。来期については、BSIが低下する見通しとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期、来期ともに6割を超えている。

非製造業の今期のBSIは1.0と、前期(0.6)からほぼ横ばいとなった。個別業種についてみると、卸・小売業を除く全ての業種においてBSIが低下した。来期については、BSIが今期とほぼ同程度で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業のみBSIが低下し、その他の業種は今期からほぼ横ばいとなる見通しである（図5-3～5-8、表5-1）。

図5-2 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

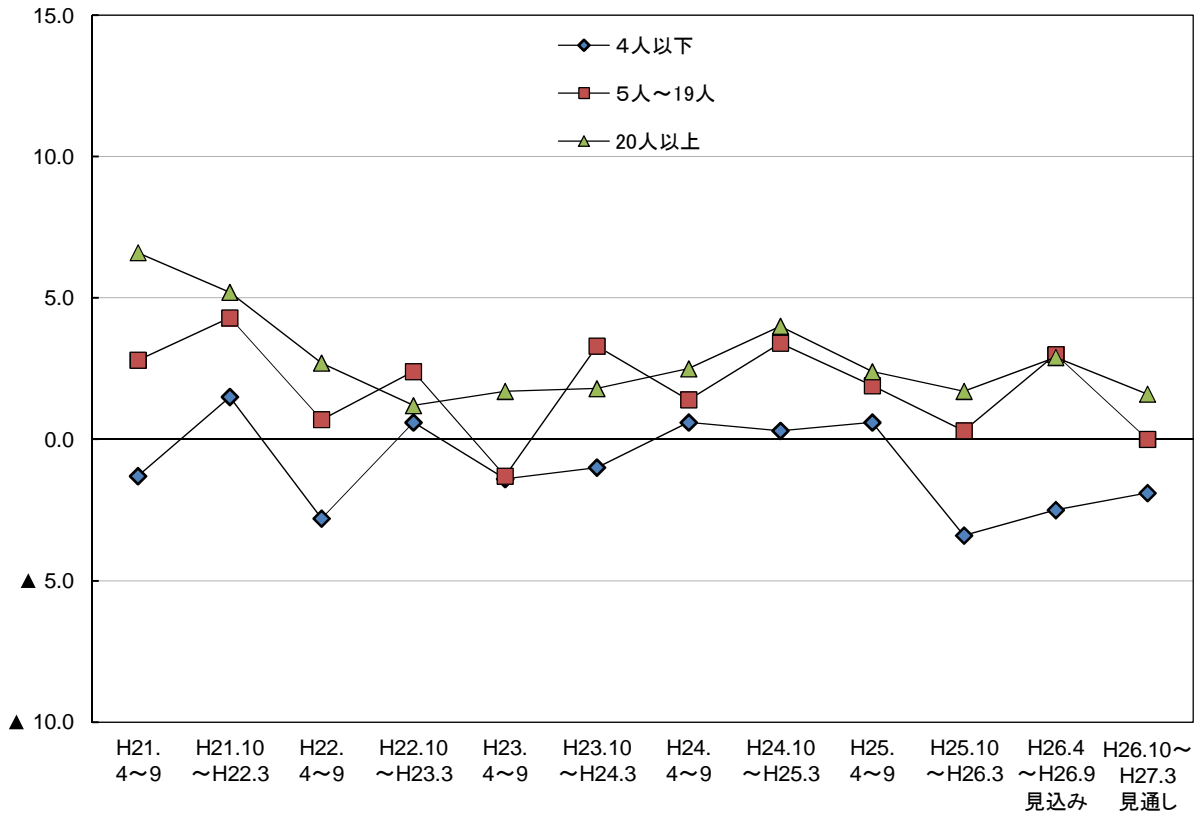
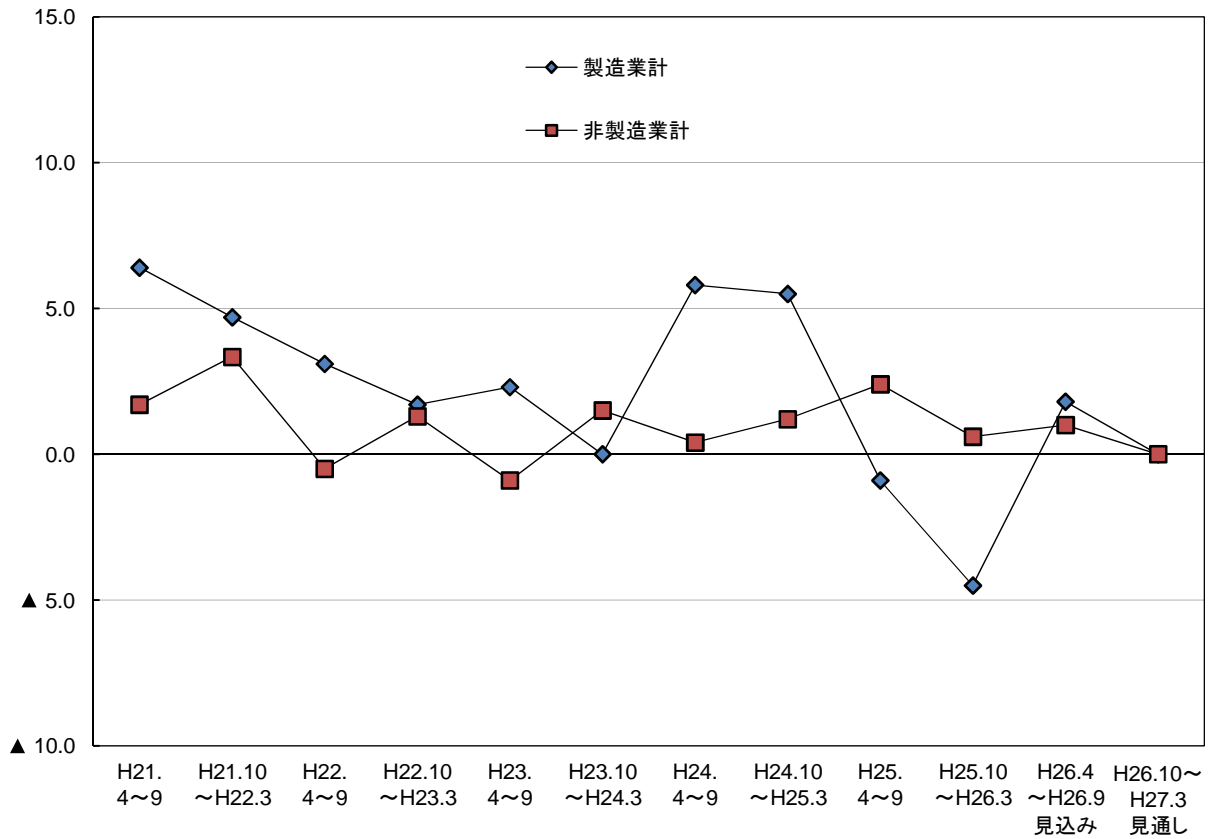


図5-3 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の在庫水準BSI

図5-4 建設業

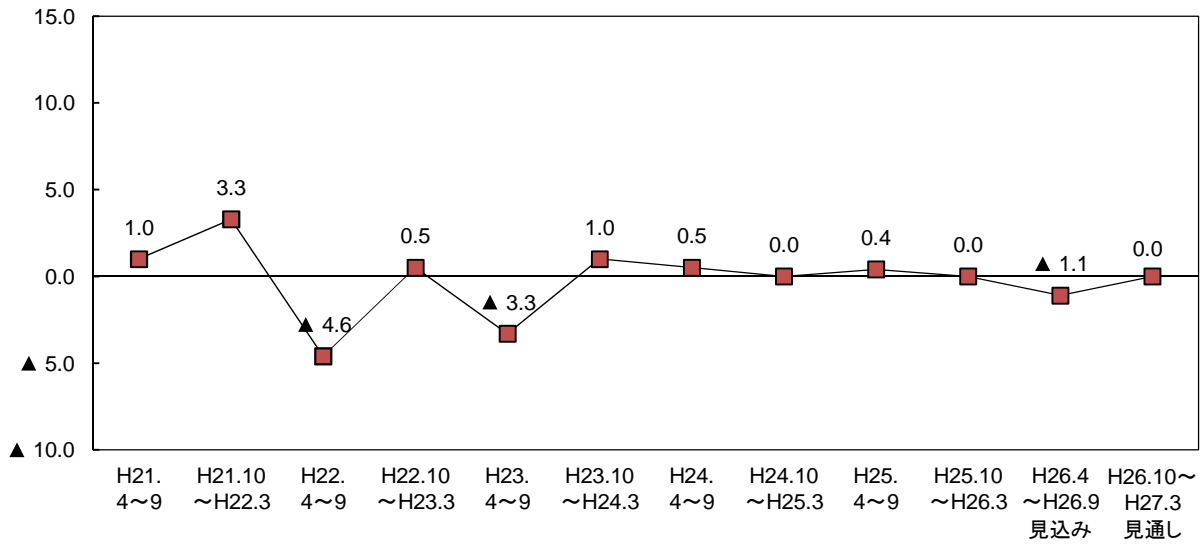


図5-5 運輸・通信業

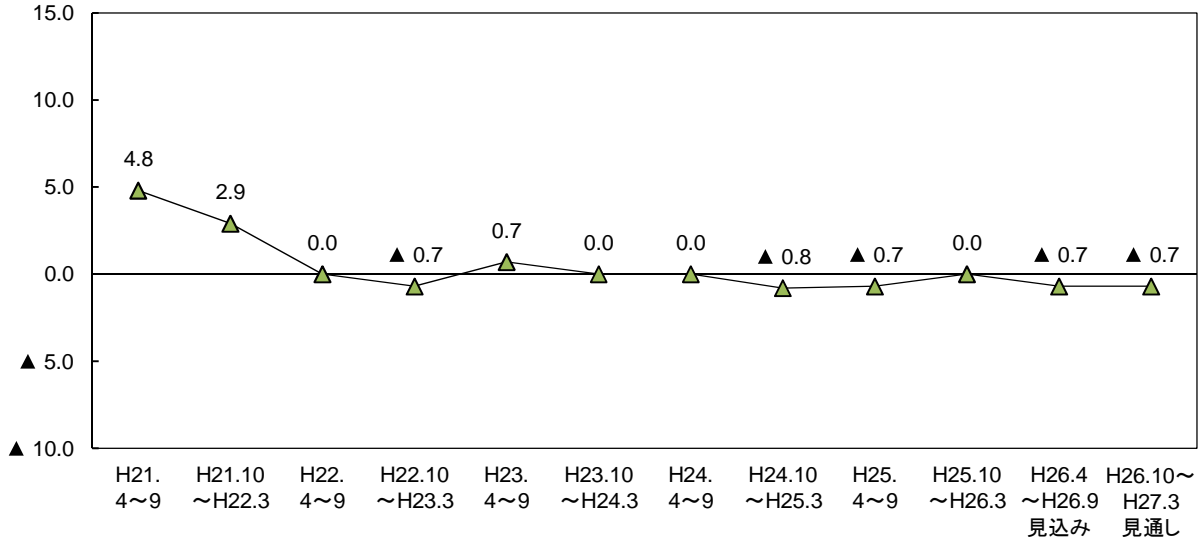


図5-6 卸・小売業

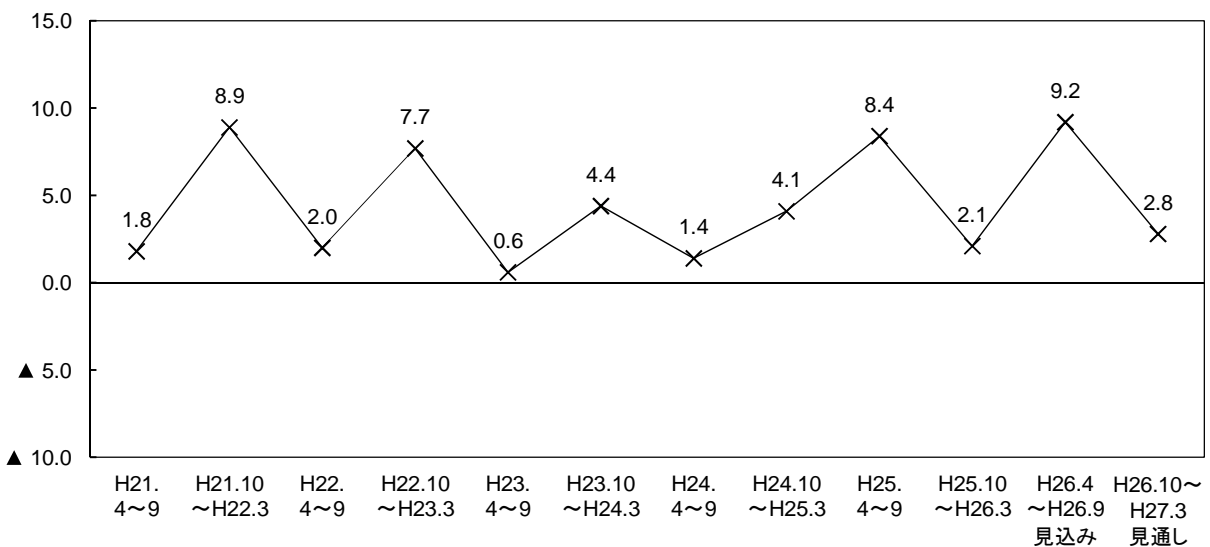


図5-7 飲食・宿泊業

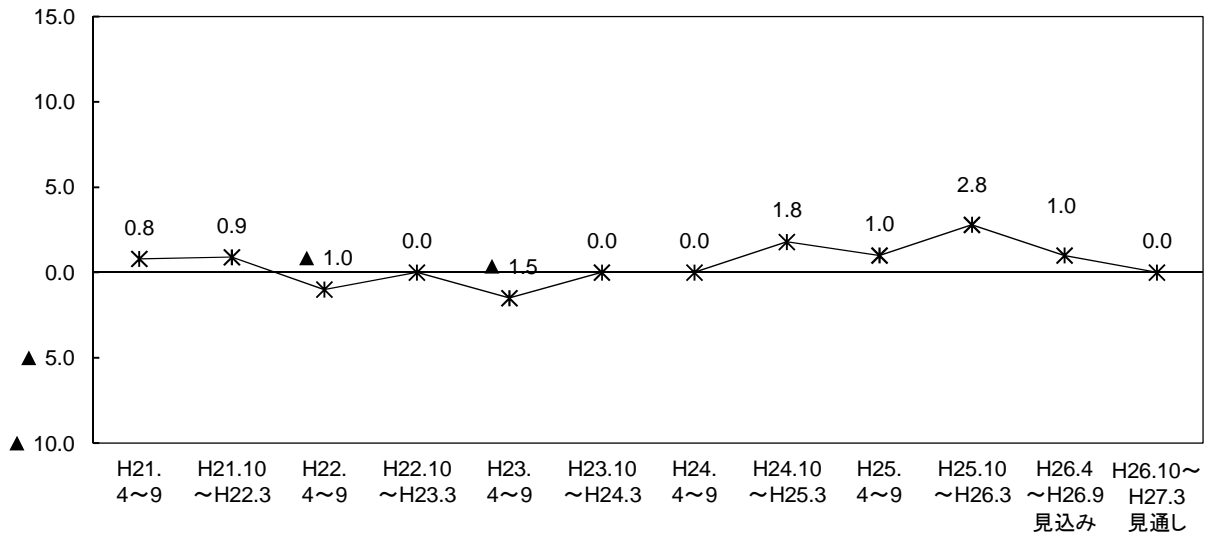


図5-8 サービス業

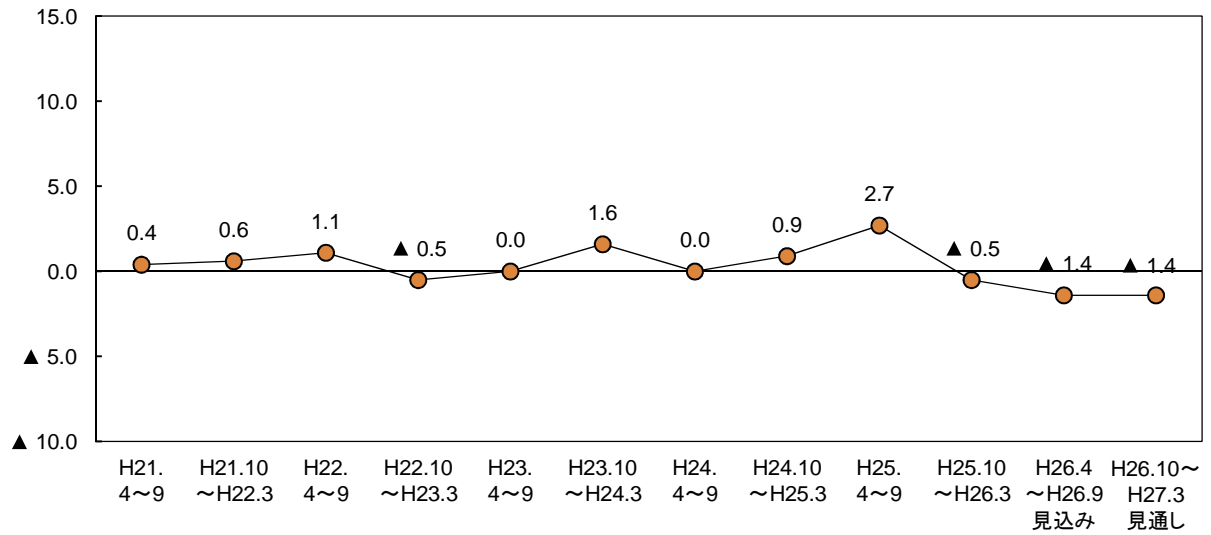


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

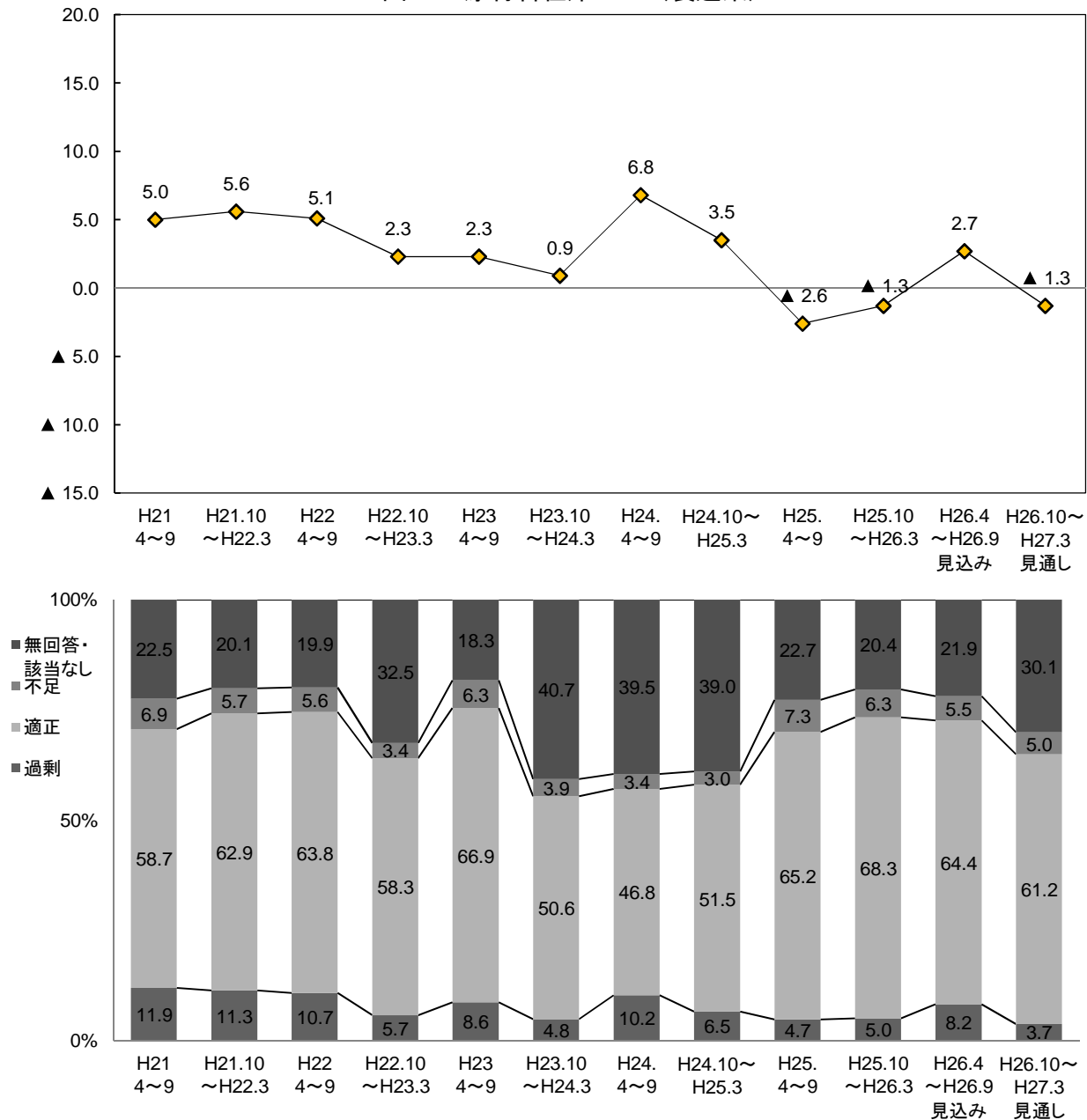
	H21. 4～9	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全 体	2.6	3.6	0.2	1.4	▲ 0.2	1.2	1.5	2.1	1.7	▲ 0.5	1.2	0.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 1.3	1.5	▲ 2.8	0.6	▲ 1.4	▲ 1.0	0.6	0.3	0.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.9
過 剰	3.1	4.2	1.5	3.1	2.3	1.4	2.2	1.9	3.1	1.4	1.5	1.5
適 正	20.9	23.9	19.5	17.2	25.4	15.2	13.5	12.9	33.7	37.8	36.6	29.3
不 足	4.4	2.7	4.3	2.5	3.7	2.4	1.6	1.6	2.5	4.8	4.0	3.4
該当なし	-	-	-	12.5	-	15.7	12.9	12.9	-	-	-	-
無回答	71.6	69.1	74.6	64.7	68.7	65.2	69.9	70.6	60.7	56.0	57.9	65.9
5人～19人	2.8	4.3	0.7	2.4	▲ 1.3	3.3	1.4	3.4	1.9	0.3	3.0	0.0
過 剰	5.5	6.4	4.3	3.4	3.8	3.3	2.8	3.4	4.7	2.8	5.6	2.6
適 正	31.5	34.3	35.9	27.6	31.1	23.1	24.8	21.6	39.4	41.5	39.7	39.0
不 足	2.7	2.1	3.6	1.0	5.1	0.0	1.4	0.0	2.8	2.5	2.6	2.6
該当なし	-	-	-	18.9	-	14.7	18.6	15.2	-	-	-	-
無回答	60.3	57.2	56.3	49.2	60.0	58.9	52.4	58.3	53.1	53.2	52.1	55.7
20人以上	6.6	5.2	2.7	1.2	1.7	1.8	2.5	4.0	2.4	1.7	2.9	1.6
過 剰	8.4	6.7	6.0	3.6	5.2	3.4	4.2	5.1	5.8	4.2	4.8	2.7
適 正	35.6	40.6	41.4	29.6	43.7	21.0	26.8	23.6	49.9	49.6	49.3	48.3
不 足	1.8	1.5	3.3	2.4	3.5	1.6	1.7	1.1	3.4	2.5	1.9	1.1
該当なし	-	-	-	23.0	-	19.7	17.7	16.5	-	-	-	-
無回答	54.2	51.2	49.2	41.4	47.5	54.3	49.6	53.6	41.0	43.6	44.0	48.0
【業種別】												
製造業計	6.4	4.7	3.1	1.7	2.3	0.0	5.8	5.5	▲ 0.9	▲ 4.5	1.8	0.0
過 剰	12.8	8.8	8.2	6.3	8.6	4.8	10.2	9.0	6.4	3.6	8.2	4.6
適 正	53.7	57.2	59.2	47.4	61.1	43.3	41.5	45.0	63.1	69.2	66.7	63.9
不 足	6.4	4.1	5.1	4.6	6.3	4.8	4.4	3.5	7.3	8.1	6.4	4.6
該当なし	-	-	-	21.1	-	27.3	25.9	22.0	-	-	-	-
無回答	27.1	29.9	27.6	20.6	24.0	19.9	18.0	20.5	23.2	19.0	18.7	26.9
非製造業計	1.7	3.3	▲ 0.5	1.3	▲ 0.9	1.5	0.4	1.2	2.4	0.6	1.0	0.0
過 剰	3.9	4.9	2.9	2.7	2.7	2.1	1.2	2.1	4.1	2.6	2.8	1.7
適 正	23.1	26.6	25.4	19.7	27.6	13.4	16.5	12.5	35.8	35.8	35.5	32.4
不 足	2.2	1.6	3.4	1.4	3.6	0.6	0.8	0.9	1.7	2.0	1.8	1.7
該当なし	-	-	-	17.5	-	14.1	13.8	13.0	-	-	-	-
無回答	70.9	66.9	68.3	58.7	66.1	69.9	67.7	71.6	58.4	59.6	60.0	64.3
建設業	1.0	3.3	▲ 4.6	0.5	▲ 3.3	1.0	0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 1.1	0.0
過 剰	4.1	5.6	0.0	1.6	1.0	1.5	0.5	0.5	1.9	1.0	0.5	0.5
適 正	19.9	19.8	18.9	12.2	25.1	7.3	14.9	10.1	29.1	26.4	28.5	26.4
不 足	3.1	2.3	4.6	1.1	4.3	0.5	0.0	0.5	1.5	1.0	1.6	0.5
該当なし	-	-	-	23.8	-	21.0	15.4	16.5	-	-	-	-
無回答	73.0	72.3	76.6	61.4	69.6	69.8	69.2	72.3	67.5	71.6	69.4	72.5
運輸・通信業	4.8	2.9	0.0	▲ 0.7	0.7	0.0	0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7
過 剰	5.4	4.3	2.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.0
適 正	9.5	16.5	19.2	4.5	16.8	3.0	4.9	4.9	25.9	29.1	26.8	26.1
不 足	0.6	1.4	2.7	0.7	0.6	0.0	0.0	0.8	1.4	0.8	0.7	0.7
該当なし	-	-	-	28.4	-	25.4	21.3	18.0	-	-	-	-
無回答	84.5	77.7	75.3	66.4	81.3	71.6	73.8	76.2	71.9	69.3	72.5	73.2
卸・小売業	1.8	8.9	2.0	7.7	0.6	4.4	1.4	4.1	8.4	2.1	9.2	2.8
過 剰	6.0	10.9	6.6	10.5	7.9	6.0	4.1	6.8	12.3	6.9	12.7	7.0
適 正	39.3	43.5	44.4	45.5	42.4	30.1	35.6	27.2	57.8	56.6	52.1	47.9
不 足	4.2	2.0	4.6	2.8	7.3	1.6	2.7	2.7	3.9	4.8	3.5	4.2
該当なし	-	-	-	5.6	-	4.4	2.7	5.4	-	-	-	-
無回答	50.6	43.5	44.4	35.7	42.4	57.9	54.8	57.8	26.0	31.7	31.7	40.8
飲食・宿泊業	0.8	0.9	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	0.0	0.0	1.8	1.0	2.8	1.0	0.0
過 剰	1.6	1.8	1.0	0.8	0.7	0.7	0.0	1.8	1.9	3.7	1.0	0.0
適 正	27.6	30.3	22.8	21.5	28.1	19.6	19.4	15.8	48.1	43.9	41.0	34.3
不 足	0.8	0.9	2.0	0.8	2.2	0.7	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0
該当なし	-	-	-	6.6	-	6.5	4.9	7.0	-	-	-	-
無回答	70.1	67.0	74.3	70.2	68.9	72.5	75.7	75.4	49.1	51.4	58.1	65.7
サービス業	0.4	0.6	1.1	▲ 0.5	0.0	1.6	0.0	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.4
過 剰	2.2	1.7	3.7	1.1	2.4	1.6	1.0	1.4	3.6	1.8	1.0	1.0
適 正	21.5	24.9	22.5	17.2	24.4	8.2	9.3	6.7	26.9	30.5	33.7	30.7
不 足	1.8	1.1	2.6	1.6	2.4	0.0	1.0	0.5	0.9	2.3	2.4	2.4
該当なし	-	-	-	19.4	-	13.6	20.7	15.4	-	-	-	-
無回答	74.4	72.3	71.2	60.8	70.7	76.5	67.9	76.0	68.6	65.5	62.9	65.9

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は▲2.7と、前期(▲1.3)から4.0ポイント上昇し、「過剰」超となった。来期は▲1.3と、「不足」超に転じる見通しとなっている。

図5-9 原材料在庫BSI(製造業)



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると、「過剰」の割合が8.2%と、前期(5.0%)から上昇、「不足」の割合が5.5%と前期(6.3%)から低下した。「適正」とする事業所の割合は、64.4%と前期(68.3%)から低下している。来期については、「過剰」「適正」の割合がともに低下する見通しとなっている(図5-9、表5-2)。

○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模を除く規模でBSIが上昇し、20人以上の規模では「不足」超から「過剰」超に転じた。来期については、全ての規模においてBSIが低下する見通しとなっている(図5-10、表5-2)。

図5-10 原材料在庫BSI（従業者規模別）

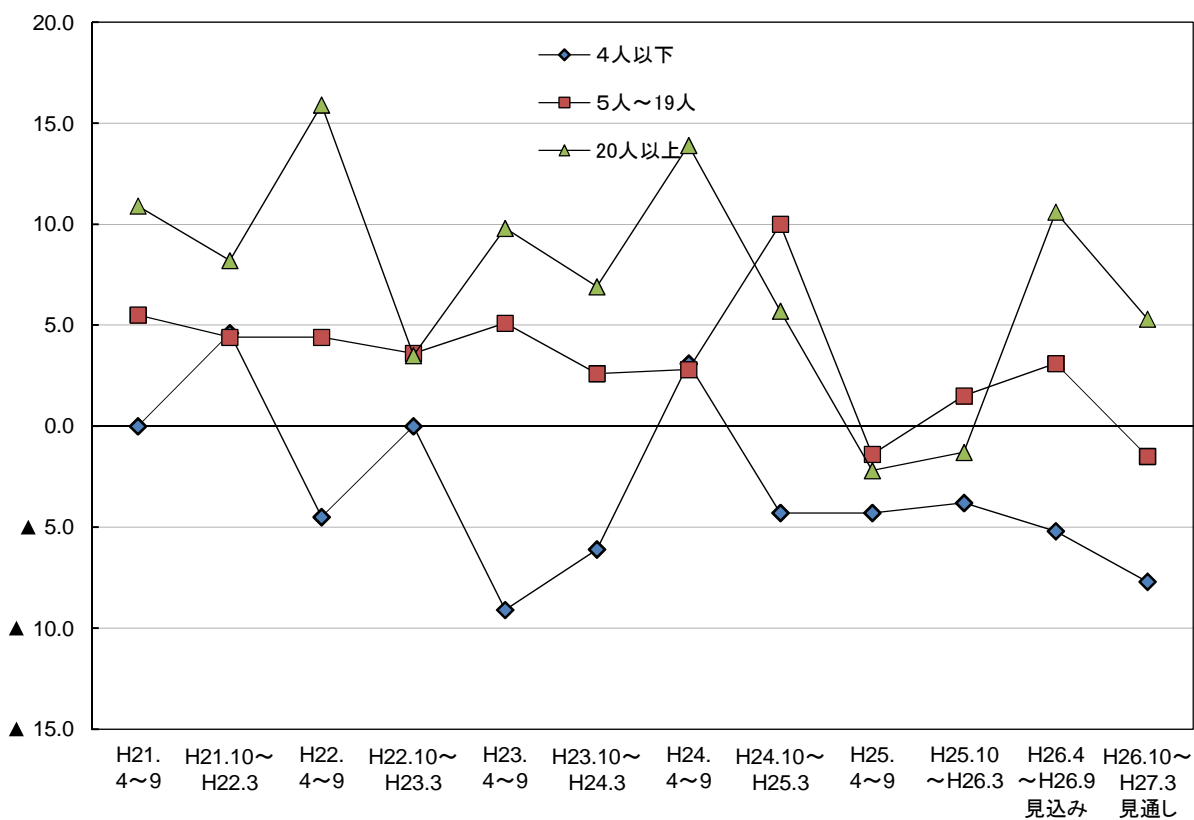


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H21. 4～9	H21.10～ H22.3	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全 体	5.0	5.6	5.1	2.3	2.3	0.9	6.8	3.5	▲ 2.6	▲ 1.3	2.7	▲ 1.3
【従業者規模別】												
4人以下	0.0	4.6	▲ 4.5	0.0	▲ 9.1	▲ 6.1	3.1	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 7.7
過 剩	12.2	12.3	6.1	6.3	0.0	1.2	6.3	1.4	4.3	2.6	3.8	0.0
適 正	43.9	50.8	47.0	39.7	56.4	36.6	25.4	35.7	50.0	56.4	50.0	43.6
不 足	12.2	7.7	10.6	6.3	9.1	7.3	3.2	5.7	8.6	6.4	9.0	7.7
該当なし	-	-	-	28.6	-	9.8	20.6	22.9	-	-	-	-
無回答	31.7	29.2	36.4	19.0	34.5	45.1	44.4	34.3	37.1	34.6	37.2	48.7
5人～19人	5.5	4.4	4.4	3.6	5.1	2.6	2.8	10.0	▲ 1.4	1.5	3.1	▲ 1.5
過 剩	11.1	11.8	10.4	3.6	11.9	2.6	7.1	10.0	4.2	5.8	6.2	3.1
適 正	62.5	54.4	67.2	65.5	62.7	58.4	58.6	58.3	63.4	69.6	73.8	70.8
不 足	5.6	7.4	6.0	0.0	6.8	0.0	4.3	0.0	5.6	4.3	3.1	4.6
該当なし	-	-	-	20.0	-	13.0	20.0	15.0	-	-	-	-
無回答	20.8	26.5	16.4	10.9	18.6	26.0	10.0	16.7	26.8	20.3	16.9	21.5
20人以上	10.9	8.2	15.9	3.5	9.8	6.9	13.9	5.7	▲ 2.2	▲ 1.3	10.6	5.3
過 剩	12.5	9.8	15.9	7.0	13.1	11.1	16.7	8.6	5.4	6.8	14.5	7.9
適 正	73.4	85.2	77.8	71.9	80.3	58.3	54.2	61.4	78.3	79.7	71.1	71.1
不 足	1.6	1.6	0.0	3.5	3.3	4.2	2.8	2.9	7.6	8.1	3.9	2.6
該当なし	-	-	-	8.8	-	11.1	20.8	17.1	-	-	-	-
無回答	12.5	3.3	6.3	8.8	3.3	15.3	5.6	10.0	8.7	5.4	10.5	18.4

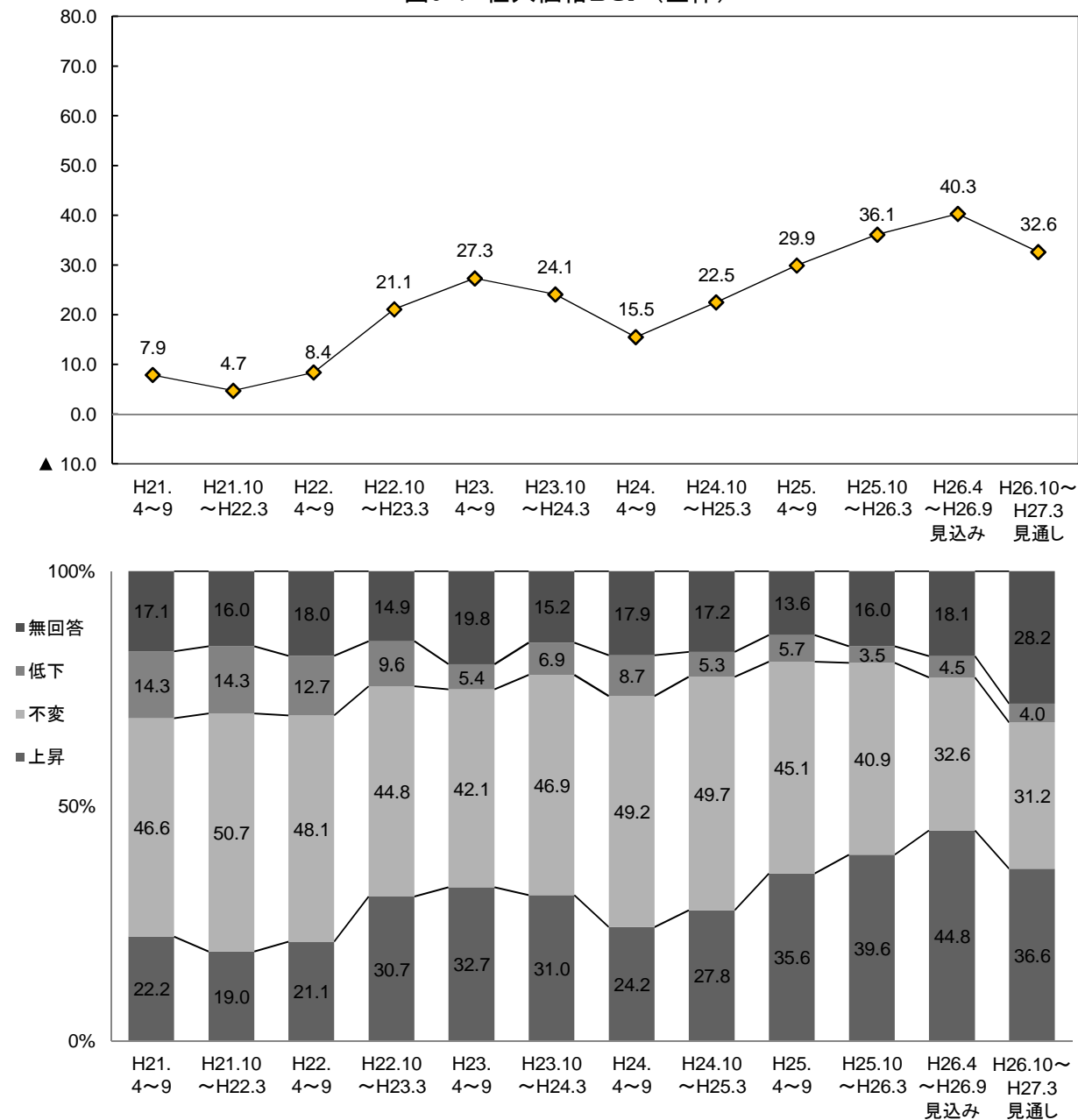
6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は、40.3と前期(36.1)から4.2ポイント上昇し、4期連続の上昇となった。来期については、32.6と低下に転じる見通しとなっている。

図6-1 仕入価格BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は5人~19人と20人以上の規模においてBSIが上昇した。来期については、全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている(図6-2、表6-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは47.1と、前期(45.7)から1.4ポイント上昇した。来期のBSIは38.4と低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは38.5と、前期(33.4)から5.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、全ての業種においてBSIが上昇した。来期のBSIは31.0と、低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、全ての業種においてBSIが低下する見通しとなっている(図6-3~6-8、表6-1)。

図6-2 仕入価格BSI（従業者規模別）

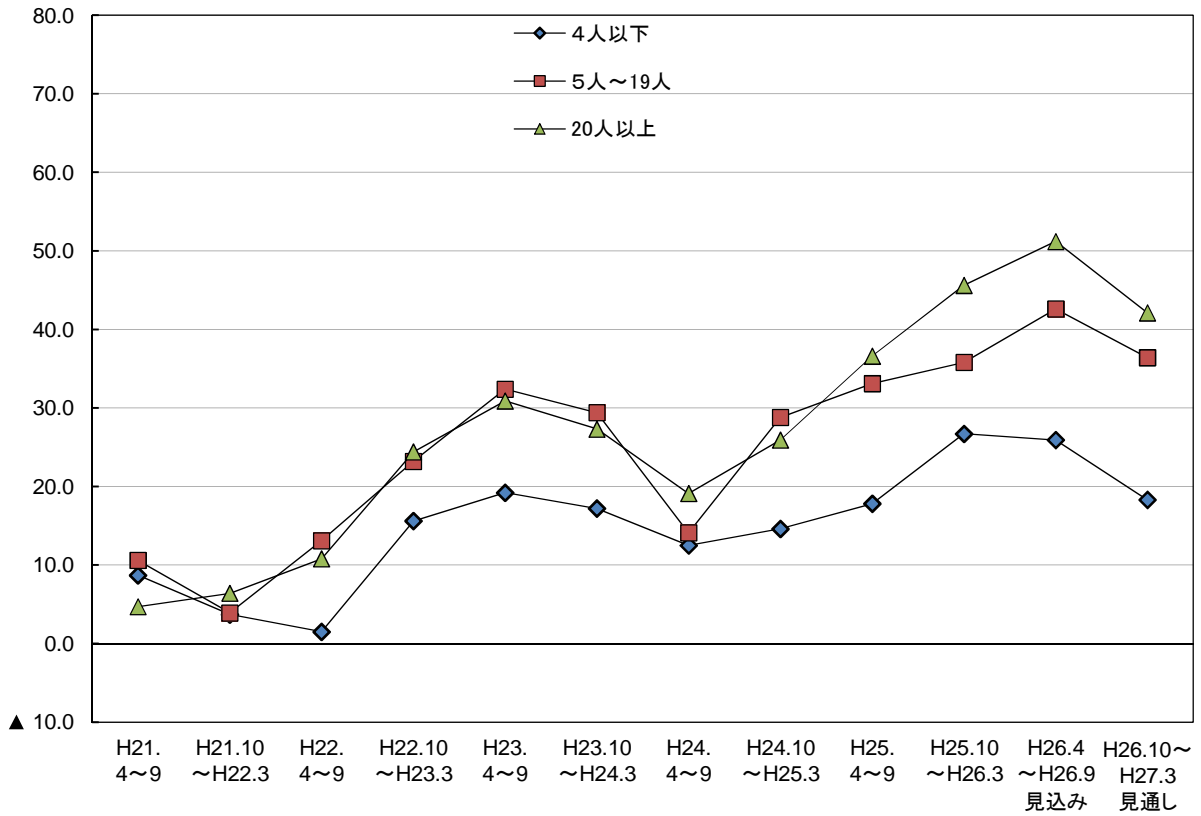
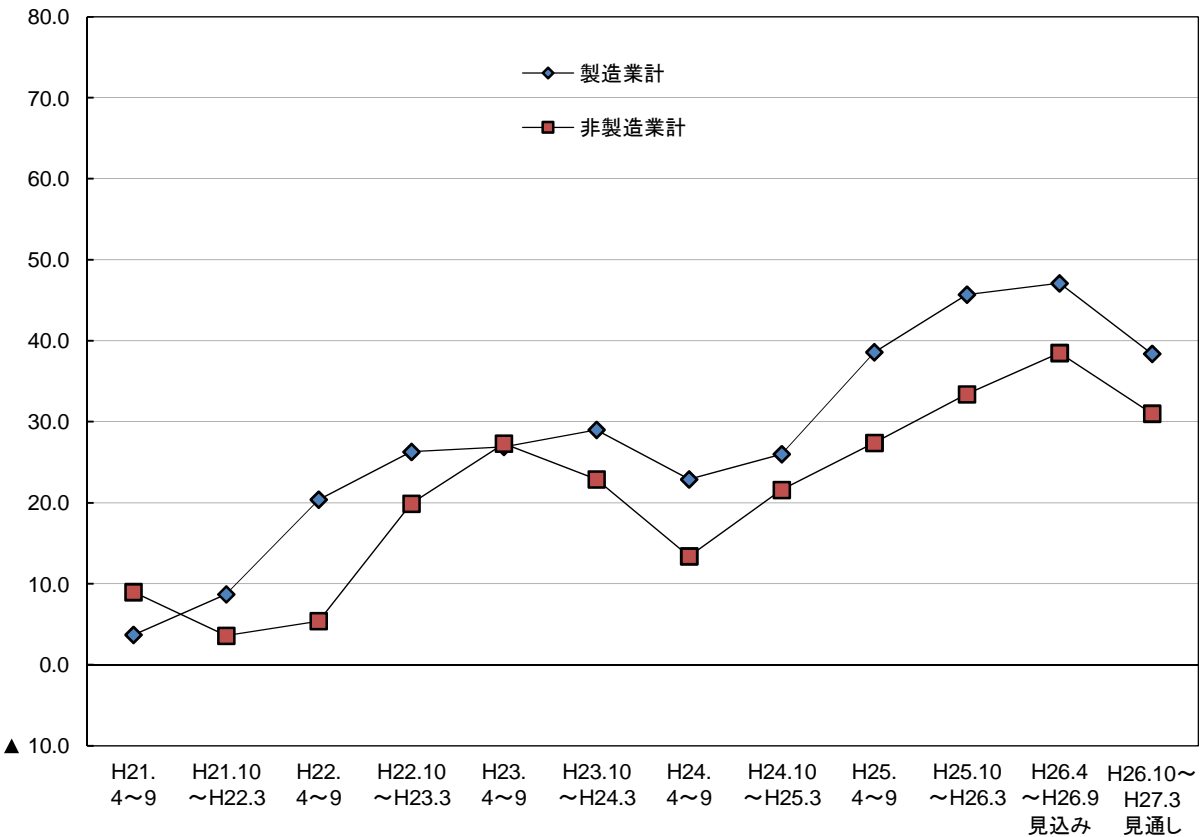


図6-3 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-4 建設業

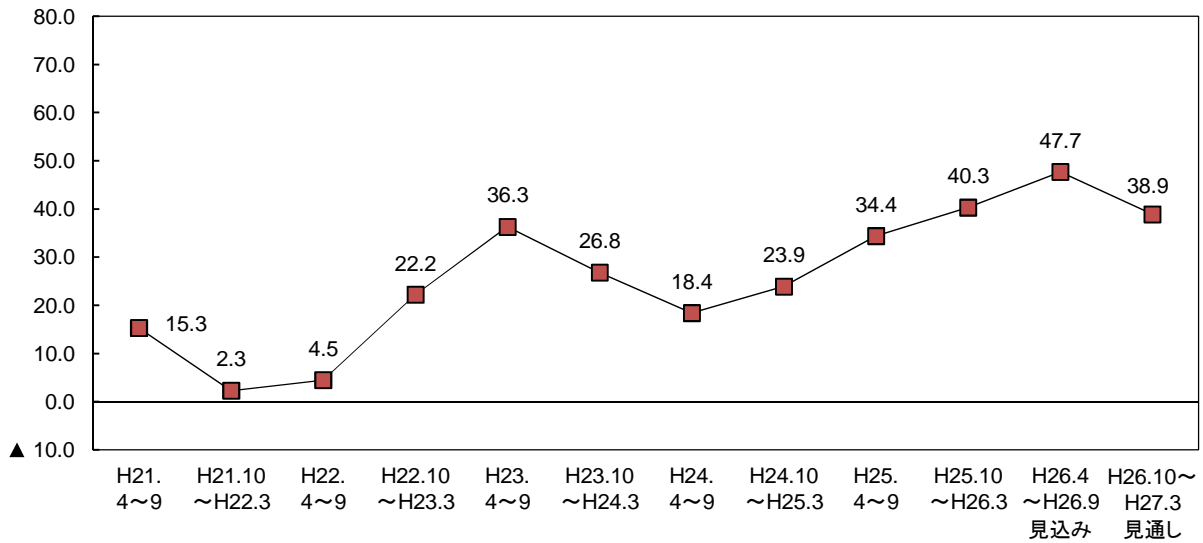


図6-5 運輸・通信業

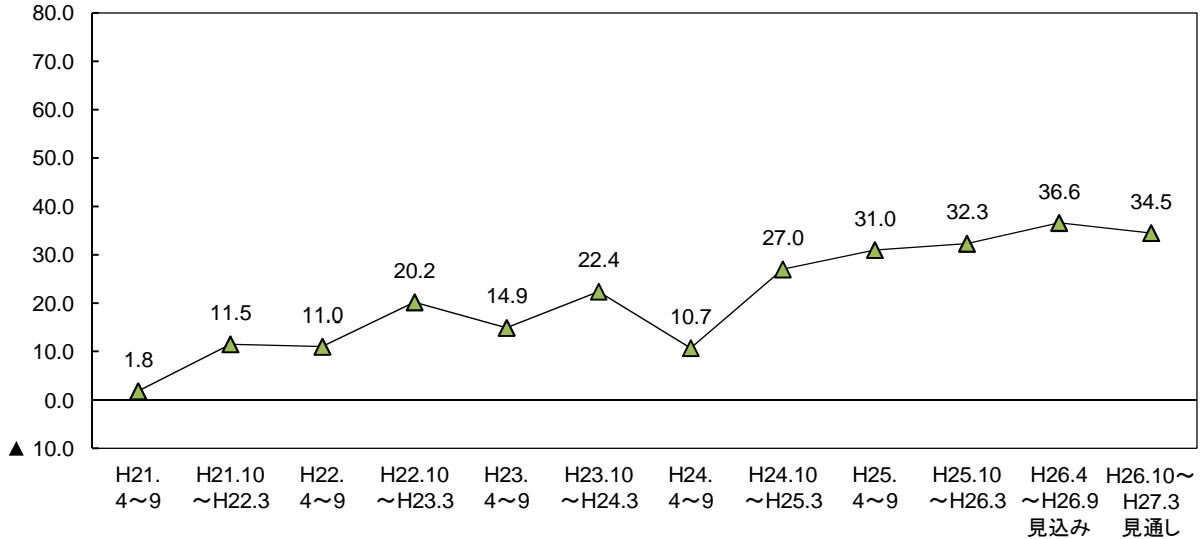


図6-6 卸・小売業

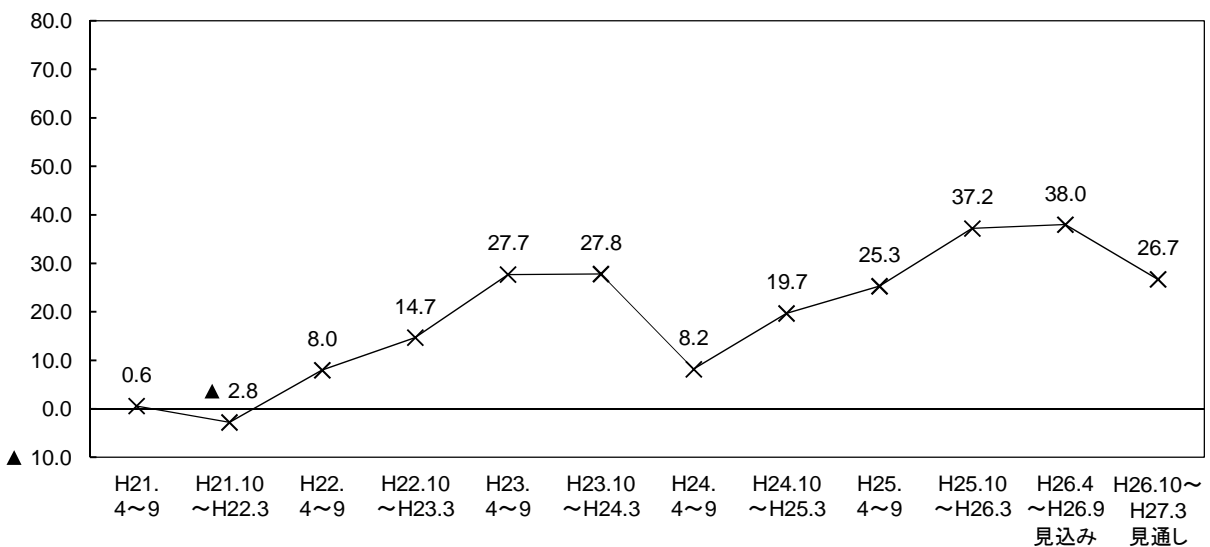


図6-7 飲食・宿泊業

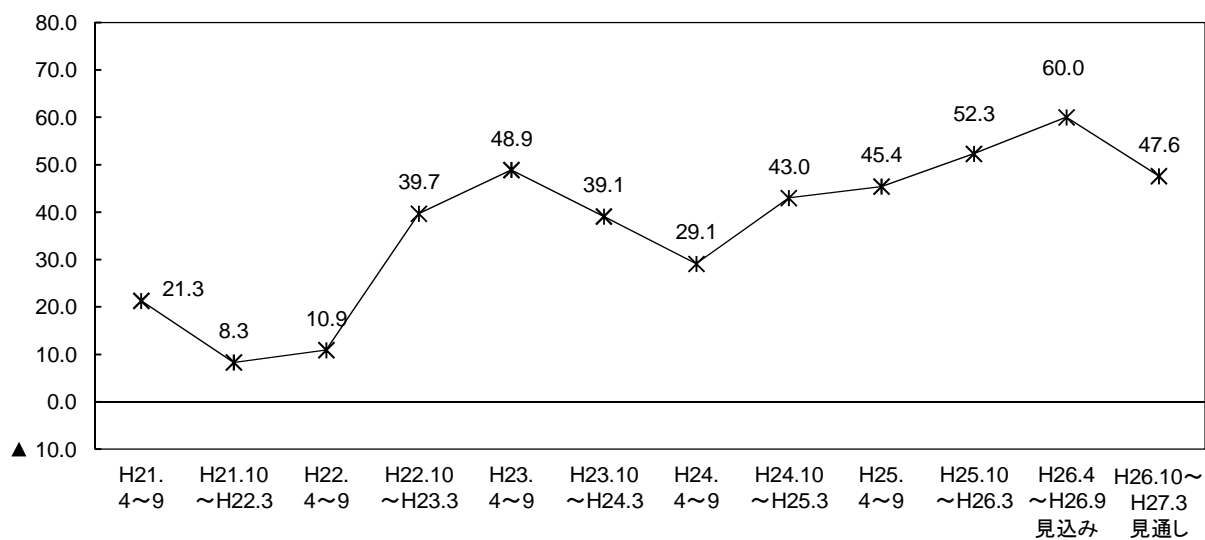


図6-8 サービス業

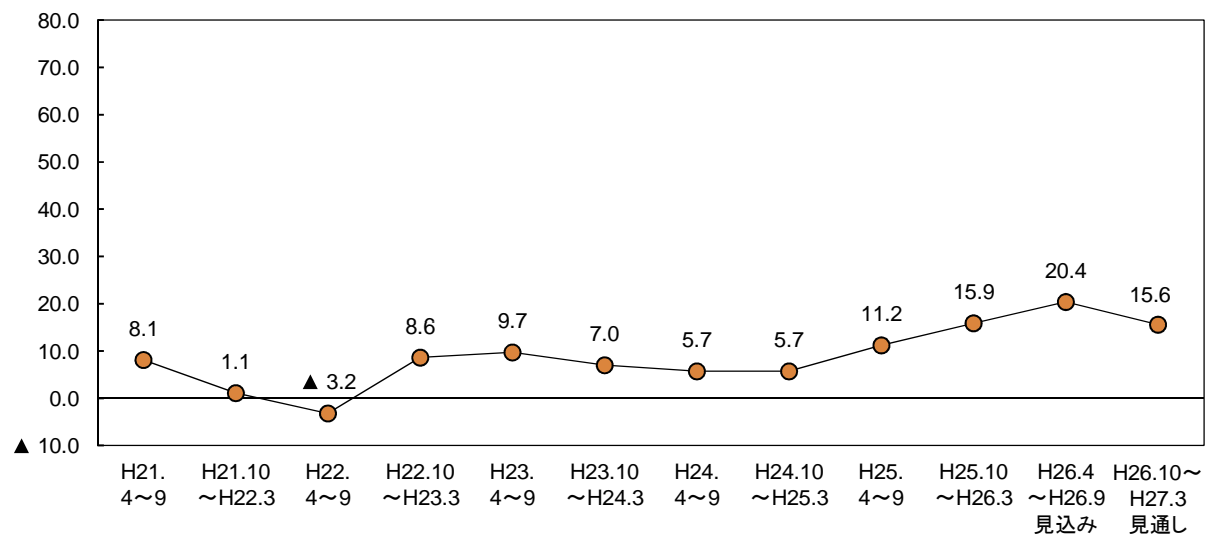


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

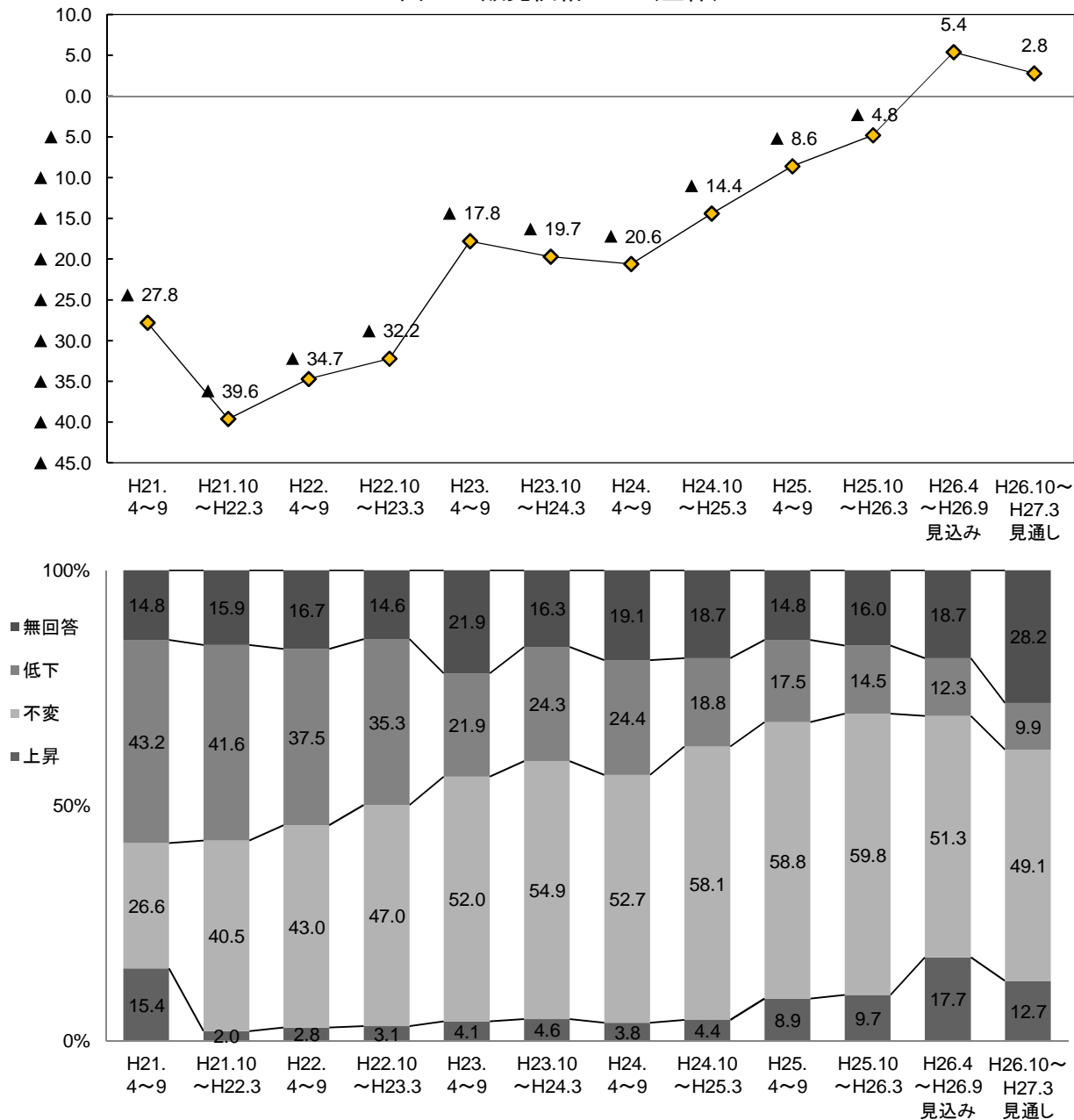
	H21. 4～9	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全 体	7.9	4.7	8.4	21.1	27.3	24.1	15.5	22.5	29.9	36.1	40.3	32.6
【従業者規模別】												
4人以下	8.7	3.7	1.5	15.6	19.2	17.2	12.5	14.6	17.8	26.7	25.9	18.3
上昇	22.9	17.9	16.4	28.4	26.2	25.5	23.5	23.9	27.6	33.5	32.6	23.2
不変	38.7	46.1	38.1	37.2	37.5	41.7	39.5	40.4	41.7	36.1	32.6	28.7
低下	14.2	14.2	14.9	12.8	7.0	8.3	11.0	9.3	9.8	6.8	6.7	4.9
無回答	24.2	21.8	30.7	21.6	29.3	24.5	26.0	26.4	20.9	23.6	28.0	43.3
5人～19人	10.6	3.9	13.1	23.2	32.4	29.4	14.1	28.8	33.1	35.8	42.6	36.4
上昇	23.9	17.7	23.0	32.0	35.9	36.6	23.1	33.3	37.8	37.7	46.9	40.0
不変	48.8	52.7	54.3	44.4	41.0	46.5	50.3	48.1	46.3	44.0	32.1	30.5
低下	13.3	13.8	9.9	8.8	3.5	7.2	9.0	4.5	4.7	1.9	4.3	3.6
無回答	13.9	15.9	12.8	14.8	19.7	9.6	17.6	14.0	11.3	16.5	16.7	25.9
20人以上	4.7	6.4	10.8	24.4	30.9	27.3	19.1	25.9	36.6	45.6	51.2	42.1
上昇	19.9	21.2	24.0	31.7	36.4	32.3	25.6	27.6	40.0	47.3	53.9	45.6
不変	52.4	53.6	52.3	52.6	47.8	53.0	56.9	60.7	46.8	43.1	33.0	34.0
低下	15.2	14.8	13.2	7.3	5.5	5.0	6.5	1.7	3.4	1.7	2.7	3.5
無回答	12.6	10.3	10.5	8.5	10.2	9.7	11.0	10.0	9.8	7.9	10.5	16.9
【業種別】												
製造業計	3.7	8.7	20.4	26.3	26.9	29.0	22.9	26.0	38.6	45.7	47.1	38.4
上昇	23.4	24.2	31.6	35.4	36.0	37.7	32.2	31.0	43.3	48.0	52.1	42.5
不変	46.3	51.0	47.4	46.9	48.6	44.6	49.3	55.5	46.8	38.5	32.9	32.9
低下	19.7	15.5	11.2	9.1	9.1	8.7	9.3	5.0	4.7	2.3	5.0	4.1
無回答	10.6	9.3	9.7	8.6	6.3	9.1	9.3	8.5	5.2	11.3	10.0	20.5
非製造業計	9.0	3.6	5.4	19.9	27.3	22.9	13.4	21.6	27.4	33.4	38.5	31.0
上昇	21.9	17.6	18.5	29.6	32.0	29.3	22.0	27.0	33.4	37.3	42.8	34.9
不変	46.5	50.6	48.3	44.4	40.7	47.5	49.1	48.3	44.6	41.6	32.5	30.7
低下	12.9	14.0	13.1	9.7	4.7	6.4	8.6	5.4	6.0	3.9	4.3	3.9
無回答	18.7	17.7	20.2	16.3	22.7	16.7	20.3	19.4	16.0	17.3	20.3	30.4
建設業	15.3	2.3	4.5	22.2	36.3	26.8	18.4	23.9	34.4	40.3	47.7	38.9
上昇	24.5	16.4	15.4	29.6	41.1	32.2	25.1	26.6	39.3	43.8	50.3	41.5
不変	48.5	50.3	48.0	42.9	35.3	47.8	47.7	50.0	42.2	33.8	28.0	26.9
低下	9.2	14.1	10.9	7.4	4.8	5.4	6.7	2.7	4.9	3.5	2.6	2.6
無回答	17.9	19.2	25.7	20.1	18.8	14.6	20.5	20.7	13.6	18.9	19.2	29.0
運輸・通信業	1.8	11.5	11.0	20.2	14.9	22.4	10.7	27.0	31.0	32.3	36.6	34.5
上昇	13.1	22.3	19.9	29.9	19.4	26.9	20.5	30.3	36.0	35.4	37.3	36.6
不変	42.3	39.6	41.1	34.3	40.0	38.8	34.4	36.9	33.1	33.1	36.6	35.2
低下	11.3	10.8	8.9	9.7	4.5	4.5	9.8	3.3	5.0	3.1	0.7	2.1
無回答	33.3	27.3	30.1	26.1	36.1	29.9	35.2	29.5	25.9	28.3	25.4	26.1
卸・小売業	0.6	▲ 2.8	8.0	14.7	27.7	27.8	8.2	19.7	25.3	37.2	38.0	26.7
上昇	20.8	19.0	25.2	27.3	33.9	33.3	21.2	27.2	31.8	39.3	46.5	36.6
不変	55.4	55.1	53.6	55.9	49.7	56.8	63.7	60.5	59.7	53.8	38.0	32.4
低下	20.2	21.8	17.2	12.6	6.2	5.5	13.0	7.5	6.5	2.1	8.5	9.9
無回答	3.6	4.1	4.0	4.2	10.2	4.4	2.1	4.8	1.9	4.8	7.0	21.1
飲食・宿泊業	21.3	8.3	10.9	39.7	48.9	39.1	29.1	43.0	45.4	52.3	60.0	47.6
上昇	32.3	20.2	27.7	49.6	50.4	44.9	34.0	46.5	52.8	57.9	63.8	48.6
不変	49.6	58.7	45.5	35.5	23.7	39.9	44.7	37.7	27.8	24.3	13.3	12.4
低下	11.0	11.9	16.8	9.9	1.5	5.8	4.9	3.5	7.4	5.6	3.8	1.0
無回答	7.1	9.2	9.9	5.0	24.4	9.4	16.5	12.3	12.0	12.1	19.0	38.1
サービス業	8.1	1.1	▲ 3.2	8.6	9.7	7.0	5.7	5.7	11.2	15.9	20.4	15.6
上昇	21.1	12.4	9.9	18.3	15.2	16.5	14.0	14.4	17.9	20.9	26.3	19.5
不変	39.5	50.8	51.3	50.0	52.4	49.4	51.3	50.5	51.6	54.1	40.0	39.5
低下	13.0	11.3	13.1	9.7	5.5	9.5	8.3	8.7	6.7	5.0	5.9	3.9
無回答	26.5	25.4	25.7	22.0	26.8	24.7	26.4	26.4	23.8	20.0	27.8	37.1

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は5.4と、前期(▲4.8)から10.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。来期は2.8と、低下する見通しとなっている。

図6-9 販売価格BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇し、5人~19人の規模と20人以上の規模ではマイナスからプラスに転じた。来期については、全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている(図6-10、表6-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.8と、前期(▲4.5)から2.7ポイント上昇した。来期のBSIは▲1.3と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは7.4と、前期(▲4.9)から12.3ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。個別業種についてみると、全ての業種でBSIが上昇し、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業でマイナスからプラスに転じた。来期のBSIは3.9と、低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、サービス業を除く業種でBSIが低下する見通しとなっている(図6-11~6-16、表6-2)。

図6-10 販売価格BSI（従業者規模別）

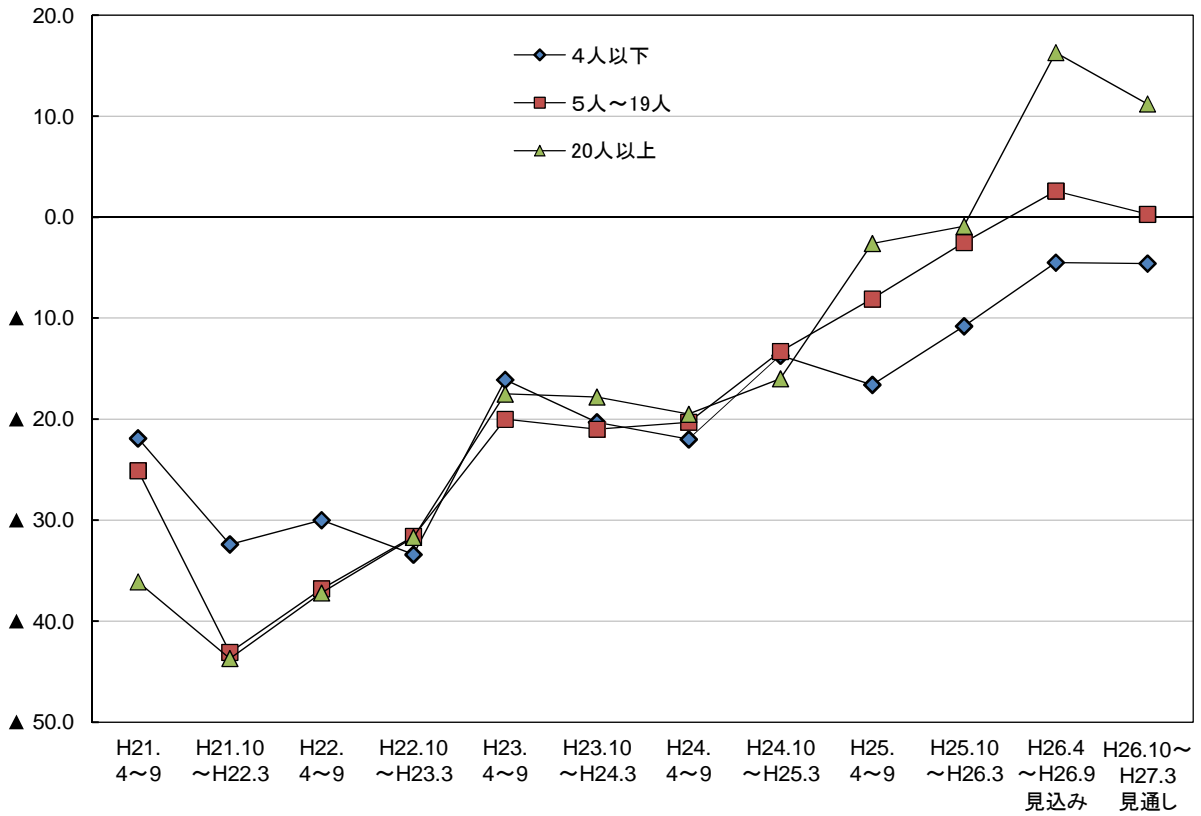
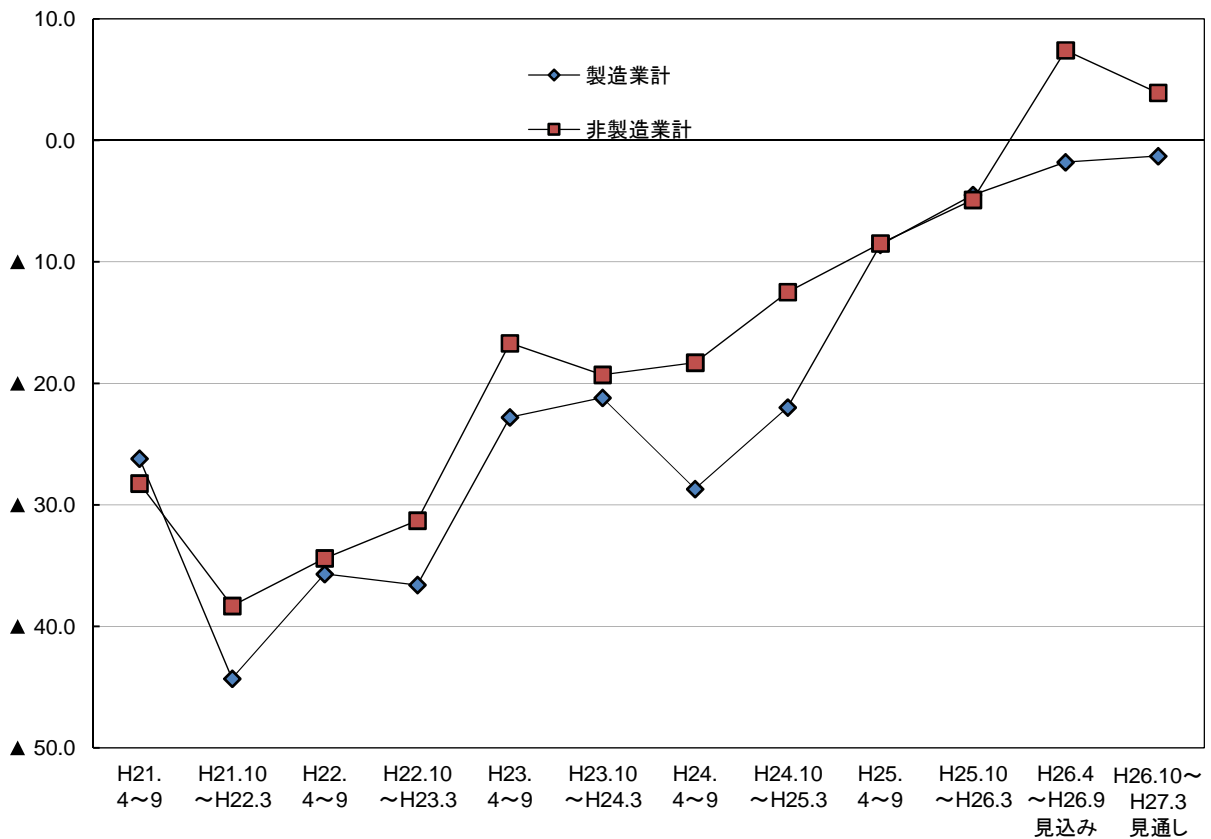


図6-11 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI
 図6-12 建設業

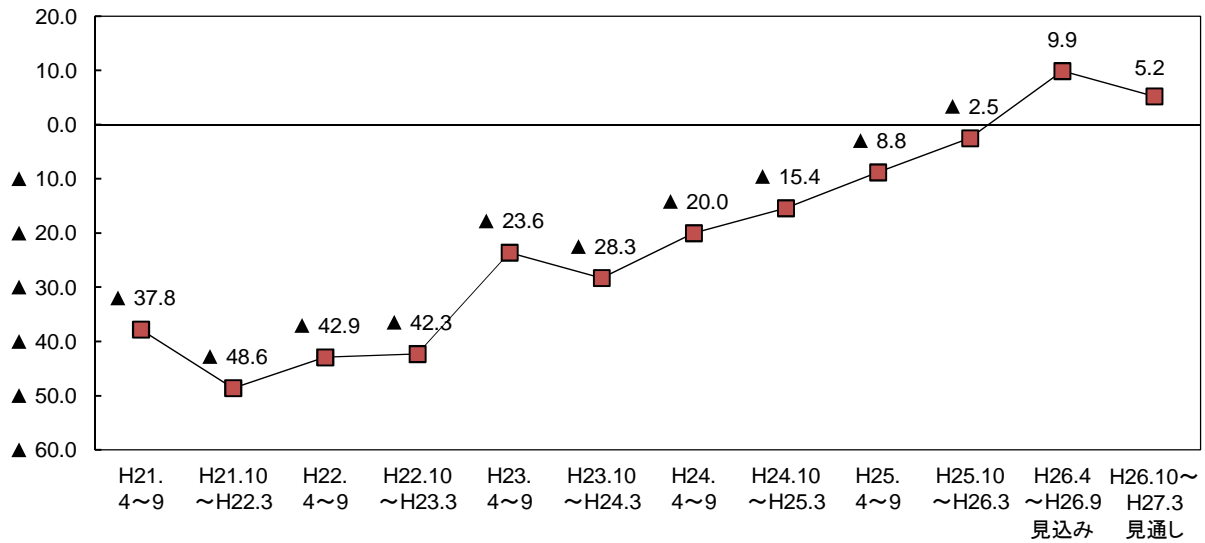


図6-13 運輸・通信業

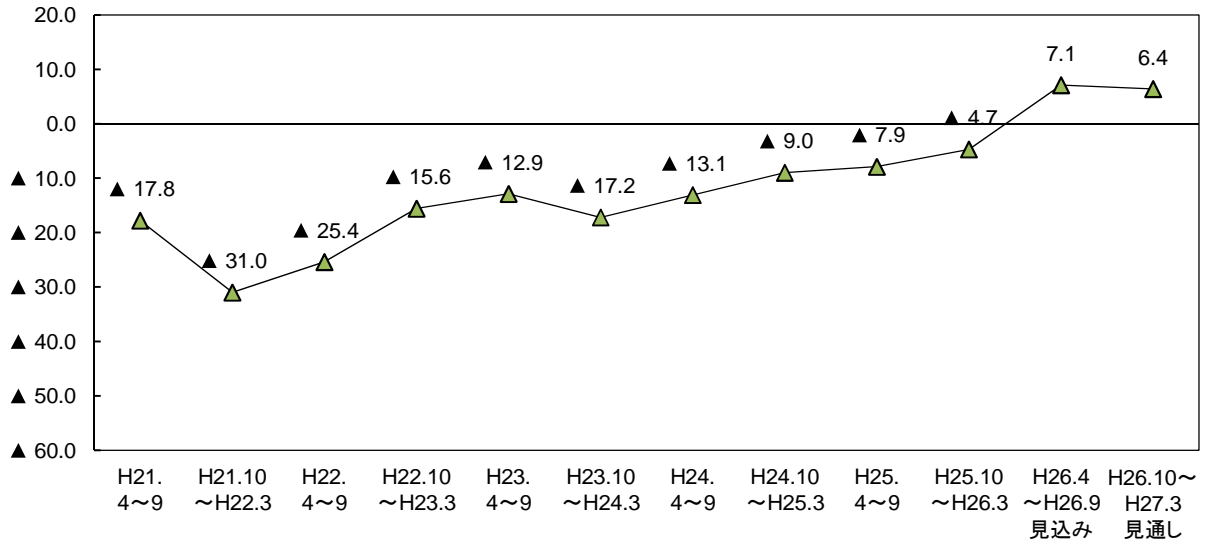


図6-14 卸・小売業

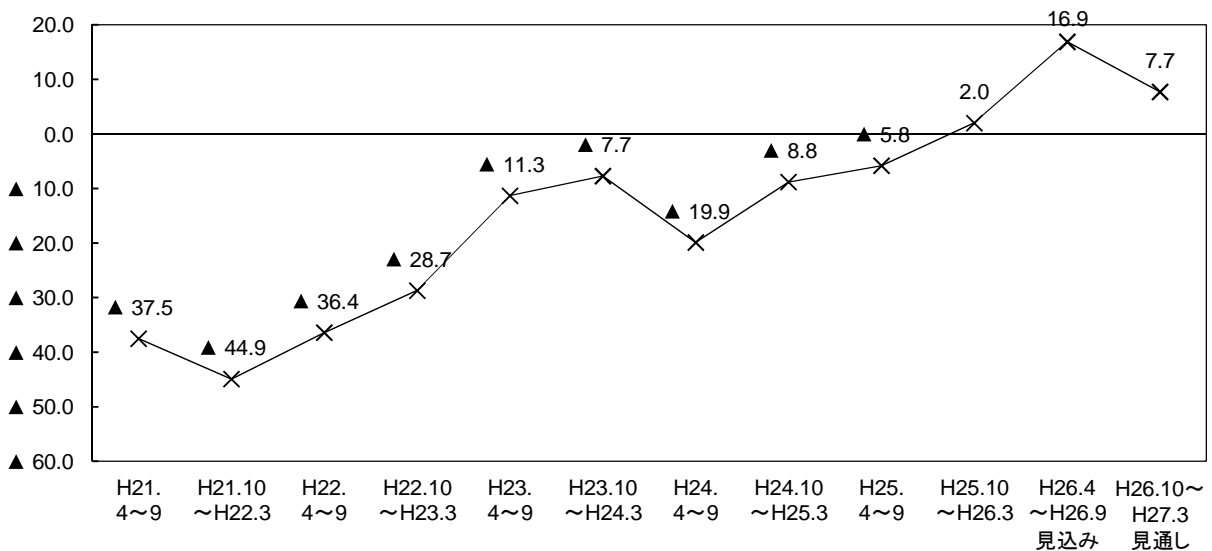


図6-15 飲食・宿泊業

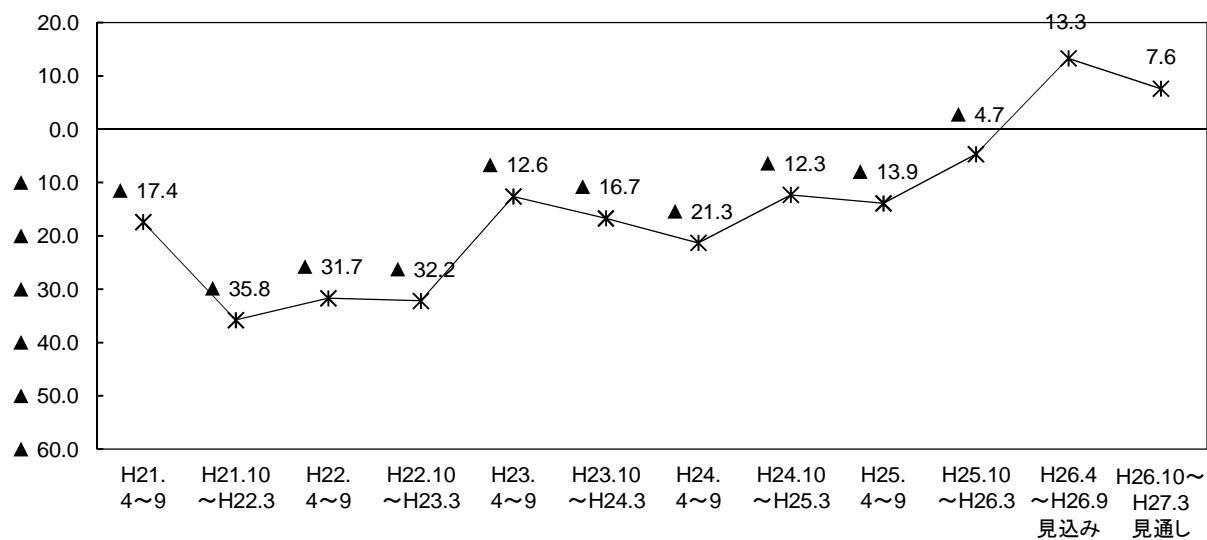


図6-16 サービス業

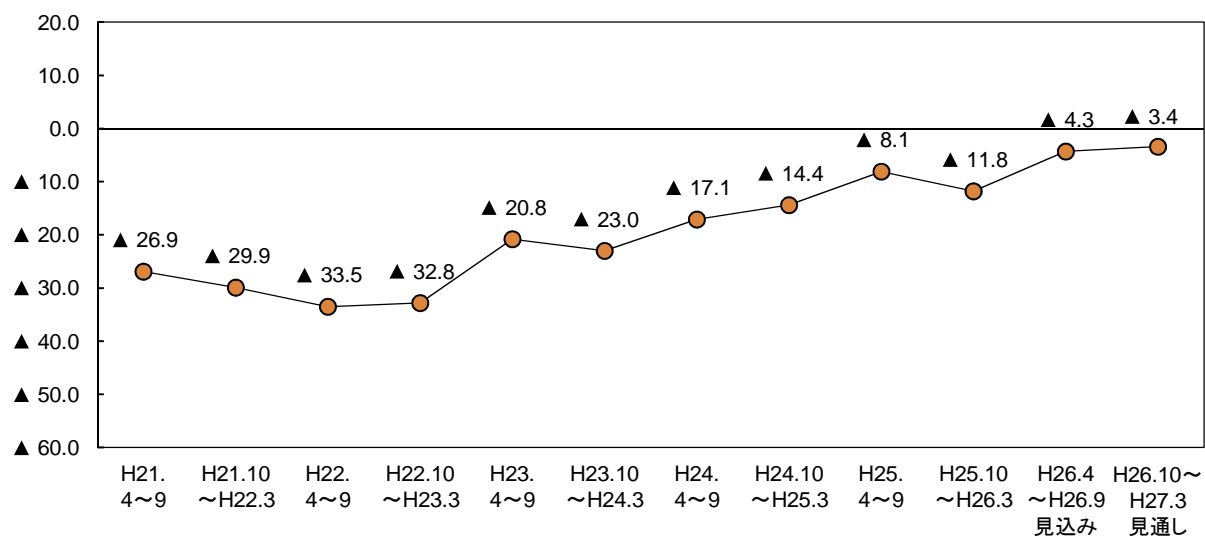


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

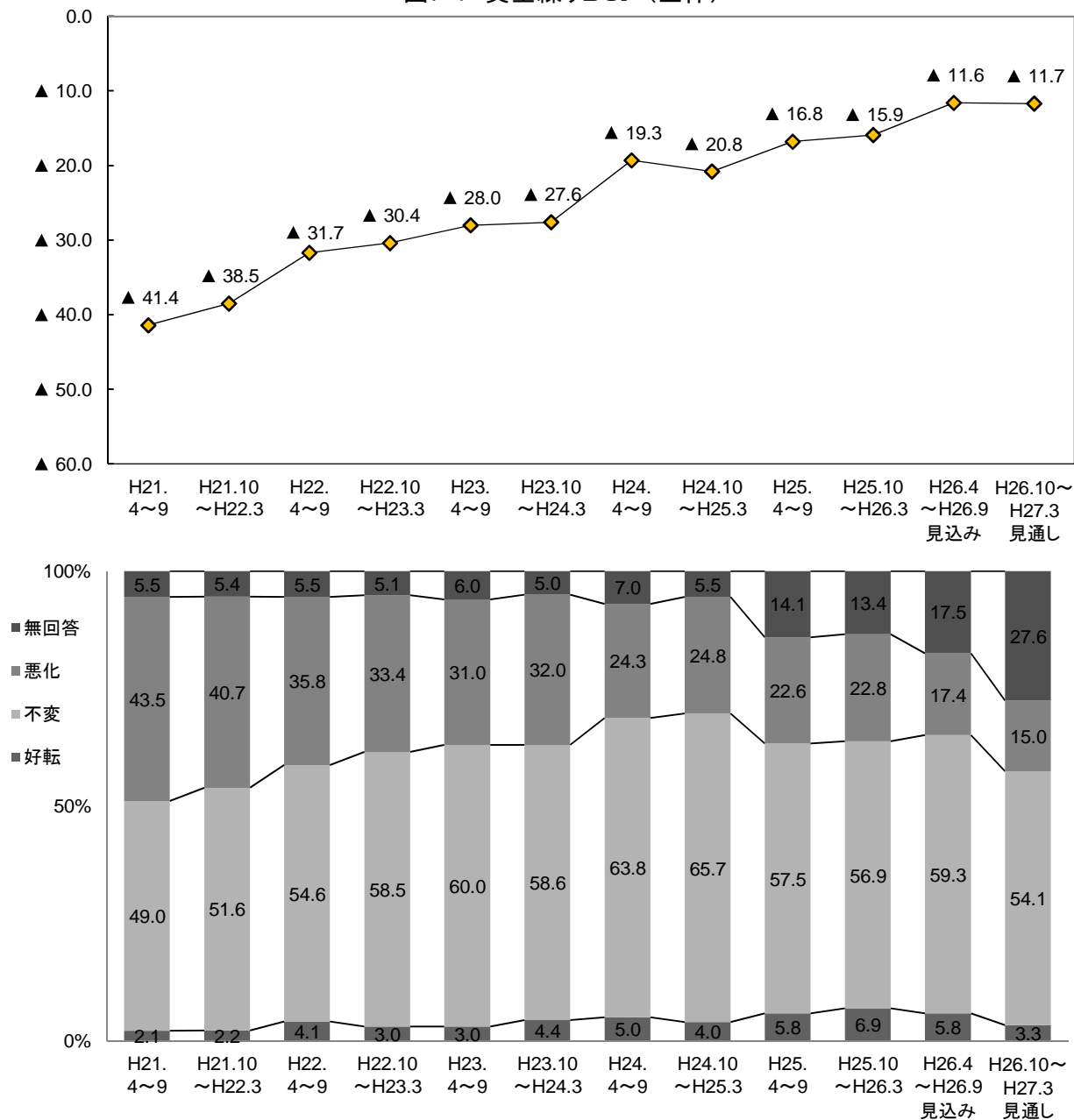
	H21. 4～9	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全 体	▲ 27.8	▲ 39.6	▲ 34.7	▲ 32.2	▲ 17.8	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 4.8	5.4	2.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 21.9	▲ 32.4	▲ 30.0	▲ 33.4	▲ 16.1	▲ 20.3	▲ 22.0	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 4.6
上昇	15.5	1.8	2.5	1.9	4.5	4.0	2.8	4.4	4.3	6.0	9.8	5.5
不変	25.5	43.9	37.5	40.9	44.5	47.4	44.5	48.9	52.5	51.7	44.8	39.0
低下	37.4	34.2	32.5	35.3	20.6	24.3	24.8	18.1	20.9	16.8	14.3	10.1
無回答	21.6	20.0	27.6	21.9	30.4	24.3	27.9	28.6	22.4	25.6	31.1	45.4
5人～19人	▲ 25.1	▲ 43.1	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 20.0	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 13.3	▲ 8.1	▲ 2.5	2.6	0.3
上昇	17.9	1.1	3.3	3.4	3.8	4.8	4.5	5.3	10.3	9.8	16.4	10.8
不変	27.3	39.9	44.1	49.2	49.2	55.9	52.4	61.0	60.0	63.3	53.8	54.1
低下	43.0	44.2	40.1	35.0	23.8	25.8	24.8	18.6	18.4	12.3	13.8	10.5
無回答	11.8	14.8	12.5	12.5	23.2	13.5	18.3	15.2	11.3	14.6	16.1	24.6
20人以上	▲ 36.1	▲ 43.7	▲ 37.2	▲ 31.7	▲ 17.5	▲ 17.8	▲ 19.5	▲ 16.0	▲ 2.6	▲ 0.9	16.3	11.2
上昇	13.1	3.0	2.7	3.9	4.1	5.0	4.2	3.7	11.5	13.3	25.7	20.6
不変	27.2	37.6	47.4	51.1	62.4	62.2	60.3	65.5	62.8	64.9	55.0	53.9
低下	49.2	46.7	39.9	35.6	21.6	22.8	23.7	19.7	14.1	14.2	9.4	9.4
無回答	10.5	12.7	9.9	9.4	12.0	10.0	11.8	11.1	11.5	7.6	9.9	16.1
【業種別】												
製造業計	▲ 26.2	▲ 44.3	▲ 35.7	▲ 36.6	▲ 22.8	▲ 21.2	▲ 28.7	▲ 22.0	▲ 8.6	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 1.3
上昇	17.4	3.6	3.6	2.3	2.3	6.9	5.9	3.0	9.4	10.4	14.2	11.0
不変	30.7	41.2	48.0	52.0	61.7	55.8	50.7	63.0	67.4	64.7	60.7	57.5
低下	43.6	47.9	39.3	38.9	25.1	28.1	34.6	25.0	18.0	14.9	16.0	12.3
無回答	8.3	7.2	9.2	6.9	10.9	9.1	8.8	9.0	5.2	10.0	9.1	19.2
非製造業計	▲ 28.2	▲ 38.3	▲ 34.4	▲ 31.3	▲ 16.7	▲ 19.3	▲ 18.3	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 4.9	7.4	3.9
上昇	14.8	1.6	2.6	3.2	4.5	4.0	3.3	4.7	8.8	9.5	18.7	13.2
不変	25.6	40.3	41.8	45.9	50.0	54.6	53.2	56.9	56.4	58.5	48.7	46.8
低下	43.1	39.9	37.0	34.5	21.2	23.3	21.6	17.2	17.3	14.4	11.3	9.3
無回答	16.4	18.2	28.6	16.3	24.2	18.2	21.9	21.2	17.5	17.6	21.3	30.7
建設業	▲ 37.8	▲ 48.6	▲ 42.9	▲ 42.3	▲ 23.6	▲ 28.3	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 2.5	9.9	5.2
上昇	11.2	0.6	1.1	0.0	3.9	1.5	1.5	3.2	9.2	10.4	22.3	14.5
不変	22.4	27.1	26.3	34.9	45.4	49.8	53.3	53.2	56.3	56.7	43.0	45.6
低下	49.0	49.2	44.0	42.3	27.5	29.8	21.5	18.6	18.0	12.9	12.4	9.3
無回答	17.3	23.2	28.6	22.8	23.2	19.0	23.6	25.0	16.5	19.9	22.3	30.6
運輸・通信業	▲ 17.8	▲ 31.0	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 17.2	▲ 13.1	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 4.7	7.1	6.4
上昇	14.9	1.4	3.4	4.5	1.9	1.5	2.5	3.3	7.9	7.1	14.1	13.4
不変	23.8	41.7	42.5	48.5	49.7	49.3	46.7	53.3	50.4	56.7	54.9	54.2
低下	32.7	32.4	28.8	20.1	14.8	18.7	15.6	12.3	15.8	11.8	7.0	7.0
無回答	28.6	24.5	25.3	26.9	33.5	30.6	35.2	31.1	25.9	24.4	23.9	25.4
卸・小売業	▲ 37.5	▲ 44.9	▲ 36.4	▲ 28.7	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 19.9	▲ 8.8	▲ 5.8	2.0	16.9	7.7
上昇	16.1	4.1	5.3	9.1	10.2	10.9	9.6	11.6	15.6	17.2	30.3	21.8
不変	28.6	44.2	48.3	49.7	58.2	62.8	55.5	60.5	58.4	61.4	47.2	42.3
低下	53.6	49.0	41.7	37.8	21.5	18.6	29.5	20.4	21.4	15.2	13.4	14.1
無回答	1.8	2.7	4.6	3.5	10.2	7.7	5.5	7.5	4.5	6.2	9.2	21.8
飲食・宿泊業	▲ 17.4	▲ 35.8	▲ 31.7	▲ 32.2	▲ 12.6	▲ 16.7	▲ 21.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 4.7	13.3	7.6
上昇	22.0	1.8	1.0	2.5	5.2	2.9	1.0	2.6	6.5	8.4	20.0	10.5
不変	30.7	50.5	55.4	58.7	52.6	67.4	58.3	65.8	57.4	61.7	53.3	48.6
低下	39.4	37.6	32.7	34.7	17.8	19.6	22.3	14.9	20.4	13.1	6.7	2.9
無回答	7.9	10.1	10.9	4.1	24.4	10.1	18.4	16.7	15.7	16.8	20.0	38.1
サービス業	▲ 26.9	▲ 29.9	▲ 33.5	▲ 32.8	▲ 20.8	▲ 23.0	▲ 17.1	▲ 14.4	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 3.4
上昇	13.0	0.6	2.1	1.6	1.2	2.9	2.1	3.4	5.4	5.5	9.8	7.3
不変	24.7	42.9	42.9	44.1	45.1	48.1	52.8	54.8	58.3	57.7	48.3	44.9
低下	39.9	30.5	35.6	34.4	22.0	25.9	19.2	17.8	13.5	17.3	14.1	10.7
無回答	22.4	26.0	19.4	19.9	31.7	23.0	25.9	24.0	22.9	19.5	27.8	37.1

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲11.6と、前期(▲15.9)から4.3ポイント上昇した。来期は▲11.7と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図7-1 資金繰りBSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は5~19人の規模でBSIが前期からほぼ横ばい、その他の規模は前期から上昇した。来期は4人以下の規模でBSIが上昇する一方、20人以上の規模ではBSIが低下する見通しとなっている(図7-2, 表7-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲16.4と、前期(▲16.7)からほぼ横ばいとなった。来期のBSIは▲16.9とほぼ横ばいの見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲10.3と、前期(▲15.8)から5.5ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業は18.5ポイント、飲食・宿泊業は20.2ポイントBSIが上昇した。来期のBSIは▲10.3と、横ばいの見通しとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業とサービス業を除く業種でBSIが低下する見通しとなっている(図7-3~7-8, 表7-1)。

図7-2 資金繰りBSI（従業員規模別）

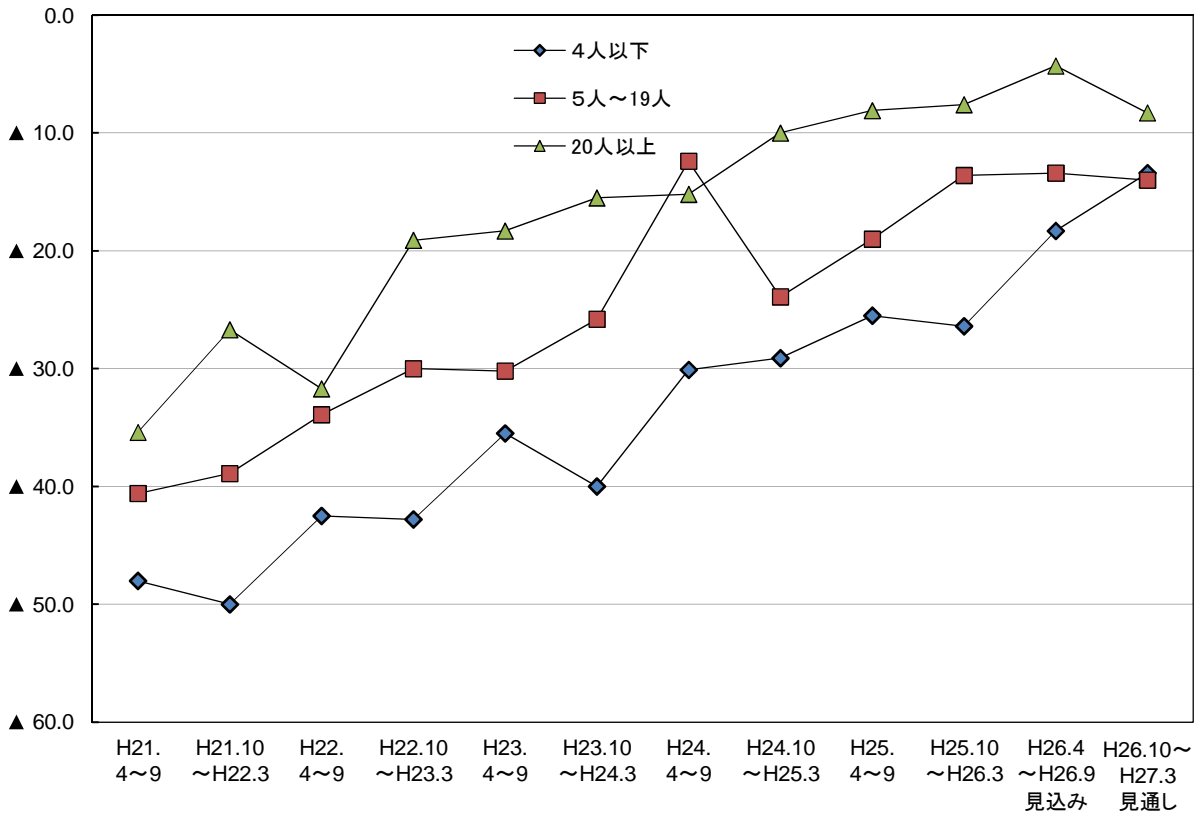
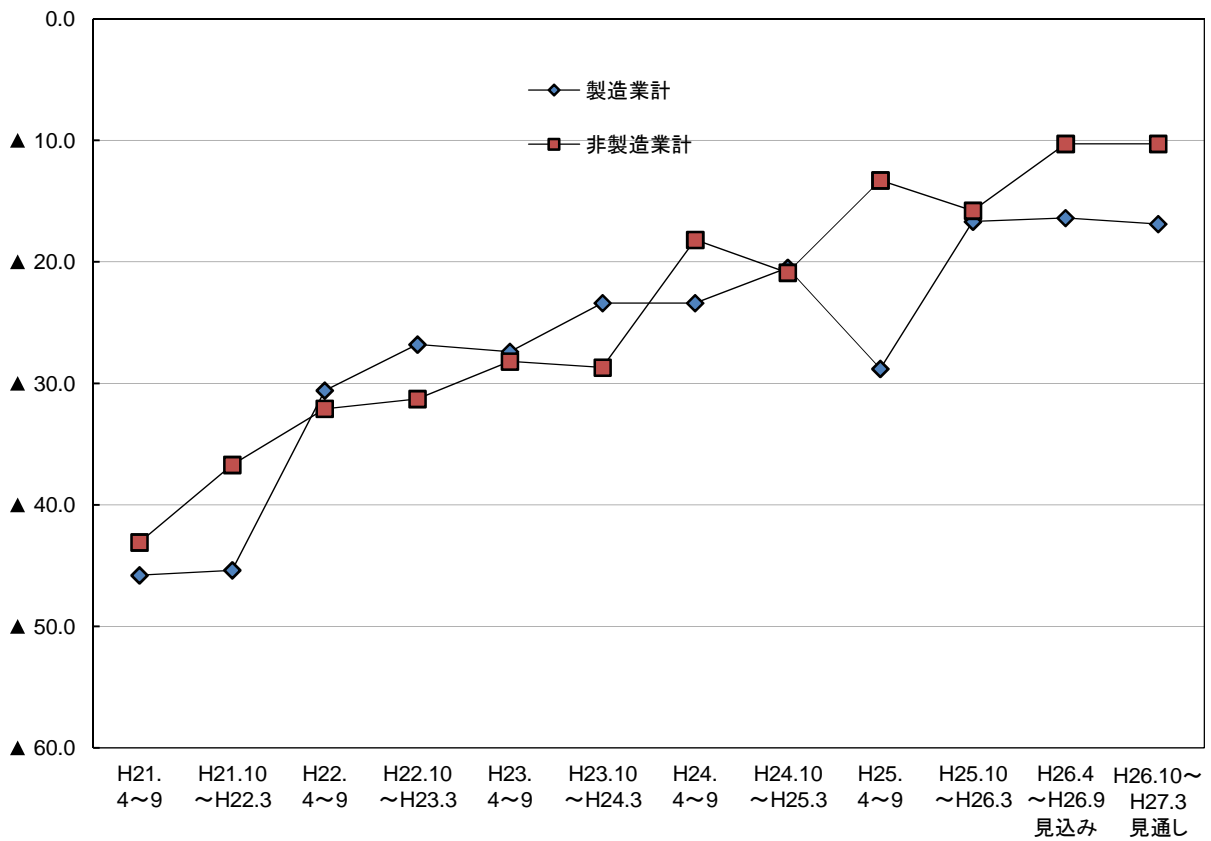


図7-3 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI
図7-4 建設業

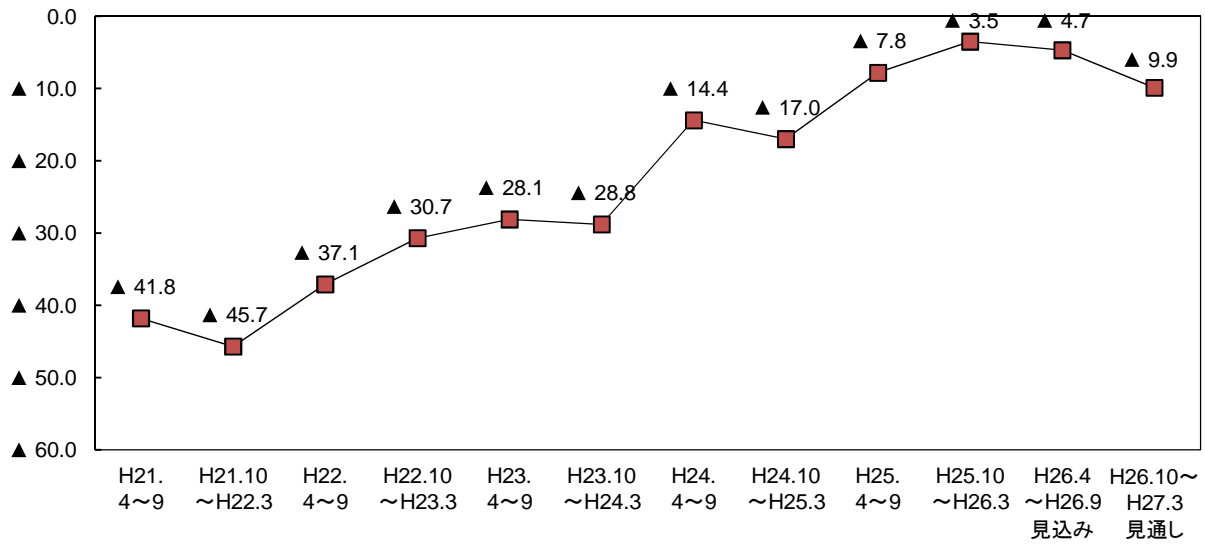


図7-5 運輸・通信業

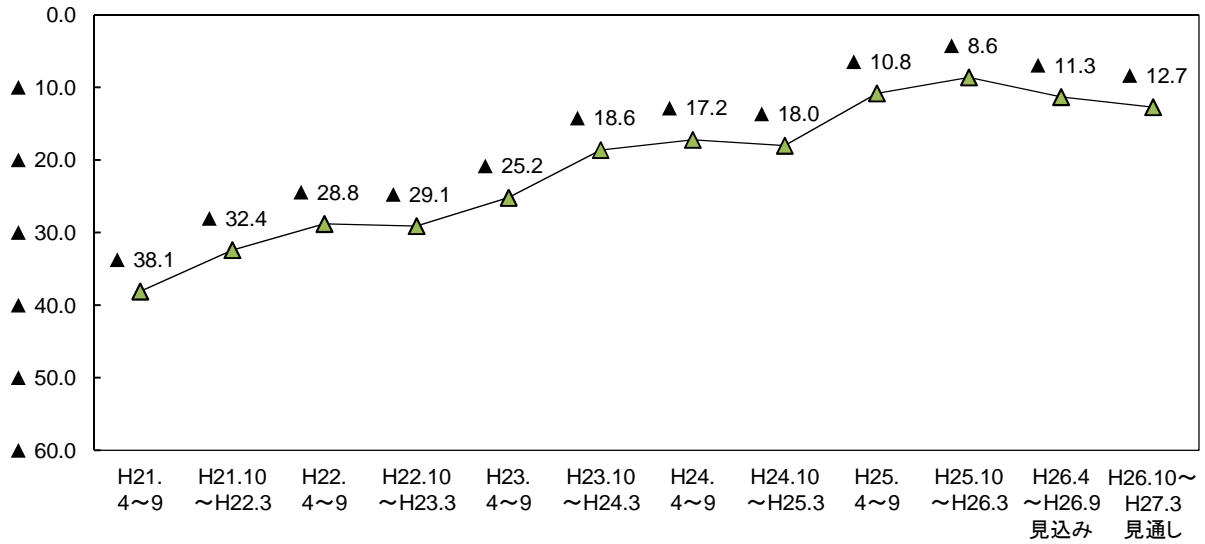


図7-6 卸・小売業

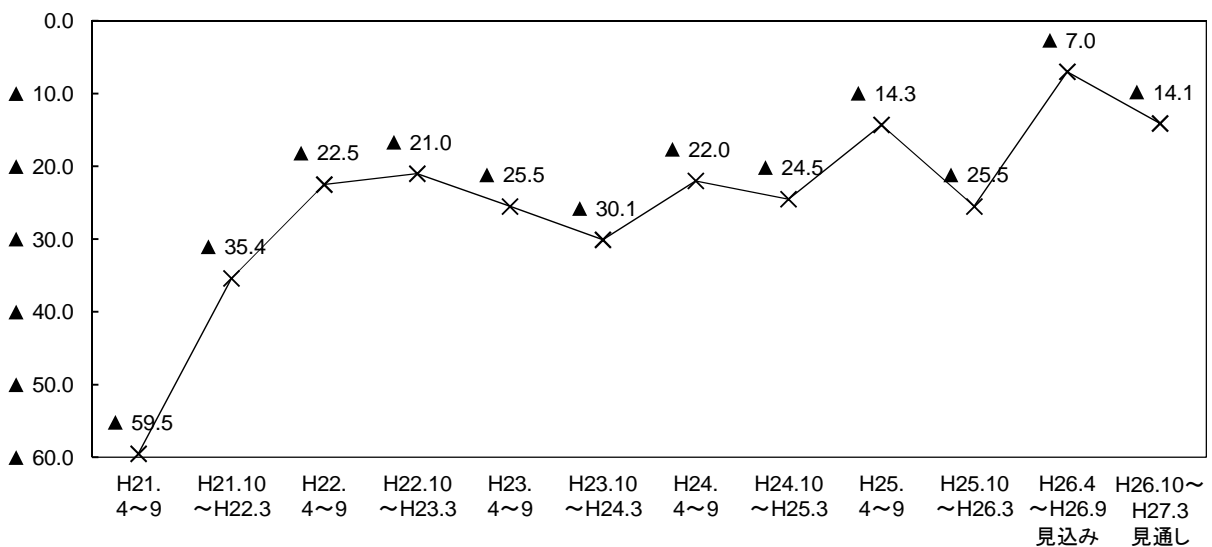


図7-7 飲食・宿泊業

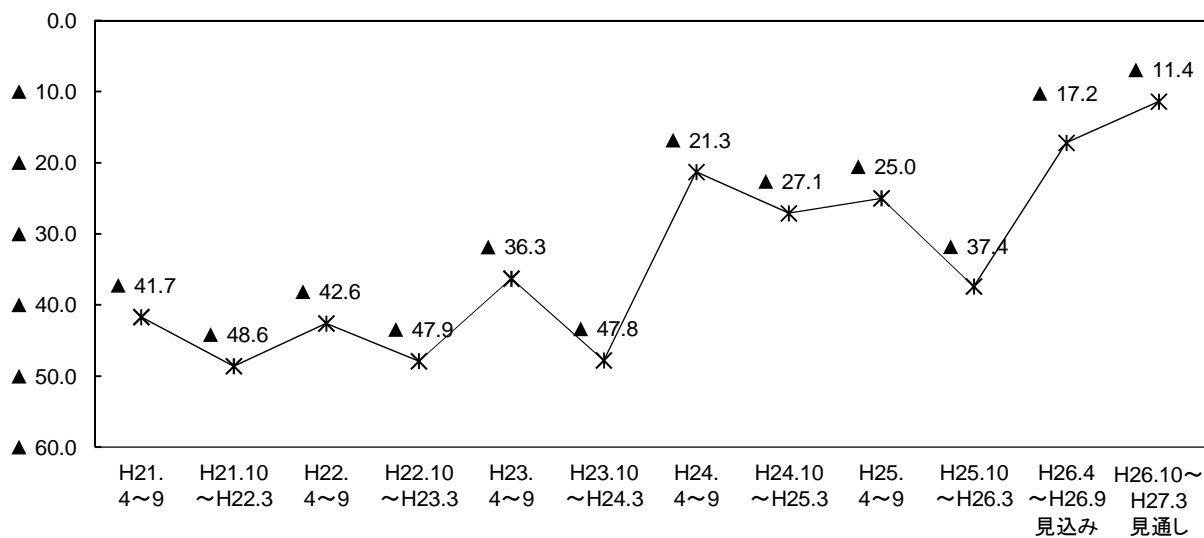


図7-8 サービス業

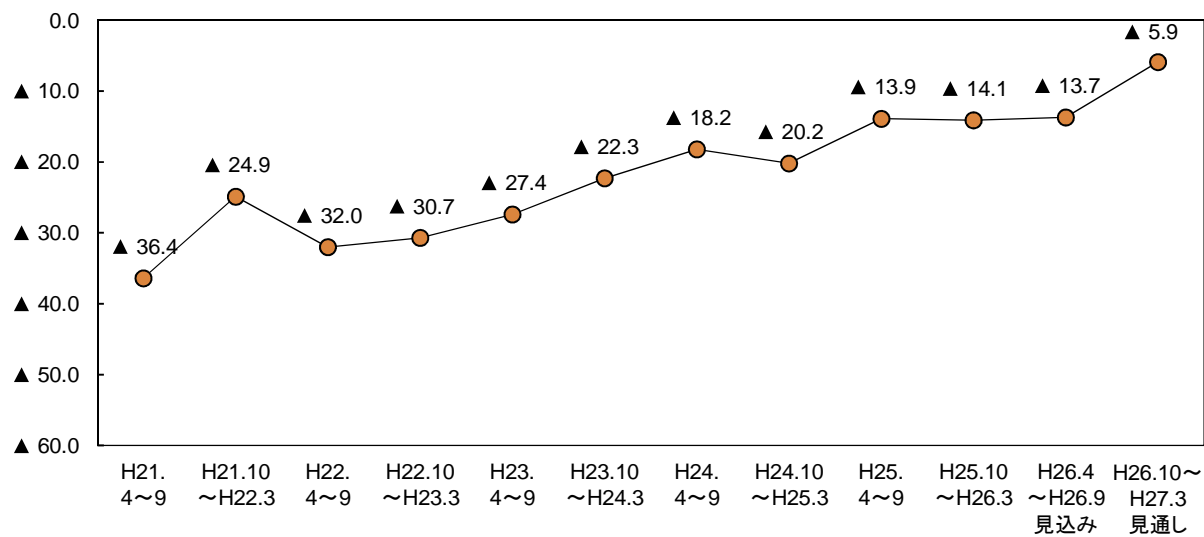


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H21. 4～9	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全 体	▲ 41.4	▲ 38.5	▲ 31.7	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 27.6	▲ 19.3	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 11.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 48.0	▲ 50.0	▲ 42.5	▲ 42.8	▲ 35.5	▲ 40.0	▲ 30.1	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 18.3	▲ 13.4
好 転	1.5	0.3	1.2	0.6	2.0	1.9	3.4	2.2	2.1	2.6	2.4	2.1
不 変	38.1	38.8	42.1	44.0	48.7	45.5	50.5	56.0	46.6	46.0	48.5	39.3
悪 化	49.5	50.3	43.7	43.4	37.5	41.9	33.5	31.3	27.6	29.0	20.7	15.5
無回答	10.8	10.6	13.0	11.6	11.8	10.7	12.5	10.4	23.6	22.4	28.4	43.0
5人～19人	▲ 40.6	▲ 38.9	▲ 33.9	▲ 30.0	▲ 30.2	▲ 25.8	▲ 12.4	▲ 23.9	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.0
好 転	3.0	3.9	3.6	3.0	1.9	6.0	5.2	3.8	6.3	7.6	6.6	3.0
不 変	50.6	49.8	57.2	62.0	61.9	61.0	72.1	64.8	59.4	59.8	59.0	55.1
悪 化	43.6	42.8	37.5	33.0	32.1	31.8	17.6	27.7	25.3	21.2	20.0	17.0
無回答	2.7	3.5	1.6	2.0	4.1	1.2	5.2	3.8	9.1	11.4	14.4	24.9
20人以上	▲ 35.4	▲ 26.7	▲ 31.7	▲ 19.1	▲ 18.3	▲ 15.5	▲ 15.2	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 8.3
好 転	1.8	2.7	4.1	5.1	5.0	5.8	6.2	6.0	8.4	10.5	8.0	4.6
不 変	58.6	66.1	54.6	69.2	70.0	70.9	69.0	76.4	64.5	65.2	69.2	66.2
悪 化	37.2	29.4	35.8	24.2	23.3	21.3	21.4	16.0	16.5	18.1	12.3	12.9
無回答	2.4	1.8	5.5	1.5	1.7	2.1	3.4	1.7	10.6	6.2	10.5	16.4
【業種別】												
製造業計	▲ 45.8	▲ 45.4	▲ 30.6	▲ 26.8	▲ 27.4	▲ 23.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.8	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 16.9
好 転	2.8	1.0	6.6	2.9	4.0	8.2	4.9	5.5	2.1	7.7	4.1	2.7
不 変	44.5	46.9	52.0	61.1	60.0	56.3	61.0	64.0	60.9	59.3	64.8	58.0
悪 化	48.6	46.4	37.2	29.7	31.4	31.6	28.3	26.0	30.9	24.4	20.5	19.6
無回答	4.1	5.7	4.1	6.3	4.6	3.9	5.9	4.5	6.0	8.6	10.5	19.6
非製造業計	▲ 43.1	▲ 36.7	▲ 32.1	▲ 31.3	▲ 28.2	▲ 28.7	▲ 18.2	▲ 20.9	▲ 13.3	▲ 15.8	▲ 10.3	▲ 10.3
好 転	1.9	2.5	3.4	3.0	2.7	3.4	5.0	3.6	6.9	6.6	6.2	3.4
不 変	47.3	52.9	55.2	58.0	60.0	59.1	64.6	66.1	56.5	56.3	57.8	53.0
悪 化	45.0	39.3	35.5	34.3	30.9	32.1	23.2	24.5	20.2	22.4	16.5	13.7
無回答	5.8	5.3	5.9	4.8	6.3	5.3	7.2	5.8	16.4	14.8	19.4	29.9
建設業	▲ 41.8	▲ 45.7	▲ 37.1	▲ 30.7	▲ 28.1	▲ 28.8	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 9.9
好 転	2.6	0.6	4.0	4.2	4.8	3.4	9.7	6.4	9.7	12.4	11.4	6.2
不 変	50.5	50.3	53.1	58.2	59.9	61.0	62.1	66.5	61.2	58.2	58.0	52.8
悪 化	44.4	46.3	41.1	34.9	32.9	32.2	24.1	23.4	17.5	15.9	16.1	16.1
無回答	2.6	2.8	1.7	2.6	2.4	3.4	4.1	3.7	11.7	13.4	14.5	24.9
運輸・通信業	▲ 38.1	▲ 32.4	▲ 28.8	▲ 29.1	▲ 25.2	▲ 18.6	▲ 17.2	▲ 18.0	▲ 10.8	▲ 8.6	▲ 11.3	▲ 12.7
好 転	2.4	1.4	2.7	1.5	1.9	4.5	3.3	3.3	8.6	8.7	2.8	2.1
不 変	49.4	59.7	55.5	60.4	62.6	64.9	63.1	67.2	46.0	53.5	60.6	58.5
悪 化	40.5	33.8	31.5	30.6	27.1	23.1	20.5	21.3	19.4	17.3	14.1	14.8
無回答	7.7	5.0	10.3	7.5	8.4	7.5	13.1	8.2	25.9	20.5	22.5	24.6
卸・小売業	▲ 59.5	▲ 35.4	▲ 22.5	▲ 21.0	▲ 25.5	▲ 30.1	▲ 22.0	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 14.1
好 転	1.8	3.4	5.3	4.9	1.1	1.6	2.7	2.0	5.2	2.8	8.5	2.1
不 変	32.7	54.4	64.2	64.3	69.5	65.0	67.8	67.3	66.2	62.1	62.7	54.9
悪 化	61.3	38.8	27.8	25.9	26.6	31.7	24.7	26.5	19.5	28.3	15.5	16.2
無回答	4.2	3.4	2.6	4.9	2.8	1.6	4.8	4.1	9.1	6.9	13.4	26.8
飲食・宿泊業	▲ 41.7	▲ 48.6	▲ 42.6	▲ 47.9	▲ 36.3	▲ 47.8	▲ 21.3	▲ 27.1	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 17.2	▲ 11.4
好 転	1.6	2.8	2.0	2.5	1.5	2.2	3.9	1.8	7.4	2.8	3.8	2.9
不 変	52.0	38.5	46.5	43.0	50.4	42.0	60.2	62.3	47.2	42.1	52.4	43.8
悪 化	43.3	51.4	44.6	50.4	37.8	50.0	25.2	28.9	32.4	40.2	21.0	14.3
無回答	3.1	7.3	6.9	4.1	10.4	5.8	10.7	7.0	13.0	15.0	22.9	39.0
サービス業	▲ 36.4	▲ 24.9	▲ 32.0	▲ 30.7	▲ 27.4	▲ 22.3	▲ 18.2	▲ 20.2	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 5.9
好 転	1.3	4.5	2.6	1.6	3.7	4.9	3.6	3.4	4.0	4.5	3.4	2.9
不 変	51.1	57.6	54.5	60.8	55.5	59.7	67.9	66.3	56.5	59.1	55.1	52.7
悪 化	37.7	29.4	34.6	32.3	31.1	27.2	21.8	23.6	17.9	18.6	17.1	8.8
無回答	9.9	8.5	8.4	5.4	9.8	8.2	6.7	6.7	21.5	17.7	24.4	35.6

8. 雇用

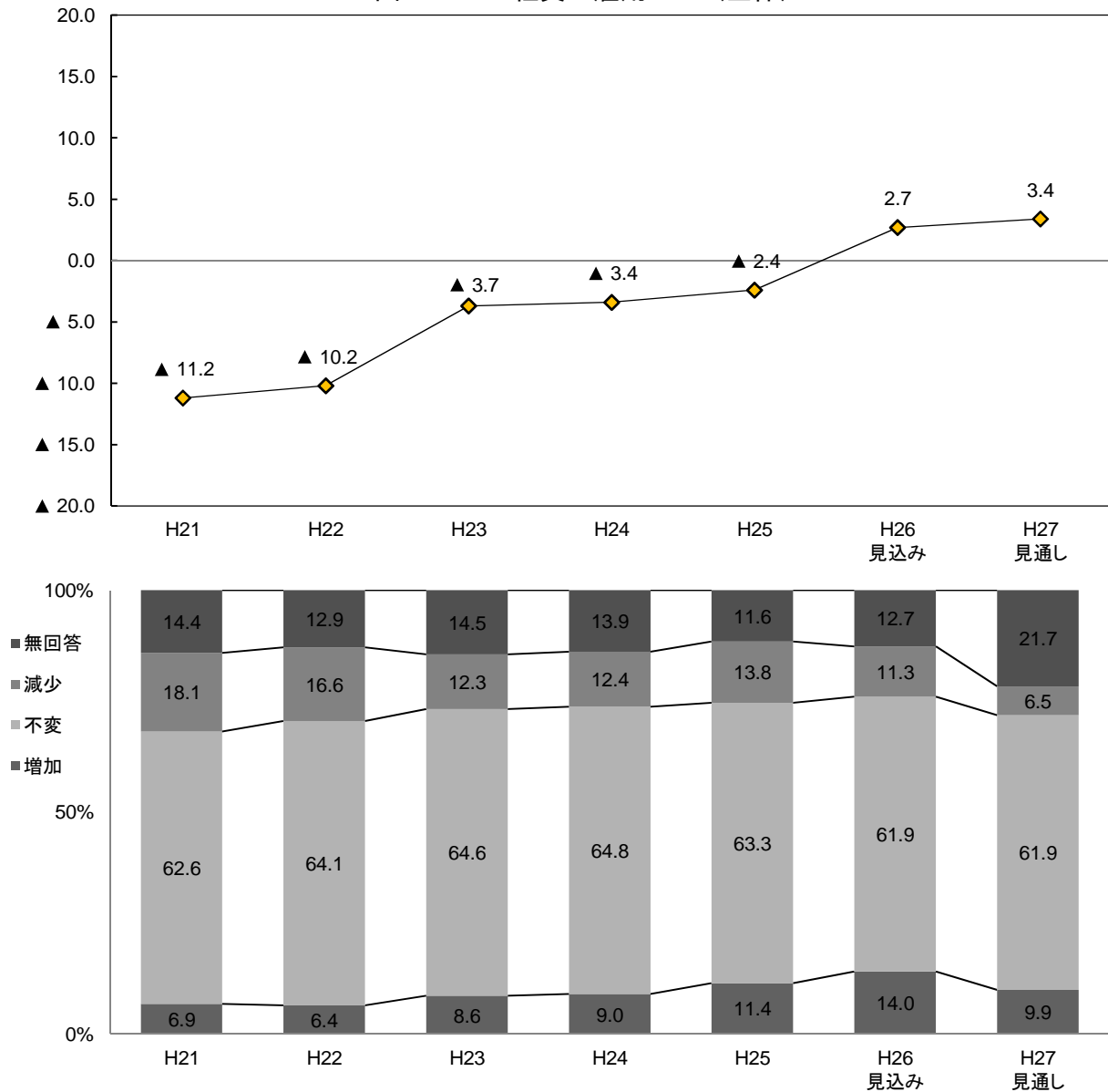
(1) 雇用(正社員, 臨時・パート社員等の数)

① 正社員

ポイント

26年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」) は2.7と、25年度(▲2.4)から5.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。27年度は3.4と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、26年度は全ての規模でBSIが上昇した。27年度は20人以上の規模を除きBSIが上昇し、5～19人の規模でプラスに転じるとなる見通しとなっている(図8-1-2, 表8-1-1)。

○ 業種別に見ると、製造業の26年度のBSIは5.9と、25年度(1.0)から4.9ポイント上昇した。27年度のBSIは4.6と、低下する見通しとなっている。

非製造業の26年度のBSIは1.8と、25年度(▲3.3)から上昇し、プラスに転じた。個別業種についてみると、サービス業を除く業種で上昇し、卸・小売業はマイナスからプラスに転じた。27年度のBSIは3.1と、引き続き上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業でBSIが上昇し、そのうち飲食・宿泊業、サービス業はマイナスからプラスに転じる見通しである(図8-1-3～8-1-8, 表8-1-1)。

図8-1-2 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

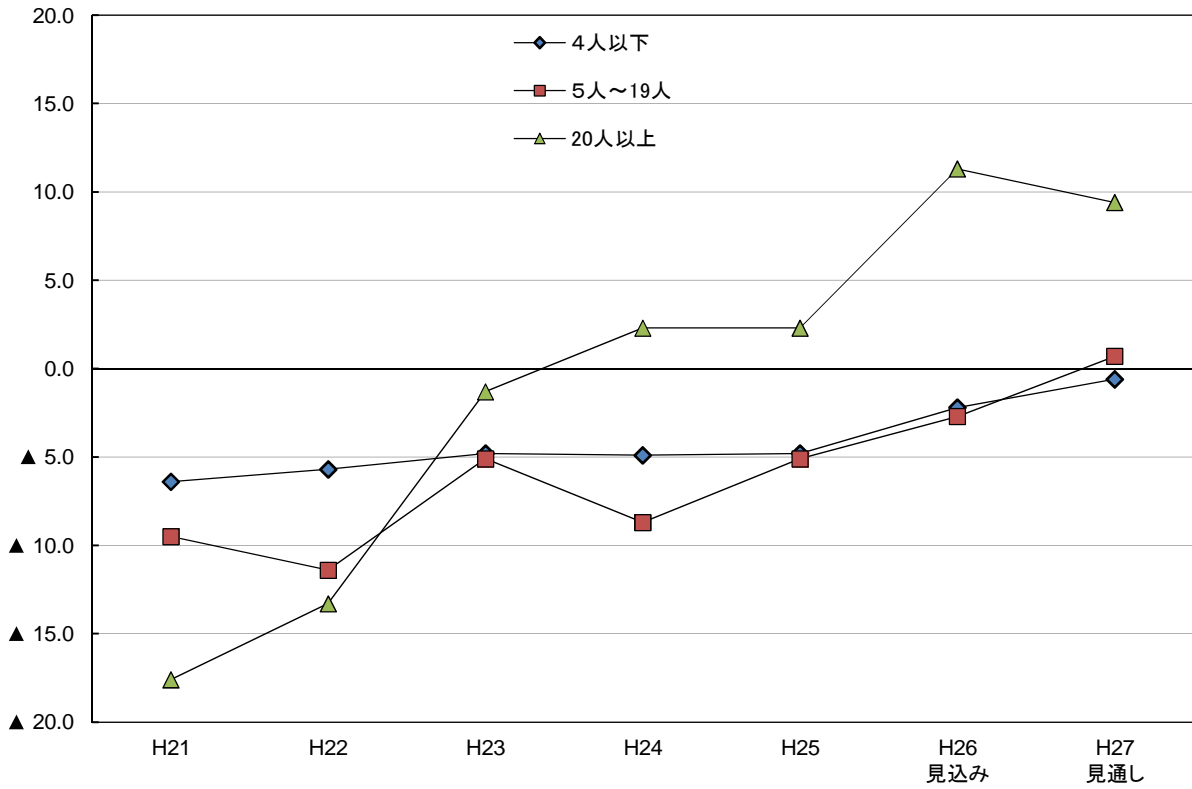
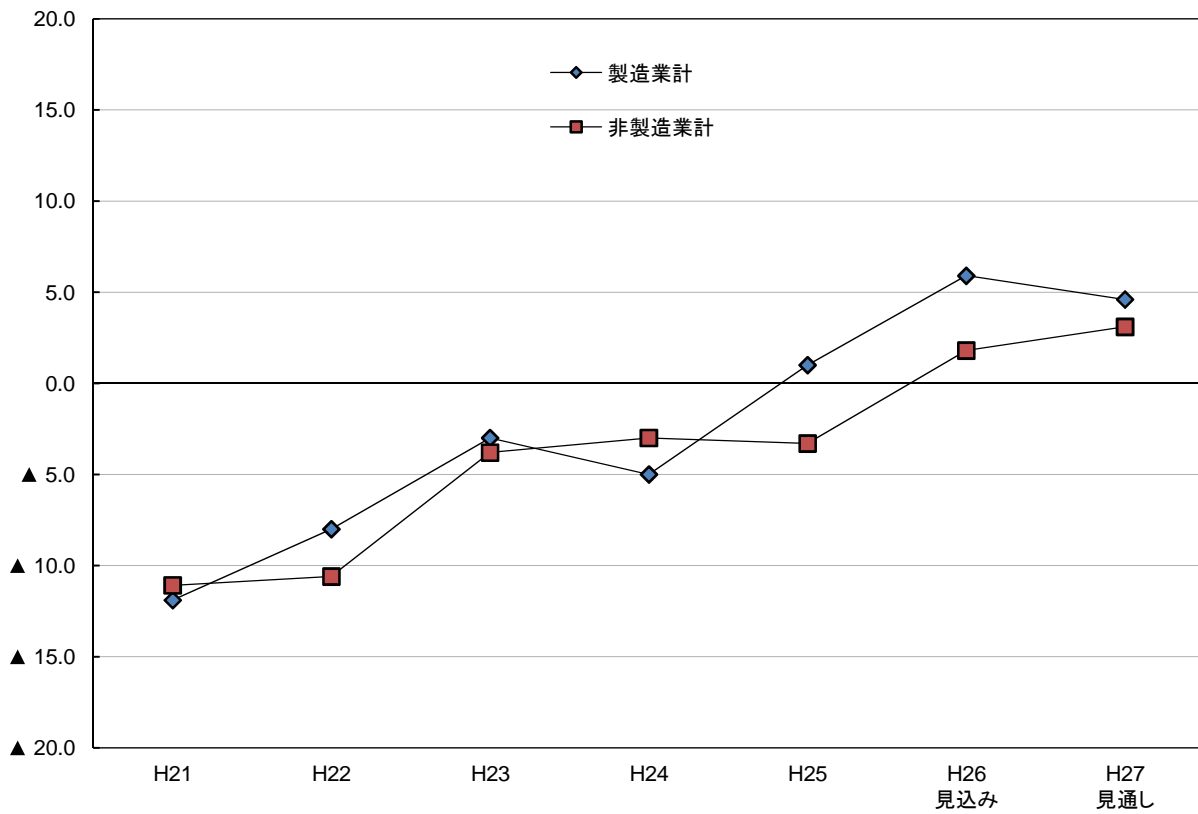


図8-1-3 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI
 図8-1-4 建設業

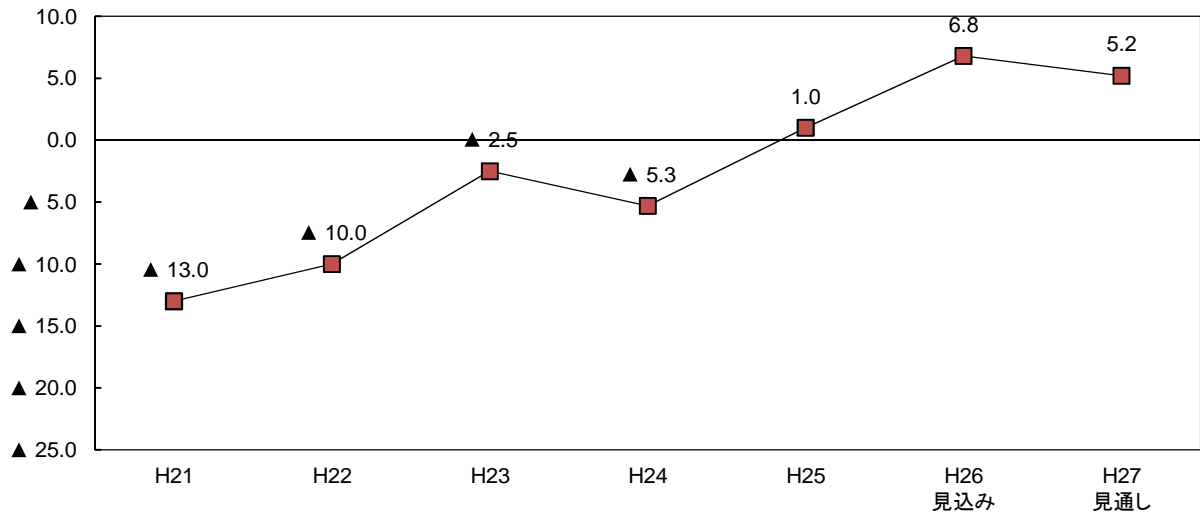


図8-1-5 運輸・通信業

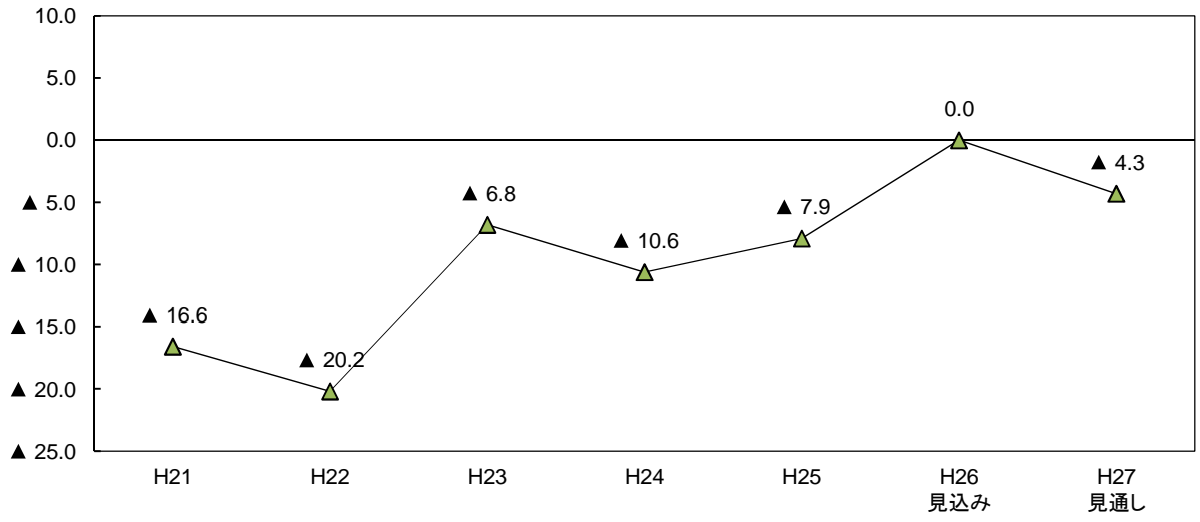


図8-1-6 卸・小売業

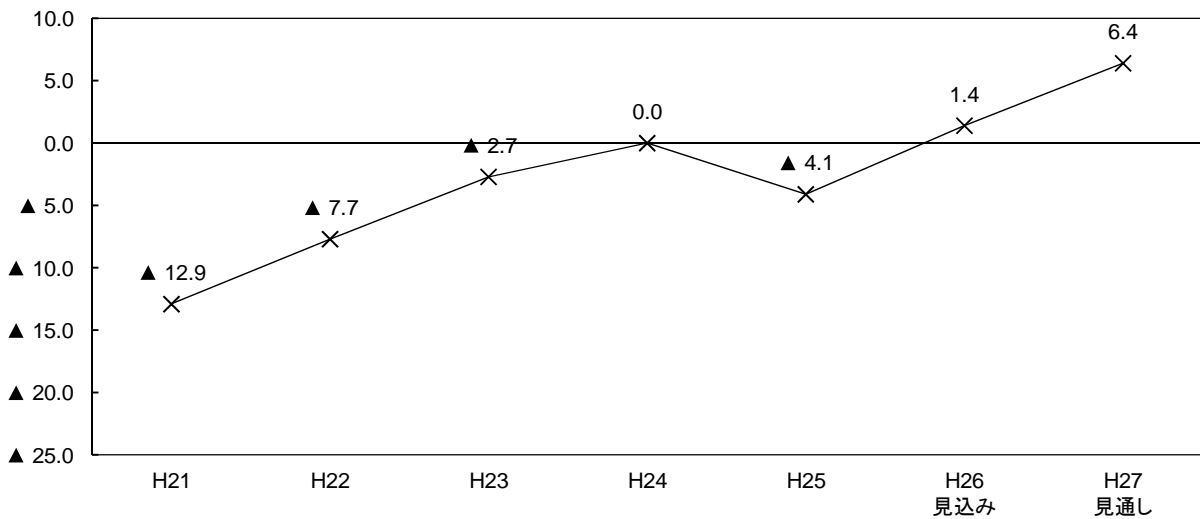


図8-1-7 飲食・宿泊業

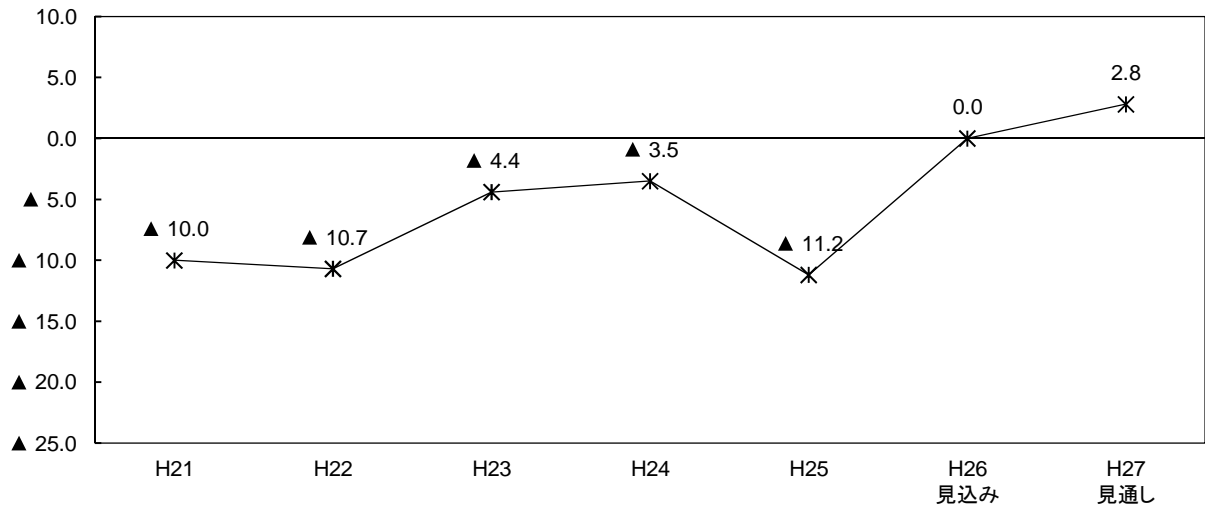


図8-1-8 サービス業

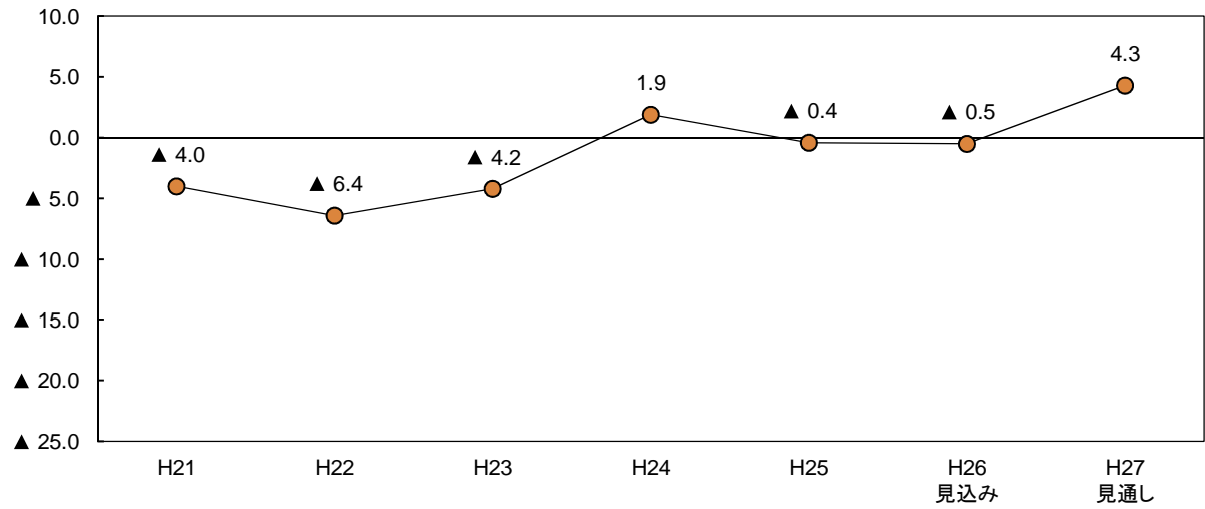


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

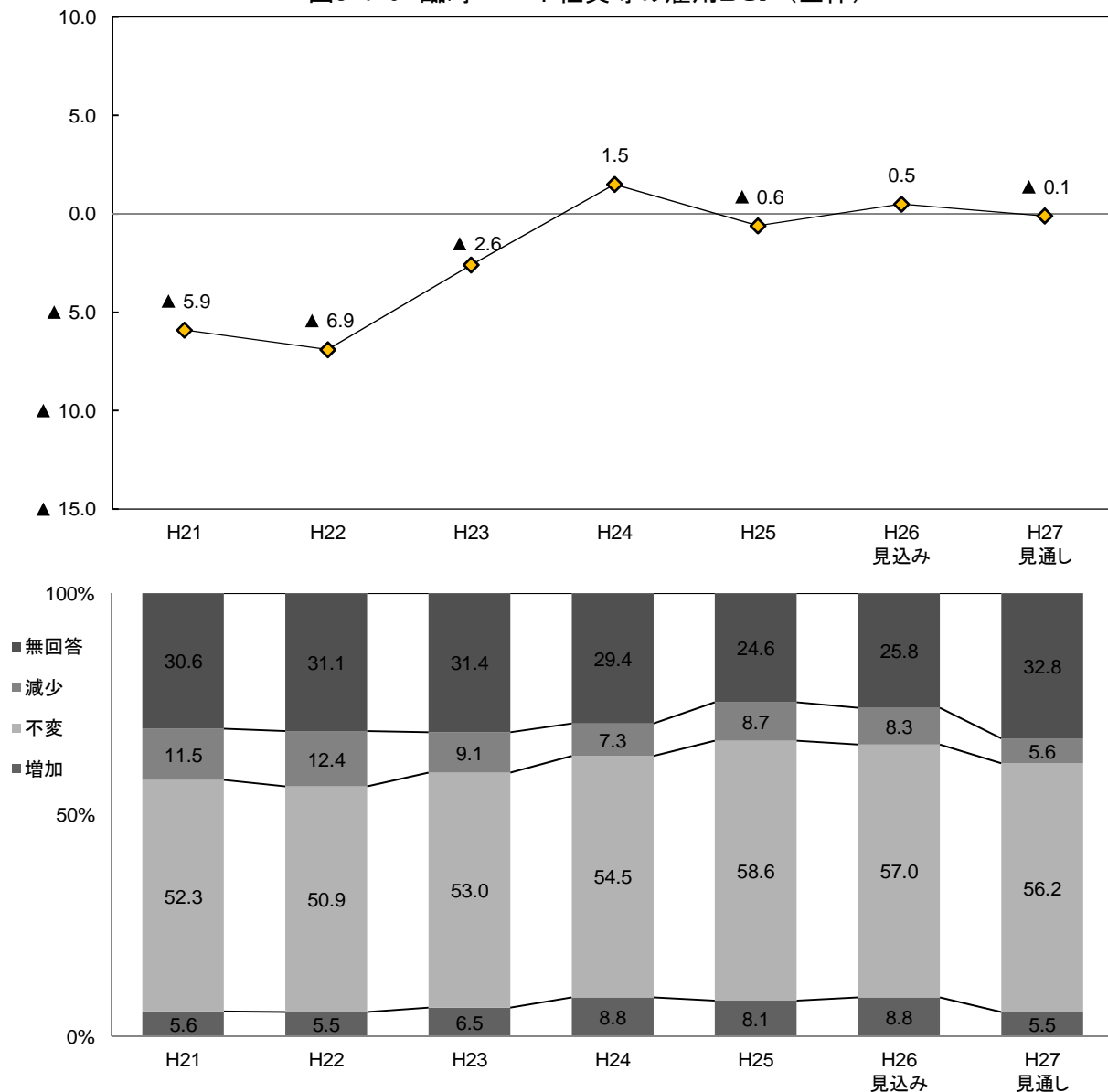
	H21	H22	H23	H24	H25	H26 見込み	H27 見通し
全 体	▲ 11.2	▲ 10.2	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	2.7	3.4
【従業者規模別】							
4人以下	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 0.6
増 加	0.9	0.9	0.7	0.3	2.0	2.1	1.2
不 変	60.6	58.1	60.0	60.4	63.1	64.3	57.0
減 少	7.3	6.6	5.5	5.2	6.8	4.3	1.8
無回答	31.2	34.4	33.8	34.1	28.1	29.3	39.9
5人～19人	▲ 9.5	▲ 11.4	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 2.7	0.7
増 加	7.8	7.1	8.7	8.3	9.5	11.1	6.6
不 変	72.1	71.4	72.1	70.8	71.8	66.9	70.2
減 少	17.3	18.5	13.8	17.0	14.6	13.8	5.9
無回答	2.8	3.0	5.4	3.8	4.1	8.2	17.4
20人以上	▲ 17.6	▲ 13.3	▲ 1.3	2.3	2.3	11.3	9.4
増 加	12.1	11.2	17.3	18.5	22.4	26.8	20.4
不 変	56.4	63.4	63.0	64.7	55.8	55.8	59.5
減 少	29.7	24.5	18.6	16.2	20.1	15.5	11.0
無回答	1.8	0.9	1.0	0.6	1.7	1.9	9.1
【業種別】							
製造業計	▲ 11.9	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 5.0	1.0	5.9	4.6
増 加	4.6	4.6	7.8	6.5	10.0	16.9	11.4
不 変	68.6	73.1	70.1	71.5	71.9	57.5	59.4
減 少	16.5	12.6	10.8	11.5	9.0	11.0	6.8
無回答	10.3	9.7	11.3	10.5	9.0	14.6	22.4
非製造業計	▲ 11.1	▲ 10.6	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.3	1.8	3.1
増 加	7.5	6.9	8.9	9.6	11.8	13.2	9.5
不 変	61.0	62.1	63.1	63.0	60.9	63.2	62.6
減 少	18.6	17.5	12.7	12.6	15.1	11.4	6.4
無回答	13.0	13.6	15.3	14.8	12.3	12.2	21.5
建設業	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 2.5	▲ 5.3	1.0	6.8	5.2
増 加	10.2	8.5	10.7	11.2	13.9	19.2	11.4
不 変	59.9	67.2	70.2	62.2	63.2	57.5	62.2
減 少	23.2	18.5	13.2	16.5	12.9	12.4	6.2
無回答	6.8	5.8	5.9	10.1	10.0	10.9	20.2
運輸・通信業	▲ 16.6	▲ 20.2	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.9	0.0	▲ 4.3
増 加	8.6	8.2	11.9	7.4	17.3	12.7	5.6
不 変	57.6	50.0	59.0	63.1	47.2	66.9	73.9
減 少	25.2	28.4	18.7	18.0	25.2	12.7	9.9
無回答	8.6	13.4	10.4	11.5	10.2	7.7	10.6
卸・小売業	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 2.7	0.0	▲ 4.1	1.4	6.4
増 加	6.1	7.0	8.2	12.2	8.3	12.7	11.3
不 変	63.3	67.1	67.2	65.3	72.4	67.6	63.4
減 少	19.0	14.7	10.9	12.2	12.4	11.3	4.9
無回答	11.6	11.2	13.7	10.2	6.9	8.5	20.4
飲食・宿泊業	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 11.2	0.0	2.8
増 加	2.8	3.3	4.3	5.3	2.8	5.7	7.6
不 変	58.7	58.7	53.6	56.1	59.8	64.8	49.5
減 少	12.8	14.0	8.7	8.8	14.0	5.7	4.8
無回答	25.7	24.0	33.3	29.8	23.4	23.8	38.1
サービス業	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 4.2	1.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.3
増 加	7.9	6.5	8.6	10.1	13.2	12.2	10.2
不 変	64.4	64.0	61.7	65.9	59.5	62.0	61.5
減 少	11.9	12.9	12.8	8.2	13.6	12.7	5.9
無回答	15.8	16.7	16.9	15.9	13.6	13.2	22.4

②臨時・パート社員等

ポイント

26年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（増加－減少）は0.5と、25年度（▲0.6）から1.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。27年度は▲0.1と、再びマイナスとなる見通しとなっている。

図8-1-9 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、26年度は4人以下の規模でBSIが上昇した。27年度は20人以上を除く規模でBSIが低下する見通しとなっている（図8-1-10、表8-1-2）。

○ 業種別に見ると、製造業の26年度のBSIは▲1.0と、25年度（▲1.0）から横ばいとなった。27年度のBSIは▲0.9と、ほぼ横ばいとなる見通しである。

非製造業の26年度のBSIは0.9と、26年度（▲0.5）から上昇し、プラスに転じた。個別業種についてみると建設業と運輸・通信業を除く業種でBSIが上昇した。先行きについて、27年度のBSIは0.1とほぼ横ばいとなる見通しとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIが上昇する一方、その他の業種で低下する見通しとなっている（図8-1-11～8-1-16、表8-1-2）。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

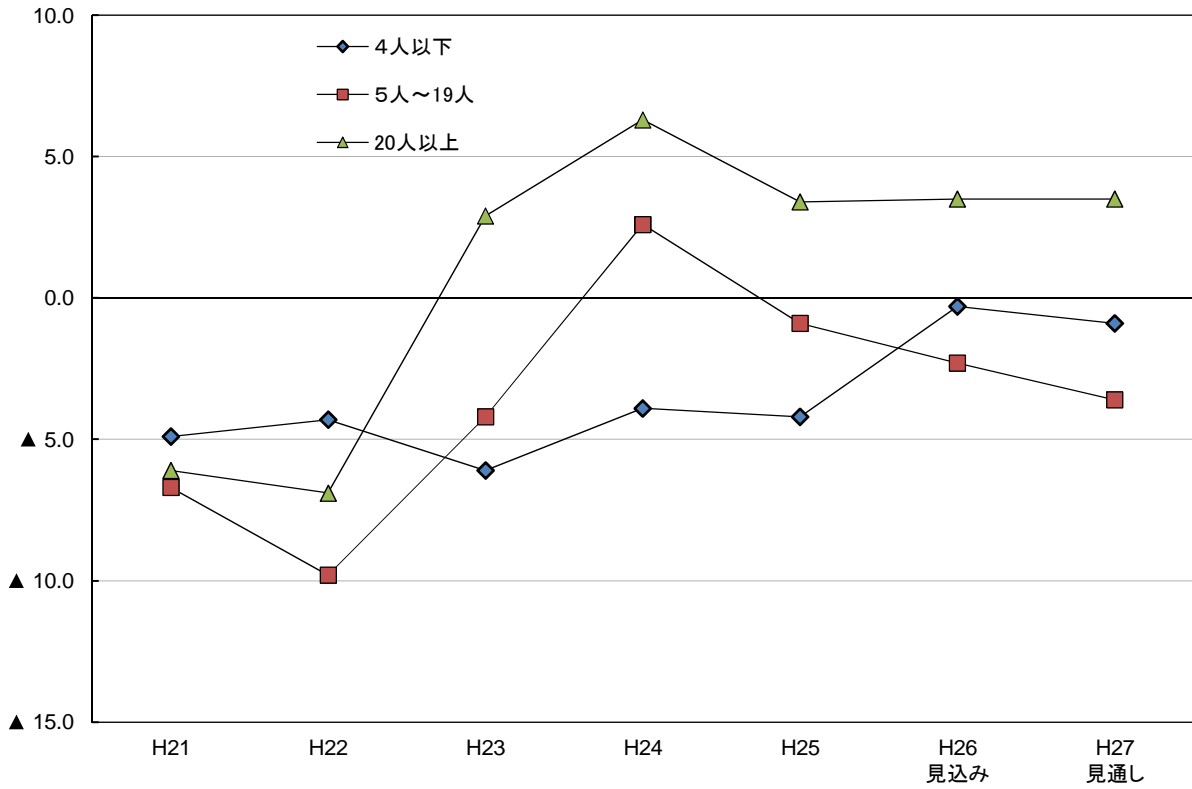
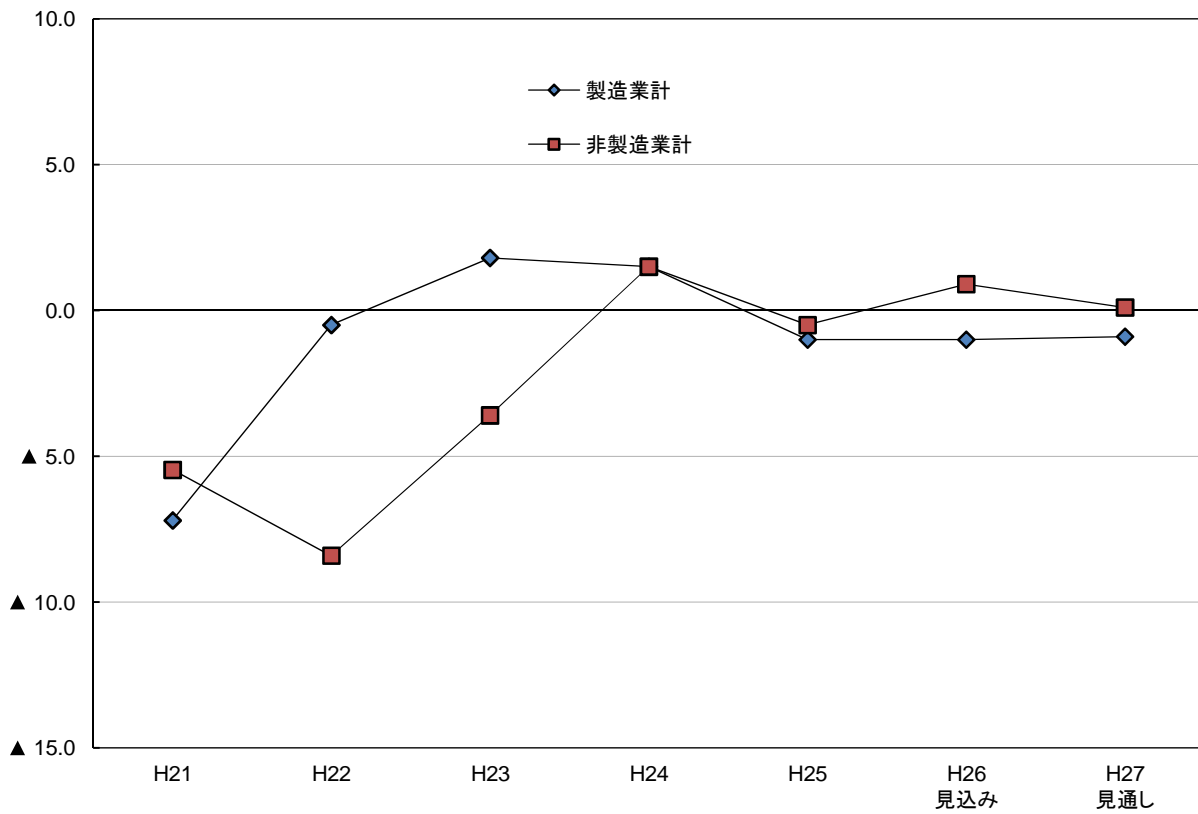


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-12 建設業

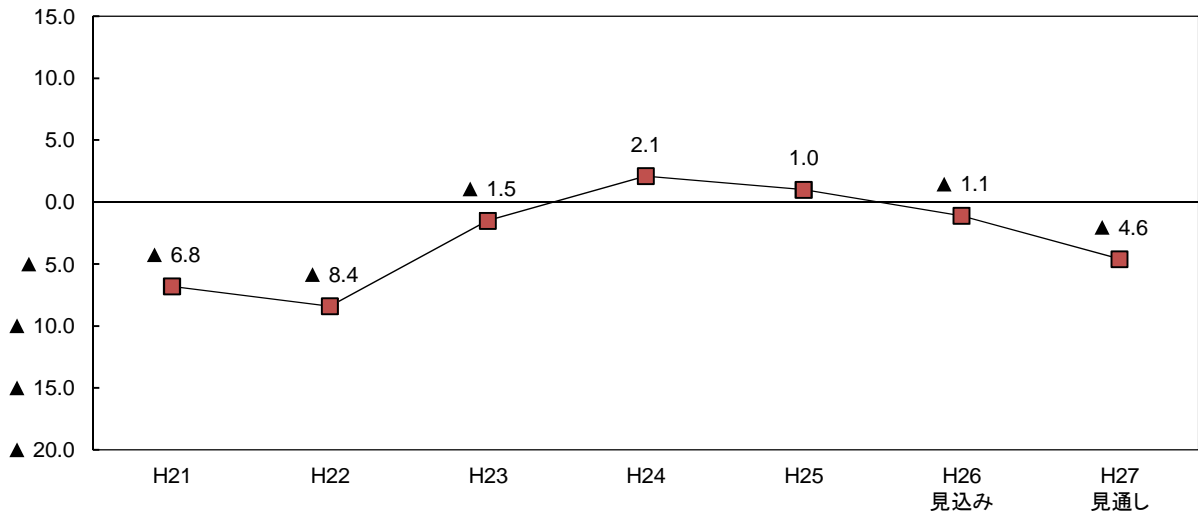


図8-1-13 運輸・通信業

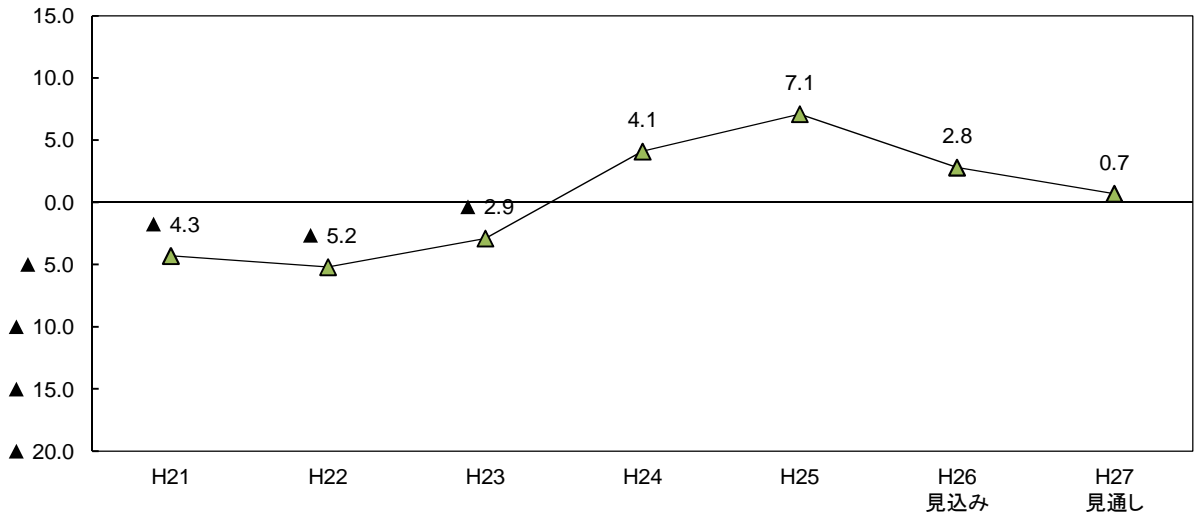


図8-1-14 卸・小売業

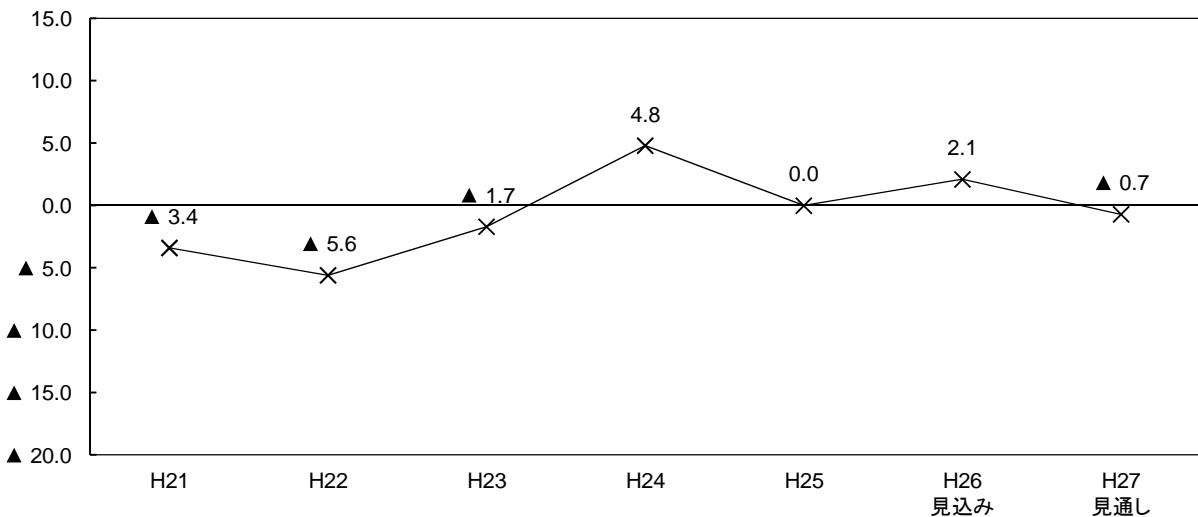


図8-1-15 飲食・宿泊業

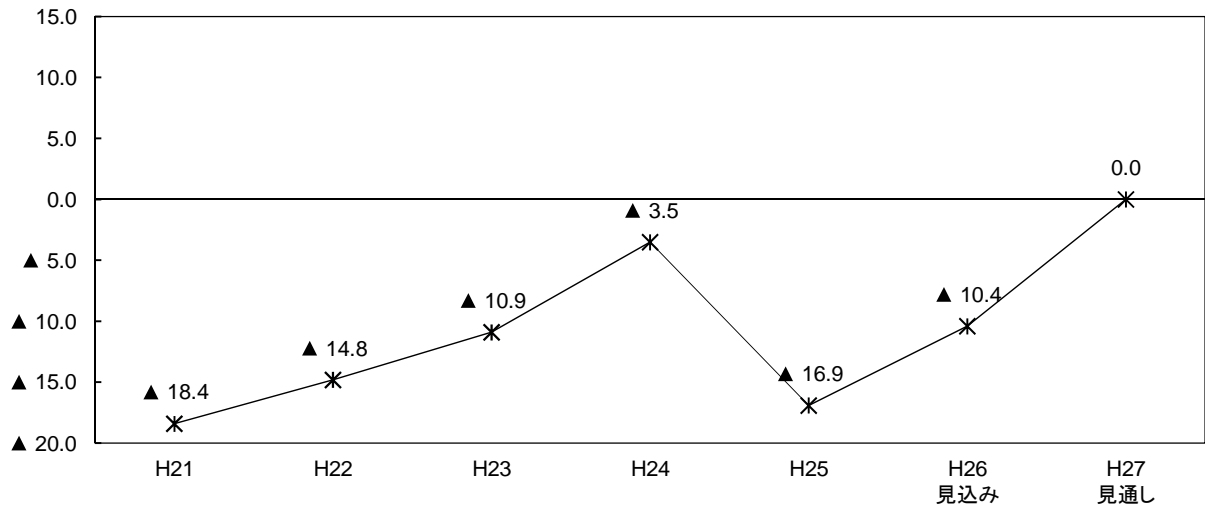


図8-1-16 サービス業

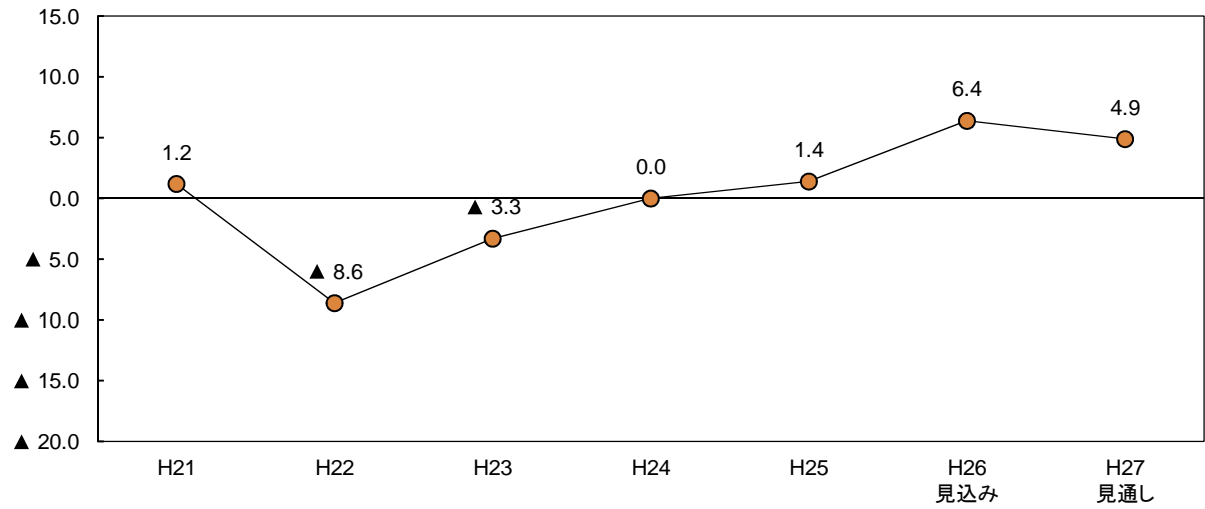


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

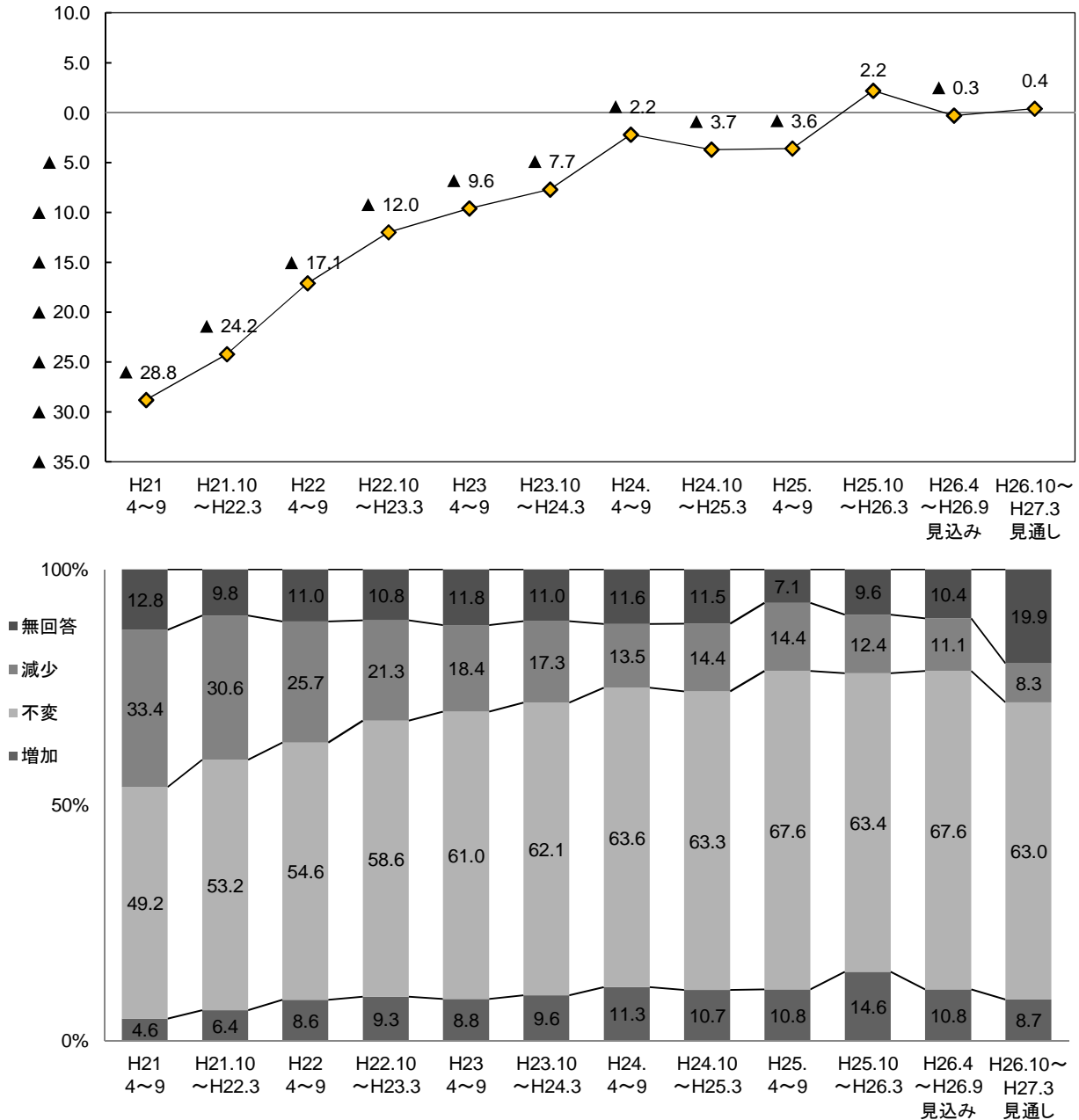
	H21	H22	H23	H24	H25	H26 見込み	H27 見通し
全 体	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 2.6	1.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.1
【従業者規模別】							
4人以下	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 0.9
増 加	1.8	1.6	1.0	3.0	2.6	2.4	0.9
不 変	42.7	37.2	44.5	41.8	48.0	47.3	43.6
減 少	6.7	5.9	7.1	6.9	6.8	2.7	1.8
無回答	48.8	55.3	47.4	48.4	42.6	47.6	53.7
5人～19人	▲ 6.7	▲ 9.8	▲ 4.2	2.6	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 3.6
増 加	5.3	4.0	6.6	9.8	7.0	6.2	3.0
不 変	55.5	58.6	53.5	57.6	63.3	63.9	60.3
減 少	12.0	13.8	10.8	7.2	7.9	8.5	6.6
無回答	27.2	23.6	29.1	25.4	21.8	21.3	30.2
20人以上	▲ 6.1	▲ 6.9	2.9	6.3	3.4	3.5	3.5
増 加	9.7	10.6	12.6	14.0	14.7	16.6	11.5
不 変	59.1	57.4	61.9	65.5	64.9	59.8	63.8
減 少	15.8	17.5	9.7	7.7	11.3	13.1	8.0
無回答	15.5	14.5	15.7	12.8	9.1	10.5	16.6
【業種別】							
製造業計	▲ 7.2	▲ 0.5	1.8	1.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9
増 加	5.2	8.6	8.7	7.5	9.0	10.0	5.0
不 変	54.1	52.0	58.4	59.5	62.9	56.2	58.4
減 少	12.4	9.1	6.9	6.0	10.0	11.0	5.9
無回答	28.4	30.3	26.0	27.0	18.1	22.8	30.6
非製造業計	▲ 5.5	▲ 8.4	▲ 3.6	1.5	▲ 0.5	0.9	0.1
増 加	5.7	4.8	6.0	9.1	7.9	8.5	5.6
不 変	51.8	50.7	51.6	53.3	57.4	57.2	55.5
減 少	11.2	13.2	9.6	7.6	8.4	7.6	5.5
無回答	31.2	31.3	32.8	30.0	26.4	26.7	33.4
建設業	▲ 6.8	▲ 8.4	▲ 1.5	2.1	1.0	▲ 1.1	▲ 4.6
増 加	2.8	3.2	4.4	7.4	5.0	6.2	1.6
不 変	45.8	47.1	42.9	52.1	57.2	53.9	53.4
減 少	9.6	11.6	5.9	5.3	4.0	7.3	6.2
無回答	41.8	38.1	46.8	35.1	33.8	32.6	38.9
運輸・通信業	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 2.9	4.1	7.1	2.8	0.7
増 加	8.6	9.0	7.5	9.0	11.0	5.6	2.8
不 変	45.3	44.0	49.3	52.5	61.4	70.4	72.5
減 少	12.9	14.2	10.4	4.9	3.9	2.8	2.1
無回答	33.1	32.8	32.8	33.6	23.6	21.1	22.5
卸・小売業	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 1.7	4.8	0.0	2.1	▲ 0.7
増 加	8.2	4.2	6.0	13.6	6.9	10.6	6.3
不 変	56.5	59.4	61.7	51.7	64.8	55.6	53.5
減 少	11.6	9.8	7.7	8.8	6.9	8.5	7.0
無回答	23.8	26.6	24.6	25.9	21.4	25.4	33.1
飲食・宿泊業	▲ 18.4	▲ 14.8	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 10.4	0.0
増 加	1.8	5.0	5.8	7.9	6.5	4.8	7.6
不 変	63.3	53.7	59.4	57.0	49.5	56.2	46.7
減 少	20.2	19.8	16.7	11.4	23.4	15.2	7.6
無回答	14.7	21.5	18.1	23.7	20.6	23.8	38.1
サービス業	1.2	▲ 8.6	▲ 3.3	0.0	1.4	6.4	4.9
増 加	6.8	3.8	6.6	8.2	10.0	13.2	9.8
不 変	52.0	50.5	48.1	53.8	54.1	52.7	51.7
減 少	5.6	12.4	9.9	8.2	8.6	6.8	4.9
無回答	35.6	33.3	35.4	29.8	27.3	27.3	33.7

(2)所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲0.3と、前期(2.2)から2.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は0.4と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模においてBSIが上昇し、来期も引き続き上昇する見通しとなっている(図8-2-2, 表8-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲2.3と、前期(1.8)から4.1ポイント低下し、マイナスに転じた。来期のBSIは▲6.4と、引き続き低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは0.3と、前期(2.2)から1.9ポイント低下した。個別業種についてみると、卸・小売業と飲食・宿泊業においてBSIが上昇し、マイナスプラスに転じた。来期のBSIは2.3と引き続き上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業を除く業種でBSIが上昇する見通しである(図8-2-3~8-2-8, 表8-2)。

図8-2-2 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

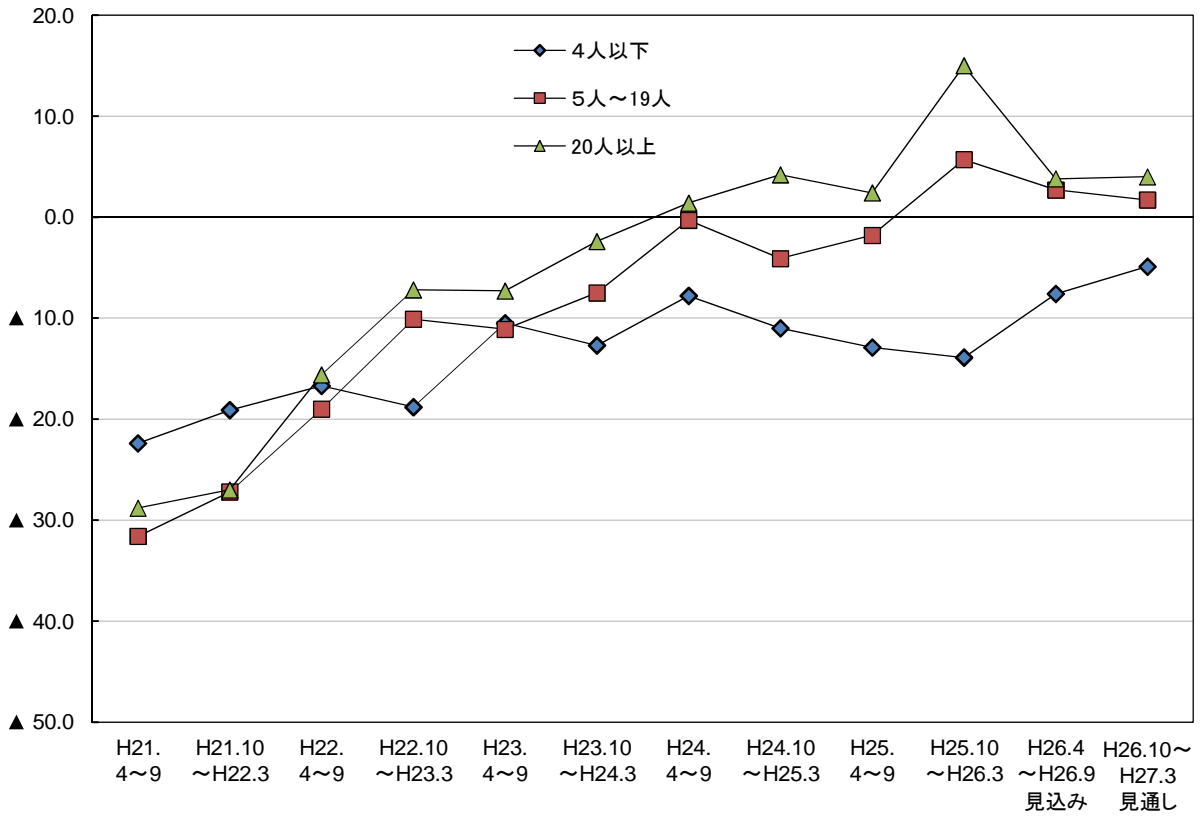
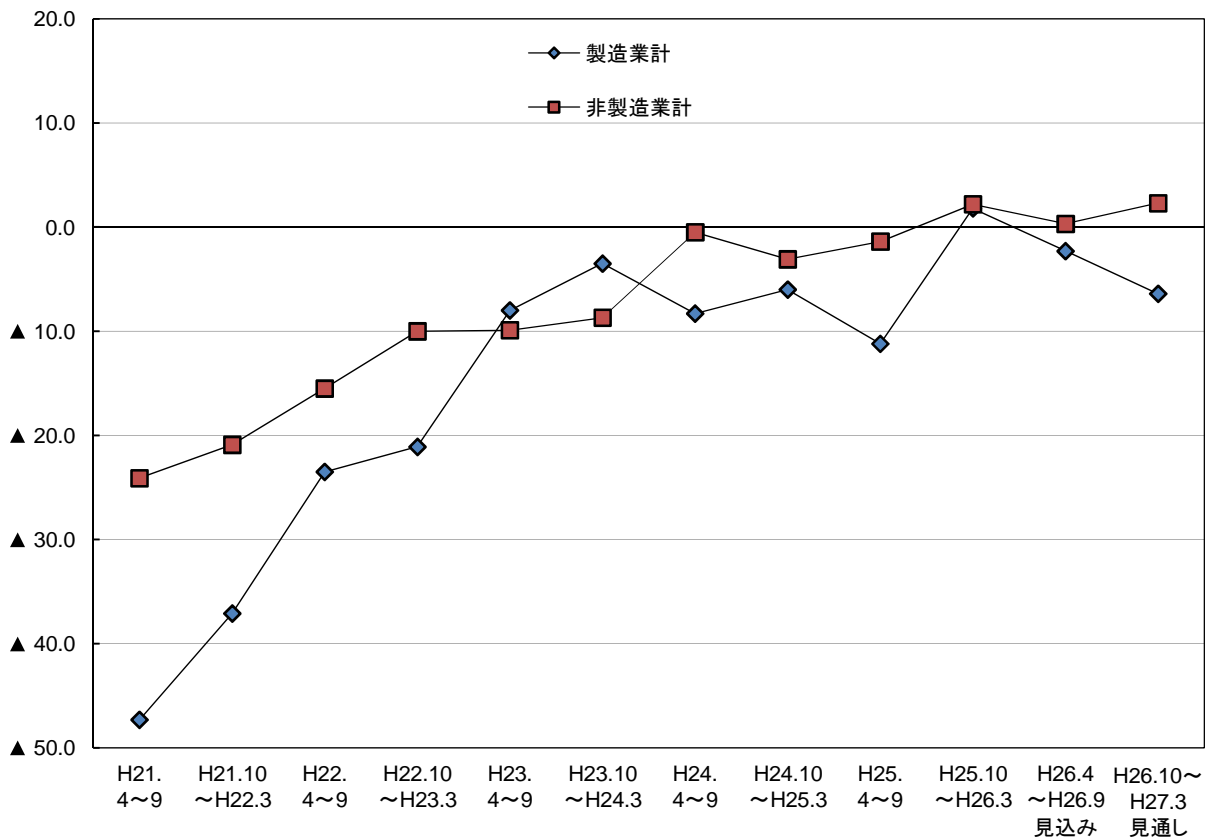


図8-2-3 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-4 建設業

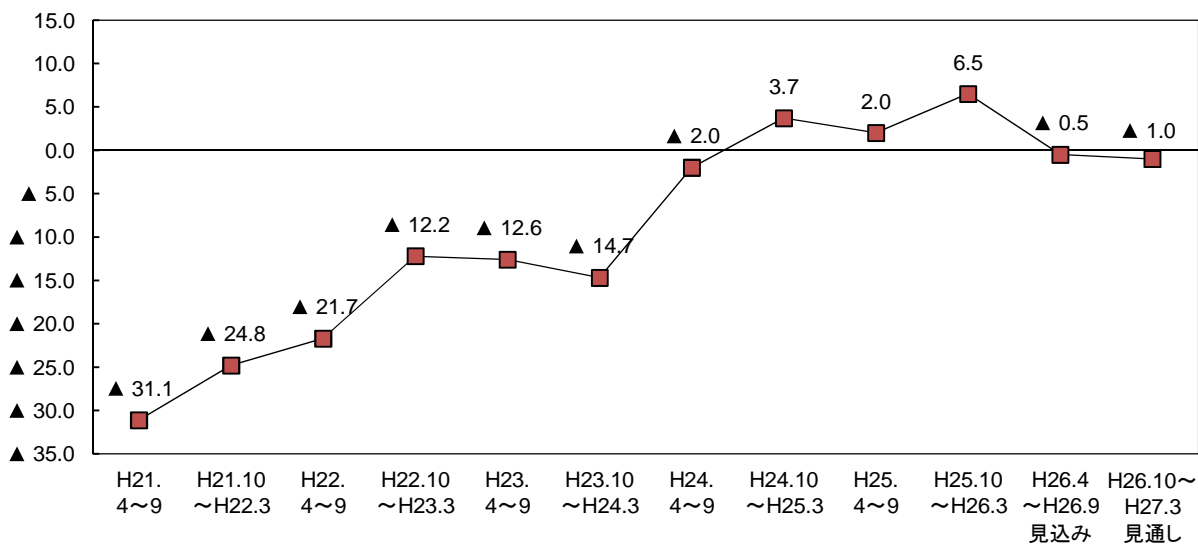


図8-2-5 運輸・通信業

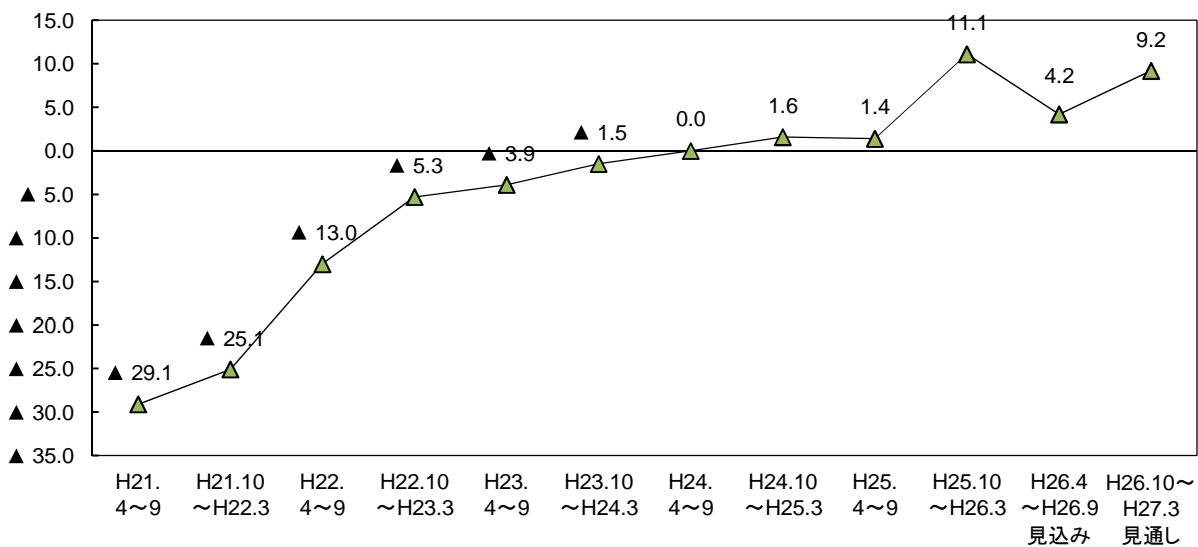


図8-2-6 卸・小売業

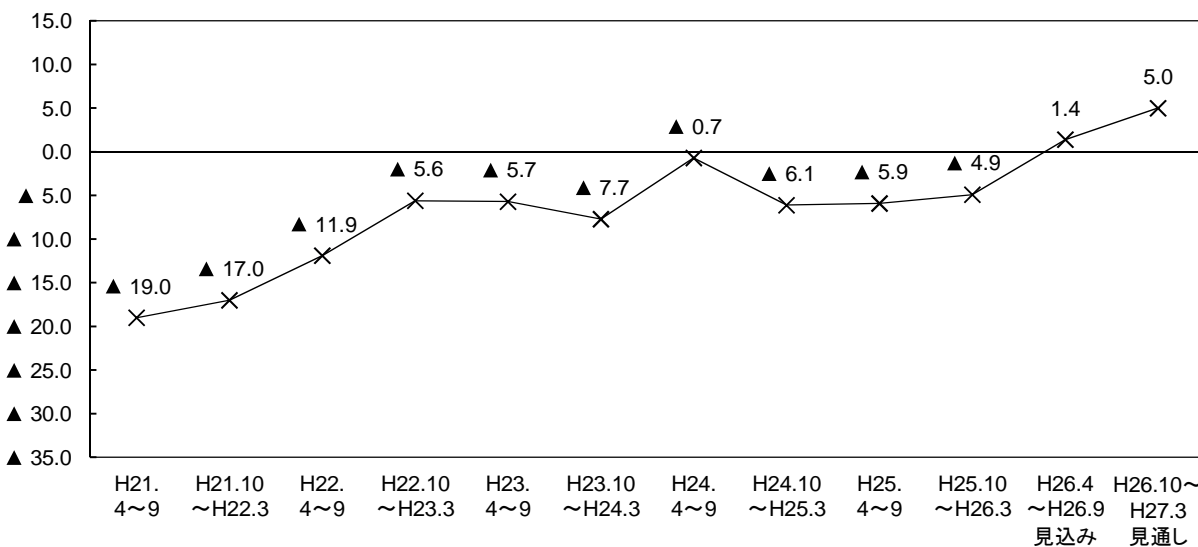


図8-2-7 飲食・宿泊業

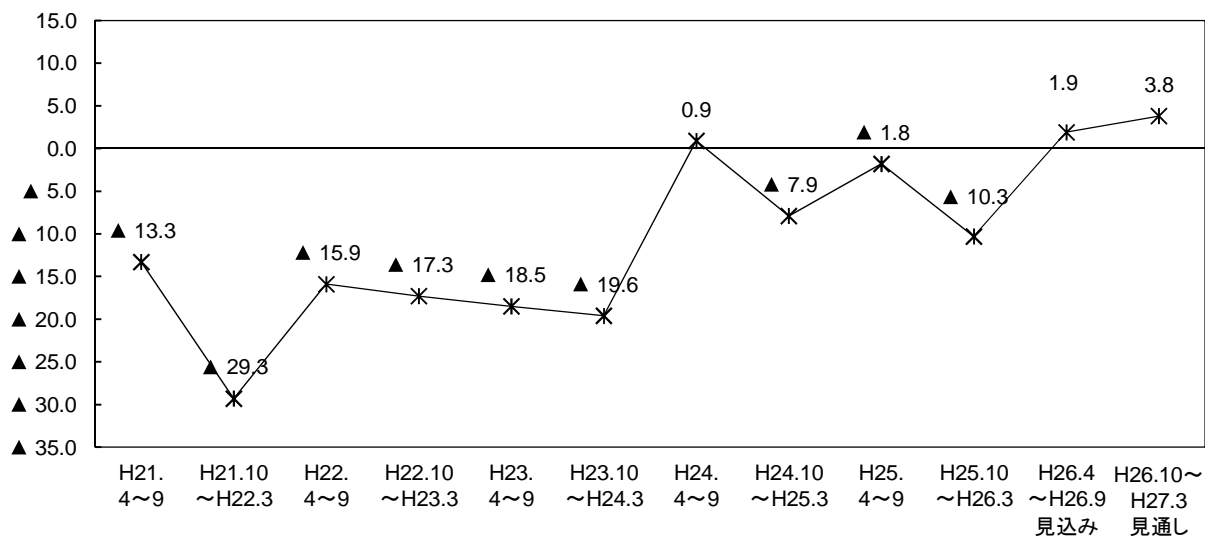


図8-2-8 サービス業

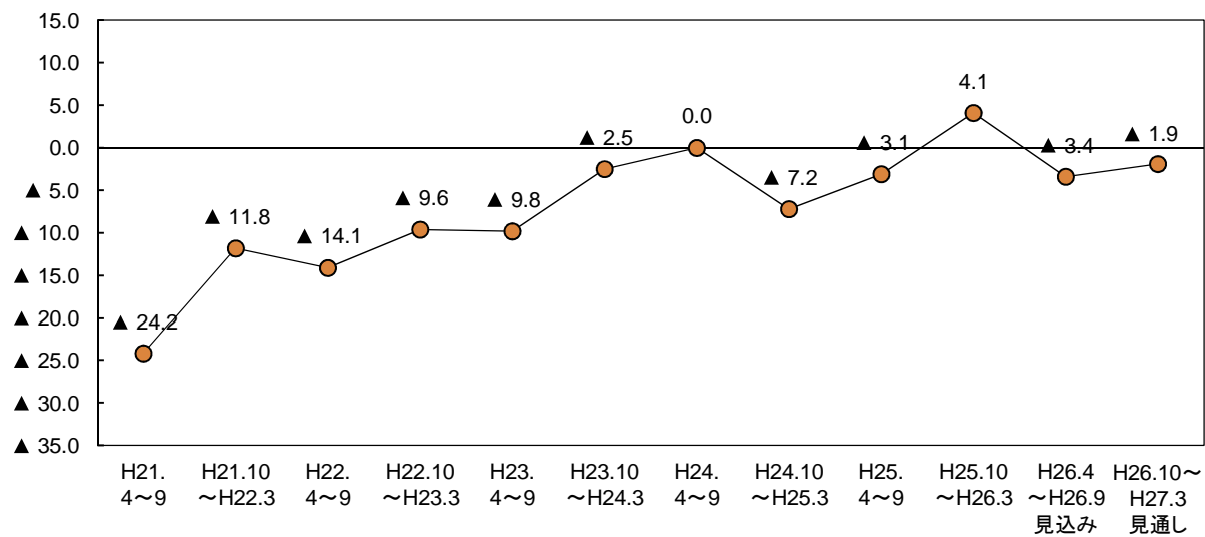


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

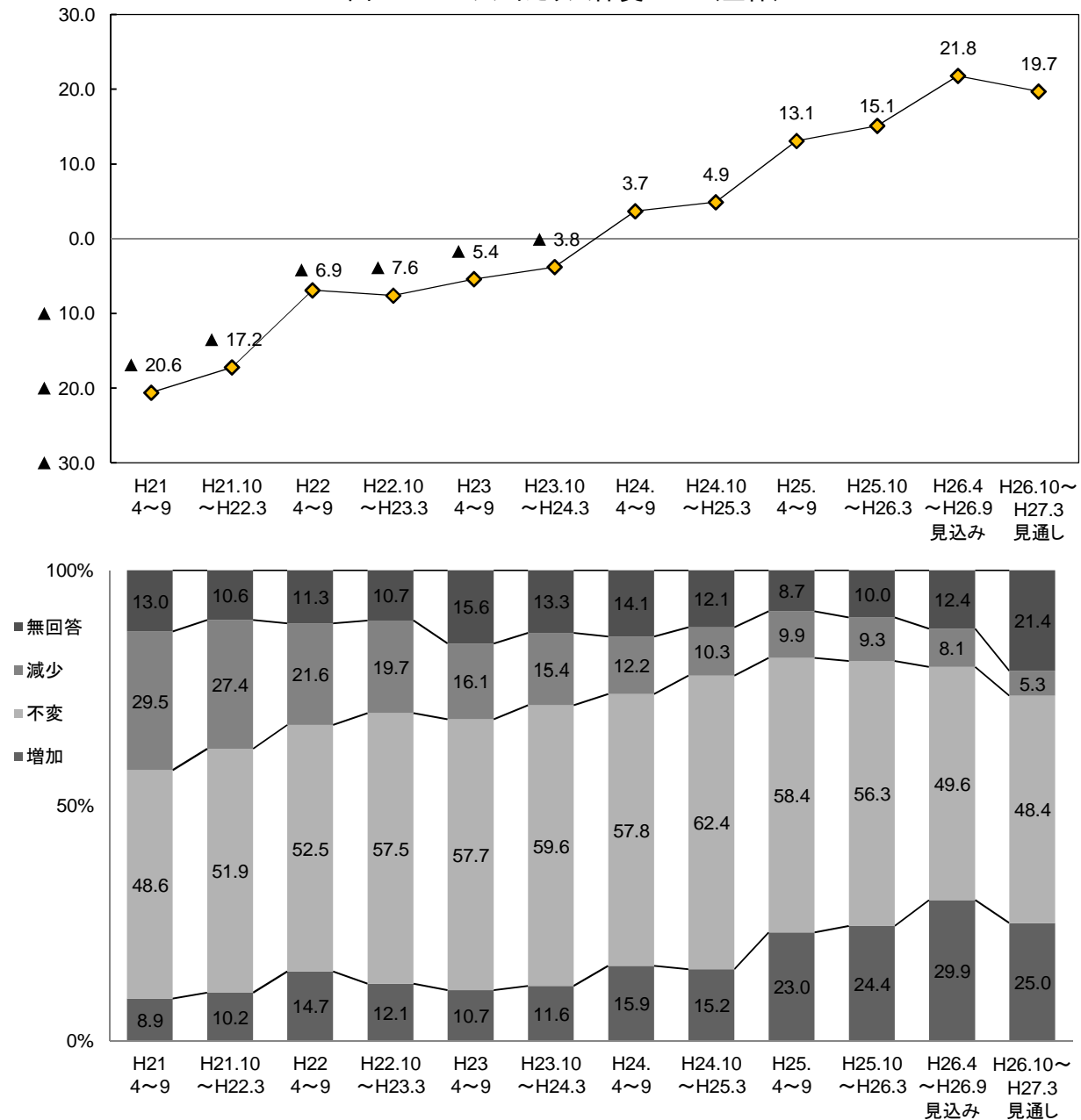
	H21. 4～9	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全 体	▲ 28.8	▲ 24.2	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 3.6	2.2	▲ 0.3	0.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 22.4	▲ 19.1	▲ 16.7	▲ 18.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 7.8	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 4.9
増 加	2.6	3.9	3.4	3.1	3.9	3.3	6.0	4.7	4.9	5.4	4.3	2.7
不 変	39.7	48.5	47.1	46.6	53.0	54.0	50.8	51.4	59.2	54.0	60.1	52.7
減 少	25.0	23.0	20.1	21.9	14.4	16.0	13.8	15.7	17.8	19.3	11.9	7.6
無回答	32.7	24.5	29.4	28.4	28.7	26.7	29.5	28.3	18.1	21.3	23.8	36.9
5人～19人	▲ 31.6	▲ 27.2	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 11.1	▲ 7.5	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 1.8	5.7	2.7	1.7
増 加	4.8	6.0	8.6	11.8	8.3	10.5	10.7	9.5	11.3	14.9	10.2	6.6
不 変	55.5	58.3	60.9	64.0	67.6	69.4	74.5	73.9	73.1	70.6	75.7	73.1
減 少	36.4	33.2	27.6	21.9	19.4	18.0	11.0	13.6	13.1	9.2	7.5	4.9
無回答	3.3	2.5	3.0	2.4	4.8	2.1	3.8	3.0	2.5	5.4	6.6	15.4
20人以上	▲ 28.8	▲ 27.0	▲ 15.6	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 2.4	1.4	4.2	2.4	15.0	3.8	4.0
増 加	4.6	9.1	13.8	13.0	14.3	15.7	16.6	17.9	15.1	23.5	17.2	15.8
不 変	49.2	53.6	56.2	65.6	63.3	64.6	66.2	67.8	70.0	66.3	67.6	63.8
減 少	33.4	36.1	29.4	20.2	21.6	18.1	15.2	13.7	12.7	8.5	13.4	11.8
無回答	12.8	1.2	0.6	1.2	0.9	1.6	2.0	0.6	2.2	1.7	1.9	8.6
【業種別】												
製造業計	▲ 47.3	▲ 37.1	▲ 23.5	▲ 21.1	▲ 8.0	▲ 3.5	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 11.2	1.8	▲ 2.3	▲ 6.4
増 加	3.2	3.6	12.2	10.9	15.4	16.0	11.7	11.5	12.4	16.7	12.8	7.8
不 変	33.9	46.9	41.3	46.3	49.7	56.7	59.5	63.0	61.4	61.1	62.6	59.4
減 少	50.5	40.7	35.7	32.0	23.4	19.5	20.0	17.5	23.6	14.9	15.1	14.2
無回答	12.4	8.8	10.7	10.9	11.4	7.8	8.8	8.0	2.6	7.2	9.6	18.7
非製造業計	▲ 24.1	▲ 20.9	▲ 15.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 8.7	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.4	2.2	0.3	2.3
増 加	5.0	7.1	7.7	8.9	7.4	8.0	11.2	10.5	10.4	14.0	10.3	9.0
不 変	53.0	54.9	58.0	61.4	63.4	63.5	64.7	63.4	69.4	64.0	69.0	64.0
減 少	29.1	28.0	23.2	18.9	17.3	16.7	11.7	13.6	11.8	11.8	10.0	6.7
無回答	12.9	10.0	11.1	10.7	11.9	11.8	12.4	12.5	8.4	10.3	10.7	20.2
建設業	▲ 31.1	▲ 24.8	▲ 21.7	▲ 12.2	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 2.0	3.7	2.0	6.5	▲ 0.5	▲ 1.0
増 加	4.6	8.5	8.6	11.1	7.7	6.8	10.3	13.8	14.1	19.9	11.9	8.3
不 変	52.6	52.5	55.4	60.8	65.2	64.9	70.3	69.1	68.9	57.2	66.3	64.8
減 少	35.7	33.3	30.3	23.3	20.3	21.5	12.3	10.1	12.1	13.4	12.4	9.3
無回答	7.1	5.6	5.7	4.8	6.8	6.8	7.2	6.9	4.9	9.5	9.3	17.6
運輸・通信業	▲ 29.1	▲ 25.1	▲ 13.0	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 1.5	0.0	1.6	1.4	11.1	4.2	9.2
増 加	4.8	9.4	10.3	11.9	11.6	13.4	14.8	9.8	15.1	21.3	14.1	14.8
不 変	50.6	48.9	52.1	56.7	62.6	62.7	57.4	68.9	62.6	59.1	66.9	69.0
減 少	33.9	34.5	23.3	17.2	15.5	14.9	14.8	8.2	13.7	10.2	9.9	5.6
無回答	10.7	7.2	14.4	14.2	10.3	9.0	13.1	13.1	8.6	9.4	9.2	10.6
卸・小売業	▲ 19.0	▲ 17.0	▲ 11.9	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 7.7	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.9	1.4	5.0
増 加	3.0	6.1	6.0	7.0	7.3	7.1	9.6	10.9	4.5	4.8	12.0	10.6
不 変	62.5	59.9	67.5	74.1	70.1	68.9	71.2	61.9	81.2	80.7	69.0	63.4
減 少	22.0	23.1	17.9	12.6	13.0	14.8	10.3	17.0	10.4	9.7	10.6	5.6
無回答	12.5	10.9	8.6	6.3	9.6	9.3	8.9	10.2	3.9	4.8	8.5	20.4
飲食・宿泊業	▲ 13.3	▲ 29.3	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 19.6	0.9	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 10.3	1.9	3.8
増 加	8.7	3.7	7.9	5.8	3.7	5.8	12.6	7.0	10.2	6.5	9.5	8.6
不 変	49.6	48.6	53.5	52.1	51.9	52.2	50.5	55.3	67.6	59.8	63.8	51.4
減 少	22.0	33.0	23.8	23.1	22.2	25.4	11.7	14.9	12.0	16.8	7.6	4.8
無回答	19.7	14.7	14.9	19.0	22.2	16.7	25.2	22.8	10.2	16.8	19.0	35.2
サービス業	▲ 24.2	▲ 11.8	▲ 14.1	▲ 9.6	▲ 9.8	▲ 2.5	0.0	▲ 7.2	▲ 3.1	4.1	▲ 3.4	▲ 1.9
増 加	4.9	6.8	6.3	8.1	6.1	7.8	10.4	9.6	8.1	14.1	5.4	4.9
不 変	49.8	61.6	59.7	61.8	64.0	65.0	66.3	60.6	66.8	64.1	75.6	66.8
減 少	29.1	18.6	20.4	17.7	15.9	10.3	10.4	16.8	11.2	10.0	8.8	6.8
無回答	16.1	13.0	13.6	12.4	14.0	16.9	13.0	13.0	13.9	11.8	10.2	21.5

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は21.8と、前期(15.1)から6.7ポイント上昇し、7期連続の上昇となった。来期は19.7と、低下に転じる見通しとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。来期は4人以下の規模を除きBSIが低下する見通しとなっている(図8-3-2, 表8-3)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは19.7と、前期(11.3)から8.4ポイント上昇した。来期のBSIは16.5と、低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは22.4と、前期(16.1)から6.3ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業においてBSIが上昇し、飲食・宿泊業はプラスに転じた。来期のBSIは20.6と、低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業と卸・小売業でBSIが低下に転じる見通しとなっている(図8-3-3~8-3-8, 表8-3)。

図8-3-2 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

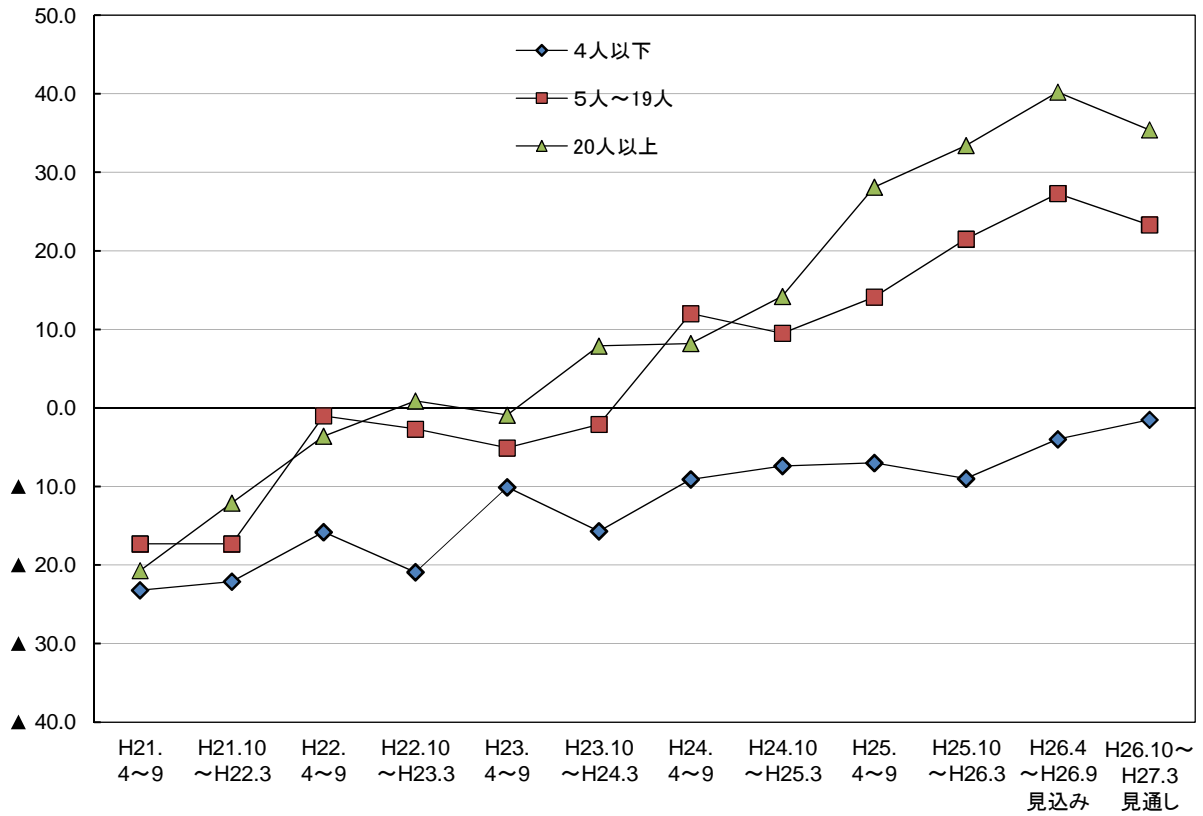
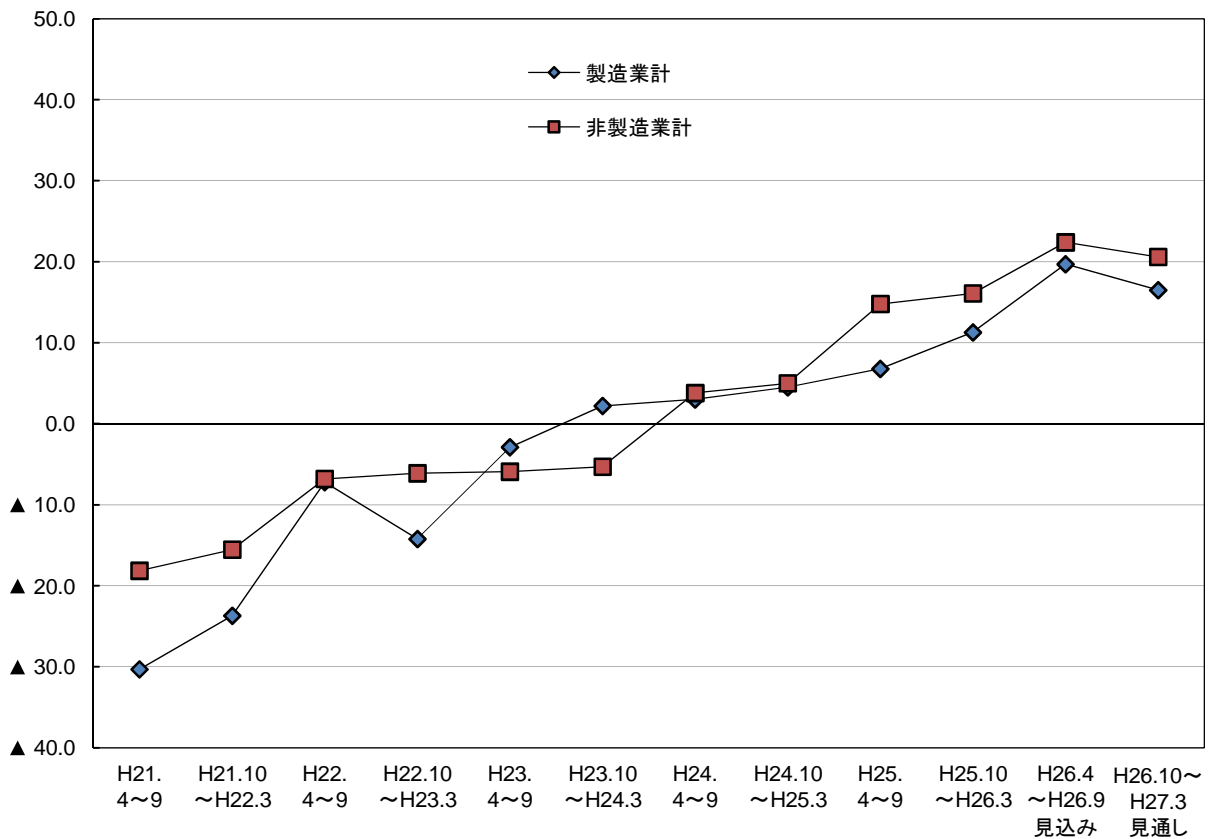


図8-3-3 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-4 建設業

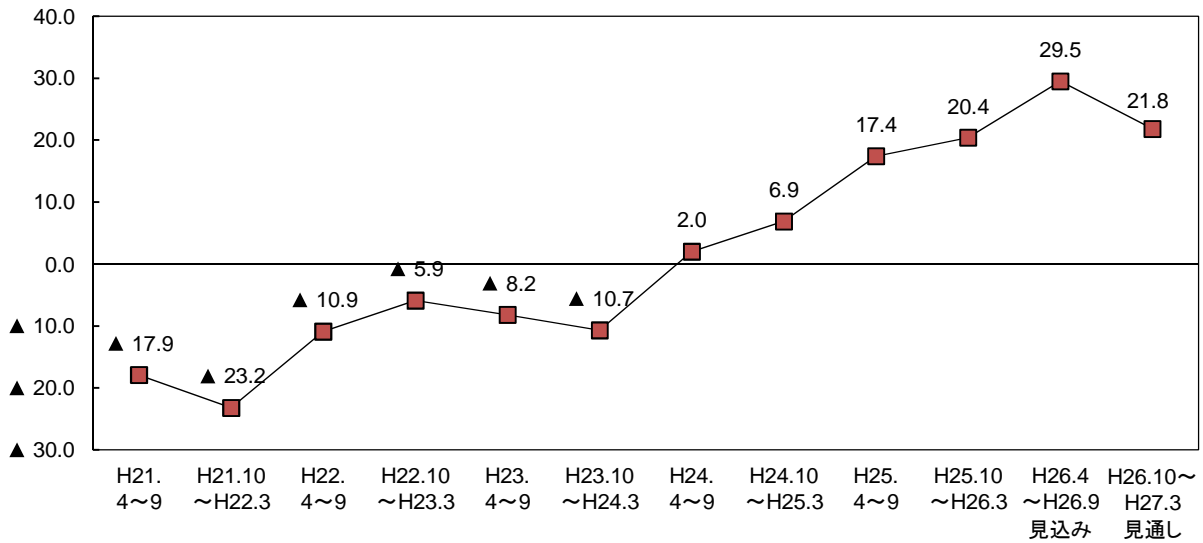


図8-3-5 運輸・通信業

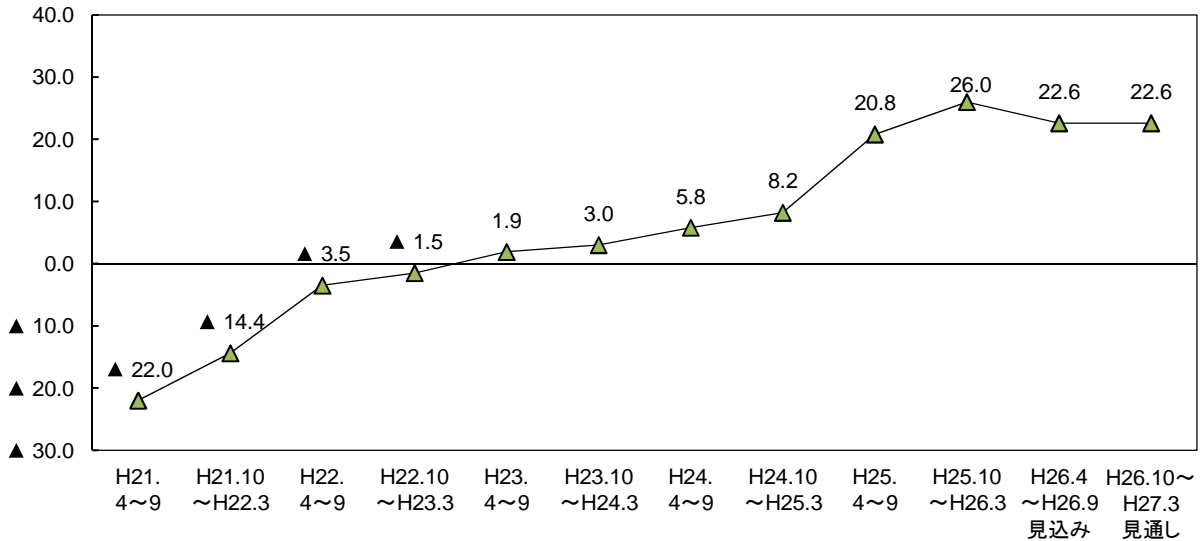


図8-3-6 卸・小売業

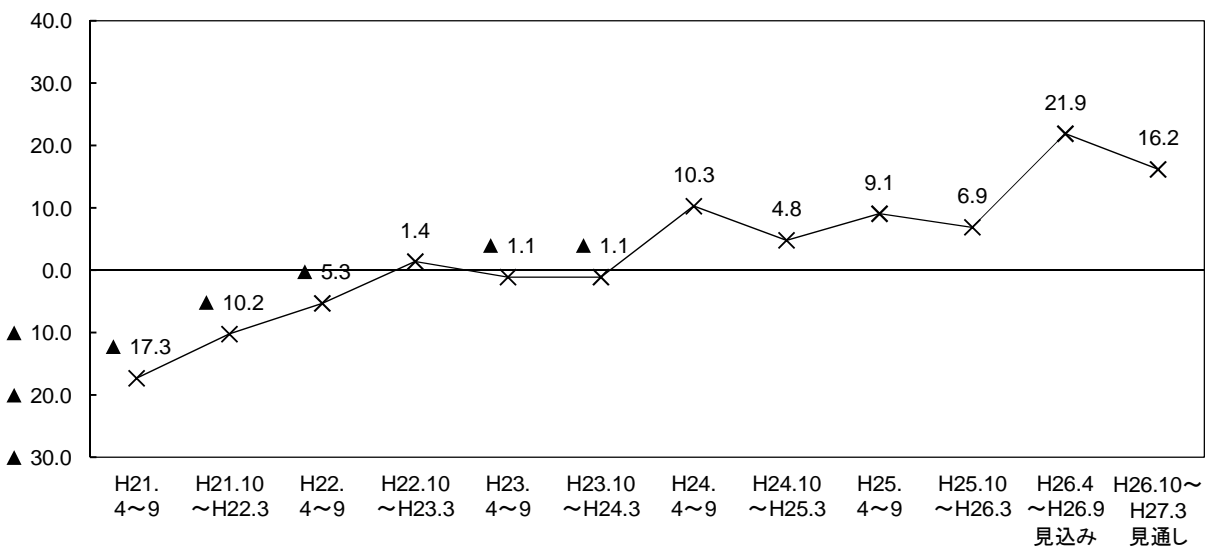


図8-3-7 飲食・宿泊業

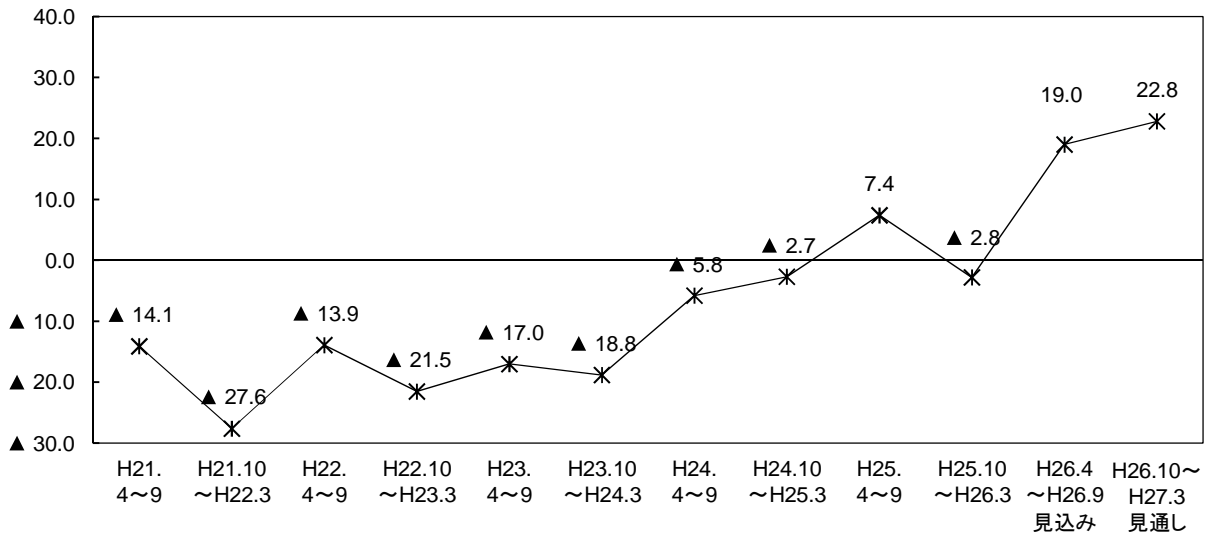


図8-3-8 サービス業

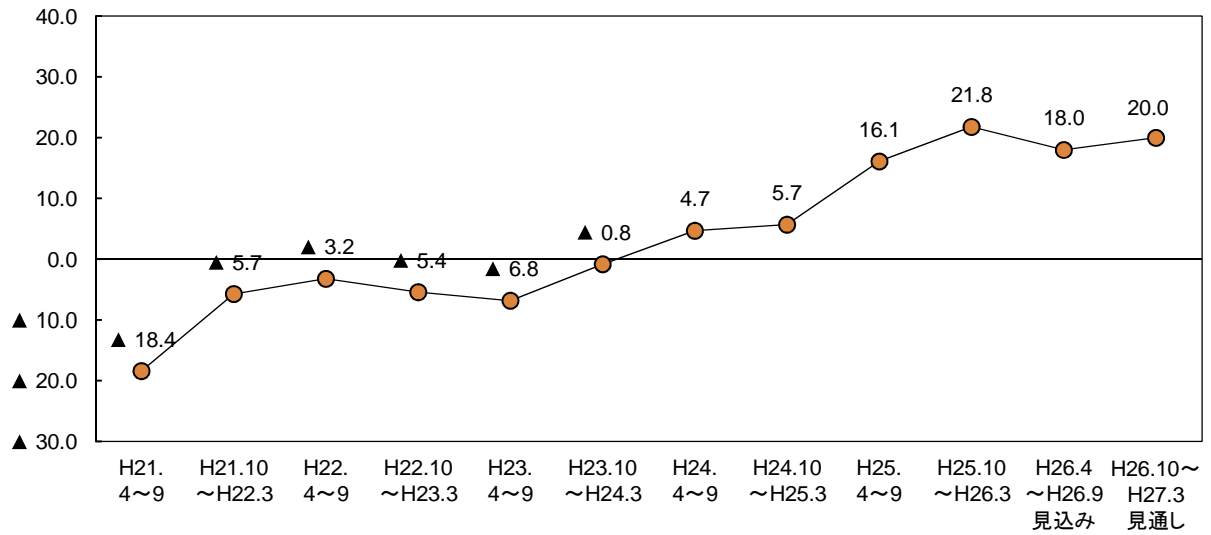


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H21. 4～9	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全 体	▲ 20.6	▲ 17.2	▲ 6.9	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 3.8	3.7	4.9	13.1	15.1	21.8	19.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 23.2	▲ 22.1	▲ 15.8	▲ 20.9	▲ 10.1	▲ 15.7	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 1.5
増 加	2.6	2.7	4.3	2.5	3.4	3.3	5.6	5.2	7.7	6.3	8.2	6.7
不 変	40.5	47.6	46.1	46.9	51.3	48.8	49.8	54.4	57.1	56.3	49.7	43.6
減 少	25.8	24.8	20.1	23.4	13.5	19.0	14.7	12.6	14.7	15.3	12.2	8.2
無回答	31.2	24.8	29.4	27.2	31.8	28.8	29.8	27.7	20.6	22.2	29.9	41.5
5人～19人	▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 2.1	12.0	9.5	14.1	21.5	27.3	23.3
増 加	10.9	10.6	17.1	14.8	11.1	11.4	20.3	17.8	22.5	28.5	32.5	26.6
不 変	55.8	57.6	61.2	65.0	64.1	70.0	65.9	70.5	64.1	60.4	55.4	54.4
減 少	28.2	27.9	18.1	17.5	16.2	13.5	8.3	8.3	8.4	7.0	5.2	3.3
無回答	5.2	3.9	3.6	2.7	8.6	5.1	5.5	3.4	5.0	4.1	6.9	15.7
20人以上	▲ 20.7	▲ 12.1	▲ 3.6	0.9	▲ 0.9	7.9	8.2	14.2	28.1	33.4	40.2	35.4
増 加	13.6	17.3	22.5	19.0	17.8	21.0	21.4	23.6	35.3	38.8	46.9	39.7
不 変	50.8	51.2	50.8	61.0	58.3	62.5	58.3	64.7	55.2	52.7	44.8	47.7
減 少	34.3	29.4	26.1	18.1	18.7	13.1	13.2	9.4	7.2	5.4	6.7	4.3
無回答	1.3	2.1	0.6	1.8	5.2	3.4	7.0	2.3	2.4	3.1	1.6	8.3
【業種別】												
製造業計	▲ 30.3	▲ 23.7	▲ 7.2	▲ 14.2	▲ 2.9	2.2	3.0	4.5	6.8	11.3	19.7	16.5
増 加	8.7	7.2	17.3	10.9	15.4	16.9	17.1	16.0	22.3	23.5	28.8	22.4
不 変	39.0	53.6	44.9	53.1	53.1	56.3	56.6	63.5	57.9	58.4	51.1	51.1
減 少	39.0	30.9	24.5	25.1	18.3	14.7	14.1	11.5	15.5	12.2	9.1	5.9
無回答	13.0	8.2	13.3	10.9	13.1	12.1	12.2	9.0	4.3	5.9	11.0	20.5
非製造業計	▲ 18.1	▲ 15.5	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 5.3	3.8	5.0	14.8	16.1	22.4	20.6
増 加	8.9	10.9	14.0	12.4	9.7	10.3	15.5	15.0	23.1	24.6	30.2	25.7
不 変	51.0	51.4	54.5	58.5	58.6	60.5	58.1	62.1	58.6	55.8	49.2	47.6
減 少	27.1	26.4	20.8	18.5	15.6	15.6	11.7	10.0	8.3	8.5	7.8	5.1
無回答	12.9	11.2	10.7	10.6	16.1	13.6	14.6	12.8	10.0	11.1	12.8	21.6
建設業	▲ 17.9	▲ 23.2	▲ 10.9	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 10.7	2.0	6.9	17.4	20.4	29.5	21.8
増 加	10.7	9.6	13.7	15.3	10.6	7.3	12.8	15.4	25.7	28.4	37.8	28.0
不 変	54.6	49.7	57.7	57.1	57.5	66.8	64.1	66.5	57.8	53.2	42.5	46.6
減 少	28.6	32.8	24.6	21.2	18.8	18.0	10.8	8.5	8.3	8.0	8.3	6.2
無回答	6.1	7.9	4.0	6.3	13.0	7.8	12.3	9.6	8.3	10.4	11.4	19.2
運輸・通信業	▲ 22.0	▲ 14.4	▲ 3.5	▲ 1.5	1.9	3.0	5.8	8.2	20.8	26.0	22.6	22.6
増 加	11.3	14.4	16.4	15.7	14.8	18.7	18.9	17.2	27.3	31.5	30.3	26.8
不 変	42.9	45.3	46.6	55.2	55.5	53.7	50.8	60.7	53.2	50.4	52.8	58.5
減 少	33.3	28.8	19.9	17.2	12.9	15.7	13.1	9.0	6.5	5.5	7.7	4.2
無回答	12.5	11.5	17.1	11.9	16.8	11.9	17.2	13.1	12.9	12.6	9.2	10.6
卸・小売業	▲ 17.3	▲ 10.2	▲ 5.3	1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	10.3	4.8	9.1	6.9	21.9	16.2
増 加	7.7	12.2	14.6	12.6	9.6	12.0	19.9	14.3	18.8	15.9	28.9	23.2
不 変	54.8	56.5	56.3	67.1	67.8	62.8	60.3	63.9	68.2	69.7	54.2	48.6
減 少	25.0	22.4	19.9	11.2	10.7	13.1	9.6	9.5	9.7	9.0	7.0	7.0
無回答	12.5	8.8	9.3	9.1	11.9	12.0	10.3	12.2	3.2	5.5	9.9	21.1
飲食・宿泊業	▲ 14.1	▲ 27.6	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 17.0	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 2.7	7.4	▲ 2.8	19.0	22.8
増 加	8.7	7.3	10.9	7.4	3.0	5.1	9.7	10.5	18.5	15.0	23.8	23.8
不 変	48.0	45.0	54.5	49.6	55.6	54.3	54.4	58.8	59.3	51.4	49.5	39.0
減 少	22.8	34.9	24.8	28.9	20.0	23.9	15.5	13.2	11.1	17.8	4.8	1.0
無回答	20.5	12.8	9.9	14.0	21.5	16.7	20.4	17.5	11.1	15.9	21.9	36.2
サービス業	▲ 18.4	▲ 5.7	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 6.8	▲ 0.8	4.7	5.7	16.1	21.8	18.0	20.0
増 加	6.7	10.7	13.6	10.2	9.1	9.9	16.1	16.3	23.3	27.7	27.3	25.4
不 変	52.9	57.6	56.0	61.3	55.5	60.5	57.0	59.6	55.6	54.1	49.3	44.9
減 少	25.1	16.4	16.8	15.6	15.9	10.7	11.4	10.6	7.2	5.9	9.3	5.4
無回答	15.2	15.3	13.6	12.9	19.5	18.9	15.5	13.5	13.9	12.3	14.1	24.4

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

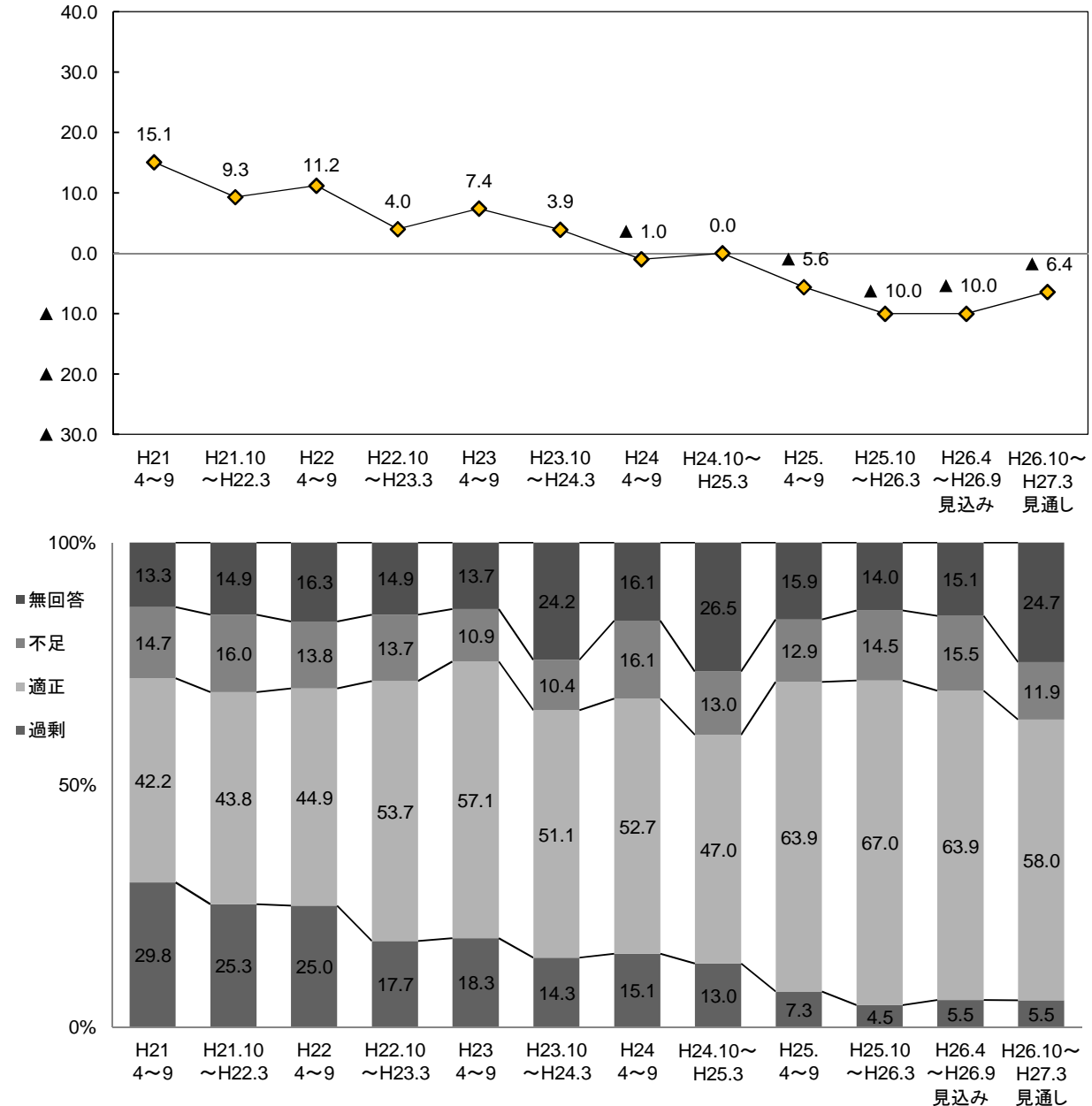
① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲10.0と、前期(▲10.0)から横ばいとなった。

来期は▲6.4と、「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。

図9-1-1 生産設備BSI(製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は5~19人の規模でBSIが低下し、「不足」超幅が拡大した。来期は4人以下の規模と5人~19人の規模でBSIが上昇し、「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。なお、「適正」の割合は、今期・来期ともに約6割となっている(図9-1-2, 図9-1-1)。

図9-1-2 生産設備BSI（従業者規模別）

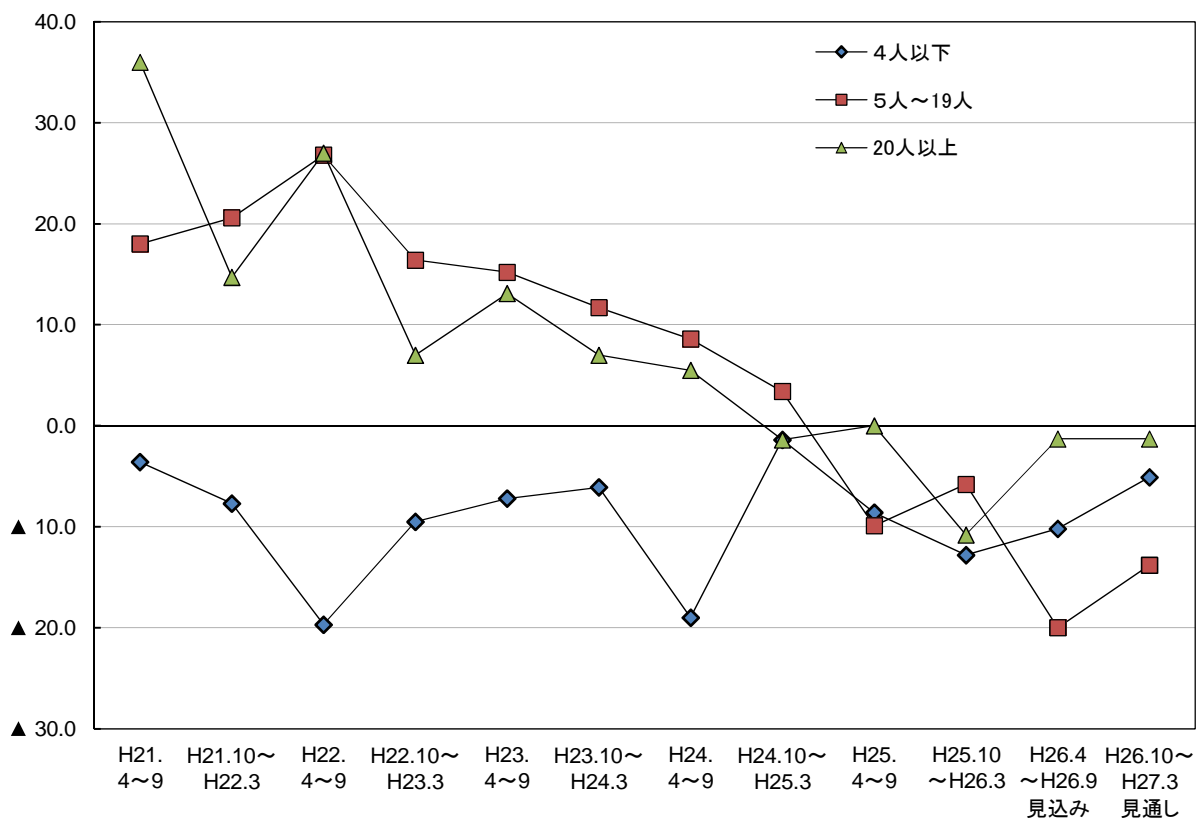


表9-1-1 生産能力BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

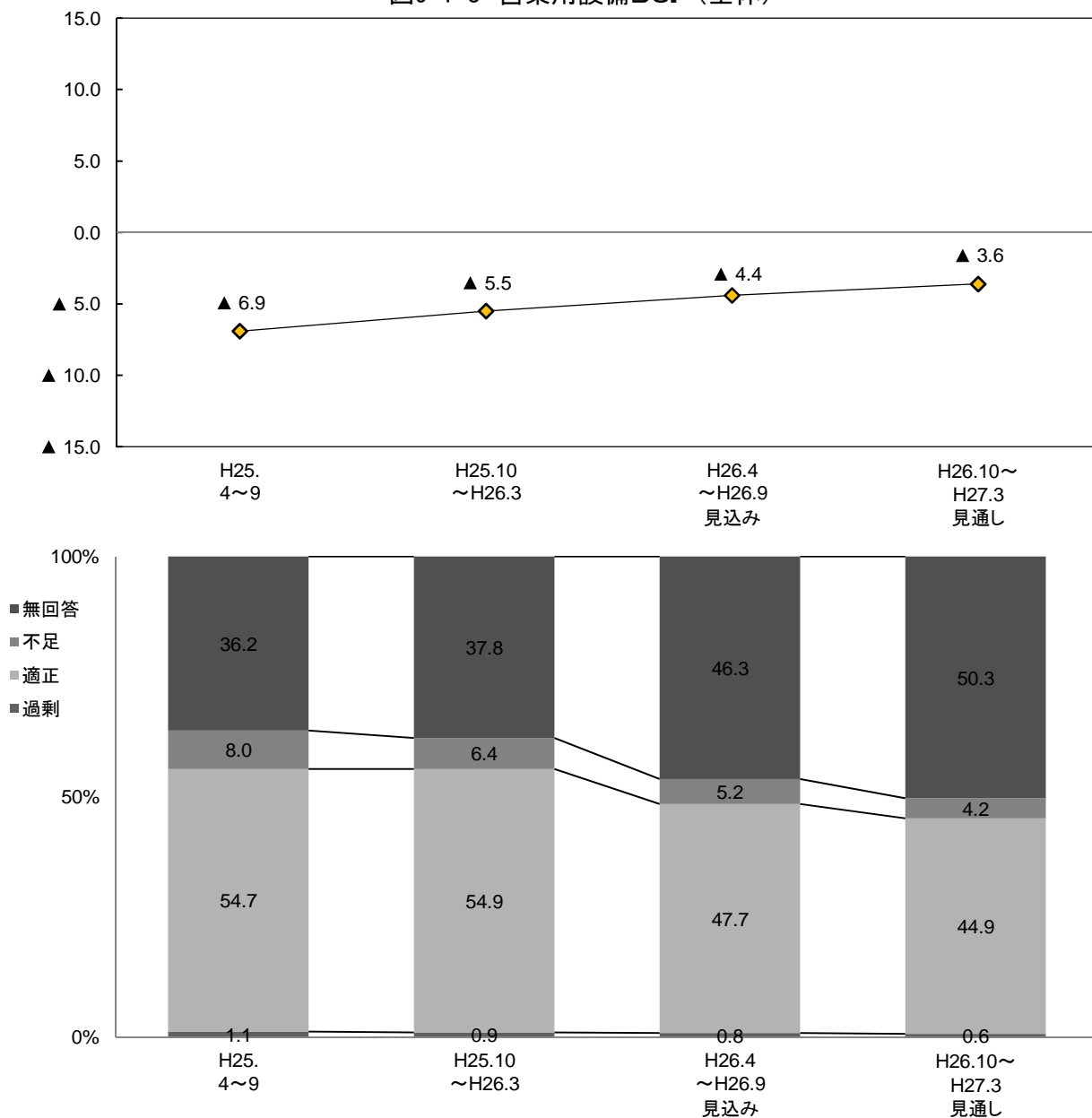
	H21. 4～9	H21.10～ H22.3	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全 体	15.1	9.3	11.2	4.0	7.4	3.9	▲ 1.0	0.0	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 6.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 19.7	▲ 9.5	▲ 7.2	▲ 6.1	▲ 19.0	▲ 1.4	▲ 8.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 5.1
過 剰	15.9	13.8	6.1	9.5	7.3	7.3	4.8	10.0	1.4	1.3	2.6	2.6
適 正	42.7	43.1	39.4	47.6	52.7	43.9	41.3	34.3	62.9	61.5	56.4	48.7
不 足	19.5	21.5	25.8	19.0	14.5	13.4	23.8	11.4	10.0	14.1	12.8	7.7
無回答	22.0	21.5	28.8	23.8	25.5	35.4	30.2	42.9	25.7	23.1	28.2	41.0
5人～19人	18.0	20.6	26.8	16.4	15.2	11.7	8.6	3.4	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 13.8
過 剰	33.3	30.9	31.3	27.3	25.4	18.2	20.0	16.7	5.6	5.8	3.1	3.1
適 正	41.7	39.7	50.7	54.5	50.8	55.8	61.4	50.0	60.6	69.6	66.2	63.1
不 足	15.3	10.3	4.5	10.9	10.2	6.5	11.4	13.3	15.5	11.6	23.1	16.9
無回答	9.7	19.1	13.4	7.3	13.6	19.5	7.1	20.0	18.3	13.0	7.7	16.9
20人以上	36.0	14.7	27.0	7.0	13.1	7.0	5.5	▲ 1.4	0.0	▲ 10.8	▲ 1.3	▲ 1.3
過 剰	43.8	31.1	38.1	17.5	21.3	18.1	19.4	12.9	13.0	6.8	10.5	10.5
適 正	42.2	49.2	44.4	59.6	67.2	54.2	54.2	57.1	67.4	70.3	69.7	63.2
不 足	7.8	16.4	11.1	10.5	8.2	11.1	13.9	14.3	13.0	17.6	11.8	11.8
無回答	6.3	3.3	6.3	12.3	3.3	16.7	12.5	15.7	6.5	5.4	7.9	14.5

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲4.4と、「不足」超幅が縮小した。来期は▲3.6と上昇し、「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。

図9-1-3 営業用設備BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが上昇、20人以上の規模で低下となった。来期は5人~19人の規模で上昇する見通しとなっている(図9-1-4、表9-1-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲7.3と、前期(▲8.6)から上昇し「不足」超幅が縮小した。来期のBSIは▲6.8と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.6と、前期(▲4.7)から上昇し「不足」超幅が縮小した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業、サービス業でBSIが上昇となった。来期のBSIは▲2.6と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、全ての業種においてほぼ同水準または若干の上昇で推移する見通しである(図9-1-5~9-1-10、表9-1-2)。

図9-1-4 営業用設備BSI（従業員規模別）

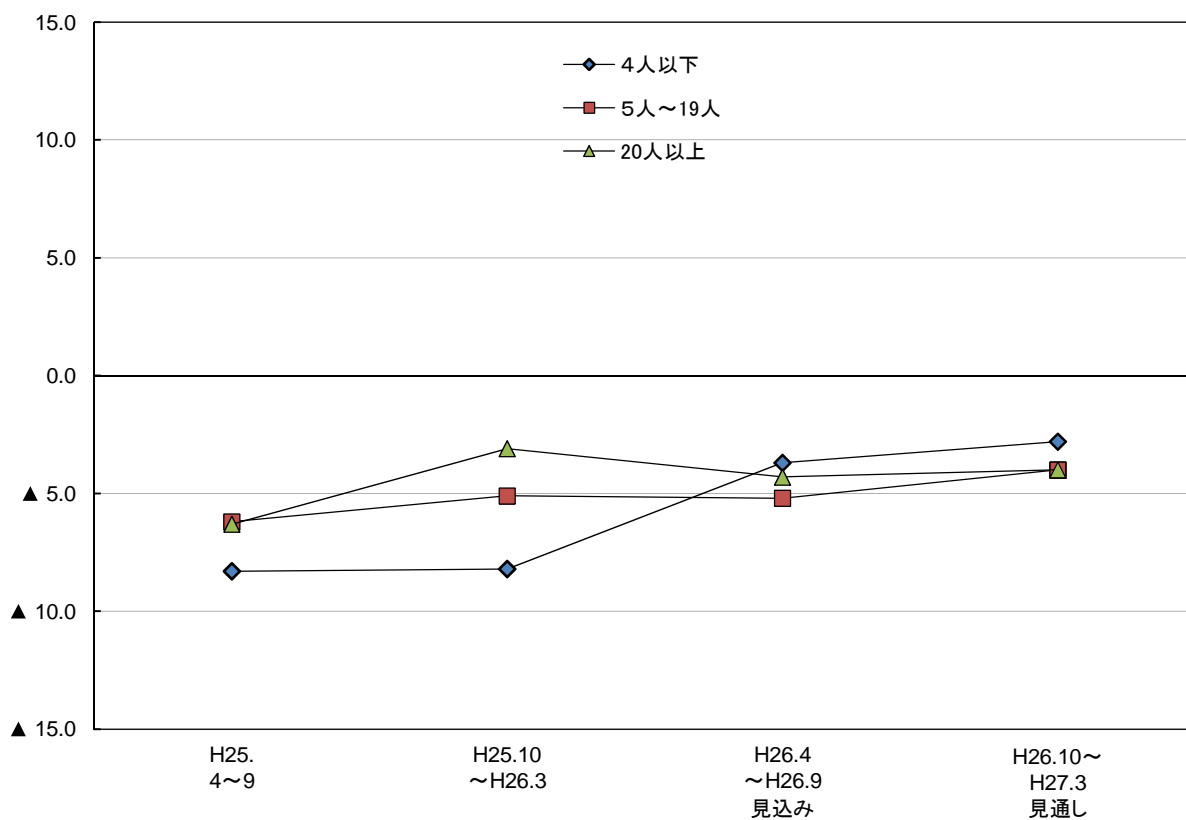
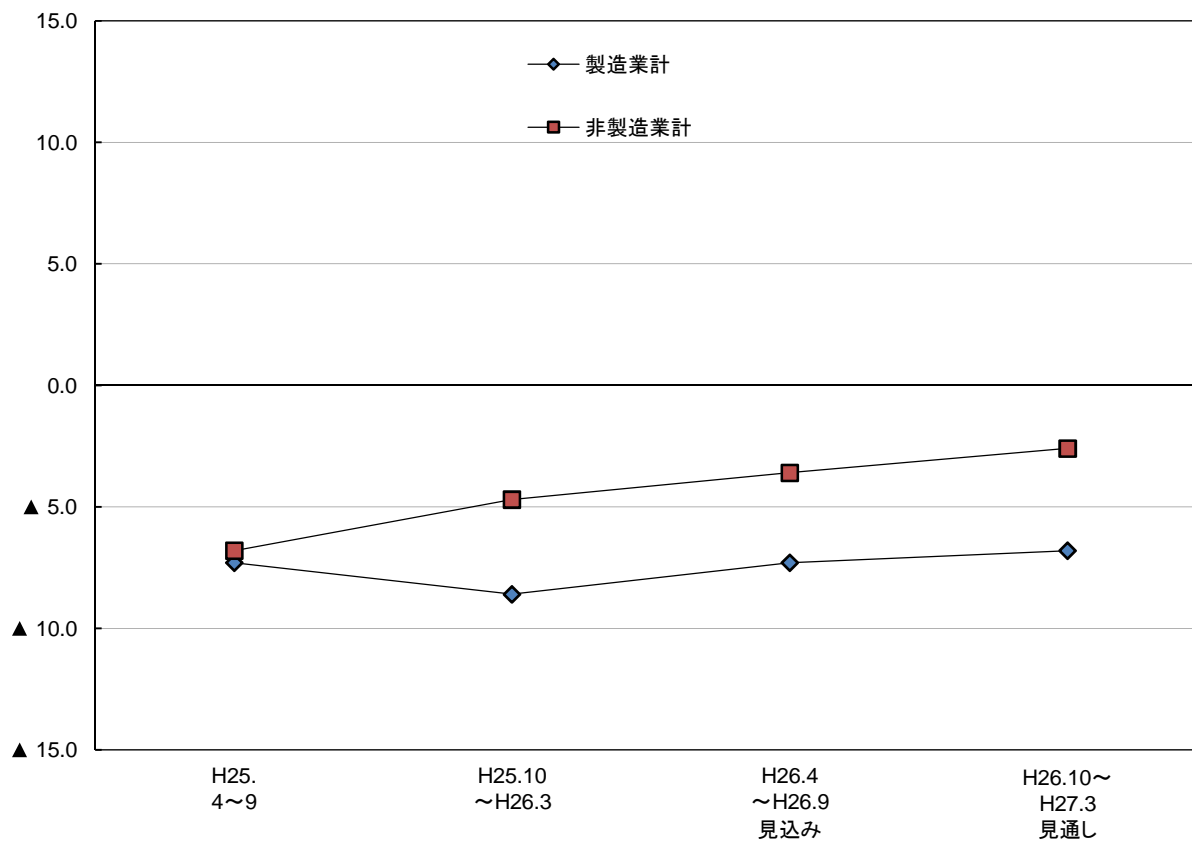


図9-1-5 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI
 図9-1-6 建設業

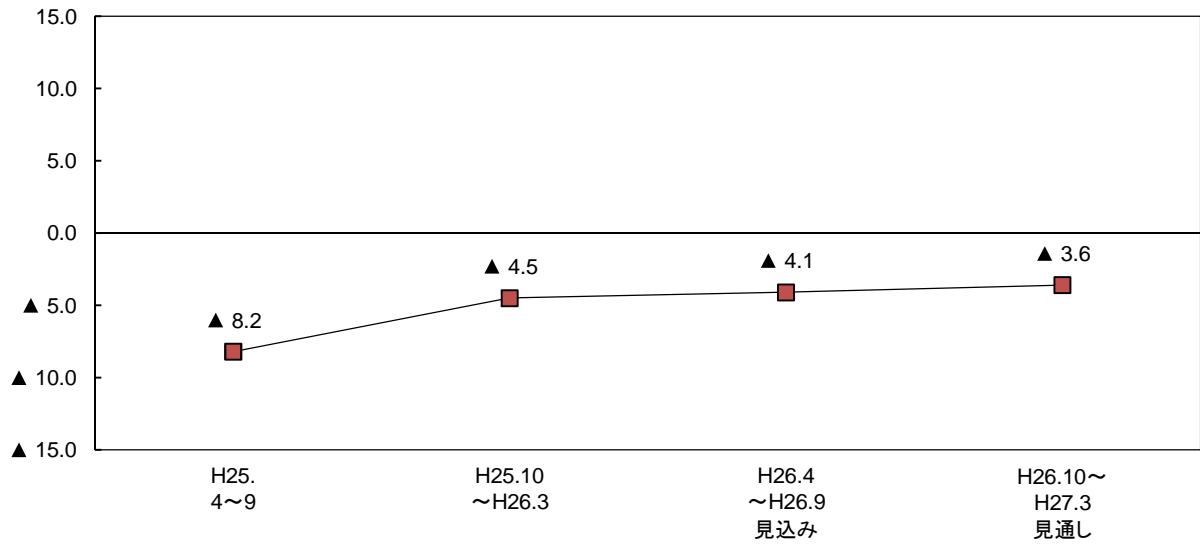


図9-1-7 運輸・通信業

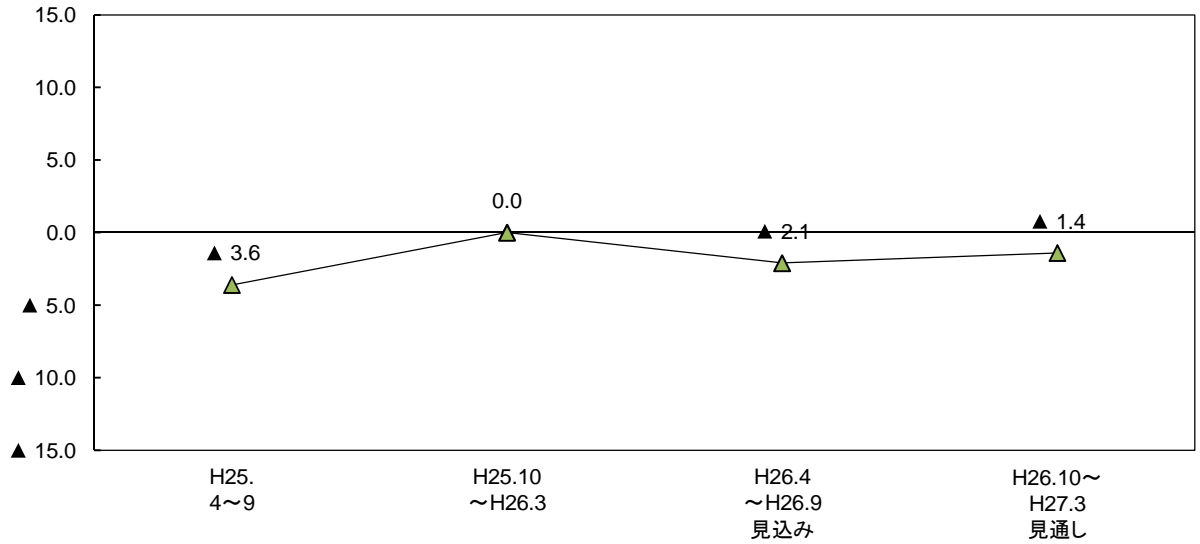


図9-1-8 卸・小売業

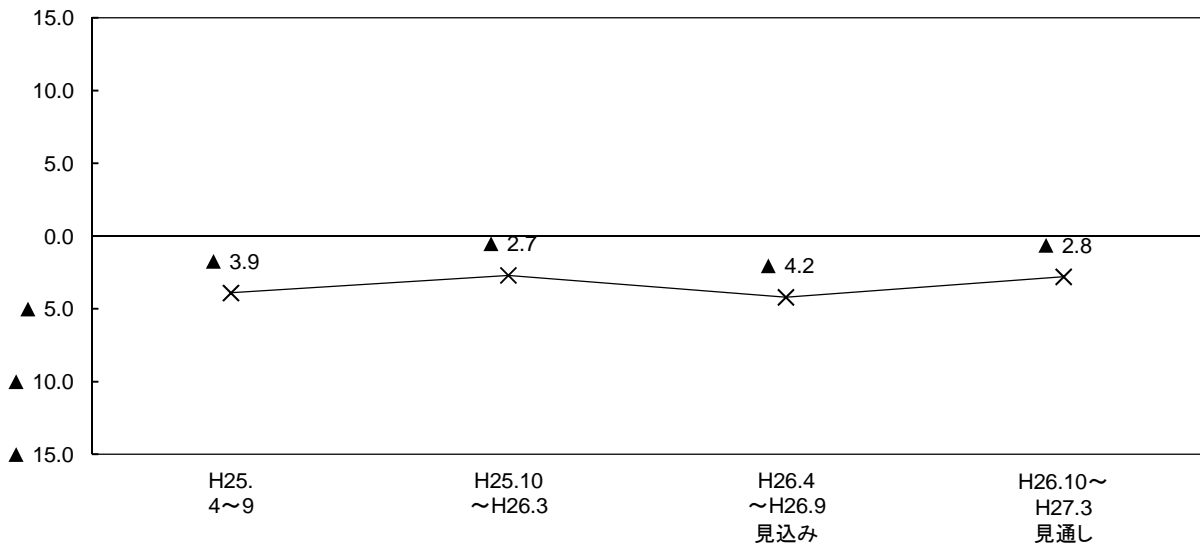


図9-1-9 飲食・宿泊業

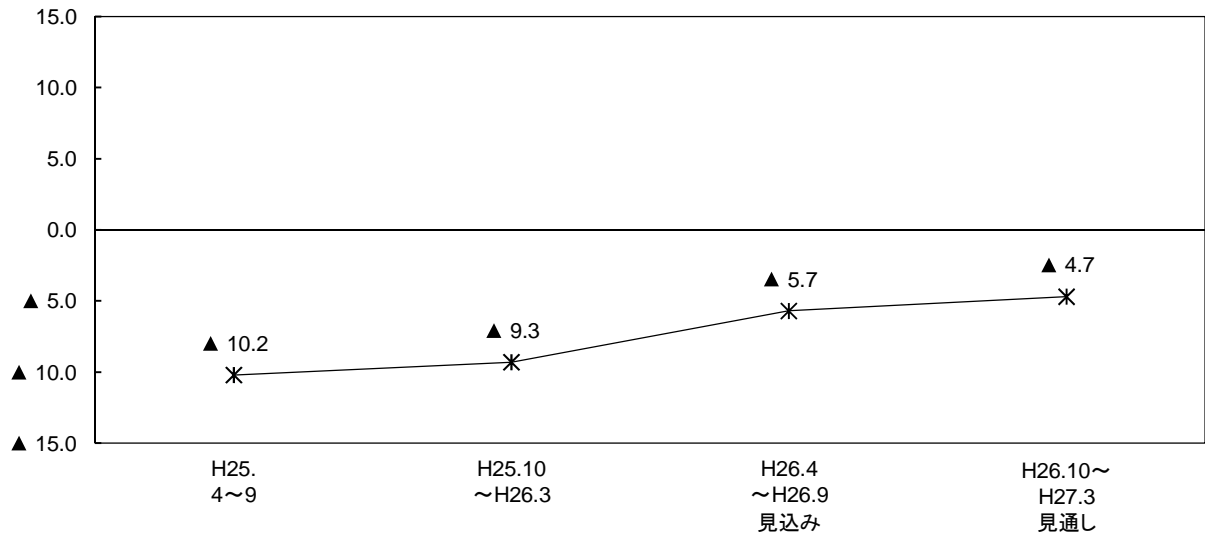


図9-1-10 サービス業

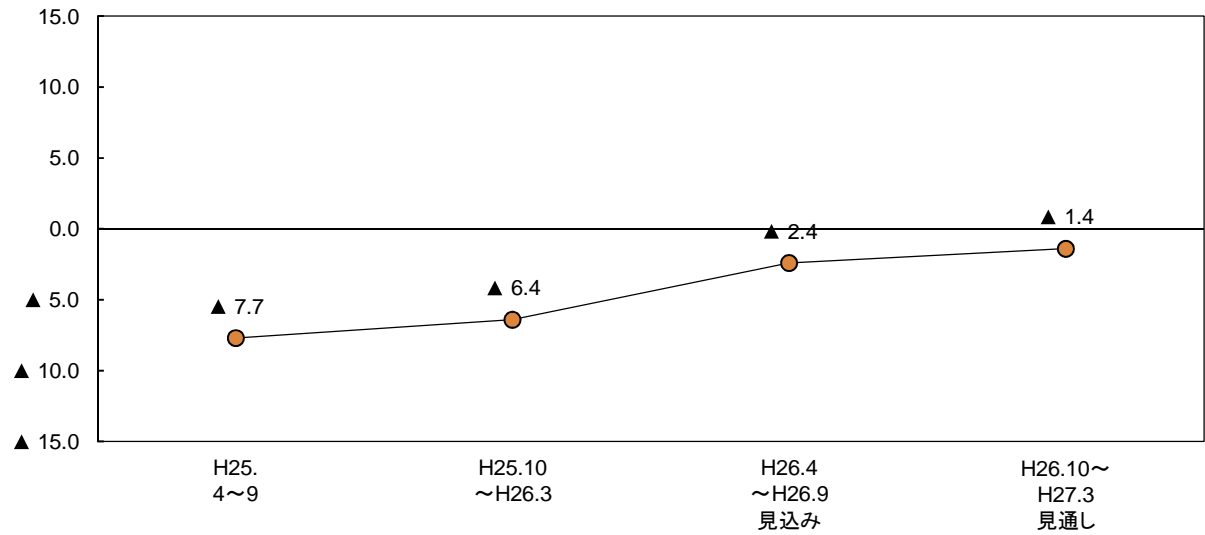


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26.4 ～H26.9 見込み	H26.10～ H27.3 見通し
全体	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 3.6
【従業者規模別】				
4人以下	▲ 8.3	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 2.8
過剰	0.6	0.6	0.6	0.6
適正	39.9	38.9	36.0	32.0
不足	8.9	8.8	4.3	3.4
無回答	50.6	51.7	59.1	64.0
5人～19人	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 4.0
過剰	1.3	0.6	0.7	0.3
適正	52.8	57.9	48.9	47.2
不足	7.5	5.7	5.9	4.3
無回答	38.4	35.8	44.6	48.2
20人以上	▲ 6.3	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.0
過剰	1.4	1.4	1.1	0.8
適正	67.6	68.3	57.1	54.4
不足	7.7	4.5	5.4	4.8
無回答	23.3	25.8	36.5	39.9
【業種別】				
製造業計	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 6.8
過剰	0.9	0.0	0.0	0.0
適正	60.1	62.0	64.8	60.7
不足	8.2	8.6	7.3	6.8
無回答	30.9	29.4	27.9	32.4
非製造業計	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 2.6
過剰	1.2	1.1	1.0	0.8
適正	53.1	53.0	42.9	40.5
不足	8.0	5.8	4.6	3.4
無回答	37.7	40.1	51.5	55.3
建設業	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 3.6
過剰	0.5	1.0	0.0	0.0
適正	48.5	49.3	38.9	36.3
不足	8.7	5.5	4.1	3.6
無回答	42.2	44.3	57.0	60.1
運輸・通信業	▲ 3.6	0.0	▲ 2.1	▲ 1.4
過剰	0.7	3.1	1.4	1.4
適正	53.2	50.4	47.9	48.6
不足	4.3	3.1	3.5	2.8
無回答	41.7	43.3	47.2	47.2
卸・小売業	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 2.8
過剰	2.6	0.7	0.7	0.7
適正	64.9	64.1	52.1	47.2
不足	6.5	3.4	4.9	3.5
無回答	26.0	31.7	42.3	48.6
飲食・宿泊業	▲ 10.2	▲ 9.3	▲ 5.7	▲ 4.7
過剰	0.9	0.0	1.9	1.0
適正	47.2	43.9	35.2	31.4
不足	11.1	9.3	7.6	5.7
無回答	40.7	46.7	55.2	61.9
サービス業	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 2.4	▲ 1.4
過剰	1.3	0.9	1.5	1.0
適正	52.0	55.0	41.0	39.0
不足	9.0	7.3	3.9	2.4
無回答	37.7	36.8	53.7	57.6

(2)設備投資

ポイント

26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.5%と、前年度とほぼ同水準となった。来年度は14.5%と低下する見通しとなっている。

26年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が最も多くなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込み	平成27年度 計画	26年度/25年度	27年度/26年度
全体	23.9%	24.5%	14.5%	10.7%	-43.0%
【従業者規模別】					
4人以下	6.6%	8.4%	3.1%	125.0%	-95.4%
5人～19人	19.6%	16.9%	7.2%	58.6%	-79.6%
20人以上	40.5%	42.4%	28.2%	7.5%	-39.4%
【業種別】					
製造業計	29.5%	31.8%	18.9%	18.2%	-36.9%
非製造業計	22.3%	22.3%	13.2%	6.1%	-47.2%
建設業	21.8%	21.6%	10.6%	141.5%	-63.3%
運輸・通信業	30.2%	30.5%	23.0%	3.6%	-66.9%
卸・小売業	19.5%	16.4%	8.2%	-48.4%	-45.6%
飲食・宿泊業	15.4%	25.9%	11.4%	66.6%	-22.0%
サービス業	21.8%	19.5%	12.7%	-20.6%	1.3%

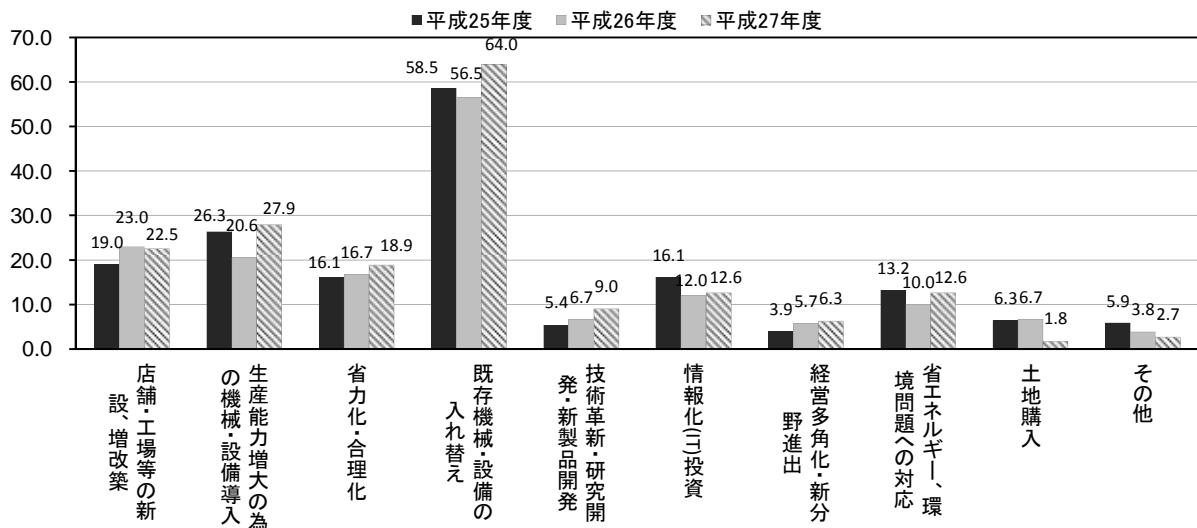
○ 従業者規模別にみると、26年度の設備投資実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模（8.4%）、5人～19人の規模（16.9%）、20人以上の規模（42.4%）と、5人～19人の規模を除き、25年度実績よりも上昇した（表9-2-1）。

○ 業種別にみると、製造業は26年度（実績見込み）の設備投資実施事業所割合が31.8%と、25年度（29.5%）から2.3ポイントの上昇となった。27年度（18.9%）は26年度から低下する見通しとなっている（表9-2-1）。

非製造業は、26年度（実績見込み）の設備投資実施事業所割合が22.3%と、25年度（22.3%）から横ばいとなったが、27年度（13.2%）は26年度から低下する見通しとなっている。

○ 26年度の設備投資目的をみると、「既存機械・設備の入れ替え」（56.5%）が最も多く、以下、「店舗・工場等の新設、増改築」（23.0%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.6%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.6%）と続いている（図9-2-1）。

図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）

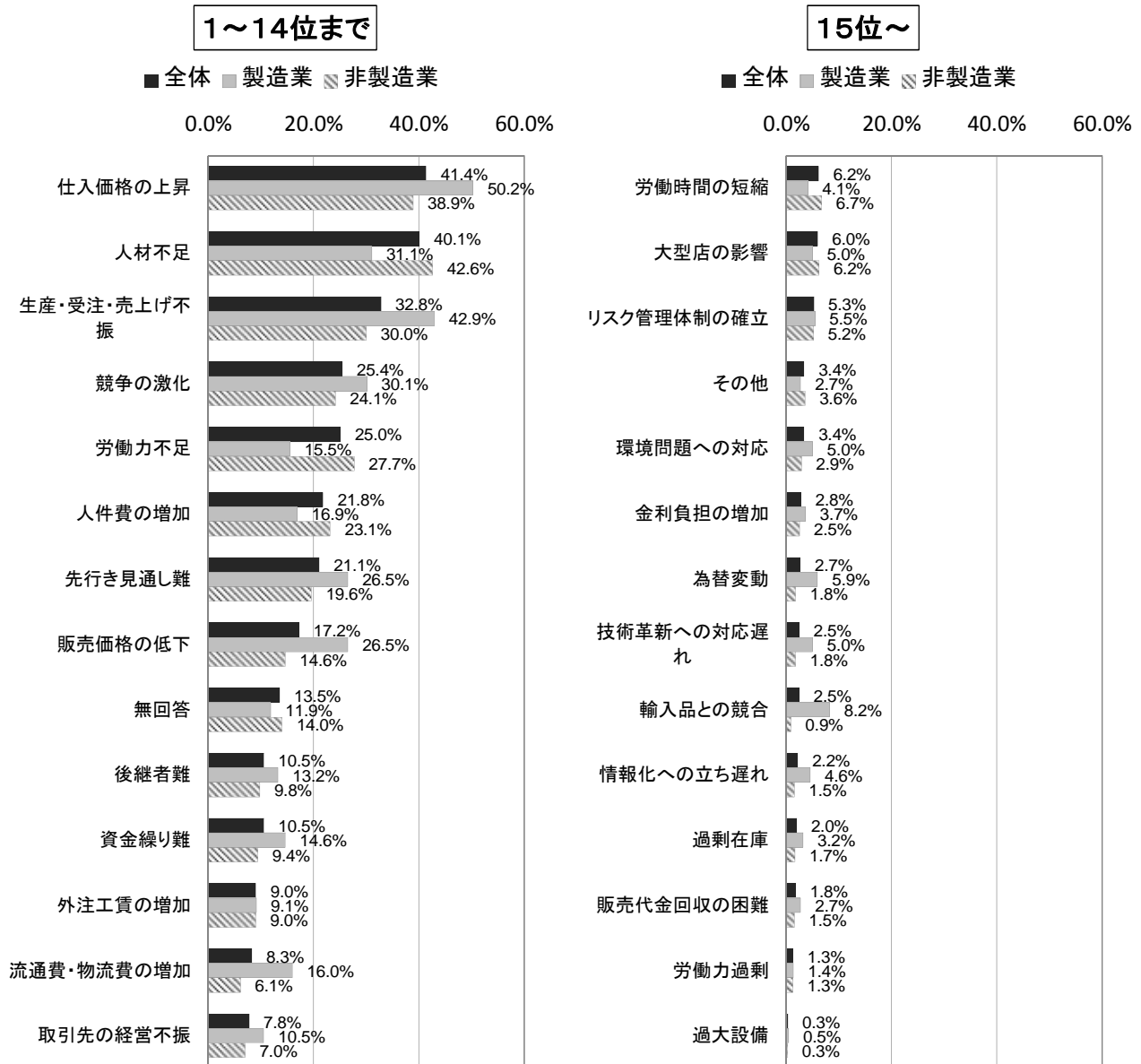


10. 経営上の問題

ポイント

経営上の問題について、各項目の該当事業所割合は「仕入価格の上昇」(41.4%)が最も多く、以下「人材不足」(40.1%)、「生産・受注・売上げ不振」(32.8%)と続いている。

図10-1 経営上の問題 (業種別)(複数回答)

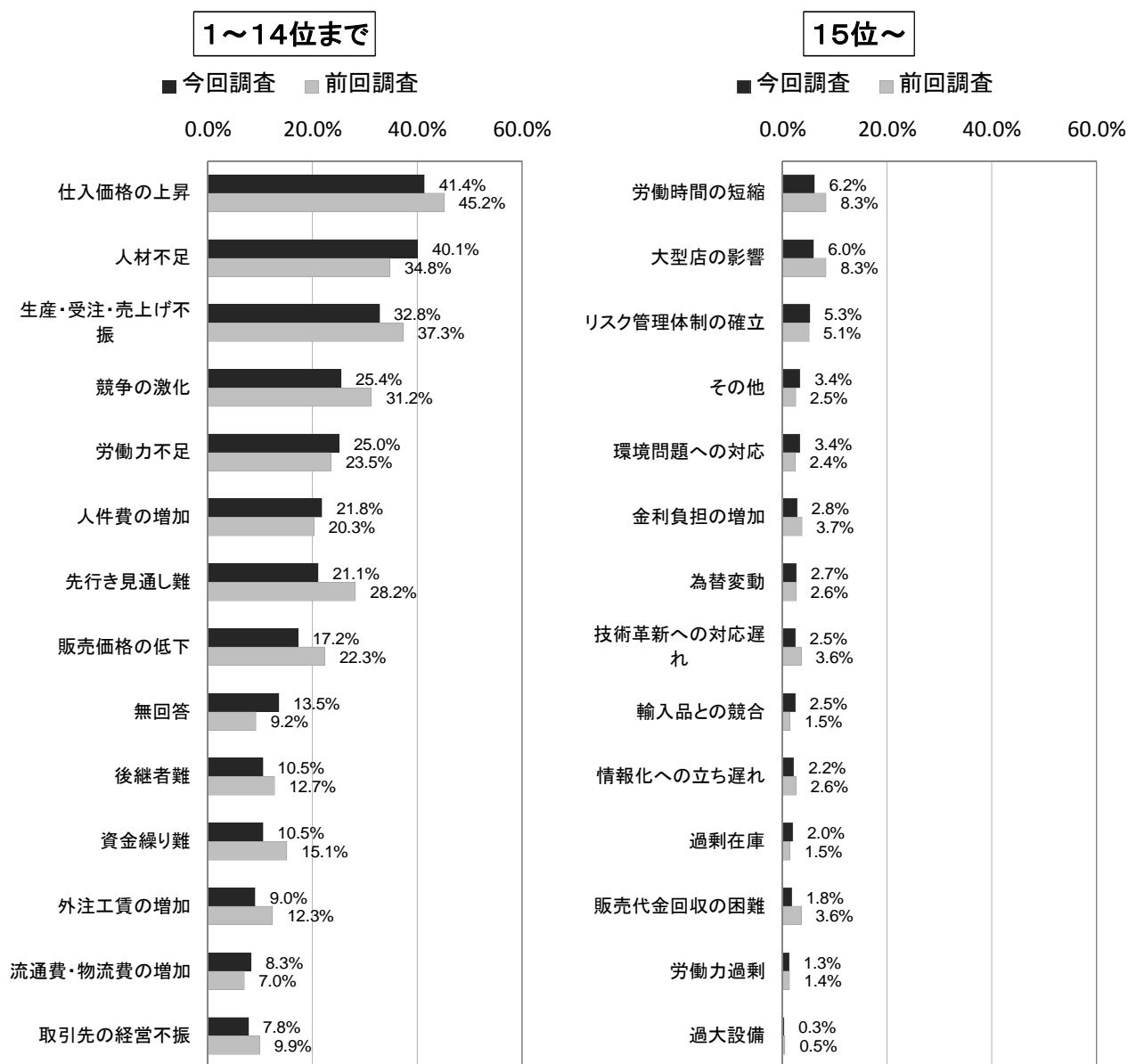


○ 従業者規模別にみると、各項目の該当事業所割合は4人以下の規模で「生産・受注・売上げ不振」(34.8%)が最も多く、以下、「仕入価格の上昇」「先行き見通し難」が続いている。5人~19人の規模では「仕入価格の上昇」と「人材不足」(ともに44.9%)が最も多く、次に「生産・受注・売上げ不振」が続いている。20人以上の規模では「人材不足」(57.9%)が最も多く、以下、「仕入価格の上昇」「労働力不足」が続いている(表10-1)。

○ 業種別にみると、製造業の各項目の該当事業所割合は「仕入価格の上昇」(50.2%)が最も多く、以下「生産・受注・売上げ不振」(42.9%)、「人材不足」(31.1%)となった。

非製造業の各項目の該当事業所割合は「人材不足」(42.6%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(38.9%)、「生産・受注・売上げ不振」(30.0%)となった(図10-1, 表10-1)。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回調査結果が前回調査結果と比較して上昇した項目は、「人材不足」（5.3ポイント上昇）が最も上昇しており、続いて、「労働力不足」「人件費の増加」（ともに1.5ポイント上昇）となっている。

今回調査結果が前回調査結果と比較して低下した項目は、「先行き見通し難」（7.1ポイント低下）が最も低下しており、以下、「競争の激化」（5.8ポイント低下）、「販売価格の低下」（5.1ポイント低下）となっている（図10-2）。

表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位:者)	1006	328	305	373	219	787	193	142	142	105	205
項目(単位:%)											
仕入価格の上昇	41.4%	33.2%	44.9%	45.6%	50.2%	38.9%	44.6%	33.1%	40.8%	66.7%	22.0%
人材不足	40.1%	15.2%	44.9%	57.9%	31.1%	42.6%	50.8%	45.8%	31.0%	40.0%	42.0%
生産・受注・売上げ不振	32.8%	34.8%	33.1%	30.8%	42.9%	30.0%	34.7%	26.8%	31.7%	30.5%	26.3%
競争の激化	25.4%	20.7%	26.9%	28.4%	30.1%	24.1%	30.1%	17.6%	29.6%	16.2%	23.4%
労働力不足	25.0%	10.7%	26.6%	36.5%	15.5%	27.7%	39.4%	25.4%	19.7%	19.0%	28.3%
人件費の増加	21.8%	7.0%	23.0%	33.8%	16.9%	23.1%	22.8%	22.5%	24.6%	23.8%	22.4%
先行き見通し難	21.1%	26.8%	21.3%	15.8%	26.5%	19.6%	27.5%	16.9%	19.0%	24.8%	11.7%
販売価格の低下	17.2%	16.5%	18.0%	17.2%	26.5%	14.6%	11.9%	10.6%	26.8%	12.4%	12.7%
無回答	13.5%	22.9%	12.5%	6.2%	11.9%	14.0%	9.8%	12.0%	14.1%	19.0%	16.6%
後継者難	10.5%	11.3%	11.1%	9.4%	13.2%	9.8%	13.0%	11.3%	10.6%	2.9%	8.8%
資金繰り難	10.5%	13.1%	11.5%	7.5%	14.6%	9.4%	10.9%	9.9%	7.7%	12.4%	7.3%
外注工賃の増加	9.0%	6.4%	10.8%	9.9%	9.1%	9.0%	28.0%	4.9%	0.7%	0.0%	4.4%
流通費・物流費の増加	8.3%	5.2%	9.2%	10.2%	16.0%	6.1%	2.1%	8.5%	16.2%	2.9%	2.9%
取引先の経営不振	7.8%	9.8%	7.2%	6.4%	10.5%	7.0%	6.2%	9.2%	12.0%	1.0%	5.9%
労働時間の短縮	6.2%	1.2%	5.6%	11.0%	4.1%	6.7%	6.2%	10.6%	7.0%	4.8%	5.4%
大型店の影響	6.0%	7.6%	6.9%	3.8%	5.0%	6.2%	2.6%	0.7%	19.0%	3.8%	5.9%
リスク管理体制の確立	5.3%	1.5%	3.6%	9.9%	5.5%	5.2%	1.6%	4.9%	9.9%	2.9%	6.8%
その他	3.4%	3.4%	3.6%	3.2%	2.7%	3.6%	2.1%	4.9%	5.6%	1.9%	3.4%
環境問題への対応	3.4%	1.5%	3.0%	5.4%	5.0%	2.9%	4.1%	0.7%	4.2%	1.9%	2.9%
金利負担の増加	2.8%	1.2%	3.9%	3.2%	3.7%	2.5%	2.6%	2.8%	2.8%	3.8%	1.5%
為替変動	2.7%	0.3%	2.6%	4.8%	5.9%	1.8%	0.5%	2.1%	4.2%	1.0%	1.5%
技術革新への対応遅れ	2.5%	3.4%	1.0%	2.9%	5.0%	1.8%	1.6%	2.1%	0.7%	1.0%	2.9%
輸入品との競合	2.5%	2.4%	2.0%	2.9%	8.2%	0.9%	0.5%	0.7%	3.5%	0.0%	0.0%
情報化への立ち遅れ	2.2%	2.7%	1.0%	2.7%	4.6%	1.5%	0.0%	0.7%	2.8%	1.9%	2.4%
過剰在庫	2.0%	0.9%	3.0%	2.1%	3.2%	1.7%	1.6%	0.0%	4.9%	1.9%	0.5%
販売代金回収の困難	1.8%	1.2%	2.6%	1.6%	2.7%	1.5%	2.1%	0.0%	4.2%	0.0%	1.0%
労働力過剰	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	1.0%	0.0%	2.1%	1.0%	2.0%
過大設備	0.3%	0.6%	0.0%	0.3%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 4月からの消費税増の駆け込み効果で3月末売上、利益共若干の増加。業界の動向も高額品が売れた。
- ・ 3月は駆け込み効果で改善するも、4月以降は消費税増の買い控え等、円安、原材料の値上げ、燃料の高騰による資材等の値上げの影響、競合店舗の開店等が見込まれて悪化する見通しである。
- ・ 消費税8%になり、外食産業の落ち込みにより売上は減少すると思われる。
- ・ 消費税増の影響などから上期の売上高は前年割れの見込み。下期は前年並みに持ち直しを期待しているものの、通期では前年に届かない見通し。また、為替円安の影響から、原材料費が前年比で大幅に上昇などの影響から、製造原価は大幅に上昇し、業況の悪化が見込まれる。
- ・ 水道、光熱費、物流費の負担が大きくなり、仕入、販売、製品以外の経費負担が大きい。
- ・ 品質より値段が優先され、価格競争に勝てない現状では売上が下がっていく一方。得意先である弁当業界も厳しく、弁当に入れる商品などは「できるだけ安いもの」もしくは「付けない」傾向になってきており、利益を削り、価格を下げざるをえない状況。
- ・ 観光客（旅館）の減少に伴い、売上の減少が見込まれる。コンビニエンスストアの過多による競争の激化で売上の減少が見込まれる。
- ・ 原材料として小麦粉を製造販売しているが、2次加工メーカーの不振により、購入価格の見直し、値下げが続き、利益が出なくなった。

<繊維・衣服>

- ・ 国内での同業者数は毎年減少しており、原因としては今まで国内生産していたロット数の多いものは、商社が大幅に海外生産に移行しており、仕事量が年々大幅に減少している。加工賃は安く、これでは国内での工場はやっていけない。
- ・ 消費税増後の反動で市場需要が6月、7月上旬まで低迷している。店頭在庫調整の為、生産量が低下し、業況の悪化が予測される。

<木材・木製品>

- ・ 消費税増税後の反動により、今期に入り、売上げが減少。又、輸入コスト高により、主原料の原木量は上昇中。しかしながら、8月以降各ハウスメーカーの売上回復傾向が見られ、それに並んで一般販売市況も回復してくると見込む。

<家具・装備品>

- ・ 駆け込みによる受注が多くなり、計画が立てにくくなった。1ヵ月、2ヵ月先の受注が不透明である。価格もあまり上がらず逆に安くなってきたような気がする。
- ・ 消費税増による特需の反動が見込まれ、H26年下期（10月～3月）は売上が減少する見込みである。

<印刷・同関連>

- ・ 7・8月は、売上げが伸び悩んだが、9月に入って元に戻る見込み。
- ・ パソコンの普及により、伝票類の売上額が年々減少。季節商品も年々減少。
- ・ 消費税増の要因により6月までは売上が減少していたが、アベノミクス効果もあり通常通りの売上が見込まれる。

<金属製品>

- ・ 消費税率引き上げ後、一時受注の落ち込みがあったが、夏前に持ち直した。しかし、受注量としては不足している。
- ・ オリンピックを要因とした仕事の増加は見込まれるが、人手不足と材料の高騰により、業況の悪化が見込まれる。
- ・ 6月頃までは、内需は慎重な見方が多かったせいか横ばい傾向で推移していたが、7月以降は業界の動向として車両関係が更新時期に入る為、交換部品の受注も増加が見込まれる。
- ・ 自動車生産の好調により、受注も順調に推移。消費税UPの影響も今のところ軽微。今後の動向については不透明。
- ・ 取引先企業（大手）は国内生産を縮小。海外生産（工場）を拡大。将来は比率逆転も（タイ、中国）。
- ・ 海外イミテーション品の不具合により日本製（made in Japan）が見直され、純正部品が売れるようになったが、海外拠点に移行しつつあり、国内生産数が減少傾向にある。
- ・ 工業用ミシン業界市況は良好なことから、先期は受注・売上とも好調。今期第一四半期（4～6月）も旺盛な受注残から売上は好調。但し、2月以降主要マーケットの中国においてシャドーバンキング問題を端緒として工業用ミシン業界の市況が悪化。第二四半期以降は業況の悪化が見込まれる。

<電気機械>

- ・消費税率引き上げにより、各社設備投資の足踏みにより受注難である。競争激化により、受注難、売上低下が見込まれる。
- ・消費税増税の特需により4月、5月は受注・販売が増えたが、6月は反動で減少。7月からは製造業のユーザーを中心に、前年並に回復し、販売は好調である。

<輸送用機器>

- ・消費税の影響で自動車の販売台数が落ち込み、当社受注も減少傾向となっているが、10月以降の回復を期待している。

その他製造業

- ・今後、受注が増えると見込まれるが、人材不足（溶接の資格者が不足）である。（鋼製煙突）
- ・公共工事の減少により第一四半期は前年比10%ダウン。（アスファルト）
- ・仕入価格が上昇したが、販売価格を変更することが難しく販売利益が少なくなっている。送料の大幅な価格変動があり、それも利益減少の要因である。（惣菜製造・販売）
- ・公共工事の堅調な発注と民間設備投資による発注が見込まれ、相応の仕事量が想定されている。（製缶・配管工事業）
- ・段ボール原紙の価格上昇による原材料価格の上昇及び物流費上昇によるコストアップを販売価格に転嫁することが難しく業況の悪化が懸念される。（紙加工）
- ・消費税率引き上げに伴う売上の反動減はなかった（但し駆け込み需要もない）。7月以降は受注増加で10～11月頃までは継続する見込み。（プラスチック成型）
- ・消費税はお客から一切貰えない為（個人客の為、請求するとそれでは要りませんと断られる）、消費税は仕入には掛かる関係上、ダブルパンチ。光熱費高騰により更に利益に喰い込んでいる。結局は「勘定合って銭足らず」で借金だけが増え、増々経営難になっている。（料理品）

2. 建設業

- ・地方都市である新潟では、アベノミクスの影響を感じることはない。物価上昇に消費税の増税では余剰資金は無いのではないかと。
- ・アベノミクスの公共事業投資及びオリンピック開催に伴うインフラ整備等で中小企業にも良い傾向になってきている。
- ・仕事の全体量としては増加しているが、受注単価の上昇は見込めず材料費等の仕入価格が上昇し、経営上苦しくなっている（土木・ほ装・造園）
- ・忙しい時期が重なるため労働力人材の確保が厳しく、仕事の調整が困難。安定して受注があれば従業員を常時雇用したいが、不安定な時期が多い。
- ・昨年度は公共工事の発注が多かった為、上半期はどうにかなったが、今期は大型物件が少なく、先行き悪化が見込まれる。（電気工事業）
- ・4～6月まで工事が減った。消費税の駆け込み需要が影響していると思われる。7月になり、ようやく工事が増え始めた。
- ・今期は公共工事の受注が前年度より増えたため、業況の安定は感じられるが、竣工し工事代金が入金されるまでは、仕入価格の上昇もあり資金繰りが厳しい。しかし、前年度に比べると業界全体が上昇している雰囲気はある。4月の消費税増税で民間からの工事受注は減っている。（土木）
- ・震災の影響で建物、構築物の耐震工事が増加し、土木・舗装工事等の売上が減少している。今後、仕入価格の上昇と人材確保の為、人件費の増加で更に悪化する見通しである。（土木・舗装工事）
- ・過重積載の罰則が厳しくなってくる。組立、解体費、回送費をもらえればよいがそう簡単にはもらえそうにもない。業界全体に関わる問題である。
- ・東北・関東中心に技術者が集中しているため、新潟地区では技術者不足で売上が若干減少しているが、年度内には改善する見込みである。業界の動向としては、公共投資、民間設備投資も堅調に推移しており昨年並みの成績が残せるのではないかと。（総合建設業）
- ・消費税増税後の受注ダウンを懸念していたが、それほどの影響がなかった。（新築住宅・リフォーム）

3. 運輸・通信業

<運輸業>

- ・消費税増税のための駆け込み需要が大きかったので4月までは売上が増加したが、5月から前年比売上高が減少し、軽油の高騰に加え、高速道路使用料が事実上値上がりしたので経費が大幅に増加し、業況の悪化が目に見える現状である。
- ・消費税アップによる荷動きの低下も少なく、依然として好調に推移している。業界の動向としても動きは好調であると思われる。

- ・ 3月迄は消費税増税前の駆け込み需要で荷動きは多かったが、4月以降落ち込んでおり、しばらくはこの傾向が続くものと思う。
- ・ 仕事はあるのに運転手がない（運転手不足）。労働時間の短縮により、思うような売上の伸びは見込めない。
- ・ 運転手不足、労働時間の短縮等で苦戦している部分がある。運賃の値上だけでは全ての改善は見込めない。全く値下がりが見込めない燃料代、大幅な運賃の値上げがないと厳しい状況である。荷主側にアピールするもそれ以上踏み込まず、踏み込むと仕事がなくなると思われる。

<情報通信業>

- ・ 消費税、Windows XPサポート終了で2月～5月位まではハード売上が増加したが、その反動で6月以降のハード売上減少。新潟等地方の景気が戻っていない。（情報サービス）
- ・ システム開発にかかる人材がおらず、採用を計画しているが応募が無い。即戦力が欲しいため、新卒者は必要としていない。（情報システム開発）
- ・ 金融機関はベンチャーへの貸出しを積極的には行っていない。資金繰りに苦慮している。ソフトウェア開発投資は、ほぼ人件費なので助成金も利用できない。（ソフトウェア開発、クラウドサービス）
- ・ 首都圏の景気回復傾向により、仕事が増え売上が増加した。10月までは続く見込み。（ソフトウェア開発）

4. 卸・小売業

<卸売業>

- ・ 4月の消費税増税に備える形で3月までの各客先の仮需の反動が大きく、その後も新潟市内に案件がない為、厳しい状況が続いている。各メーカー、仕入先は値上げするものの、売価に転嫁できず利益は上がらない。業界的には物件が出てきているが安値横行で引き続き競争激化となる。（配管資材商社）
- ・ 消費税率の変更により、3月までの受注売上は好調だったが4月からの売上が伸び悩んでいるが業界の動向としては、少しずつ業況の改善が見込まれる。（家具・家電）
- ・ 競争の激化で仕入コストを無視した価格設定になっている。労働力不足でいくら募集をかけても集まらない。先行が暗い業界と言わざるを得ない。
- ・ 消費税の増税により5月までは売上げが減少していたが、6月からは平年並みに回復してきた。業界の動向も同様である。（通信機器）
- ・ 消費税率引き上げに伴う反動減は落ち着いてきているが、世界的な天候不良の為、原材料となる作物類の不足や円安に伴い仕入値が毎月のように上がっている。その影響であまり良い状況にはならないと見込まれる。（砂糖・小麦粉類）

<小売業>

- ・ ガソリン代の値上りや高速道路ETC料金割引率低下による営業経費が増え、消費税の値上げで諸経費もかかるようになった上、競争の激化（低価格競争）で思ったように売上が伸びない。（化粧品、健康グッズ）
- ・ H26年4月のWindows XPサポート終了及び消費税増税の影響により商品販売、OS入替作業が5月中旬位まであり、前年より売上が上昇したが、作業・販売終了後、増税の影響で商品の流通が止まった。（パソコン販売）
- ・ 売上について、消費税増税前は2ケタ以上、昨年の実績を上回るものの、増税後は減少している。業界の動向と連動している感はあるが、昨年実績程度の実績確保を見込んでいる。（家具・インテリア）
- ・ 業界全体としてはほぼ横ばいで推移しているが、同業他社との競争激化が予想され全体として厳しい。（カラオケ機器・カラオケボックス）
- ・ 消費税率8%導入を要因として、7月までは売上が目標割れしていたが、8月になって持ち直してきた。業界としても引き続き建設、土木の需要が見込まれ、改善基調となる予想。（作業服、作業用品等）
- ・ 仕入価格が増加したものの消費税及び価格上昇分も販売価格に反映できている。よって、全体としては売上上昇となっている。（食料品販売）
- ・ 4月から消費税8%となり不安を感じていたが、特に大きな問題はなく好調である。（食料品販売）
- ・ 消費税の増税による駆け込みで9月までは売上が減少する見通しだが、10月以降は改善が見込まれる。（トラックダンプ販売）

5. 飲食・宿泊業

<飲食業>

- ・ 4月の消費税率引き上げにより、6月末頃まで売上が減少してきたが、ようやく戻りつつある。今後の業況には期待が持てる。（給食）

- ・ 4月消費税増税の際、ごく一部を除きメニュー価格を据え置き、営業を続けている。しかし客単価は下がる傾向にあり、客数は昨年実績をわずかに下回る程度でありながら、売上が大きく下回る状況。
- ・ 消費税の増税後、売上が落ち込む見込みだったが、新潟市のプレミアム商品券や新規のお客様開拓により前年を大きく上回る売上で推移。
- ・ 消費税アップの要因により6月までは売上は減少していたが7月以降キャンペーン商品が好調で今期は平年並みであった。

＜宿泊業＞

- ・ 4月の消費税増により予約減少。
- ・ インバウンドが少し戻ってきた（中国・韓国・アメリカ・ロシア）。

6. サービス業

- ・ 料金の安いチェーン店等の多数の進出により客が減少している。また常連客の高齢化等により、今後も客の増加はあまり見込めない状況。（理容業）
- ・ 消費税増により薬品仕入価格は上昇するも薬価への反映、診療報酬への反映が小さい為、利益減につながっている。（保険調剤）
- ・ インターネットなどの普及もあり、取扱高は減少傾向。航空会社や各運輸機関からの手数料率の低下が進む一方、クレジットカード決済の増加などにより、店舗の利益率のさらなる低下が見込まれる。（旅行業）
- ・ 景気の上昇及び先行の明るさから建設業関連に旅行実施の動きが見られる。この動きに広がりが見られれば販売増を期待出来る。（旅行業）
- ・ 当業界は運営競争が多くなり、又、衣料品が安くなりクリーニングするより新品購入の方が良いかもと考える割合が多くなってきたと思われる。（クリーニング業）
- ・ 消費税増税の要因により、今期は売上が増加したが、消費税増税後の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、増税の影響で業況の悪化が見込まれる。（測量業）
- ・ 受注好調で近年業況改善するも、平成27年3月以降は見通しが立たない。（建設設計コンサルタント）
- ・ ビル管理業種全体として、経費の節減傾向で既契約の圧縮などがあり悪くなっている。先行についても良くなる状況が見えない。建物自体の建築の増加も見込めず、新規需要がない。業界全体の競争も価格低下の一因。（ビル管理業）
- ・ 新潟デスティネーションキャンペーンの影響により、4月は売上が増加したが反動により5～7月までは減少した。しかしファミリー旅行や社員旅行が好調に推移し、9月以降は改善が見込まれる。（旅行業者代理業）
- ・ 公共工事設計労務単価は少しずつ上がってはいるが、未だに同業者間での料金のダンピングは続き、様々な面において悪影響を及ぼしている。公共工事設計労務単価に基づき、警備料金の適正価格が確立できるようになるまでは、様々な問題が見込まれる。（警備業）
- ・ 建物の経年劣化による修繕工事の受注が増え、工事分野の売上が増大している。人材の確保が困難になってきている。特にパート社員の求人については数年前の時間給では応募が全くない場合もある。（ビルメンテナンス業）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査 I 結果

—消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について—

テーマ別調査 I では、平成26年4月1日の消費税率引き上げに伴う市内企業売上への影響や反動減からの回復見込み等の状況について調査した。

(調査期間：平成26年8月21日～平成26年9月5日)

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	906	287	273	346	45.3%
製造業	333	203	67	63	73	61.0%
非製造業	1,667	703	220	210	273	42.2%
建設業	333	173	49	57	67	52.0%
運輸・通信業	333	131	25	43	63	39.3%
卸・小売業	334	129	37	38	54	38.6%
飲食・宿泊業	333	90	31	27	32	27.0%
サービス業	334	180	78	45	57	53.9%

【テーマ別調査結果の概要】

- 【1. 平成26年4～6月における売上について（前年同期比）】
 - ・「売上減」と回答した事業所は50.2%
- 【2. 平成26年7～9月における売上（見込み）について（前年同期比）】
 - ・「売上減」と回答した事業所は46.1%
- 【3. 駆け込み需要について】
 - ・「無かった」と回答した事業所は51.4%
 - ・「あった」と回答した事業所は34.0%
- 【4. 売上の反動減について】
 - ・「無かった」と回答した事業所は42.3%
 - ・「あった」と回答した事業所は34.9%。
- 【5. 売上の反動減の程度について】
 - ・4割弱（36.7%）は「想定よりも大きい」、6割弱（55.4%）は「想定内の範囲内」と回答
- 【6. 売上の反動減の回復すると見込まれる時期について】
 - ・「5月～6月には回復した」と回答した事業所は1割弱（8.9%）
 - ・「7月～9月までに回復見込み」と回答した事業所は2割弱（16.8%）
 - ・上記をあわせると、9月までに回復見込み（回復した）と回答した事業所は3割弱（25.7%）
 - ・「年内（12月）には回復見込み」と回答した事業所は2割（20.3%）
 - ・上記をあわせると、年内（12月）までに回復見込み（回復した）と回答した事業所は5割弱（46.0%）
 - ・「年度内には回復しない見込み」と回答した事業所は4割弱（38.3%）

1. 平成26年4月～6月の売上について
(前年同期比(平成25年4月～6月))

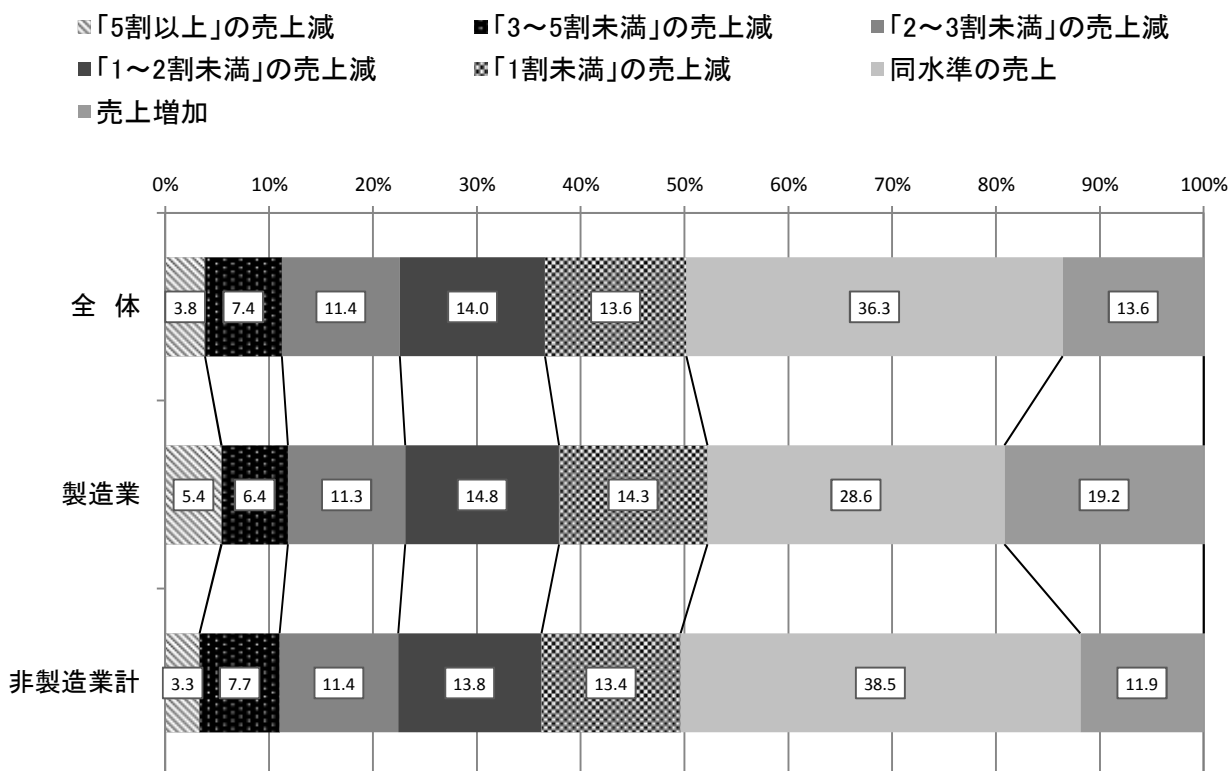
ポイント

- ・回答を得た906事業所のうち、4月～6月の売上について、前年同月(平成25年4月～6月)と比較して「売上減」と回答した事業所は50.2%。
- ・「同水準の売上」と回答したのは36.3%、「売上増加」と回答した事業所は13.6%。

○ 製造業・非製造業の別(図1-1, 表1-1)

- ・「売上減」と回答した事業所は、製造業52.2%, 非製造業49.6%と、ともに約5割。
- また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、製造業・非製造業ともに「1～2割未満の売上減」(製造業14.8%, 非製造業13.8%)。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、製造業28.6%, 非製造業38.5%。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、製造業19.2%, 非製造業11.9%。

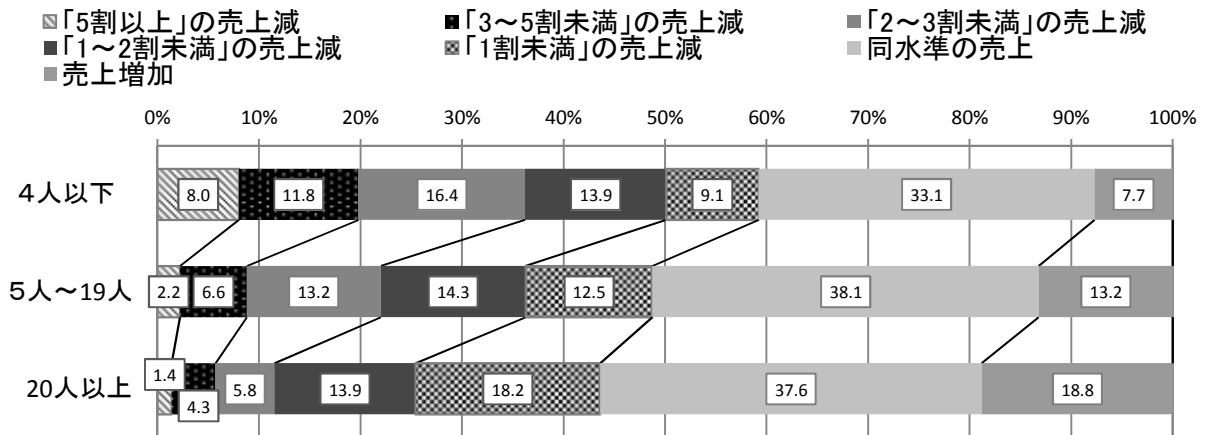
図1-1 4月～6月の売上(前年同期比)(全体, 業種別 構成比)



○ 従業者規模別（図1-2、表1-1）

- ・「売上減」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模59.2%、5人～19人の規模48.8%、20人以上の規模43.6%と、従業者規模が少ない方が高い。
- また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、4人以下の規模が「2～3割未満の売上減」、5人～19人の規模が「1～2割未満の減」、20人以上の規模が「1割未満の減」。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、4人以下の規模33.1%、5人～19人の規模38.1%、20人以上の規模37.6%。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、4人以下の規模7.7%、5人～19人の規模13.2%、20人以上の規模18.8%。

図1-2 4月～6月の売上(前年同期比) (従業者規模別 構成比)



○ 業種別（6業種）（図1-3、表1-1）

- ・「売上減」と回答した事業所は、卸・小売業が62.9%と最も多く、以下、飲食・宿泊業53.3%、製造業52.2%、と続いている。
- また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、建設業が「2～3割未満の売上減」、製造業、卸・小売業が「1～2割未満の減」、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業が「1割未満の減」。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、運輸・通信業が47.3%と最も多く、以下、サービス業42.2%、建設業38.7%と続いている。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、製造業が19.2%と最も多く、以下、運輸・通信業17.6%、建設業12.7%と続いている。

図1-3 4月～6月の売上(前年同期比) (個別業種別 構成比)

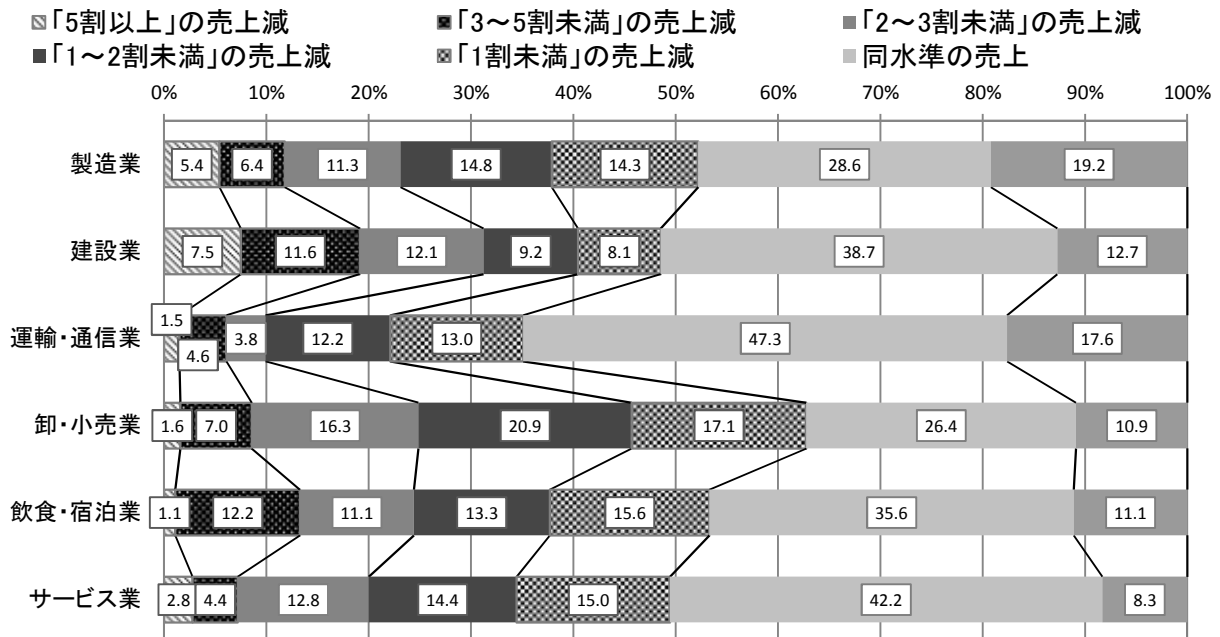


表1-1 4月～6月の売上(前年同期比)の従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答事業所数	「5割以上」の売上減	「3～5割未満」の売上減	「2～3割未満」の売上減	「1～2割未満」の売上減	「1割未満」の売上減	同水準の売上	売上増加
全 体	906	3.8	7.4	11.4	14.0	13.6	36.3	13.6
4人以下	287	8.0	11.8	16.4	13.9	9.1	33.1	7.7
5人～19人	273	2.2	6.6	13.2	14.3	12.5	38.1	13.2
20人以上	346	1.4	4.3	5.8	13.9	18.2	37.6	18.8
製造業	203	5.4	6.4	11.3	14.8	14.3	28.6	19.2
非製造業計	703	3.3	7.7	11.4	13.8	13.4	38.5	11.9
建設業	173	7.5	11.6	12.1	9.2	8.1	38.7	12.7
運輸・通信業	131	1.5	4.6	3.8	12.2	13.0	47.3	17.6
卸・小売業	129	1.6	7.0	16.3	20.9	17.1	26.4	10.9
飲食・宿泊業	90	1.1	12.2	11.1	13.3	15.6	35.6	11.1
サービス業	180	2.8	4.4	12.8	14.4	15.0	42.2	8.3

表1-2 4月～6月の売上(前年同期比)の従業者規模別・業種別事業所数

(単位：事業所)

	回答事業所数	「5割以上」の売上減	「3～5割未満」の売上減	「2～3割未満」の売上減	「1～2割未満」の売上減	「1割未満」の売上減	同水準の売上	売上増加
全 体	906	34	67	103	127	123	329	123
4人以下	287	23	34	47	40	26	95	22
5人～19人	273	6	18	36	39	34	104	36
20人以上	346	5	15	20	48	63	130	65
製造業	203	11	13	23	30	29	58	39
非製造業計	703	23	54	80	97	94	271	84
建設業	173	13	20	21	16	14	67	22
運輸・通信業	131	2	6	5	16	17	62	23
卸・小売業	129	2	9	21	27	22	34	14
飲食・宿泊業	90	1	11	10	12	14	32	10
サービス業	180	5	8	23	26	27	76	15

2. 平成26年7月～9月の売上（見込み）について （前年同期比（平成25年7月～9月））

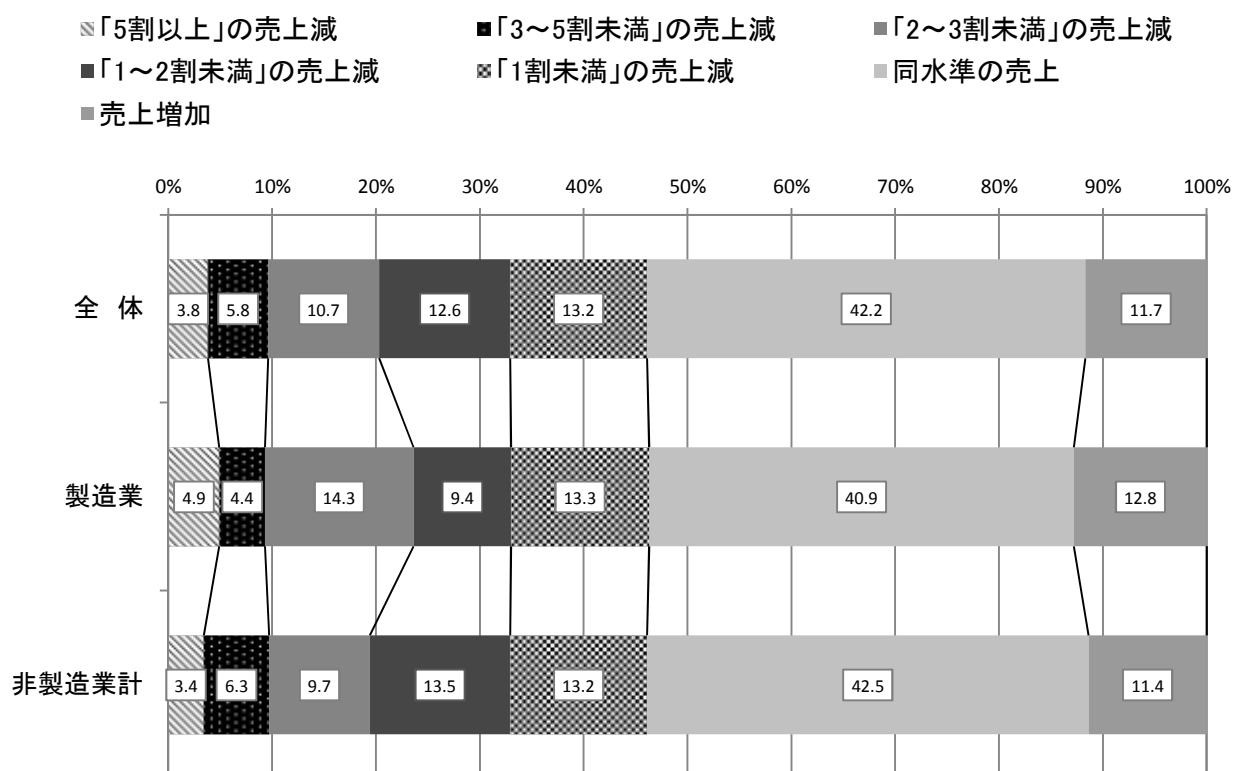
ポイント

- ・7月～9月の売上について、前年同月（平成25年7月～9月）と比較して「売上減」と回答した事業所は46.1%。
- ・「同水準の売上」と回答したのは42.2%、「売上増加」と回答した事業所は11.7%。

○ 製造業・非製造業の別（図2-1，表2-1）

- ・「売上減」と回答した事業所は、製造業46.3%，非製造業46.1%と、ともに5割弱。
また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、製造業が「2～3割未満の売上減」（14.3%），非製造業が「1～2割未満の売上減」（13.5%）。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、製造業40.9%，非製造業42.5%。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、製造業12.8%，非製造業11.4%。

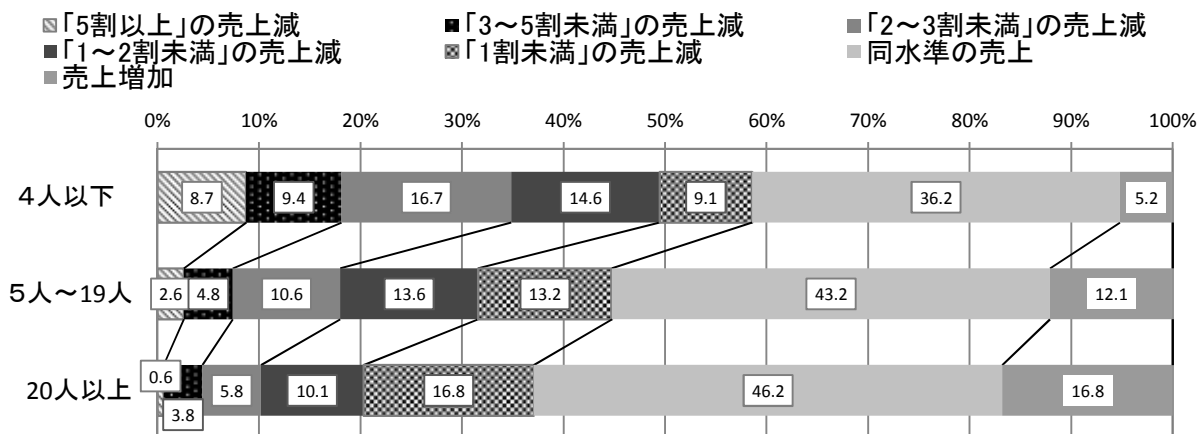
図2-1 7月～9月の売上（前年同期比）（全体，業種別 構成比）



○ 従業者規模別（図2-2、表2-1）

- ・「売上減」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模58.5%、5人～19人の規模44.8%、20人以上の規模37.1%と、従業者規模が小さい方が高い。
- また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、4人以下の規模が「2～3割未満の売上減」、5人～19人の規模が「1～2割未満の減」、20人以上の規模が「1割未満の減」。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、4人以下の規模36.2%、5人～19人の規模43.2%、20人以上の規模46.2%。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、4人以下の規模5.2%、5人～19人の規模12.1%、20人以上の規模16.8%。

図2-2 7月～9月の売上(前年同期比) (従業者規模別 構成比)



○ 業種別（6業種）（図2-3、表2-1）

- ・「売上減」と回答した事業所は、卸・小売業が58.2%と最も多く、以下、建設業47.9%、製造業46.3%、と続いている。
- また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、製造業、建設業が「2～3割未満の売上減」、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業が「1～2割未満の減」。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、運輸・通信業が50.4%と最も多く、以下、サービス業48.9%、飲食・宿泊業42.2%と続いている。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、運輸・通信業が15.3%と最も多く、以下、建設業14.5%、製造業12.8%と続いている。

図2-3 7月～9月の売上(前年同期比) (個別業種別 構成比)

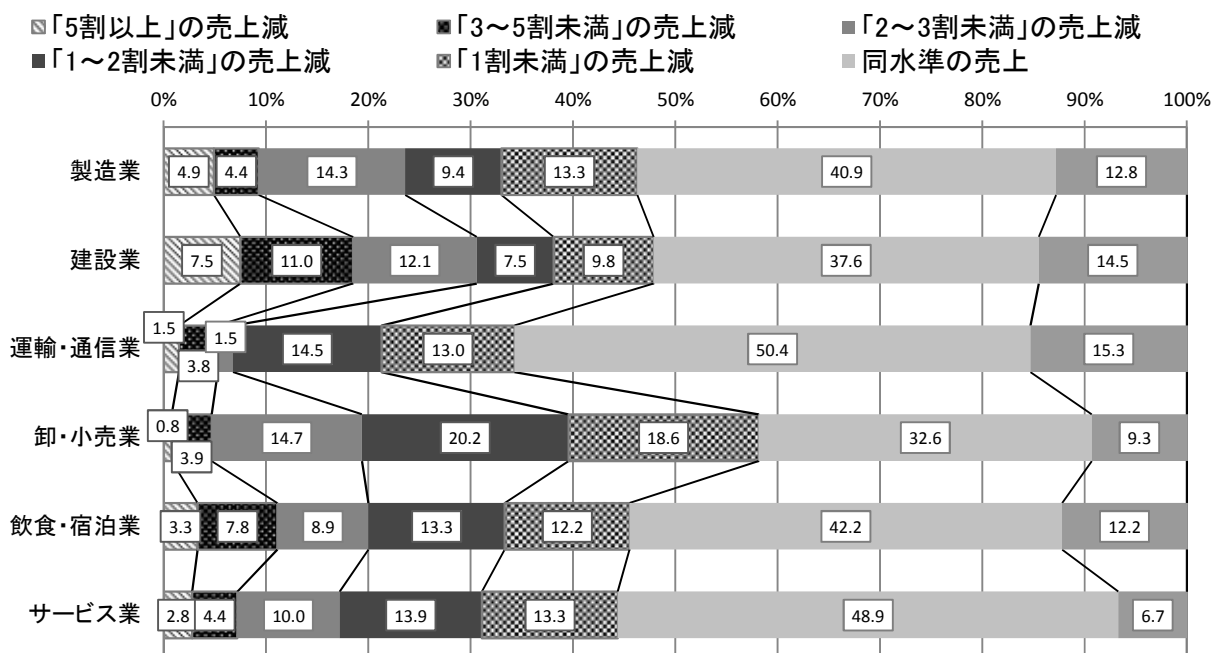


表2-1 7月～9月の売上(前年同期比)の従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答事業所数	「5割以上」の売上減	「3～5割未満」の売上減	「2～3割未満」の売上減	「1～2割未満」の売上減	「1割未満」の売上減	同水準の売上	売上増加
全 体	906	3.8	5.8	10.7	12.6	13.2	42.2	11.7
4人以下	287	8.7	9.4	16.7	14.6	9.1	36.2	5.2
5人～19人	273	2.6	4.8	10.6	13.6	13.2	43.2	12.1
20人以上	346	0.6	3.8	5.8	10.1	16.8	46.2	16.8
製造業	203	4.9	4.4	14.3	9.4	13.3	40.9	12.8
非製造業計	703	3.4	6.3	9.7	13.5	13.2	42.5	11.4
建設業	173	7.5	11.0	12.1	7.5	9.8	37.6	14.5
運輸・通信業	131	1.5	3.8	1.5	14.5	13.0	50.4	15.3
卸・小売業	129	0.8	3.9	14.7	20.2	18.6	32.6	9.3
飲食・宿泊業	90	3.3	7.8	8.9	13.3	12.2	42.2	12.2
サービス業	180	2.8	4.4	10.0	13.9	13.3	48.9	6.7

表2-2 7月～9月の売上(前年同期比)の従業者規模別・業種別事業所数

(単位：事業所)

	回答事業所数	「5割以上」の売上減	「3～5割未満」の売上減	「2～3割未満」の売上減	「1～2割未満」の売上減	「1割未満」の売上減	同水準の売上	売上増加
全 体	906	34	53	97	114	120	382	106
4人以下	287	25	27	48	42	26	104	15
5人～19人	273	7	13	29	37	36	118	33
20人以上	346	2	13	20	35	58	160	58
製造業	203	10	9	29	19	27	83	26
非製造業計	703	24	44	68	95	93	299	80
建設業	173	13	19	21	13	17	65	25
運輸・通信業	131	2	5	2	19	17	66	20
卸・小売業	129	1	5	19	26	24	42	12
飲食・宿泊業	90	3	7	8	12	11	38	11
サービス業	180	5	8	18	25	24	88	12

3. 消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要について

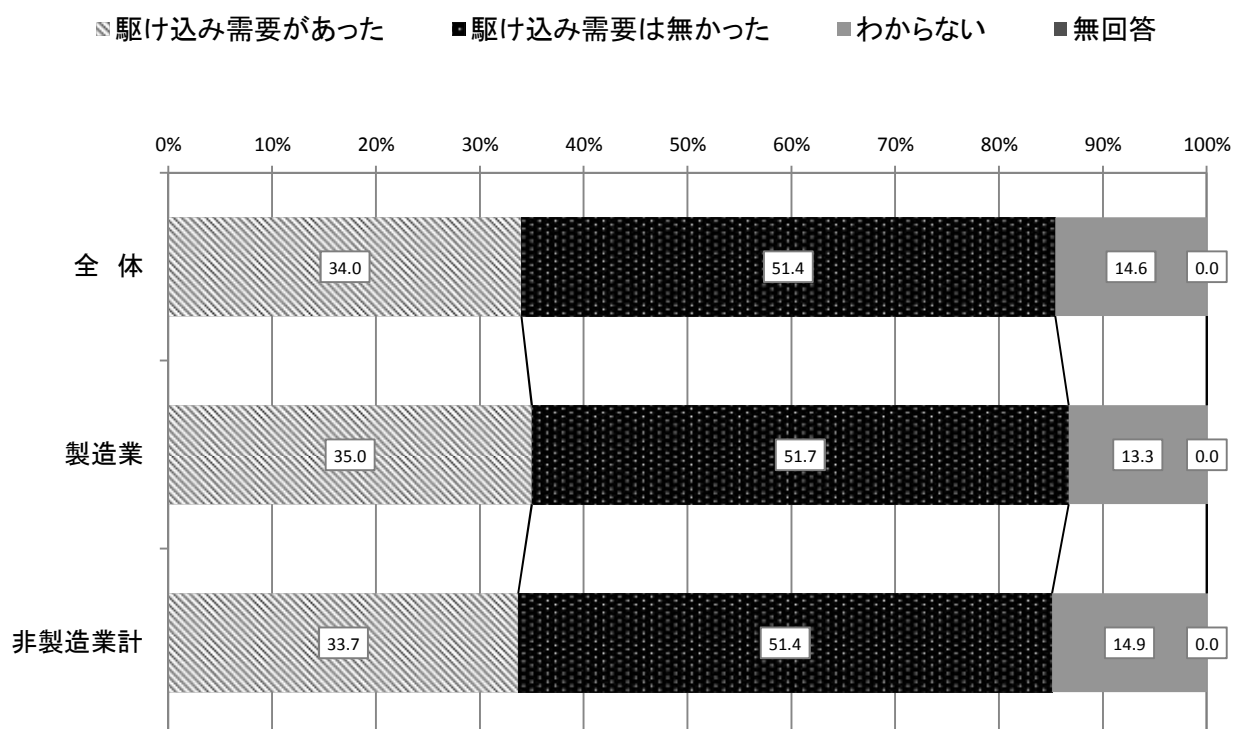
ポイント

- ・「駆け込み需要があった」と回答した事業所は34.0%。
- ・「駆け込み需要は無かった」と回答した事業所は51.4%。

○ 製造業・非製造業の別（図3-1，表3-1）

- ・「駆け込み需要があった」と回答した事業所は，製造業35.0%，非製造業33.7%と，ともに3割強。
- ・「駆け込み需要は無かった」と回答した事業所は，製造業51.7%，非製造業51.4%と，ともに約5割。

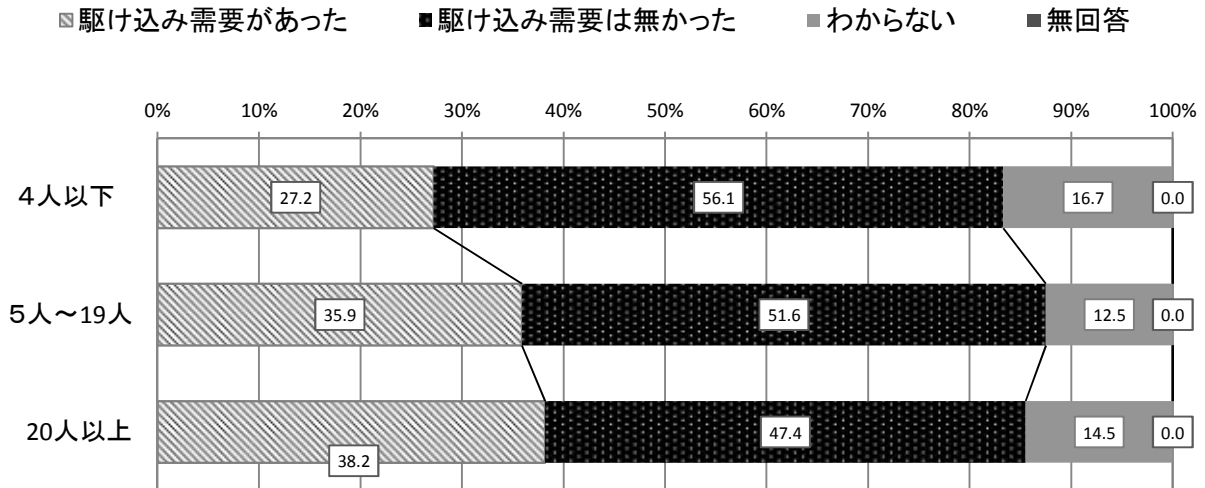
図3-1 消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の有無（全体，業種別 構成比）



○ 従業者規模別（図3-2、表3-1）

- ・「駆け込み需要があった」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模27.2%、5人～19人の規模35.9%、20人以上の規模38.2%と、従業者規模が大きい方が高い。
- ・「駆け込み需要は無かった」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模56.1%、5人～19人の規模51.6%、20人以上の規模47.4%と、従業者規模が小さい方が高い。

図3-2 消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の有無（従業者規模別 構成比）



○ 業種別（6業種）（図3-3、表3-1）

- ・「駆け込み需要があった」と回答した事業所の割合は、卸・小売業が58.9%と最も高く、以下、建設業38.7%、運輸・通信業36.6%と続いている。
- ・「駆け込み需要は無かった」と回答した事業所の割合は飲食・宿泊業が76.7%と最も高く、以下、サービス業60.6%、製造業51.7%と続いている。

図3-3 消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の有無（個別業種別 構成比）

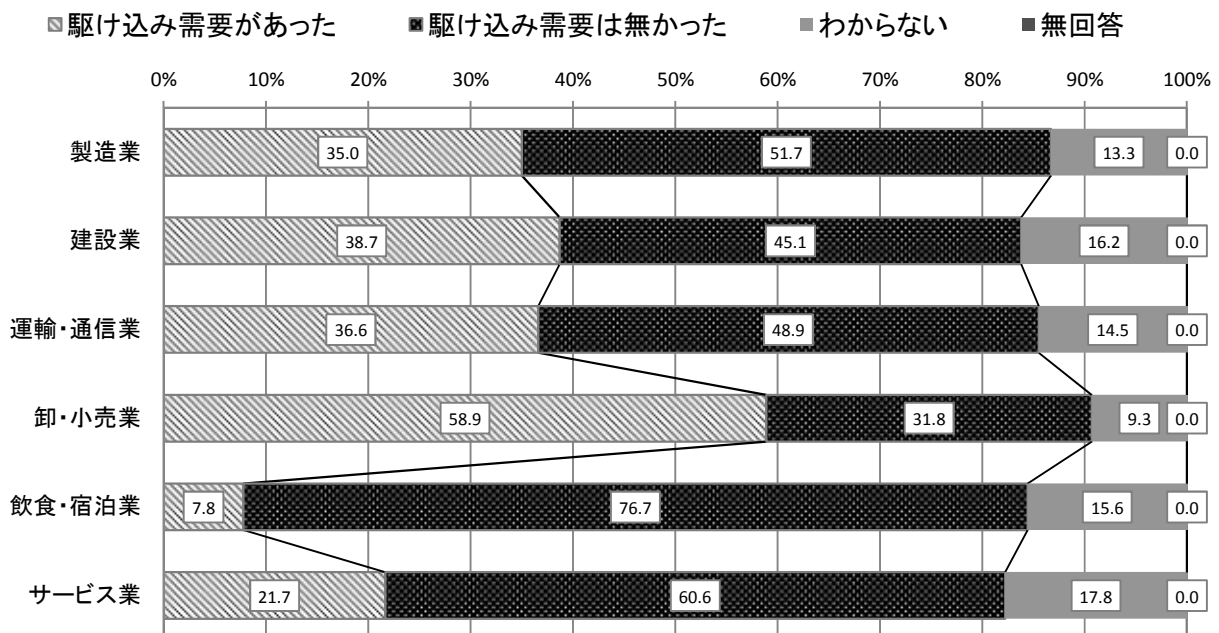


表3-1 駆け込み需要の有無 従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答対象事業所数	駆け込み需要があった	駆け込み需要は無かった	わからない	無回答
全 体	906	34.0	51.4	14.6	0.0
4人以下	287	27.2	56.1	16.7	0.0
5人～19人	273	35.9	51.6	12.5	0.0
20人以上	346	38.2	47.4	14.5	0.0
製造業	203	35.0	51.7	13.3	0.0
非製造業計	703	33.7	51.4	14.9	0.0
建設業	173	38.7	45.1	16.2	0.0
運輸・通信業	131	36.6	48.9	14.5	0.0
卸・小売業	129	58.9	31.8	9.3	0.0
飲食・宿泊業	90	7.8	76.7	15.6	0.0
サービス業	180	21.7	60.6	17.8	0.0

表3-2 駆け込み需要の有無 従業者規模別・業種別事業所数

	回答対象事業所数	駆け込み需要があった	駆け込み需要は無かった	わからない	無回答
全 体	906	308	466	132	0
4人以下	287	78	161	48	0
5人～19人	273	98	141	34	0
20人以上	346	132	164	50	0
製造業	203	71	105	27	0
非製造業計	703	237	361	105	0
建設業	173	67	78	28	0
運輸・通信業	131	48	64	19	0
卸・小売業	129	76	41	12	0
飲食・宿泊業	90	7	69	14	0
サービス業	180	39	109	32	0

4. 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減について

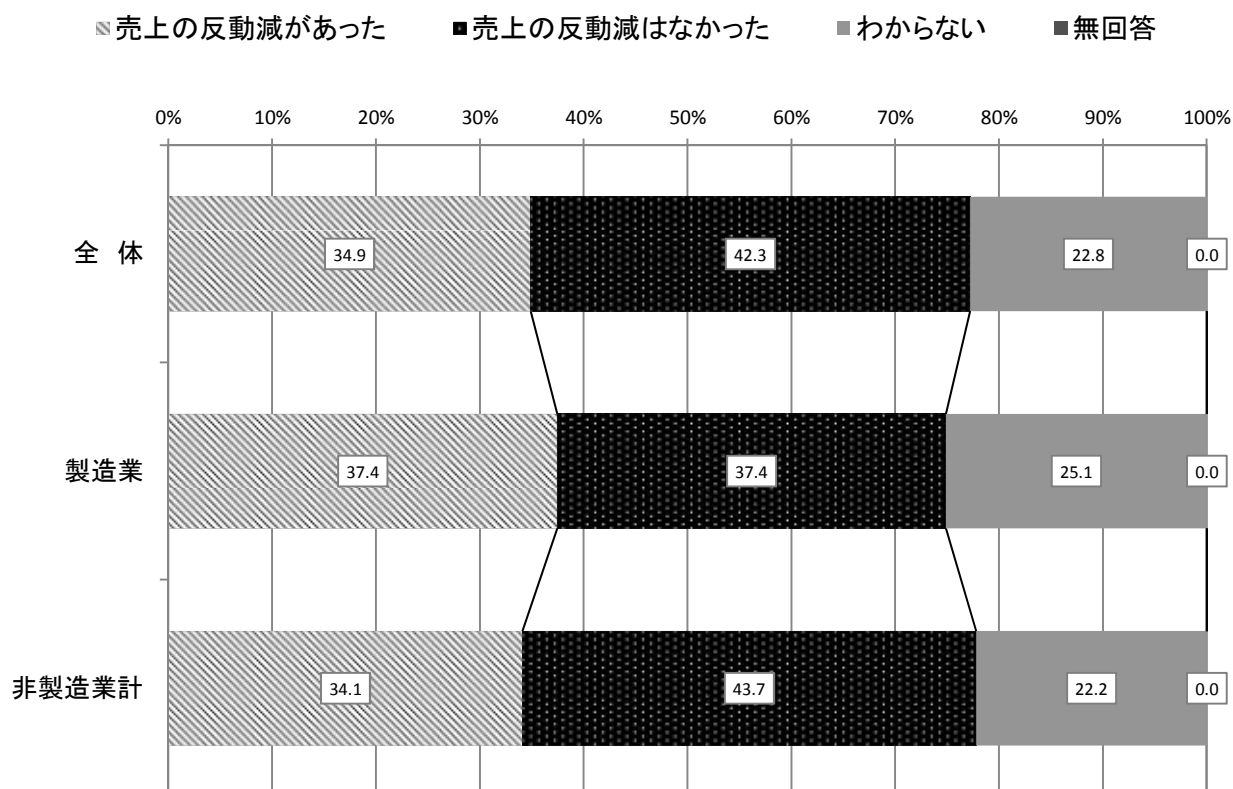
ポイント

- ・「売上の反動減があった」と回答した事業所は34.9%。
- ・「売上の反動減はなかった」と回答した事業所は42.3%。

○ 製造業・非製造業の別（図4-1，表4-1）

- ・「売上の反動減があった」と回答した事業所は，製造業37.4%，非製造業34.1%。
- ・「売上の反動減はなかった」と回答した事業所は，製造業37.4%，非製造業43.7%。

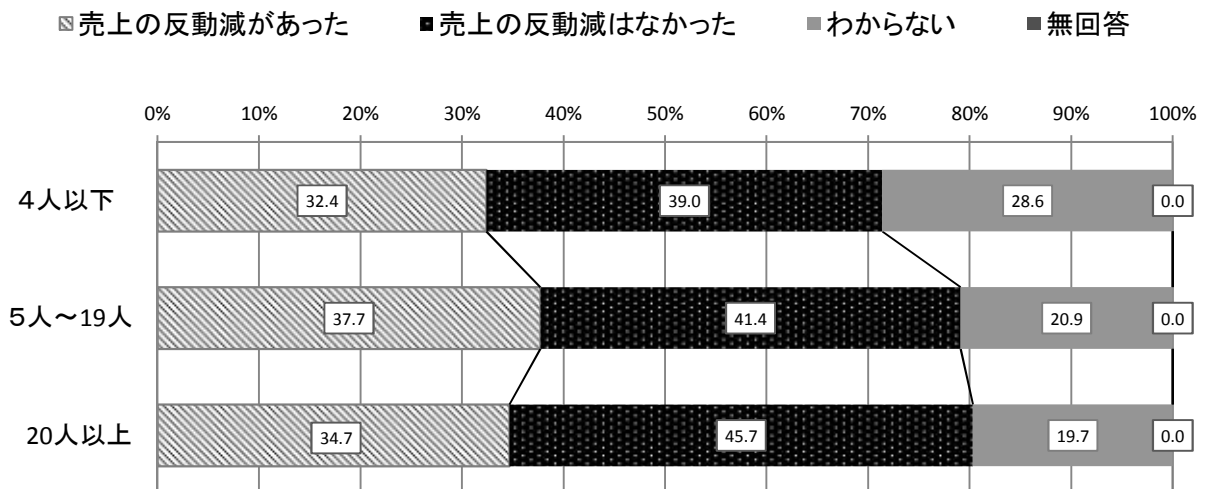
図4-1 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の有無（全体，業種別 構成比）



○ 従業者規模別（図4-2，表4-1）

- ・「売上の反動減があった」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模32.4%，5人～19人の規模37.7%，20人以上の規模34.7%と、5人～19人の規模が最も高い。
- ・「売上の反動減はなかった」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模39.0%，5人～19人の規模41.4%，20人以上の規模45.7%と、従業者規模が大きい方が高い。

図4-2 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の有無（従業者規模別 構成比）



○ 業種別（6業種）（図4-3，表4-1）

- ・「売上の反動減があった」と回答した事業所の割合は、卸・小売業が59.7%と最も高く、以下、飲食・宿泊業38.9%，製造業37.4%と続いている。
- ・「売上の反動減はなかった」と回答した事業所の割合は、運輸・通信業が最も高く、以下、飲食・宿泊業50.0%，サービス業48.3%と続いている。

図4-3 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の有無（個別業種別 構成比）

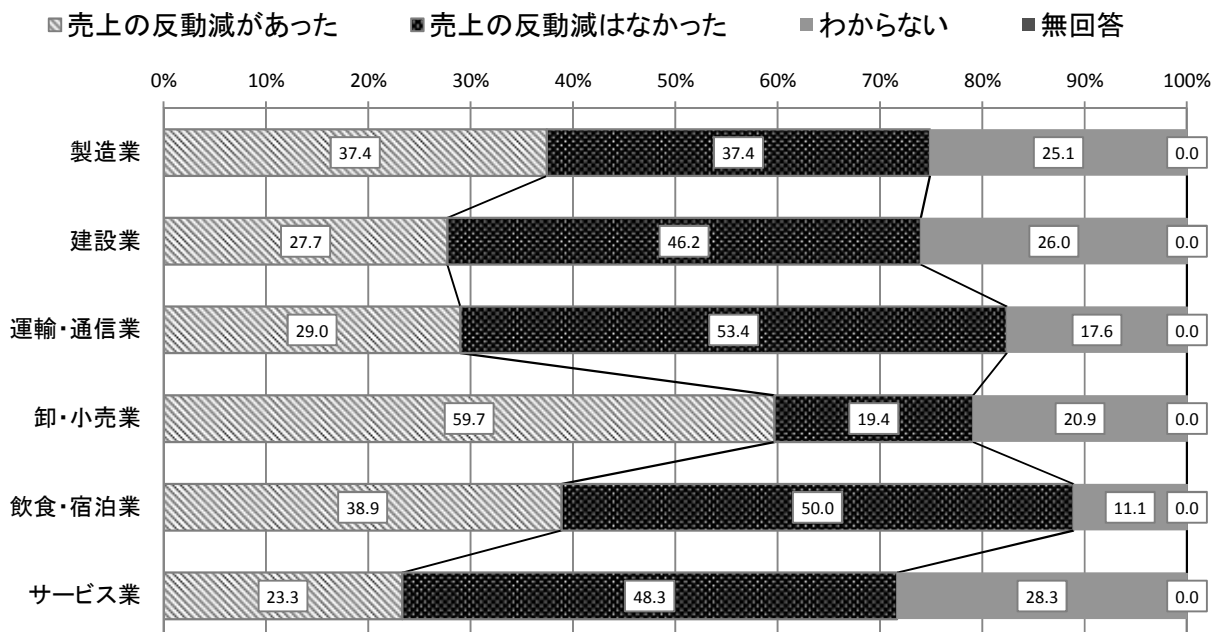


表4-1 売上の反動減の有無 従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答対象事業所数	売上の反動減があった	売上の反動減はなかった	わからない	無回答
全 体	906	34.9	42.3	22.8	0.0
4人以下	287	32.4	39.0	28.6	0.0
5人～19人	273	37.7	41.4	20.9	0.0
20人以上	346	34.7	45.7	19.7	0.0
製造業	203	37.4	37.4	25.1	0.0
非製造業計	703	34.1	43.7	22.2	0.0
建設業	173	27.7	46.2	26.0	0.0
運輸・通信業	131	29.0	53.4	17.6	0.0
卸・小売業	129	59.7	19.4	20.9	0.0
飲食・宿泊業	90	38.9	50.0	11.1	0.0
サービス業	180	23.3	48.3	28.3	0.0

表4-2 売上の反動減の有無 従業者規模別・業種別事業所数

	回答対象事業所数	売上の反動減があった	売上の反動減はなかった	わからない	無回答
全 体	906	316	383	207	0
4人以下	287	93	112	82	0
5人～19人	273	103	113	57	0
20人以上	346	120	158	68	0
製造業	203	76	76	51	0
非製造業計	703	240	307	156	0
建設業	173	48	80	45	0
運輸・通信業	131	38	70	23	0
卸・小売業	129	77	25	27	0
飲食・宿泊業	90	35	45	10	0
サービス業	180	42	87	51	0

5. 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の程度について
 (「売上の反動減があった」と回答した事業所のみを対象)

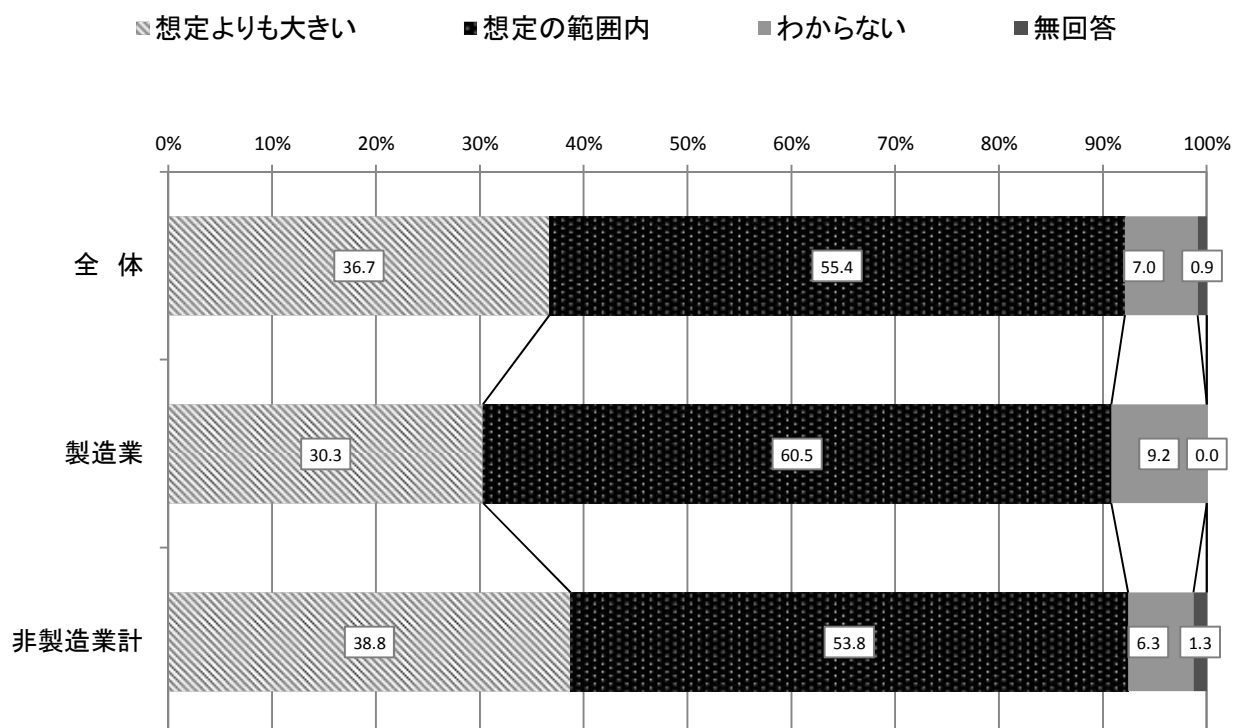
ポイント

- 「売上の反動減があった」と回答した事業所のうち、売上の反動減について
- ・「想定よりも大きい」と回答した事業所は36.7%。
 - ・「想定内の範囲内」と回答した事業所は55.4%。

○ 製造業・非製造業の別 (図5-1, 表5-1)

- ・「想定よりも大きい」と回答した事業所の割合は、製造業30.3%、非製造業38.8%と、非製造業が高い。
- ・「想定内の範囲内」と回答した事業所は、製造業60.5%、非製造業53.8%と、製造業が高く、共に5割を超えている。

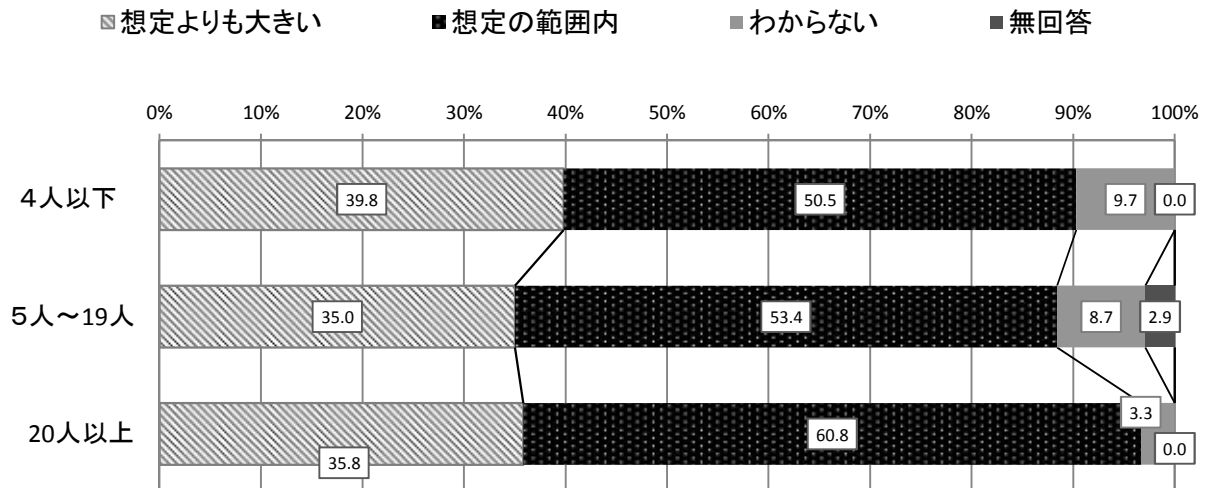
図5-1 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の程度 (全体, 業種別 構成比)



○ 従業者規模別（図5-2，表5-1）

- ・「想定よりも大きい」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模39.8%，5人～19人の規模35.0%，20人以上の規模35.8%と、4人以下の規模が最も高い。
- ・「想定の範囲内」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模50.5%，5人～19人の規模53.4%，20人以上の規模60.8%と、従業者規模が大きい方が高い。

図5-2 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の程度（従業者規模別 構成比）



○ 業種別（6業種）（図5-3，表5-1）

- ・「想定よりも大きい」と回答した事業所の割合は、建設業が41.7%と最も高く、以下、サービス業40.5%，卸・小売業37.7%と続いている。
- ・「想定範囲内」と回答した事業所の割合は、製造業が60.5%と最も高く、以下、運輸・通信業57.9%，飲食・宿泊業54.3%と続いている。

図5-3 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の程度（個別業種別 構成比）

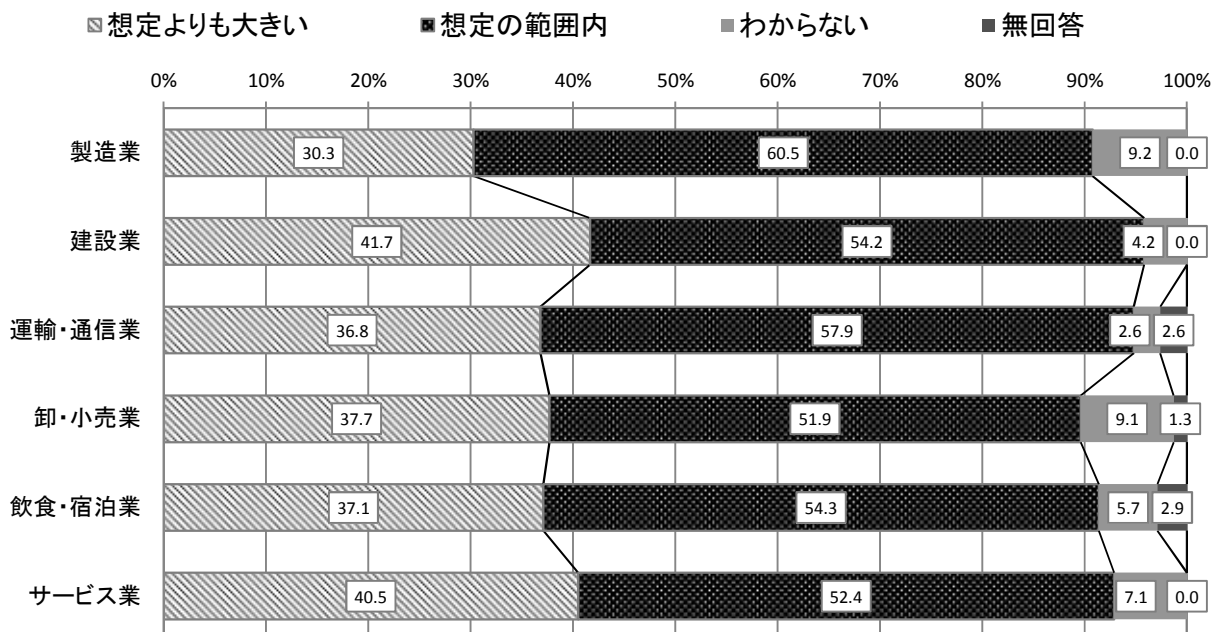


表5-1 売上の反動減の程度 従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答対象事業所数	想定よりも大きい	想定の内	わからない	無回答
全 体	316	36.7	55.4	7.0	0.9
4人以下	93	39.8	50.5	9.7	0.0
5人～19人	103	35.0	53.4	8.7	2.9
20人以上	120	35.8	60.8	3.3	0.0
製造業	76	30.3	60.5	9.2	0.0
非製造業計	240	38.8	53.8	6.3	1.3
建設業	48	41.7	54.2	4.2	0.0
運輸・通信業	38	36.8	57.9	2.6	2.6
卸・小売業	77	37.7	51.9	9.1	1.3
飲食・宿泊業	35	37.1	54.3	5.7	2.9
サービス業	42	40.5	52.4	7.1	0.0

表5-2 売上の反動減の程度 従業者規模別・業種別事業所数

	回答対象事業所数	想定よりも大きい	想定の内	わからない	無回答
全 体	316	116	175	22	3
4人以下	93	37	47	9	0
5人～19人	103	36	55	9	3
20人以上	120	43	73	4	0
製造業	76	23	46	7	0
非製造業計	240	93	129	15	3
建設業	48	20	26	2	0
運輸・通信業	38	14	22	1	1
卸・小売業	77	29	40	7	1
飲食・宿泊業	35	13	19	2	1
サービス業	42	17	22	3	0

6. 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減が回復すると見込まれる時期について
 (「売上の反動減があった」と回答した事業所のみを対象)

ポイント

「売上の反動減があった」と回答した事業所のうち、売上の反動減が回復すると見込まれる時期について

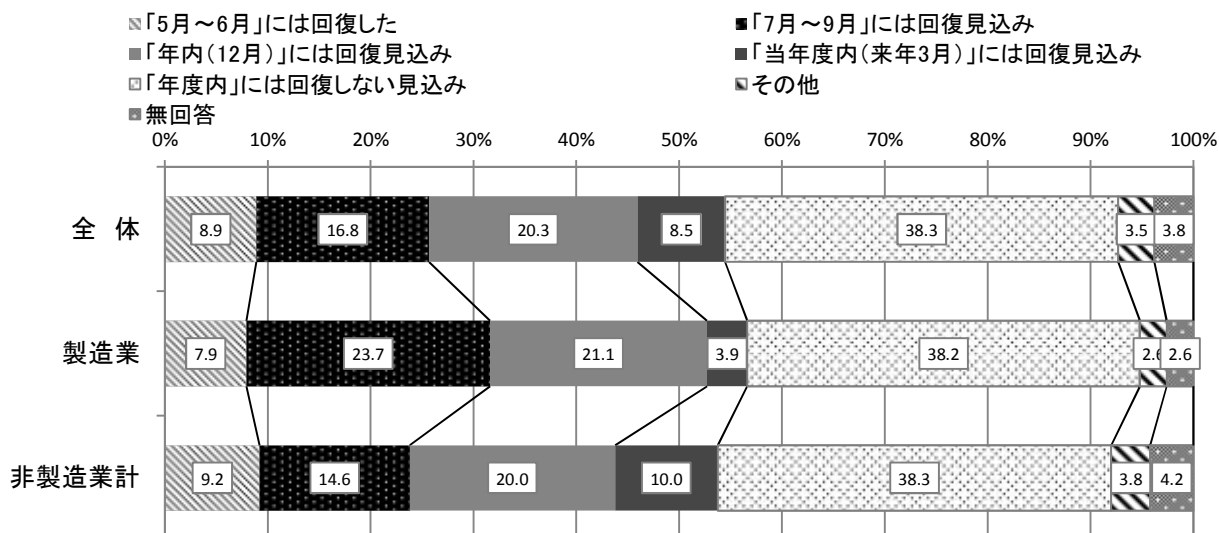
- ・「9月までには回復見込み」と回答した事業所の合計は25.7%。
- ・「年内(12月)には回復見込み」と回答した事業所の合計は46.0%。
- ・「当年度内(平成27年3月)までには回復見込み」と回答した事業所の合計は54.5%。
- ・「年度内には回復しない見込み」と回答した事業所は38.3%。

○ 製造業・非製造業の別(図6-1, 表6-1)

製造業と非製造業を比較すると、非製造業の方が回復見込み時期が遅い。また、年度内に回復しないと見込み事業所は、製造業と非製造業ともに4割弱と同程度。

- ・「9月までには回復見込み」と回答した事業所の合計は、
 製造業31.6%、非製造業23.8%。
- ・「年内(12月)には回復見込み」と回答した事業所の合計は、
 製造業52.7%、非製造業43.8%。
- ・「当年度内(平成27年3月)までには回復見込み」と回答した事業所の合計は、
 製造業56.6%、非製造業53.8%。
- ・「年度内に回復しない見込み」と回答した事業所は
 製造業38.2%、非製造業38.3%。

図6-1 売上の反動減の回復(見込み)時期(全体, 業種別 構成比)

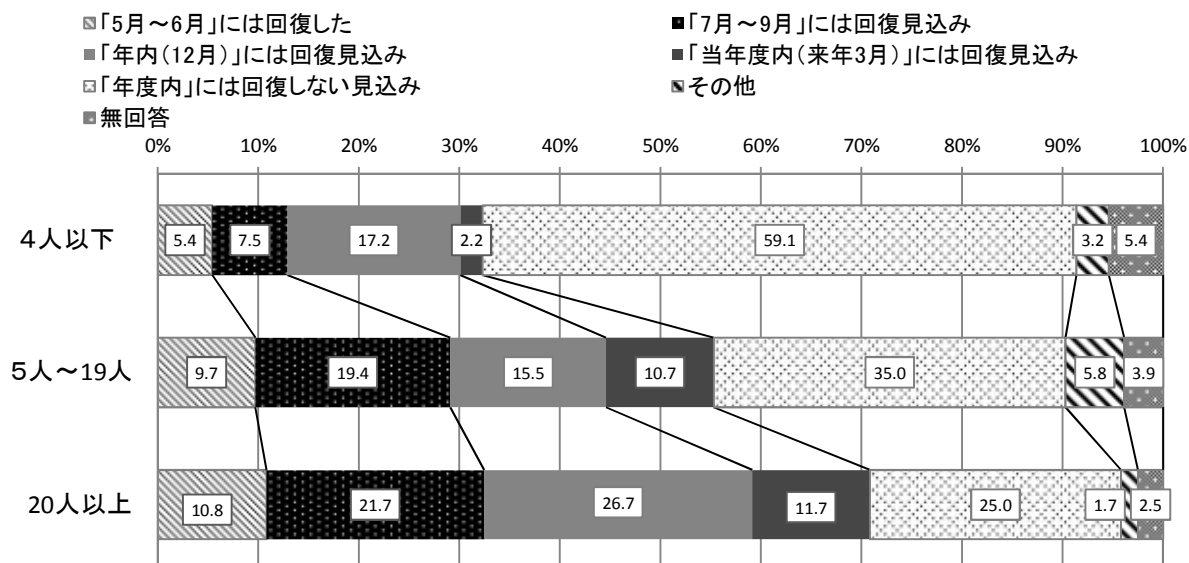


○ 従業者規模別(図6-2, 表6-1)

従業者規模が大きい事業所の方が、回復見込み時期が早い。また、年度内に回復しないと見込む事業所は、小さい規模の方が割合が高く、4人以下の規模においては約6割。

- ・「9月までには回復見込み」と回答した事業所の合計は、
 4人以下の規模12.9% 5人～19人の規模29.1% 20人以上の規模32.5%。
- ・「年内(12月)には回復見込み」と回答した事業所の合計は、
 4人以下の規模30.1% 5人～19人の規模44.6% 20人以上の規模59.2%。
- ・「当年度内(平成27年3月)までには回復見込み」と回答した事業所の合計は
 4人以下の規模32.3% 5人～19人の規模55.3% 20人以上の規模70.9%。
- ・「年度内に回復しない見込み」と回答した事業所は
 4人以下の規模59.1% 5人～19人の規模35.0% 20人以上の規模25.0%。

図6-2 売上の反動減の回復(見込み)時期 (従業者規模別 構成比)



○ 業種別 (6業種) (図6-3, 表6-1)

反動減からの回復見込み時期について、時期毎に事業所割合の合計が高い順は以下のとおり。また、年度内に回復しないと見込む事業所は、飲食・宿泊業が最も高く約5割。

- ・「9月までには回復見込み」と回答した事業所の合計は、製造業31.6% 運輸・通信業28.9% 卸・小売業と飲食・宿泊業が28.6%。
- ・「年内(12月)には回復見込み」と回答した事業所の合計と回答した事業所の合計は、製造業52.7% 運輸・通信業52.6% 卸・小売業48.1%。
- ・「当年度内(平成27年3月)までには回復見込み」と回答した事業所は、運輸・通信業71.0% 卸・小売業58.5% 製造業56.6%。
- ・「年度内に回復しない見込み」と回答した事業所の合計は、飲食・宿泊業 51.4% 建設業43.8% サービス業40.5%。

図6-3 売上の反動減の回復(見込み)時期 (個別業種別 構成比)

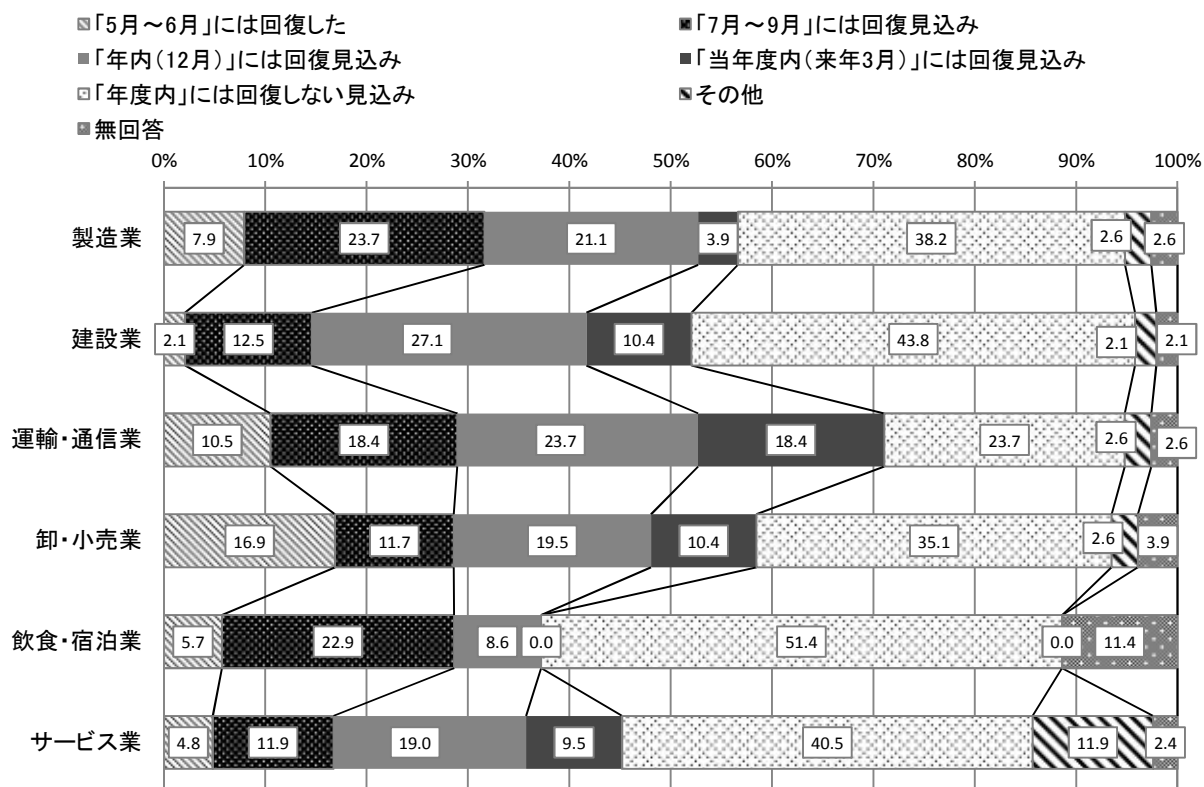


表6-1 売上の反動減が回復すると見込まれる時期 従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答対象事業所数	「5月～6月」には回復した	「7月～9月」には回復見込み	「年内（12月）」には回復見込み	「当年度内（来年3月）」には回復見込み	「年度内」には回復しない見込み	その他	無回答
全 体	316	8.9	16.8	20.3	8.5	38.3	3.5	3.8
4人以下	93	5.4	7.5	17.2	2.2	59.1	3.2	5.4
5人～19人	103	9.7	19.4	15.5	10.7	35.0	5.8	3.9
20人以上	120	10.8	21.7	26.7	11.7	25.0	1.7	2.5
製造業	76	7.9	23.7	21.1	3.9	38.2	2.6	2.6
非製造業計	240	9.2	14.6	20.0	10.0	38.3	3.8	4.2
建設業	48	2.1	12.5	27.1	10.4	43.8	2.1	2.1
運輸・通信業	38	10.5	18.4	23.7	18.4	23.7	2.6	2.6
卸・小売業	77	16.9	11.7	19.5	10.4	35.1	2.6	3.9
飲食・宿泊業	35	5.7	22.9	8.6	0.0	51.4	0.0	11.4
サービス業	42	4.8	11.9	19.0	9.5	40.5	11.9	2.4

表6-2 売上の反動減が回復すると見込まれる時期 従業者規模別・業種別事業所数

	回答対象事業所数	「5月～6月」には回復した	「7月～9月」には回復見込み	「年内（12月）」には回復見込み	「当年度内（来年3月）」には回復見込み	「年度内」には回復しない見込み	その他	無回答
全 体	316	28	53	64	27	121	11	12
4人以下	93	5	7	16	2	55	3	5
5人～19人	103	10	20	16	11	36	6	4
20人以上	120	13	26	32	14	30	2	3
製造業	76	6	18	16	3	29	2	2
非製造業計	240	22	35	48	24	92	9	10
建設業	48	1	6	13	5	21	1	1
運輸・通信業	38	4	7	9	7	9	1	1
卸・小売業	77	13	9	15	8	27	2	3
飲食・宿泊業	35	2	8	3	0	18	0	4
サービス業	42	2	5	8	4	17	5	1

7. 消費税率の引き上げについての課題や、現在及び今後の対応策について（自由記載）

1. 製造業
<食料品・飲料>
反動減の回復は思ったより早いですが、今後の消費に影響する事は否定できない。
日常の食品にも消費税は反応する。可処分所得の増がないと今後も厳しい。
<繊維・衣服>
高価格品の為、消費税増税のインパクトは強い。
消費増税前(3月)に駆け込み需要が多く、その結果親会社の製品在庫が低下し、4~9月の受注状況は前年より良いものの増税後は親会社の売上が予想以上に悪く、10月以降に影響が出る模様である。
<木材・木製品>
税率の引き上げは実質の値上げなので、お客様は困っているが、品質を向上してお客様に理解にもらう努力をするのみ。
<印刷・同関連>
受注生産のため、消費税は外税ではなく、内税として処理されるケースが多く、実質的には上昇分だけ利益が削減される。
<金属製品>
消費税率引き上げや物価の単価が上がって行くので消費者の“物を買おう！”とする気持ちが減少しているのが不安であり、中小零細企業に仕事がまわってくるのだろうか心配している。
<その他製造業>
各商品の値下げでなんとか持ち応えたい。
長年、価格を上げていないのに今回はやむなく5%~10%の値上げを行なった。
外部委託も多いため、消費税率引き上げは痛手そのもの。
2. 建設業
材料、資材等上昇傾向にあるなか、客単価を上げるのは顧客離れを起こすのではと思われる。
決算時の納税金額の不足が心配。
消費税が上がる程、小企業は苦しい。
消費税がこれ以上、上がらない事を希望する。負担が大きくて税金の為に働いている。又は、社員の給与の為に働いている感覚。
消費税10%引き上げ後売上が落ちこむ。契約時の税率と工事期間中の仕入の支払い税率が異なる為、その差額を転嫁できない。
消費税増税後、民間工事の受注が激減。公共工事でも以前よりも多く利益を得られるよう、従業員の技術向上を目指すことが現在の課題。
個人の受注については消費税込み金額を希望する例が多い。採算に見合う価格設定に留意する。
税込価格でしか契約できない場合があり、実質で減額になる。
民間売上比率が小さいため売上自体の影響は少ないが、売上高に応じて各種保険に加入しているため保険料増が避けられない。
原材料のコストアップに伴う価格の上昇があるため利益が圧縮された。
現状消費税転嫁は、できている。
税率変更により来年度における影響額がかなり大きくなってしまっている。そのための対策として経過措置が認められていたが、それでも年度単位での業績の変動を吸収できるまでの施策にはなっていない。一時的に本業以外の業務を手がける必要性があり、そのために投資も必要となった。
3. 運輸・通信業
<運輸業>
輸入消費税を輸入時に立替えているが、税率引き上げによりその額が増加している。
消費税率の引き上げに伴い荷主に負担を求めざるを得ないが、増税分をそのまま価格転嫁することは困難な面がある。
4. 卸・小売業
<卸売業>
実務が面倒になってくる。
卸売業のため消費税率に関するところでは、小売店の動向が売り上げに反映する。
軽減税率は絶対やってもらいたくない。

<小売業>
消費税が上がっても宅配送料などは値上げしにくく、結局利益率が下がってしまう。
増税後は一気に購買指向が変わった(冷えきった)。今迄とは違った需要の掘りおこしが必要。それと共に経費の削減をしなければならない。
調剤薬局は増税分を診療報酬(公定価格)に転嫁できないので、仕入価格の上昇分をカバーできない。その為、そっくり利益が飛んでしまう。
売上が上がらない為、支出を抑える努力をしている。具体的には、経費(ガソリン、社内回覧用に裏紙を使用、節電、作業効率を上げムダな残業はしない事)。
売上減もそうだが、税率変更にともなうラベルのほりかえ、レジ対応、予約品の対応等の労力、経費が甚大である。
消費税の引き上げにより売上減、それに付け加え人件費、人手不足で経営に支障をきたしている。
5. 飲食・宿泊業
<飲食業>
消費税アップによる客離れ防止のため、税は据え置いている。全体の景気動向の好転が条件の税であるため、新潟ではその傾向が感じられず対応が難しい。
消費税が上がったら家族連れが来なくなった。
小規模な飲食店では消費税の引き上げに伴う価格の転換が難しい。
消費税分の価格を上げない為、仕入費が上り、利益減額。
商品価格(税込表示)をどうするかが問題。仕入価格・コストをいかに下げるか。
経営自体は赤字だが、複数店舗があるため、売上だけ見れば消費税の支払い義務がある。売上だけで判断するのはおかしい。
<宿泊業>
外税表示より対応。旅行業者に対しては質の向上をアピール。
6. サービス業
機械メーカーの下請個人事業者で、今のところ消費税の影響は無い。
景気を良くし、消費動向を活発にして、豊かな生活必需品を買入する環境が必要。収入が増えず税金を加算すれば消費が減少して、税収入全体では不足する。消費税を上げないで景気を良くすることが最善である。
年配者、主婦のお客が多いが、8%の消費税はかなり厳しく、特に食事代の他、美容にかけるお金は大きいとの声がある。
ただ高くなったと言われると困るので、設備の入れ替え、改装をしなければいけないのかなと思っている。美容室は人材が不足するとい技術・サービスが提供できないので、小さいお店なりの強みを探している。
当社において消費税の引き上げが直接の原因となる問題は無い。
理美容業は零細個人事業が多く、現在売上高が1千万円以上の方が消費税の対象となっているが、せめて2千万円以上の売上の事業所を消費税の対象としてもらえれば、経営も少しは助かる。
納税資金の準備をしっかりやらないと納税額が増えるので、資金繰りを気をつけて管理しなければならない。
消費税の8%への変更時は、ほとんどのお客様に対して消費税のプラス分のみご負担いただきたいが、10%に変更の際には、料金の見直しが必要となると思われる。

—事業継続計画(BCP)策定状況等に関する実態について—

テーマ別調査Ⅱでは、事業継続計画（BCP）の策定状況等の実態について調査を行った。
（調査期間：平成26年8月21日～平成26年9月5日）

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効 回答数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総 数	2,000	871	246	273	352	43.6%
製 造 業	333	185	52	60	73	55.6%
非製造業	1,667	686	194	213	279	41.2%
建 設 業	333	170	47	57	66	51.1%
運 輸 ・ 通 信 業	333	132	24	43	65	39.6%
卸 ・ 小 売 業	334	122	29	37	56	36.5%
飲 食 ・ 宿 泊 業	333	81	21	30	30	24.3%
サ ー ビ ス 業	334	181	73	46	62	54.2%

【テーマ別調査結果の概要】

【1. 事業継続計画（BCP）の策定状況について】

- ・事業継続計画（BCP）の策定状況について回答を得た871事業所のうち、BCP策定について取り組みを進めている企業の割合は合わせて22.8%（199事業所）である一方、「BCPは知っているが、BCPの策定予定はない」「BCPは知らなかった」と回答した企業は合わせて77.2%（672事業所）となった。
- ・事業所の規模が小さいほど、BCP策定の取り組みが低い状況となった。

【2. 事業継続計画（BCP）策定のメリットについて】

- ・事業継続計画（BCP）策定のメリットとしては「事業継続力の向上」との回答が最も多く、次いで「企業の社会的責任（CSR）、企業イメージ向上」、「取引先からの信用力向上」の順となった。

【3. 事業継続計画（BCP）を策定しない理由について】

- ・事業継続計画（BCP）を策定しない理由について聞いたところ、最も多かった回答は「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」となり、次いで「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」、「策定しても効果が期待できない（必要性を感じない）ため」の順となった。

【4. 事業継続計画（BCP）策定の際に必要な支援について】

- ・事業継続計画（BCP）策定の際に必要な支援は、「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」、「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」と続いた。

【5. 防災及び事業継続に対する備えについて】

- ・防災及び事業継続に対する備えについて対応策の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所が最も多かった項目は「1. 従業員の安否確認手段の確保」で、次いで「7. データのバックアップ体制の整備」、「9. 緊急時における指揮命令系統の確立」、「8. 緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備」と続き、以上の4項目で7割以上の事業所が「必要」と回答した。
- ・また、各項目において、対応策が「必要」と回答した事業所に対して当該項目の対策状況についても聞いたところ、「対策済み」と回答した事業所が最も多かった項目は「7. データのバックアップ体制の整備」であり、次いで「9. 緊急時における指揮命令系統の確立」、「1. 従業員の安否確認手段の確保」と続き、以上の3項目については約半数の事業所が既に対応策を講じている。

1. 事業継続計画(BCP)の策定状況について

ポイント

- ・事業継続計画（BCP）の策定状況について回答を得た871事業所のうち、BCP策定について取り組みを進めている企業の割合は22.8%（199事業所）である一方、「BCPは知っているが、BCPの策定予定はない」「BCPは知らなかった」と回答した企業は77.2%（672事業所）となった。
- ・事業所の規模が小さいほど、BCP策定の取り組みが低い状況となった。

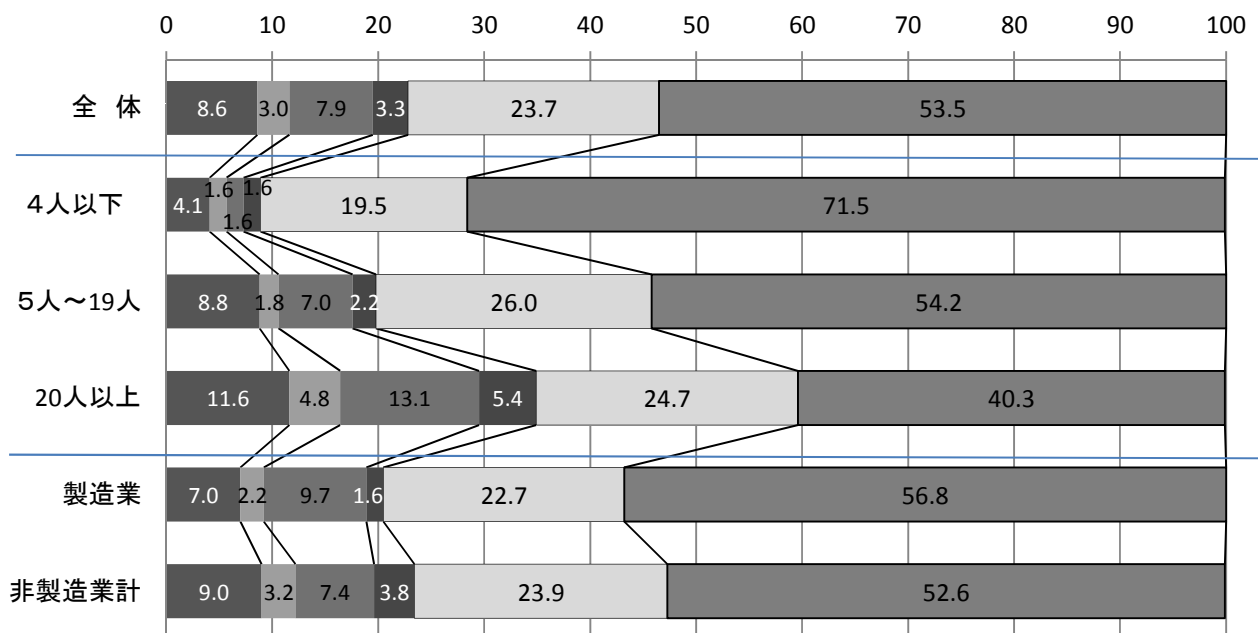
○ 事業継続計画（BCP）の策定状況について回答を得た871事業所のうち、「BCPを策定済み」（8.6%）、「BCPを策定中」（3.0%）、「今後、BCPを策定する予定」（7.9%）、「防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる」（3.3%）と回答があったBCP策定について取り組みを進めている事業所の割合は合わせて22.8%（199事業所）である一方、「BCPは知っているが、BCPの策定予定はない」（23.7%）、「BCPは知らなかった」（53.5%）と回答した事業所は合わせて77.2%（672事業所）となった（図1-1、表1-1、表1-2）。

○ 従業者規模別にみると、BCP策定の取り組みを進めている事業所の割合は、20人以上の事業所で34.9%（123事業所）、5人～19人の事業所で19.8%（54事業所）、4人以下の事業所で8.9%（22事業所）であり、事業所の規模が小さいほどBCP策定の取り組みが低い状況となった（図1-1、表1-1、表1-2）。

○ 業種別にみると、製造業、非製造業ともにほぼ同じ比率になった（図1-1、表1-1、表1-2）。

図1-1 事業継続計画(BCP)の策定状況

単位:%



- BCPを策定済み
- BCPを策定中
- 今後、BCPを策定する予定
- 防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる
- BCPは知っているが、BCPの策定予定はない
- BCPは知らなかった

表1-1 BCP策定状況 従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答事業所数	BCPを策定済み	BCPを策定中	今後、BCPを策定する予定	防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる	BCPは知っているが、BCPの策定予定はない	BCPは知らなかった
全 体	871	8.6	3.0	7.9	3.3	23.7	53.5
【従業者規模別】							
4人以下	246	4.1	1.6	1.6	1.6	19.5	71.5
5人～19人	273	8.8	1.8	7.0	2.2	26.0	54.2
20人以上	352	11.6	4.8	13.1	5.4	24.7	40.3
【業種別】							
製造業	185	7.0	2.2	9.7	1.6	22.7	56.8
非製造業計	686	9.0	3.2	7.4	3.8	23.9	52.6
建設業	170	4.7	2.4	10.0	4.1	19.4	59.4
運輸・通信業	132	15.9	6.8	5.3	3.8	28.0	40.2
卸・小売業	122	9.0	0.8	7.4	4.1	28.7	50.0
飲食・宿泊業	81	12.3	4.9	2.5	0.0	18.5	61.7
サービス業	181	6.6	2.2	8.8	5.0	24.3	53.0

表1-2 BCP策定状況 従業者規模別・業種別事業所数

(単位：事業所)

	回答事業所数	BCPを策定済み	BCPを策定中	今後、BCPを策定する予定	防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる	BCPは知っているが、BCPの策定予定はない	BCPは知らなかった
全 体	871	75	26	69	29	206	466
【従業者規模別】							
4人以下	246	10	4	4	4	48	176
5人～19人	273	24	5	19	6	71	148
20人以上	352	41	17	46	19	87	142
【業種別】							
製造業	185	13	4	18	3	42	105
非製造業計	686	62	22	51	26	164	361
建設業	170	8	4	17	7	33	101
運輸・通信業	132	21	9	7	5	37	53
卸・小売業	122	11	1	9	5	35	61
飲食・宿泊業	81	10	4	2	0	15	50
サービス業	181	12	4	16	9	44	96

2. 事業継続計画(BCP)策定のメリットについて

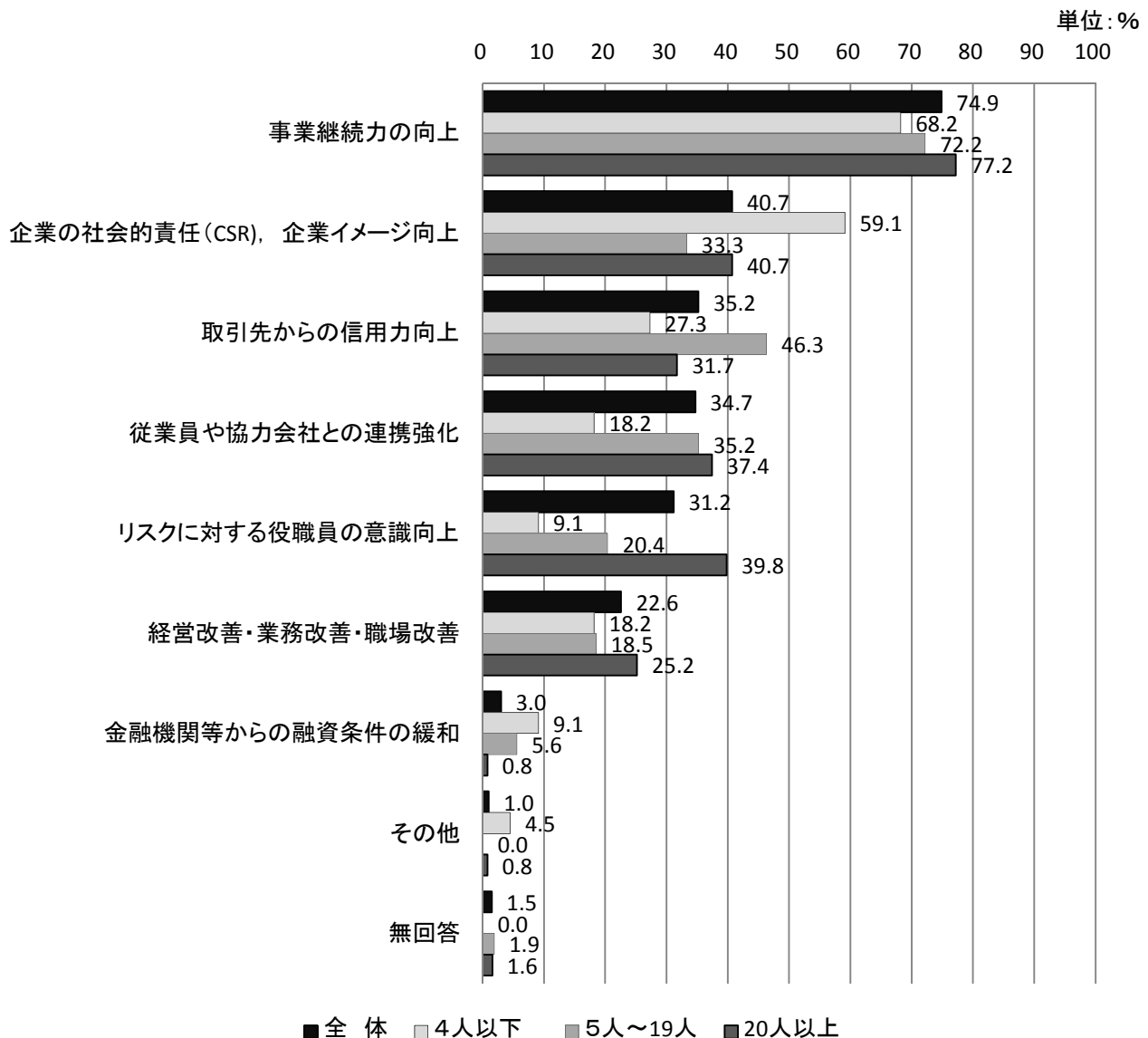
ポイント

・事業継続計画(BCP)策定のメリットとしては「事業継続力の向上」との回答が最も多く、次いで「企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上」、「取引先からの信用力向上」の順となった。

○ 事業継続計画(BCP)策定のメリットについて、BCP策定について取り組んでいる事業所(199事業所)に聞いたところ、「事業継続力の向上」(74.9%)との回答が最も多く、次いで「企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上」(40.7%)、「取引先からの信用力向上」(35.2%)の順となった(図2-1、表2-1、表2-2)。

○ 従業員規模別に上位3つの回答をみると、4人以下の事業所では「事業継続力の向上」(68.2%)、「企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上」(59.1%)、「取引先からの信用力向上」(27.3%)の順に、5人~19人の事業所では「事業継続力の向上」(72.2%)、「取引先からの信用力向上」(46.3%)、「従業員や協力会社との連携強化」(35.2%)の順に、20人以上の事業所では「事業継続力の向上」(77.2%)、「企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上」(40.7%)、「リスクに対する役職員の意識向上」(39.8%)の順となり、すべての事業所規模で「事業継続力の向上」が最も多い回答となった(図2-1、表2-1、表2-2)。

図2-1 事業継続計画(BCP)策定のメリット(全体、従業員規模別 構成比)(複数回答)



○ 業種別に上位3つの回答をみると、製造業では「事業継続力の向上」(78.9%)、「リスクに対する役職員の意識向上」(42.1%)、「取引先からの信用力向上」(36.8%)の順に、非製造業では「事業継続力の向上」(73.9%)、「企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上」(43.5%)、「従業員や協力会社との連携強化」(37.3%)の順となった(図2-2、表2-1、表2-2)。

図2-2 事業継続計画(BCP)策定のメリット(全体、業種別 構成比)(複数回答)

単位:%

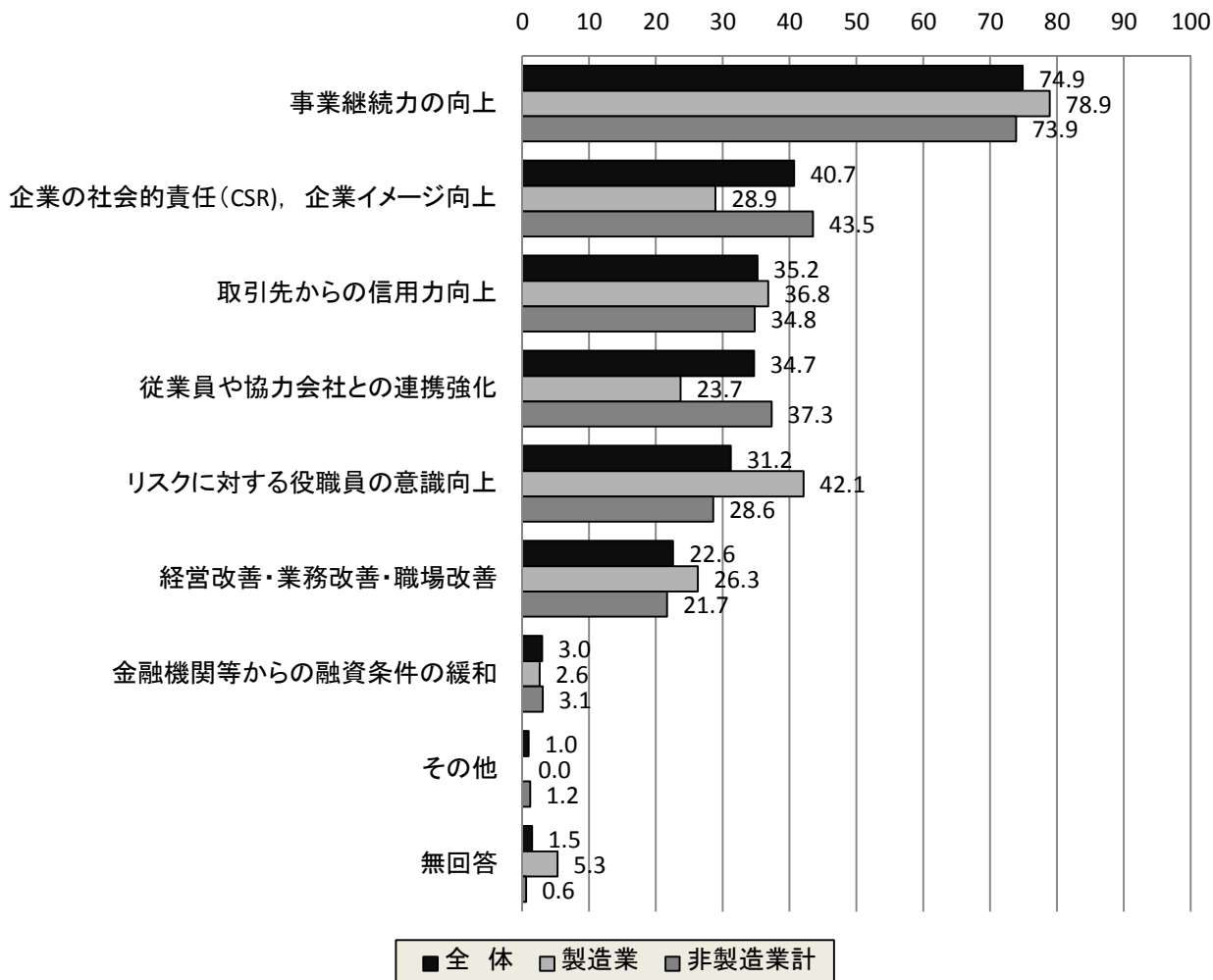


表2-1 事業継続計画(BCP)策定のメリット 従業者規模別・業種別構成比(複数回答)

(単位：事業所，%)

	回答対象事業所数	事業継続力の向上	企業の社会的責任(CSR)，企業イメージ向上	取引先からの信用力向上	従業員や協力会社との連携強化	リスクに対する役職員の意識向上	経営改善・業務改善・職場改善	金融機関等からの融資条件の緩和	その他	無回答
全体	199	74.9	40.7	35.2	34.7	31.2	22.6	3.0	1.0	1.5
【従業者規模別】										
4人以下	22	68.2	59.1	27.3	18.2	9.1	18.2	9.1	4.5	0.0
5人～19人	54	72.2	33.3	46.3	35.2	20.4	18.5	5.6	0.0	1.9
20人以上	123	77.2	40.7	31.7	37.4	39.8	25.2	0.8	0.8	1.6
【業種別】										
製造業	38	78.9	28.9	36.8	23.7	42.1	26.3	2.6	0.0	5.3
非製造業計	161	73.9	43.5	34.8	37.3	28.6	21.7	3.1	1.2	0.6
建設業	36	83.3	52.8	38.9	47.2	47.2	19.4	2.8	0.0	0.0
運輸・通信業	42	83.3	50.0	38.1	26.2	31.0	26.2	2.4	0.0	0.0
卸・小売業	26	69.2	30.8	23.1	30.8	23.1	30.8	0.0	3.8	3.8
飲食・宿泊業	16	81.3	18.8	56.3	25.0	12.5	18.8	0.0	0.0	0.0
サービス業	41	56.1	46.3	26.8	48.8	19.5	14.6	7.3	2.4	0.0

表2-2 事業継続計画(BCP)策定のメリット 従業者規模別・業種別事業所数(複数回答)

(単位：事業所)

	回答対象事業所数	事業継続力の向上	企業の社会的責任(CSR)，企業イメージ向上	取引先からの信用力向上	従業員や協力会社との連携強化	リスクに対する役職員の意識向上	経営改善・業務改善・職場改善	金融機関等からの融資条件の緩和	その他	無回答
全体	199	149	81	70	69	62	45	6	2	3
【従業者規模別】										
4人以下	22	15	13	6	4	2	4	2	1	0
5人～19人	54	39	18	25	19	11	10	3	0	1
20人以上	123	95	50	39	46	49	31	1	1	2
【業種別】										
製造業	38	30	11	14	9	16	10	1	0	2
非製造業計	161	119	70	56	60	46	35	5	2	1
建設業	36	30	19	14	17	17	7	1	0	0
運輸・通信業	42	35	21	16	11	13	11	1	0	0
卸・小売業	26	18	8	6	8	6	8	0	1	1
飲食・宿泊業	16	13	3	9	4	2	3	0	0	0
サービス業	41	23	19	11	20	8	6	3	1	0

3. 事業継続計画(BCP)を策定しない理由について

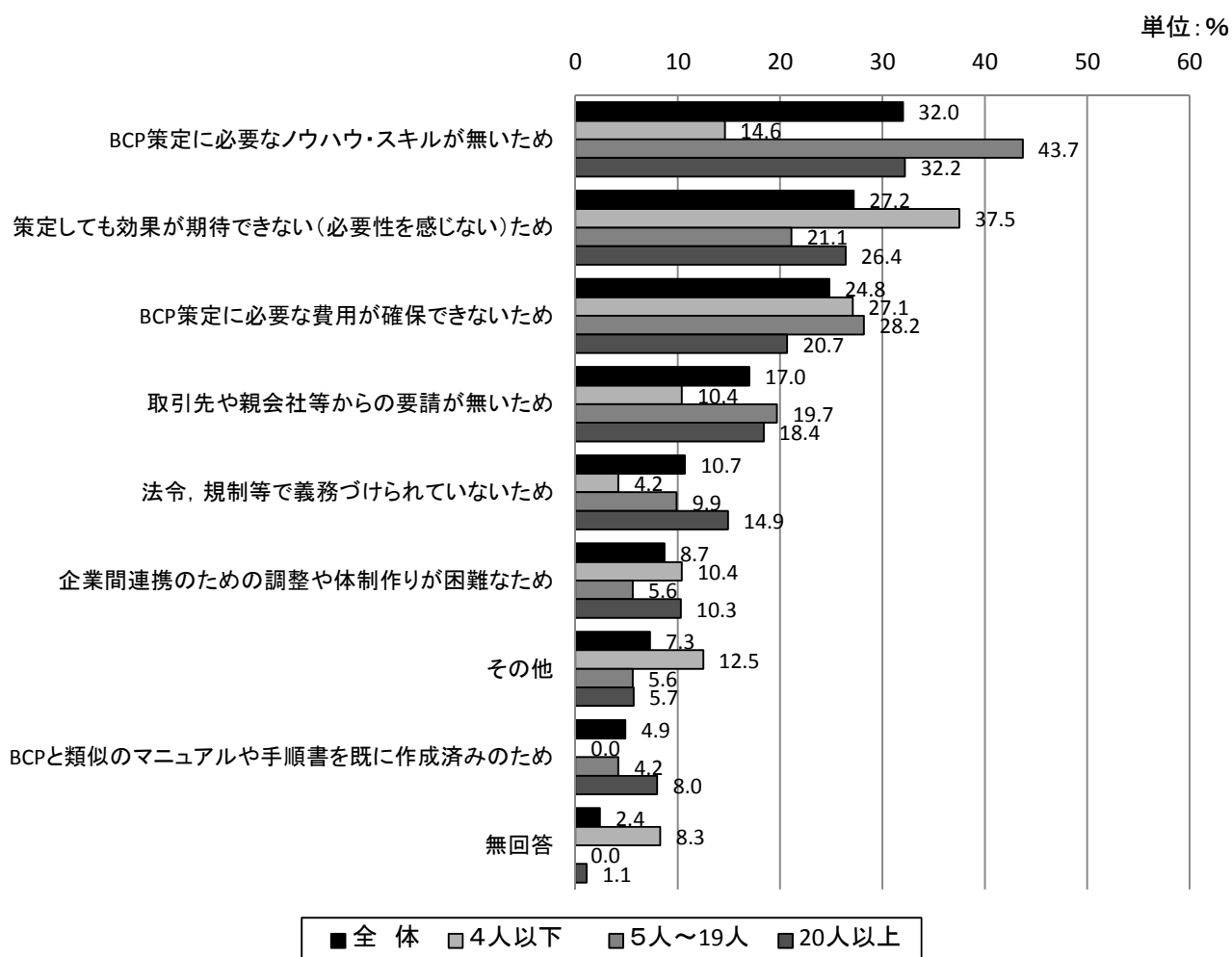
ポイント

・事業継続計画(BCP)を策定しない理由について、最も多かった回答は「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」となり、次いで「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」、「策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため」の順となった。

○ 「BCPは知っているが、BCPの策定予定はない」と回答した206事業所に事業継続計画(BCP)を策定しない理由について聞いたところ、最も多かった回答は「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」(40.8%)となり、次いで「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」(32.0%)、「策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため」(27.2%)の順となった(図3-1、表3-1、表3-2)。

○ 従業者規模別に上位3つの回答をみると、4人以下の事業所では「策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため」(37.5%)との回答が最も多く、次いで「BCP策定に必要な費用が確保できないため」、「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」(ともに27.1%)となった。5人～19人の事業所では「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」(49.3%)、「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」(43.7%)、「BCP策定に必要な費用が確保できないため」(28.2%)の順に、20人以上の事業所では「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」(41.4%)、「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」(32.2%)、「策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため」(26.4%)の順となった(図3-1、表3-1、表3-2)。

図3-1 事業継続計画(BCP)を策定しない理由(全体、従業者規模別 構成比)(複数回答)



- 業種別に上位3つの回答をみると、製造業では「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」(54.8%)との回答が最も多く、次いで「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」(40.5%)、「BCP策定に必要な費用が確保できないため」(35.7%)となった。(図3-1, 表3-1, 表3-2)
- 非製造業では「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」(37.2%)、「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」(29.9%)、「策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため」(28.7%)の順となった。

図3-2 事業継続計画(BCP)を策定しない理由 (全体, 業種別 構成比)(複数回答)

単位:%

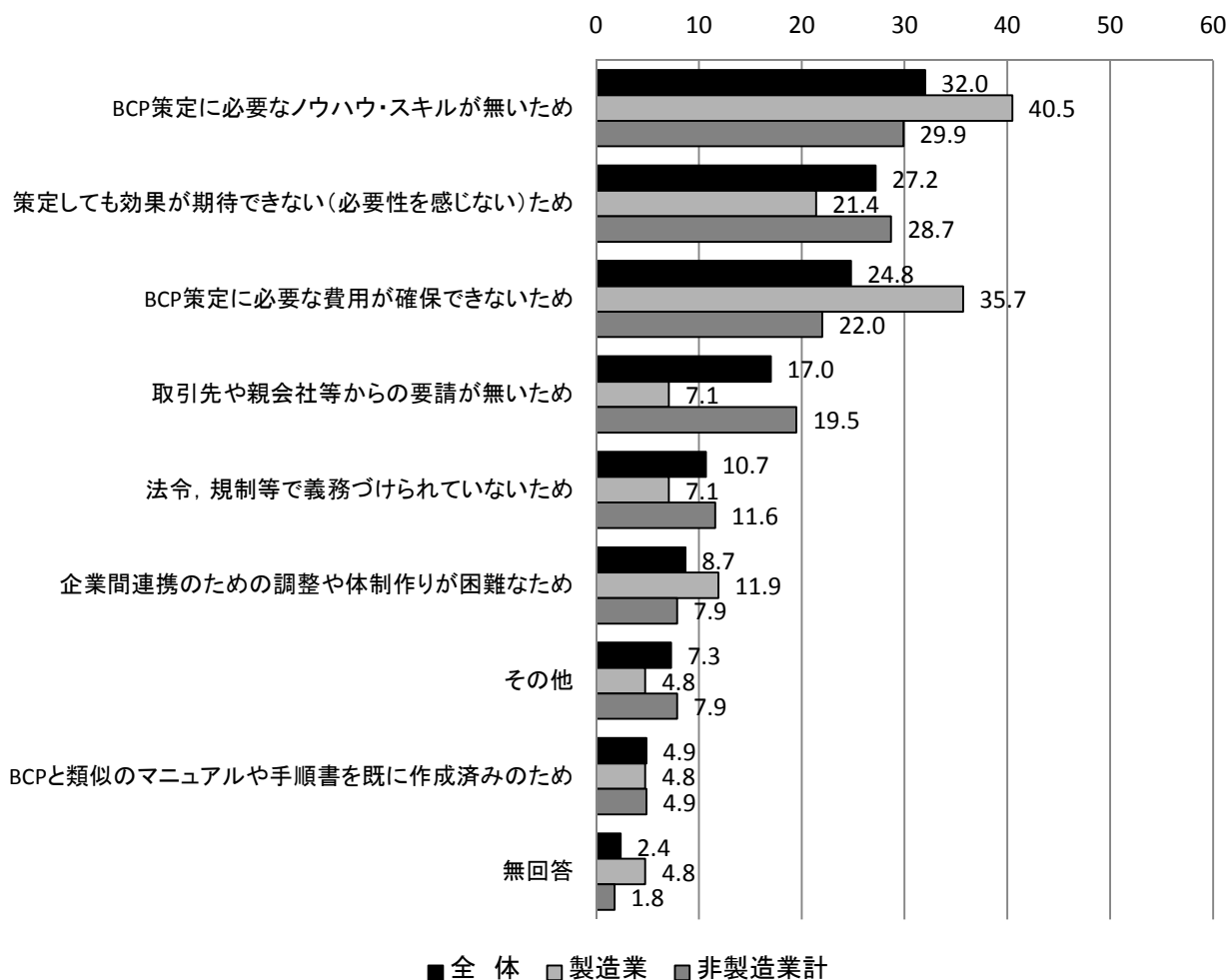


表3-1 事業継続計画(BCP)を策定しない理由 従業者規模別・業種別構成比(複数回答)

(単位:事業所, %)

	回答対象事業所数	BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため	BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため	策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため	BCP策定に必要な費用が確保できないため	取引先や親会社等からの要請が無いため	法令、規制等で義務づけられていないため	企業間連携のための調整や体制作りが困難なため	その他	BCPと類似のマニュアルや手順書を既に作成済みのため	無回答
全体	206	40.8	32.0	27.2	24.8	17.0	10.7	8.7	7.3	4.9	2.4
【従業者規模別】											
4人以下	48	27.1	14.6	37.5	27.1	10.4	4.2	10.4	12.5	0.0	8.3
5人～19人	71	49.3	43.7	21.1	28.2	19.7	9.9	5.6	5.6	4.2	0.0
20人以上	87	41.4	32.2	26.4	20.7	18.4	14.9	10.3	5.7	8.0	1.1
【業種別】											
製造業	42	54.8	40.5	21.4	35.7	7.1	7.1	11.9	4.8	4.8	4.8
非製造業計	164	37.2	29.9	28.7	22.0	19.5	11.6	7.9	7.9	4.9	1.8
建設業	33	45.5	33.3	27.3	21.2	18.2	15.2	9.1	6.1	0.0	6.1
運輸・通信業	37	45.9	18.9	32.4	32.4	21.6	16.2	0.0	5.4	5.4	0.0
卸・小売業	35	20.0	25.7	31.4	11.4	22.9	14.3	11.4	8.6	17.1	0.0
飲食・宿泊業	15	60.0	46.7	20.0	26.7	20.0	6.7	20.0	6.7	0.0	0.0
サービス業	44	29.5	34.1	27.3	20.5	15.9	4.5	6.8	11.4	0.0	2.3

表3-2 事業継続計画(BCP)を策定しない理由 従業者規模別・業種別事業所数(複数回答)

(単位:事業所)

	回答対象事業所数	BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため	BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため	策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため	BCP策定に必要な費用が確保できないため	取引先や親会社等からの要請が無いため	法令、規制等で義務づけられていないため	企業間連携のための調整や体制作りが困難なため	その他	BCPと類似のマニュアルや手順書を既に作成済みのため	無回答
全体	206	84	66	56	51	35	22	18	15	10	5
【従業者規模別】											
4人以下	48	13	7	18	13	5	2	5	6	0	4
5人～19人	71	35	31	15	20	14	7	4	4	3	0
20人以上	87	36	28	23	18	16	13	9	5	7	1
【業種別】											
製造業	42	23	17	9	15	3	3	5	2	2	2
非製造業計	164	61	49	47	36	32	19	13	13	8	3
建設業	33	15	11	9	7	6	5	3	2	0	2
運輸・通信業	37	17	7	12	12	8	6	0	2	2	0
卸・小売業	35	7	9	11	4	8	5	4	3	6	0
飲食・宿泊業	15	9	7	3	4	3	1	3	1	0	0
サービス業	44	13	15	12	9	7	2	3	5	0	1

4. 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援について

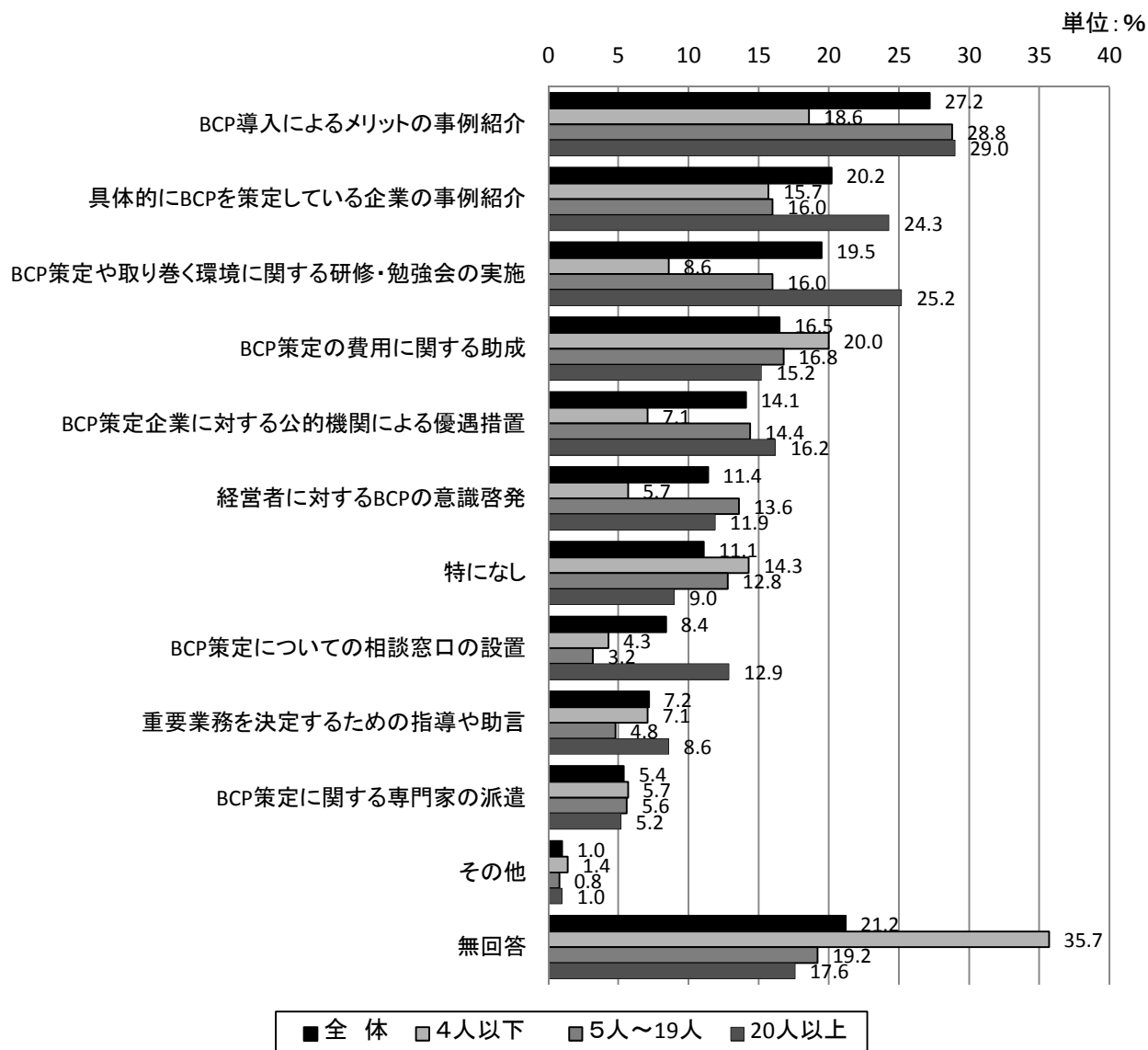
ポイント

・事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援は、「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」, 「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」と続いた。

○ 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援については「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(28.9%)との回答が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」(27.2%), 「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」(20.2%)と続いた(図4-1, 表4-1, 表4-2)。

○ 従業者数規模別にみると、4人以下の事業所では「BCP策定の費用に関する助成」(20.0%)が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」(18.6%), 「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」, 「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」(ともに15.7%)となった。5人~19人の事業所では「BCP導入によるメリットの事例紹介」(28.8%)が最も多く、次いで「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(28.0%), 「BCP策定の費用に関する助成」(16.8%)となった。20人以上の事業所では「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(35.7%)が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」(29.0%), 「BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施」(25.2%)の順となった(図4-1, 表4-1, 表4-2)。

図4-1 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援 (全体, 従業者数規模別 構成比)(複数回答)



- 業種別にみると、製造業では「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(35.0%)が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」(30.0%)、「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」(26.3%)となった。(図4-2、表4-1、表4-2)
- 非製造業では「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(27.4%)が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」(26.5%)、「BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施」(19.4%)の順となった。

図4-2 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援(全体、業種別 構成比)(複数回答)

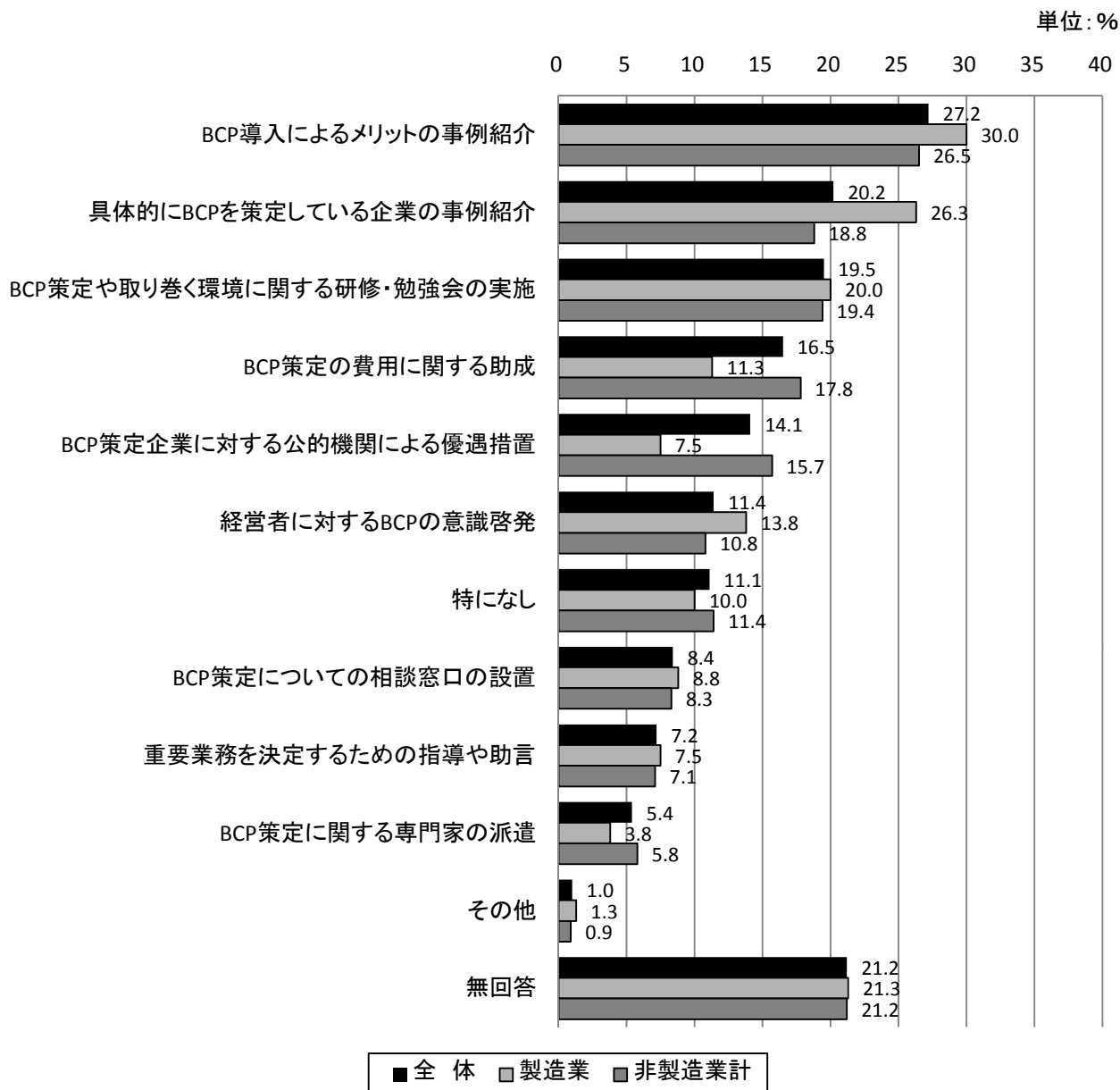


表4-1 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援 従業者規模別・業種別構成比(複数回答)

(単位：事業所、%)

	回答対象事業所数	BCPを簡単に策定するためのツール等の提供	BCP導入によるメリットの事例紹介	具体的にBCPを策定している企業の事例紹介	BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施	BCP策定の費用に関する助成	BCP策定企業に対する公的機関による優遇措置	経営者に対するBCPの意識啓発	特になし	BCP策定についての相談窓口の設置	重要業務を決定するための指導や助言	BCP策定に関する専門家の派遣	その他	無回答
全 体	405	28.9	27.2	20.2	19.5	16.5	14.1	11.4	11.1	8.4	7.2	5.4	1.0	21.2
【従業者規模別】														
4人以下	70	15.7	18.6	15.7	8.6	20.0	7.1	5.7	14.3	4.3	7.1	5.7	1.4	35.7
5人～19人	125	28.0	28.8	16.0	16.0	16.8	14.4	13.6	12.8	3.2	4.8	5.6	0.8	19.2
20人以上	210	33.8	29.0	24.3	25.2	15.2	16.2	11.9	9.0	12.9	8.6	5.2	1.0	17.6
【業種別】														
製造業	80	35.0	30.0	26.3	20.0	11.3	7.5	13.8	10.0	8.8	7.5	3.8	1.3	21.3
非製造業計	325	27.4	26.5	18.8	19.4	17.8	15.7	10.8	11.4	8.3	7.1	5.8	0.9	21.2
建設業	69	29.0	24.6	20.3	18.8	14.5	21.7	10.1	11.6	4.3	1.4	5.8	0.0	24.6
運輸・通信業	79	25.3	25.3	19.0	17.7	13.9	11.4	10.1	13.9	8.9	10.1	6.3	2.5	19.0
卸・小売業	61	34.4	31.1	24.6	19.7	23.0	16.4	13.1	8.2	11.5	8.2	1.6	0.0	16.4
飲食・宿泊業	31	16.1	25.8	9.7	9.7	16.1	22.6	3.2	25.8	12.9	3.2	9.7	0.0	19.4
サービス業	85	27.1	25.9	16.5	24.7	21.2	11.8	12.9	5.9	7.1	9.4	7.1	1.2	24.7

表4-2 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援 従業者規模別・業種別事業所数(複数回答)

(単位：事業所)

	回答対象事業所数	BCPを簡単に策定するためのツール等の提供	BCP導入によるメリットの事例紹介	具体的にBCPを策定している企業の事例紹介	BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施	BCP策定の費用に関する助成	BCP策定企業に対する公的機関による優遇措置	経営者に対するBCPの意識啓発	特になし	BCP策定についての相談窓口の設置	重要業務を決定するための指導や助言	BCP策定に関する専門家の派遣	その他	無回答
全 体	405	117	110	82	79	67	57	46	45	34	29	22	4	86
【従業者規模別】														
4人以下	70	11	13	11	6	14	5	4	10	3	5	4	1	25
5人～19人	125	35	36	20	20	21	18	17	16	4	6	7	1	24
20人以上	210	71	61	51	53	32	34	25	19	27	18	11	2	37
【業種別】														
製造業	80	28	24	21	16	9	6	11	8	7	6	3	1	17
非製造業計	325	89	86	61	63	58	51	35	37	27	23	19	3	69
建設業	69	20	17	14	13	10	15	7	8	3	1	4	0	17
運輸・通信業	79	20	20	15	14	11	9	8	11	7	8	5	2	15
卸・小売業	61	21	19	15	12	14	10	8	5	7	5	1	0	10
飲食・宿泊業	31	5	8	3	3	5	7	1	8	4	1	3	0	6
サービス業	85	23	22	14	21	18	10	11	5	6	8	6	1	21

5. 防災および事業継続に対する備えについて

ポイント

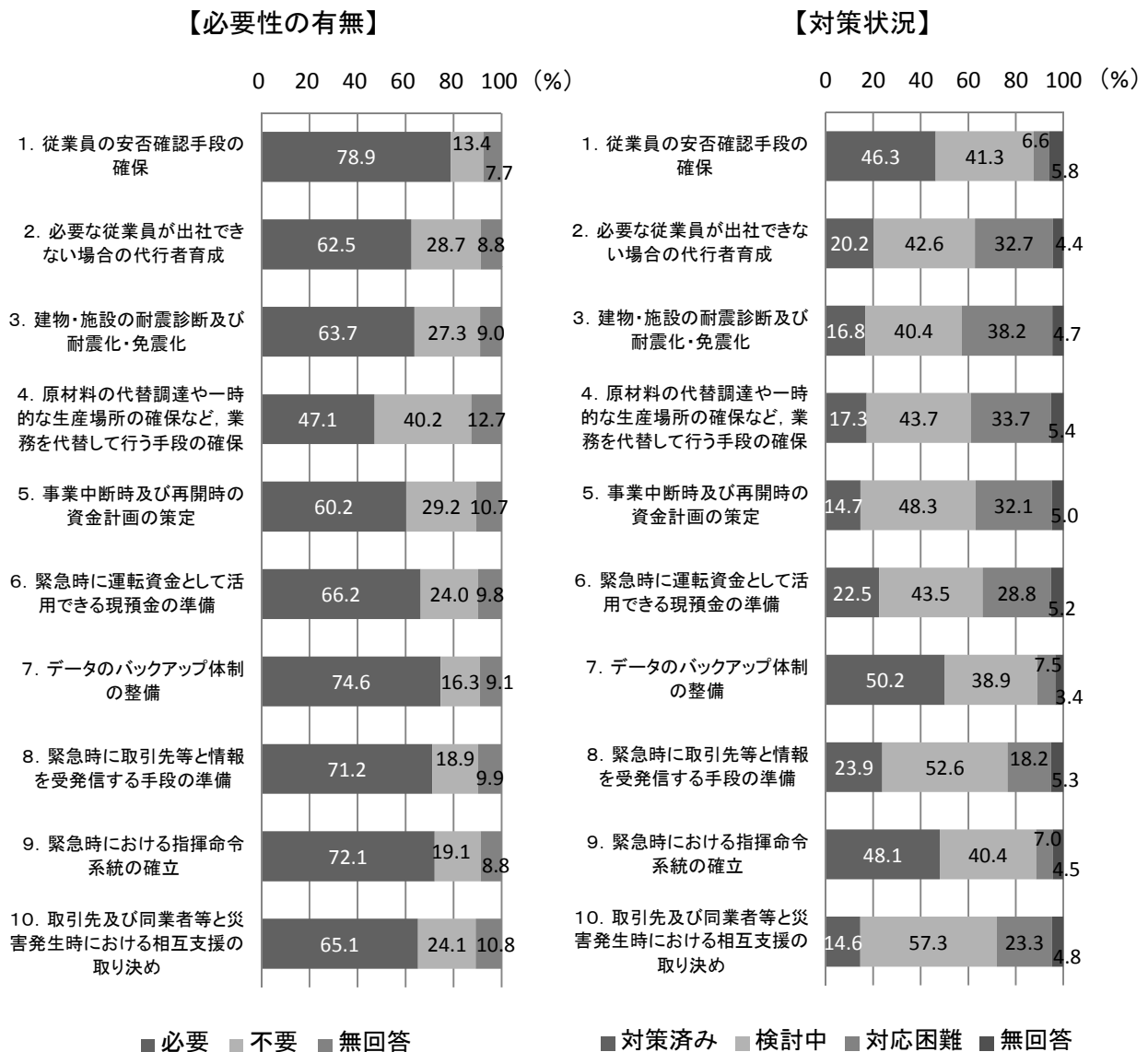
・防災及び事業継続に対する対応策の必要性の有無について、「必要」と回答した事業所が最も多かった項目は「1. 従業員の安否確認手段の確保」(78.9%)で、次いで「7. データのバックアップ体制の整備」(74.6%)、「9. 緊急時における指揮命令系統の確立」(72.1%)、「8. 緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備」(71.2%)と続き、以上の4項目で7割以上の事業所が「必要」と回答した(図5)。

一方、「4. 原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保」の項目のみ、「必要」と回答した事業所が47.1%と5割以下となった。

・各項目において、対応策が「必要」と回答した事業所に対して当該項目の対策状況についても聞いたところ、「対策済み」と回答した事業所が最も多かった項目は「7. データのバックアップ体制の整備」(50.2%)であり、次いで「9. 緊急時における指揮命令系統の確立」(48.1%)、「1. 従業員の安否確認手段の確保」(46.3%)と続き、以上の3項目については約半数の事業所が既に対応策を講じている。

一方、「対応困難」との回答が多かった項目は、「3. 建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化」(38.2%)が最も多く、次いで「4. 原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保」(33.7%)、「2. 必要な従業員が出社できない場合の代行者育成」(32.7%)、「5. 事業中断時及び再開時の資金計画の策定」(32.1%)と続き、これら4項目で3割を超える回答となった。

図5 対策の必要性と対策状況(全体)



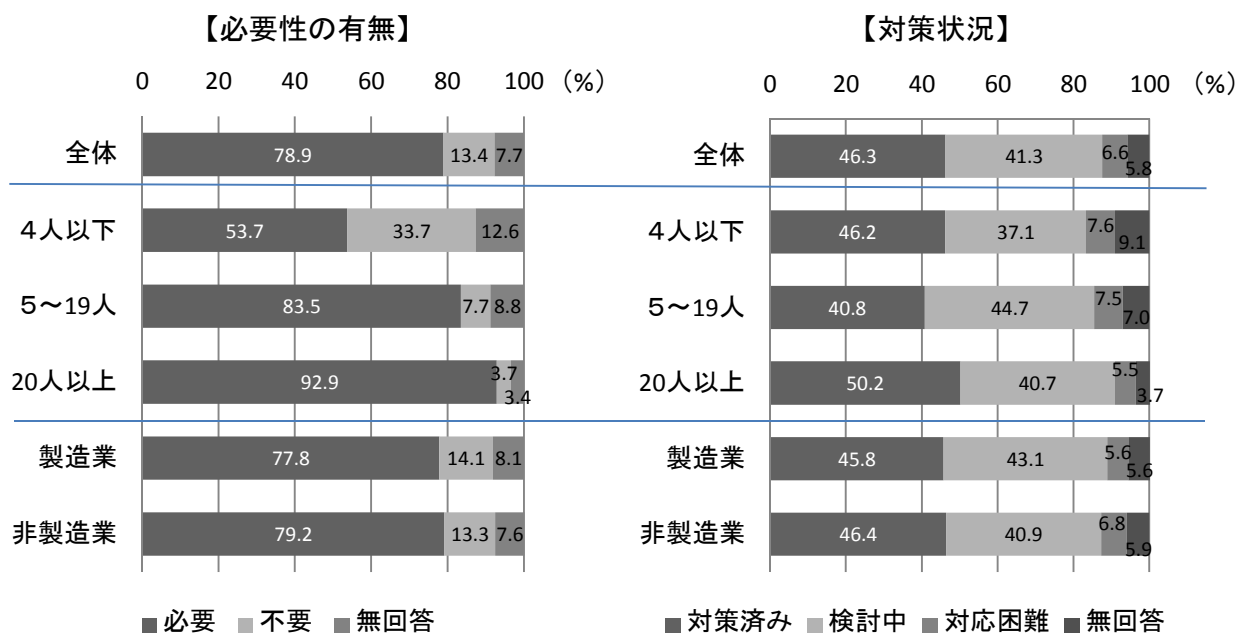
【各項目の必要性の有無と対策状況】

①従業員の安否確認手段の確保

○ 「従業員の安否確認手段の確保」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で78.9%となり10項目の中で最も高かった。また、従業員規模別でみると、従業員数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。

○ 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「対策済み」が46.3%と最も多く、約半数の事業所が既に対応策を講じている。次いで「検討中」（41.3%）の順となった。

図5-1 従業員の安否確認手段の確保(全体, 従業員規模別, 業種別)

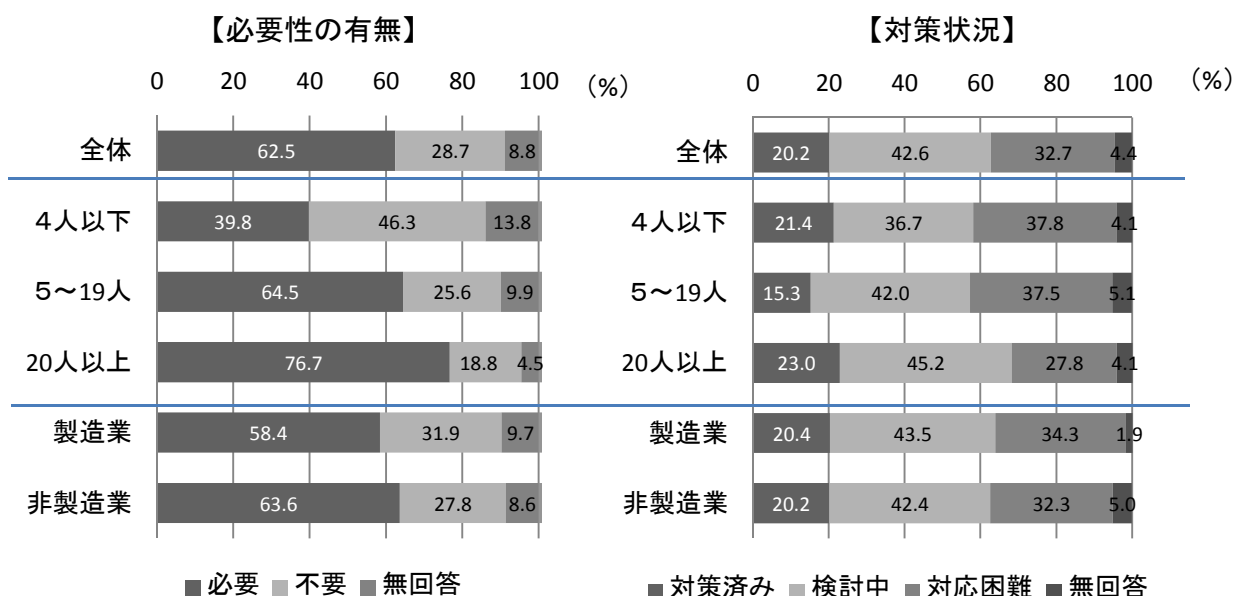


②必要な従業員が出社できない場合の代行者育成

○ 「必要な従業員が出社できない場合の代行者育成」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で62.5%となった。また、従業員規模別でみると、従業員数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。

○ 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が42.6%と最も多く、次いで「対応困難」（32.7%）の順となった。

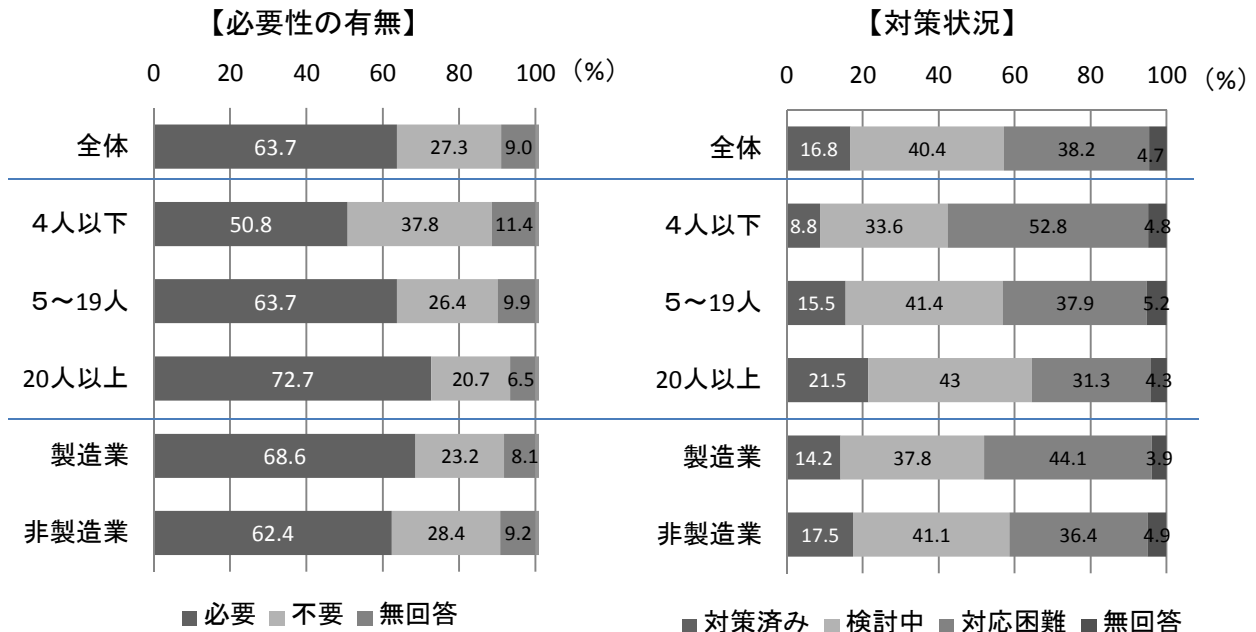
図5-2 必要な従業員が出社できない場合の代行者育成(全体, 従業員規模別, 業種別)



③建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化

- 「建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で63.7%となった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が40.4%と最も多く、次いで「対応困難」(38.2%)の順となった。

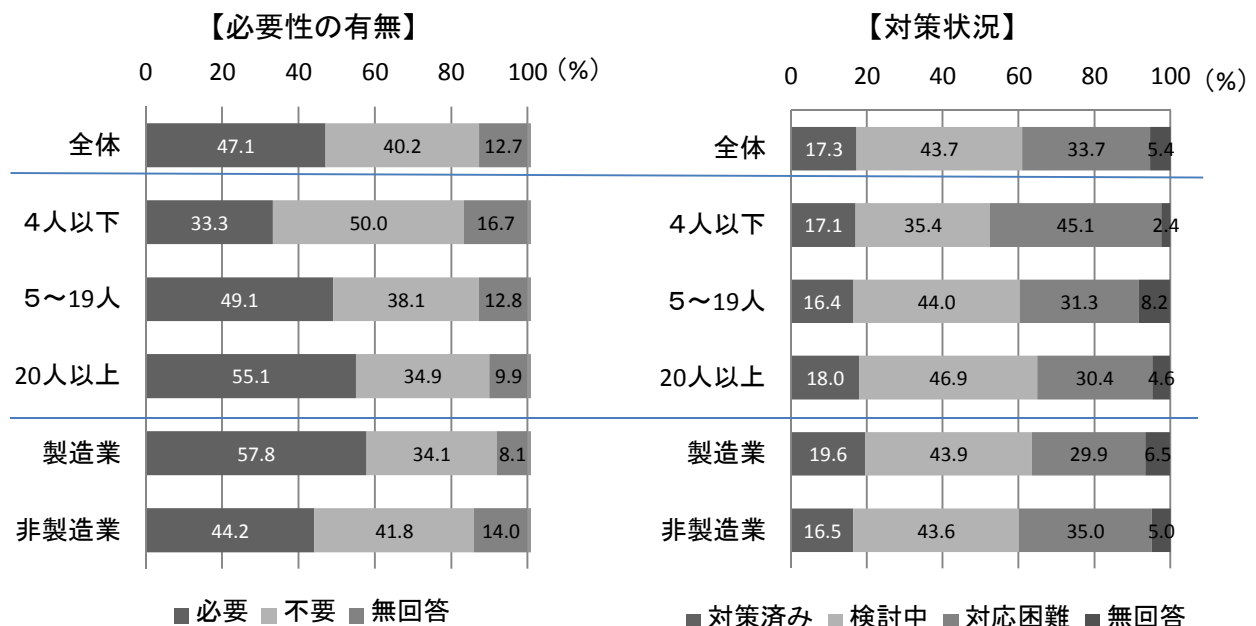
図5-3 建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化(全体, 従業者規模別, 業種別)



④原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保

- 「原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で47.1%となり、この項目のみ、「必要」と回答した事業所が47.1%と5割以下となった。また、従業者規模別でみると、従業者数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が43.7%と最も多く、次いで「対応困難」(33.7%)の順となった。

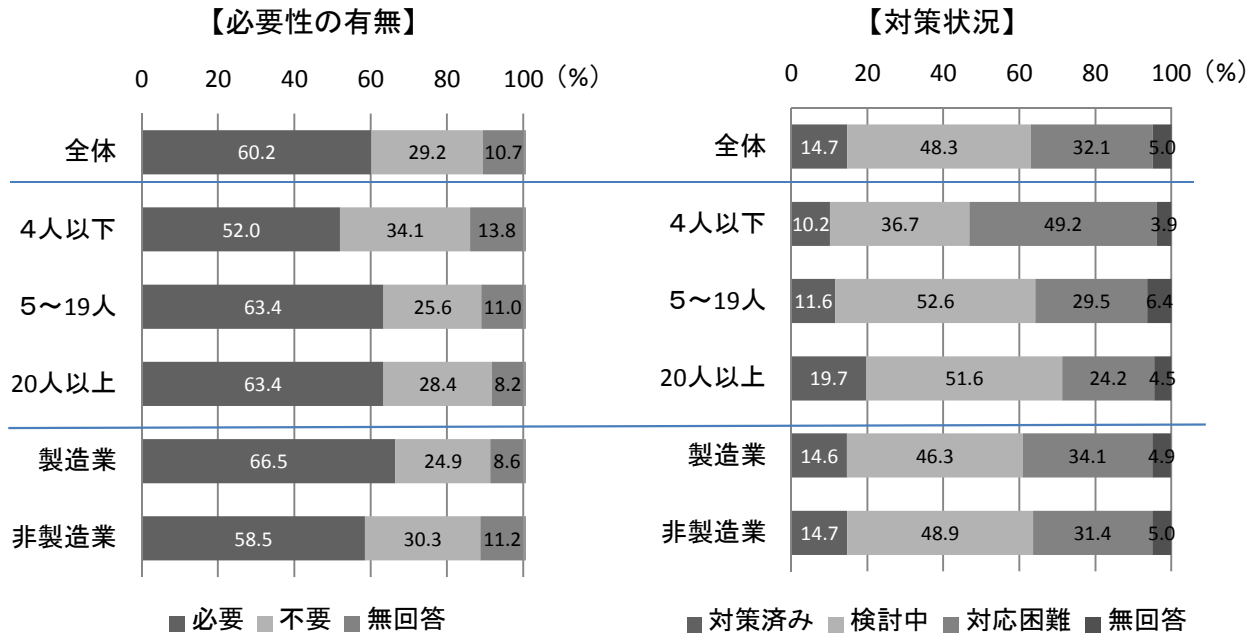
図5-4 原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保(全体, 従業者規模別, 業種別)



⑤事業中断時及び再開時の資金計画の策定

- 「事業中断時及び再開時の資金計画の策定」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で60.2%となった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が48.3%と最も多く、次いで「対応困難」(32.1%)の順となった。

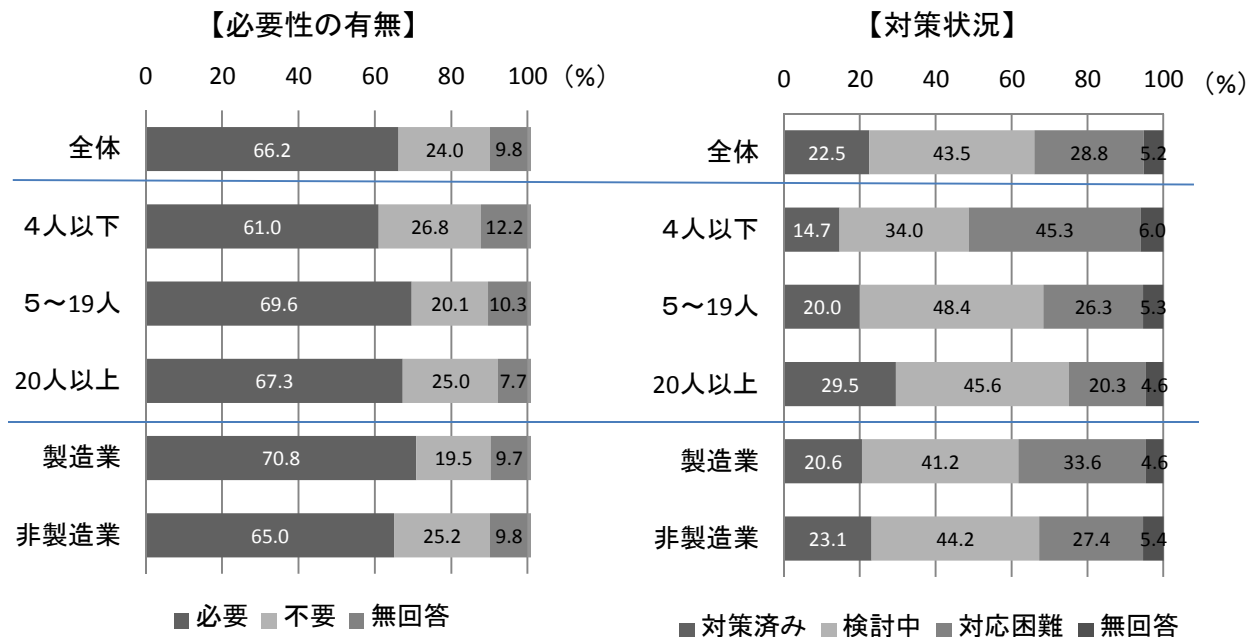
図5-5 事業中断時及び再開時の資金計画の策定(全体, 従業者規模別, 業種別)



⑥緊急時に運転資金として活用できる現預金の準備

- 「緊急時に運転資金として活用できる現預金の準備」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で66.2%となった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が43.5%と最も多く、次いで「対応困難」(28.8%)の順となった。

図5-6 緊急時に運転資金として活用できる現預金の準備(全体, 従業者規模別, 業種別)

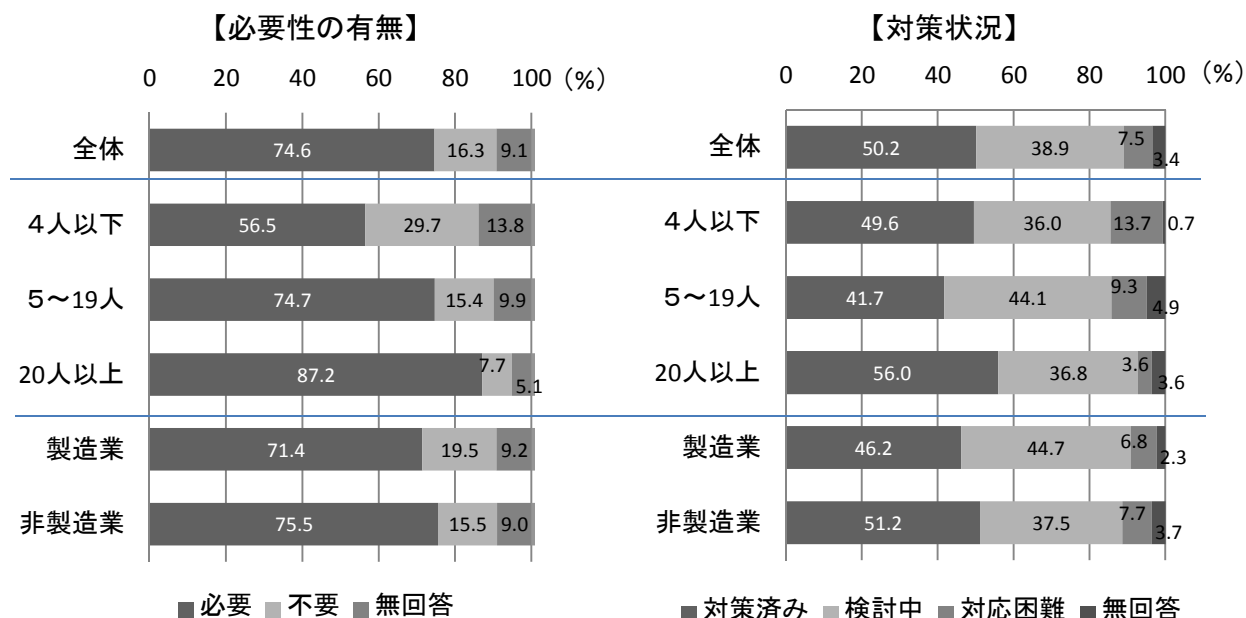


⑦データのバックアップ体制の整備

○ 「データのバックアップ体制の整備」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で74.6%となった。また、従業員規模別でみると、従業員数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。

○ 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「対応済み」が50.2%と最も多く、約半数の事業所が既に対応策を講じている。次いで「検討中」(38.9%)と続いた。

図5-7 データのバックアップ体制の整備(全体, 従業員規模別, 業種別)

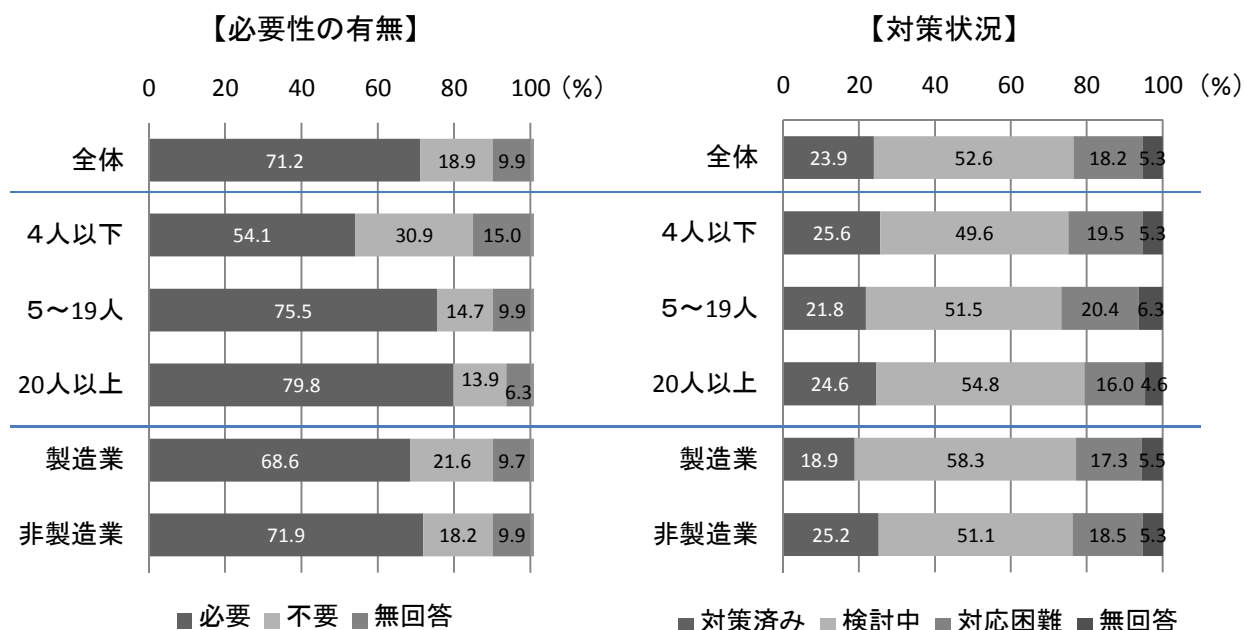


⑧緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備

○ 「緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で71.2%となった。

○ 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が52.6%と最も多く、次いで「対応済み」(23.9%)の順となった。

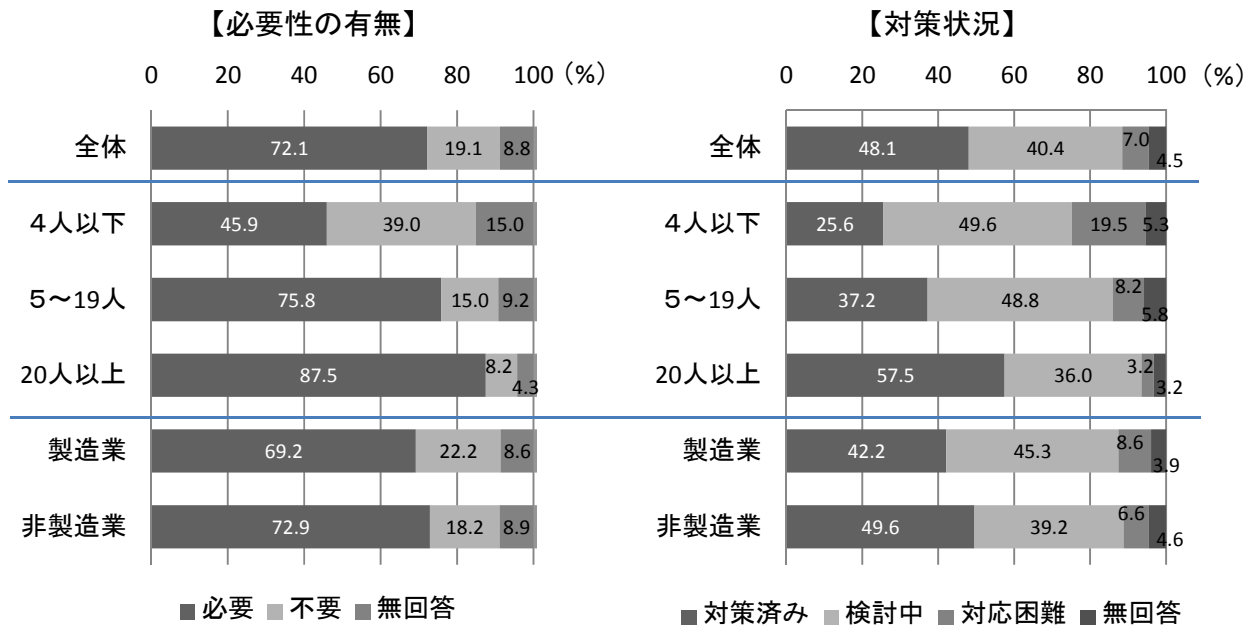
図5-8 緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備(全体, 従業員規模別, 業種別)



⑨緊急時における指揮命令系統の確立

- 「緊急時における指揮命令系統の確立」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で72.1%となった。また、従業者規模別でみると、従業者数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「対応済み」が48.1%と最も多く、約半数の事業所が既に対応策を講じている。次いで「検討中」(40.4%)の順となった。

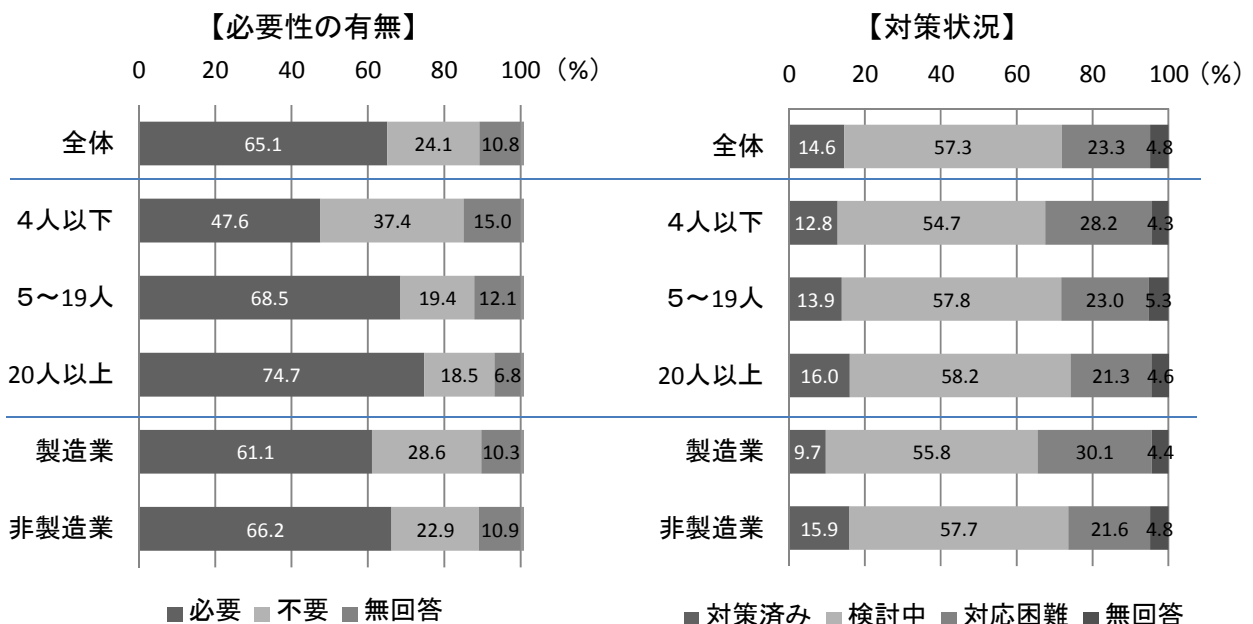
図5-9 緊急時における指揮命令系統の確立(全体, 従業者規模別, 業種別)



⑩取引先及び同業者等と災害発生時における相互支援の取り決め

- 「取引先及び同業者等と災害発生時における相互支援の取り決め」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で65.1%となった。また、従業者規模別でみると、従業者数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が57.3%と最も多く、次いで「対応困難」(23.3%)の順となった。

図5-10 取引先及び同業者等と被災発生時における相互支援の取り決め(全体, 従業者規模別, 業種別)



—中小企業者のニーズ把握の方法について—

テーマ別調査Ⅲでは、平成26年10月1日に施行された新潟市中小企業振興基本条例に関連して、中小企業者のニーズを把握する方法として適当と思われるものについて調査した。
 (調査期間：平成26年8月21日～平成26年9月5日)

ポイント

中小企業者へのニーズを把握する方法で適当と思われるものについては、「アンケート調査」と回答した事業所が35.4%と最も高い結果となった。次いで、「関係者や関係団体、専門家などで構成された会議体への意見聴取」(33.0%)、「他都市の成功事例の研究」(31.9%)、「関係団体からの個別意見聴取」(30.7%)、「個別企業への訪問ヒアリング調査」(28.4%)と続き、以上の5項目が3割前後の数値となった(図1, 表1)。

図1 中小企業者のニーズ把握の方法 (全体 構成比)(複数回答)

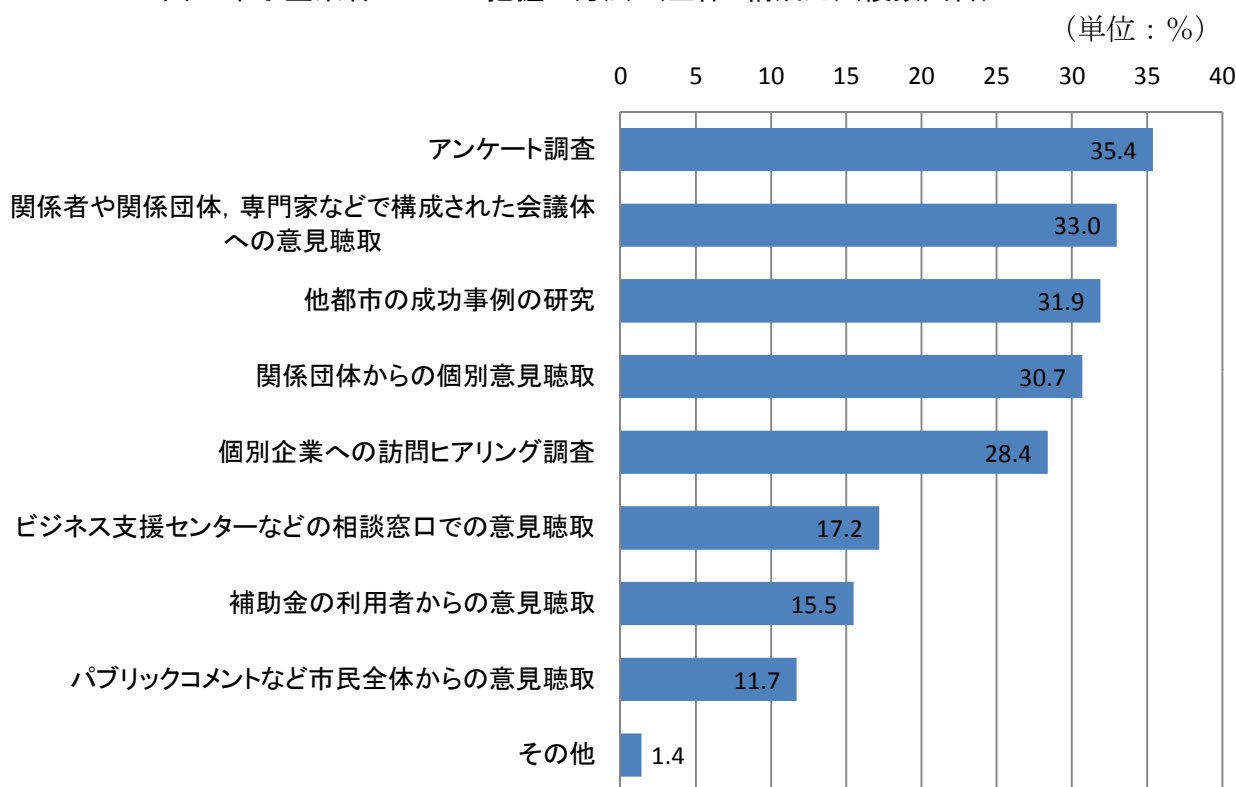


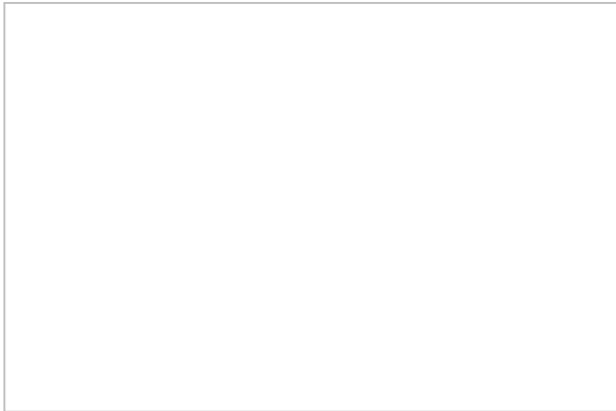
表1 中小企業者のニーズを把握する方法 (全体, 複数回答)

(単位：事業所)

回答事業所数	アンケート調査	関係者や関係団体、専門家などで構成された会議体への意見聴取	他都市の成功事例の研究	関係団体からの個別意見聴取	個別企業への訪問ヒアリング調査	ビジネス支援センターなどの相談窓口での意見聴取	補助金の利用者からの意見聴取	パブリックコメントなど市民全体からの意見聴取	その他
658	233	217	210	202	187	113	102	77	9

V 調 査 票

整理番号	
市記入欄	



← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用されるゴム印等を押していただいで結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上	
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。	
	製造業 1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	非製造業 12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()

- 貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。
- 今期(平成26年4月~9月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(平成26年10月~平成27年3月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
- 業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- 季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手は不要です)にて平成26年9月5日(金)までにご返送願います。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を②判断理由に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
平成26年4~6月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 為替レートの動向 8. 税制・会計制度等の動向 9. その他()
平成26年7~9月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成26年10~12月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成27年1~3月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については製造業・建設業の方のみお答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年10月～平成27年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (製造業の方のみお答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年10月～平成27年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については製造業の方のみお答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成26年4月～9月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成26年10月～平成27年3月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業員数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業員数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成26年4月～9月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成26年10月～平成27年3月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成26年4月～平成27年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成27年4月～平成28年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年10月～平成27年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成26年4月～9月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成26年10月～平成27年3月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」、及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成 25 年度(平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3) 上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
	平成 25 年度(平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月)実績
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上げ不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 貴事業所の状況、業界の最近の動向等について、できるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例)●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

I 消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について

※本調査は、平成26年4月1日の消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について調査するものです。

問1. 平成26年 4月～6月の売上 について、前年同月(平成25年4月～6月)と比較して、該当する番号1つに○を付けてください。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 「5割以上」の売上減 | 2. 「3～5割未満」の売上減 | 3. 「2～3割未満」の売上減 |
| 4. 「1～2割未満」の売上減 | 5. 「1割未満」の売上減 | 6. 同水準の売上 |
| 7. 売上増加 | | |

問2. 平成26年 7月～9月の売上(見込み) について、前年同月(平成25年7月～9月)と比較して、該当する番号1つに○を付けてください。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 「5割以上」の売上減 | 2. 「3～5割未満」の売上減 | 3. 「2～3割未満」の売上減 |
| 4. 「1～2割未満」の売上減 | 5. 「1割未満」の売上減 | 6. 同水準の売上 |
| 7. 売上増加 | | |

問3. 消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要について、該当する番号1つに○を付けてください。

- | | | |
|---------------|----------------|----------|
| 1. 駆け込み需要があった | 2. 駆け込み需要は無かった | 3. わからない |
|---------------|----------------|----------|

問4. 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減について、該当する番号1つに○を付けてください。

- | | | |
|---------------|----------------|----------|
| 1. 売上の反動減があった | 2. 売上の反動減はなかった | 3. わからない |
|---------------|----------------|----------|

問5. (上記問4において「1.売上の反動減があった」を選択された方のみお答えください)

実際の反動減が想定に対しどの程度であるか、該当する番号1つに○を付けてください。

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. 想定よりも大きい | 2. 想定範囲内 | 3. わからない |
|-------------|----------|----------|

問6. (上記問4において「1.売上の反動減があった」を選択された方のみお答えください)

消費税率の引き上げに伴う売上の減少が 回復すると見込まれる時期 について、該当する番号1つに○を付けてください。

- | | | |
|------------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 「5月～6月」には回復した | 2. 「7月～9月」には回復見込み | 3. 「年内(12月)」には回復見込み |
| 4. 「当年度内(来年3月)」には回復見込み | 5. 「年度内」には回復しない見込み | 6. その他() |

問7. (自由記載欄)

消費税率の引き上げについて、貴事業所の課題や、現在及び今後の対応策などがございましたらご記入ください。

.....
.....
.....
.....

Ⅱ 事業継続計画（BCP）策定状況等に関する実態について

※事業継続計画（BCP）：大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画

問 1. 貴社は、事業継続計画（以下、「BCP」）を策定されていますか。該当する番号を1つに○を付けてください。

- | | | |
|------------------------------|---|--------------------------|
| 1.BCP を策定済み | } | 【回答後、「問 2」にお進みください】 |
| 2.BCP を策定中 | | |
| 3.今後、BCP を策定する予定 | | |
| 4.防災計画等の一部として、BCP を織り込んでいる | | |
| 5.BCP は知っているが、BCP の策定予定はない ● | → | 【回答後、「問 3」にお進みください】 |
| 6.BCP は知らなかった ● | → | 【回答後、次ページの「問 5」にお進みください】 |

問 2.（問1で「1.BCPを策定済み」「2.BCPを策定中」「3.今後、BCPを策定する予定」「4.防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる」のいずれかを回答した方にお伺いします）

BCPの策定には、どのようなメリットがあるとお考えですか。該当する番号に○（最大3つまで）を付けてください。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1.事業継続力の向上 | 2.取引先からの信用力向上 |
| 3.従業員や協力会社との連携強化 | 4.金融機関等からの融資条件の緩和 |
| 5.リスクに対する役職員の意識向上 | 6.企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上 |
| 7.経営改善・業務改善・職場改善 | 8.その他() |

問 3.（問1で「5.BCPは知っているが、BCPの策定予定はない」と回答した方にお伺いします）

BCPを策定しない理由について、該当する番号に○（最大3つまで）を付けてください。

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| 1.BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無い | 2.BCP策定に必要な費用が確保できない |
| 3.BCP策定に必要な人材・時間が確保できない | 4.取引先や親会社等からの要請が無い |
| 5.企業間連携のための調整や体制作りが困難な | 6.法令、規制等で義務づけられていない |
| 7.策定しても効果が期待できない(必要性を感じない) | 8.BCPと類似のマニュアルや手順書を既に作成済みのため |
| 9.その他() | |

問 4. BCPを策定する際に、どのような支援が必要とお考えですか。該当する番号に○（最大3つまで）を付けてください。

- | | |
|---------------------------|------------------------------|
| 1. BCP導入によるメリットの事例紹介 | 2. BCPを簡単に策定するためのツール等の提供 |
| 3. BCP策定についての相談窓口の設置 | 4. BCP策定に関する専門家の派遣 |
| 5. 具体的にBCPを策定している企業の事例紹介 | 6. BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施 |
| 7. BCP策定企業に対する公的機関による優遇措置 | 8. 経営者に対するBCPの意識啓発 |
| 9. 重要業務を決定するための指導や助言 | 10. BCP策定の費用に関する助成 |
| 11. 特になし | 12. その他() |

問 5. 貴社では、防災及び事業継続に対する備えについて、①下記の各項目に関して対応策の必要性を感じていますか。また、②対応策が必要と回答した項目について、実際の対策状況はどのようになっていますか。下表の選択肢の中からそれぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

項目	①対応策の必要性の有無(どちらか○)		②対策状況(左記①で「1.必要」と回答した項目のみ、1～3のいずれかに○)		
	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難
1 従業員の安否確認手段の確保	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難
2 必要な従業員が出勤できない場合の代行者育成	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難
3 建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難
4 原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難
5 事業中断時及び再開時の資金計画の策定	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難
6 緊急時に運転資金として活用できる現預金の準備	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難
7 データのバックアップ体制の整備	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難
8 緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難
9 緊急時における指揮命令系統の確立	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難
10 取引先及び同業者等と災害発生時における相互支援の取り決め	1. 必要	2. 不要	1. 対策済み	2. 検討中	3. 対策困難

● 本市では、先般の新潟市議会6月定例会で「新潟市中小企業振興基本条例」が制定されました。同条例には「中小企業者、大企業者、市民、関係団体及び市が協働で地域経済の振興を進める」と規定されています。

つきましては、中小企業者のニーズを把握する方法として適当と思われる番号に○(最大3つまで)を付けてください。

1. 関係者や関係団体、専門家などで構成された会議体への意見聴取	2. 関係団体からの個別意見聴取
3. 個別企業への訪問ヒアリング調査	4. アンケート調査
5. ビジネス支援センターなどの相談窓口での意見聴取	6. 補助金の利用者からの意見聴取
7. パブリックコメントなど市民全体からの意見聴取	8. 他都市の成功事例の研究
9. その他()	

● 新潟市の産業支援施策へのご意見・ご要望等がございましたらご記入ください。

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610〔直通〕)まで

平成26年度上期 新潟市景況調査
(平成26年4月～平成26年9月期)

発行 平成26年12月
新潟市経部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地1
電話 025-228-1000 (代表)